インドネシア共和国
市民警察活動促進プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成 19 年４月

（2007 年）

独立行政法人国際協力機構

社会開発部

社 会
ＪＲ
07-39

インドネシア共和国
市民警察活動促進プロジェクト
終了時評価調査報告書

平成19年４月
（2007年）

独立行政法人国際協力機構
社会開発部

目　　　次

序　文
プロジェクトの位置図
写　真
略語一覧

評価調査結果要約表

第１章　終了時評価調査の概要……………………………………………………………………… 1
　１－１　調査団派遣の経緯と目的…………………………………………………………… 1
　１－２　調査団の構成と調査期間…………………………………………………………… 1
　　１－２－１　調査団の構成………………………………………………………………… 1
　　１－２－２　調査日程……………………………………………………………………… 2
　　１－２－３　主要面談者…………………………………………………………………… 2
　１－３　対象プロジェクトの概要…………………………………………………………… 2
　　１－３－１　プロジェクトの背景とプロジェクトの概要……………………………… 2
　　１－３－２　ログフレーム（PDM）……………………………………………………… 3
　　１－３－３　プロジェクトの活動状況…………………………………………………… 4

第２章　終了時評価の方法…………………………………………………………………………… 9
　２－１　評価設問と必要なデータ・評価指標（評価調査グリッドの作成）……………… 9
　２－２　情報・データ収集方法……………………………………………………………… 9
　２－３　評価項目（評価５項目）……………………………………………………………… 10

第３章　プロジェクトの実績………………………………………………………………………… 11
　３－１　投入の実績…………………………………………………………………………… 11
　　３－１－１　日本側の投入………………………………………………………………… 11
　　３－１－２　相手国側の投入……………………………………………………………… 13
　３－２　成果の発現度………………………………………………………………………… 14
　３－３　プロジェクト目標の達成度………………………………………………………… 24
　３－４　プロジェクト実施プロセスにおける特記事項……………………………………… 27

第４章　評価結果……………………………………………………………………………………… 29
　４－１　評価５項目による評価……………………………………………………………… 29
　　４－１－１　妥当性………………………………………………………………………… 29
　　４－１－２　有効性………………………………………………………………………… 29
　　４－１－３　効率性………………………………………………………………………… 30
　　４－１－４　インパクト…………………………………………………………………… 30
　　４－１－５　自立発展性…………………………………………………………………… 31

４－２　結　論 32
４－３　阻害・貢献要因の総合的検証 34
４－３－１　効果発現に貢献した要因 34
４－３－２　問題点及び問題を惹起した要因 37

第５章　提言及び調査団所感 38
５－１　提　言 38
５－１－１　プロジェクト目標の達成を強固にするための活動 38
５－１－２　将来の協力のあり方の検討 38
５－１－３　適切な消耗品調達管理を含む機材維持管理強化 39
５－１－４　機材を採用した技術移転 39
５－２　調査団員所感 39
５－２－１　団長所感 39
５－２－２　技術協力政策担当団員所感 41
５－２－３　警察政策担当団員所感 42
５－３　最終評価出張報告書（河野調査団員） 44

付属資料

１．調査日程 53
２．主要面談者 55
３．ミニッツ 57
４．PDM 105
５．評価グリッド 107
６．PDM と実活動の比較及び自己評価（プロジェクト作成） 145
７．プログラム体制図（プロジェクト作成） 153
８．プログラム年表（プロジェクト作成） 155
９．プロジェクト実施体制図 175
10．面談メモ 177

序　　　文

インドネシア共和国の治安維持は、30年あまりにわたって、国軍の一部である警察が担ってきました。しかしながら、国全体の民主化の進展に伴い、2000年８月の国民協議会決定を受けて、インドネシア国家警察（INP）は国軍から分離され、大統領直轄の機関として再編されました。インドネシア国家警察は今後、市民警察として国民の信頼を得るとともに、治安維持に努めることが、きわめて重要な課題です。こうした背景から同国政府は我が国に、市民警察活動促進を目的としたプロジェクト方式技術協力を要請してきました。

これを受けて国際協力機構（JICA）は、二度の調査団派遣を通じインドネシア国家警察と協議を進め、首都ジャカルタに隣接するブカシ県のブカシ警察署をモデルとし、市民警察活動の試みを進めていく「インドネシア市民警察活動促進プロジェクト」を、2002年８月１日から５年間の予定で開始しました。

今般、JICAは本プロジェクトの協力期間終了を控え、プロジェクト活動実績の整理・確認を行うとともに今後の協力を行ううえでの教訓・提言を取りまとめることを目的とし、終了時評価調査を実施しました。

本報告書は終了時評価結果を取りまとめたもので、今後の本プロジェクトの展開に広く活用されることを願うものです。

最後に、これまで本プロジェクトの実施にあたり、ご協力いただいた内外の関係者各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成19年４月

独立行政法人国際協力機構
社会開発部長　岡﨑　有二

インドネシア共和国位置図

The Republic of Indonesia

本計画対象地位置図

Location Map of Project Site

専門家との打合わせ

チビトゥン交番（無償資金協力 BKPM）前での記念撮影
工業団地内に設置された交番

チビトゥン交番住民協議会と調査団との意見交換

モール交番（技術協力プロジェクト BKPM）
商業地域交番

プカヨン交番（POSPOL：インドネシア側が独自に建設）
女性警察官のみで運営されている住宅地型交番

プカヨン交番住民協議会代表との意見交換

鑑識活動視察

M/M 署名後の記念撮影

略 語 一 覧

略語	原文（英語またはインドネシア語）	和訳
AKPOL	Police Academy	警察士官学校
BKPM	Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat（Police-Citizen Partnership Center）	警察・市民パートナーシップセンター（インドネシア版交番）
BPRs	Bekasi Police Resorts	両ブカシ署
DAC	Development Aid Comittee	開発援助委員会
FKPM	Forum Kemitraan Polisi dan Masyarakat（Police-Community Partnership Forum）	警察・市民パートナーシップフォーラム（交番運営委員会）
INP	Indonesian National Police	インドネシア国家警察
IOM	International Organization of Migration	国際移住機構
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MD	Man Day	人日
MM	Man Month	人月
M/M	Minutes of Meetings	協議議事録
OECD	Organization of Economic Cooperation and Development	経済協力・開発機構
OJT	On-the-Job Training	実践的実地教養
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
POLDA	Regional Police Department	州警察本部
POLMAS	Perpolisian Masyarakat（Community Policing by the Indonesian Police）	インドネシア版市民警察活動
POLRES	Police Resort	警察署
POLSEK	Police Sector	分署
POSPOL	Pos Polisi（Police Field Office）	警察官派出所
PROPENAS	National Development Program	（インドネシア）国家開発計画
PTIK	Police Science College	警察大学院大学
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SECAPA	Police Officers Candidate School	士官候補生学校
SPN	National Police School	初任科学校
WG	Working Group	ワーキング・グループ

評価調査結果要約表（終了時評価）

<table>
<tr><td colspan="3">１．案件の概要</td></tr>
<tr><td colspan="2">国名：インドネシア共和国</td><td>案件名：市民警察活動促進プロジェクト</td></tr>
<tr><td colspan="2">分野：ガバナンス</td><td>援助形態：技術協力プロジェクト</td></tr>
<tr><td colspan="2">所轄部署：社会開発部社会制度・平和構築チーム</td><td>協力金額（2006年度末時点）：556,011千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">協力期間</td><td>（R/D）：2002年７月15日</td><td>先方関係機関：
１）主務官庁：インドネシア国家警察（Indonesian National Police：INP）
２）実施機関：インドネシア国家警察本部、ジャカルタ警視庁、メトロブカシ警察署、ブカシ県警察署</td></tr>
<tr><td rowspan="2">協力期間：５年間
（2002年８月～2007年７月）</td><td>日本側協力機関：警察庁</td></tr>
<tr><td>他の関連協力：インドネシア国家警察改革支援プログラム
個別専門家派遣：インドネシア国家警察長官アドバイザー
技術協力プロジェクト：薬物対策、バリ市民警察活動推進（観光分野）
無償資金協力：市民警察化支援計画[1]、インドネシア国家警察組織能力強化支援計画[2] 等
国別特設研修：警察行政比較セミナー</td></tr>
<tr><td colspan="3">１－１　協力の背景と概要
インドネシア国（以下、「イ」国と記す）の治安維持は、30年あまりにわたって国軍の一部である警察が担ってきた。しかしながら、民主化の進展に伴い、2000年８月の国民協議会決定を受けて、インドネシア国家警察は国軍から分離され、大統領直轄の市民警察として再スタートした。今後、インドネシア国家警察が市民警察として国民の信頼を得るとともに、「イ」国の治安を維持していくことは、経済の安定や投資の促進にとっても重要な課題である。「イ」国政府は国家開発計画（National Development Program：PROPENAS）においてもインドネシア国家警察の改革を重点項目に掲げている。かかる状況下、「イ」国政府は警察機能の近代化と行政能力の向上に対する支援につき我が国に要請してきた。これを受けて、我が国は2001年２月のインドネシア国家警察長官アドバイザー（個別専門家）派遣をはじめとして複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」を開始したが、本プロジェクトは当該プログラムの中核をなす技術協力プロジェクトであり、ジャカルタ郊外のブカシ警察署の組織と機能を市民警察としてふさわしいレベルまで強化し、全国のモデル警察署として構築すべく活動を行っている。なお、ブカシ警察署は、2004年10月メトロブカシ警察署、ブカシ警察署に再編された。</td></tr>
</table>

[1] E/N　2004年９月、無線通信システム、現場鑑識資機材、薬物簡易鑑定資機材。
[2] E/N　2005年５月、捜査活動支援通信システム、鑑識活動用資機材、現場検分活動用資機材、交番セット。

１－２　協力内容

（１）上位目標

インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察[3]としての活動が展開される。

（２）プロジェクト目標

「モデル警察署」であるブカシ警察署[4]において、市民警察としての活動が実施される。

（３）成果

１．「モデル警察署」たるブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上する。
２．同警察署の現場鑑識業務が改善される。
３．同警察署の通信指令体制が改善される。
４．「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムが整備改善される。

（４）投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣	11名	カウンターパート第三国研修	14名
短期専門家派遣	23名	機材供与	59,828千円
カウンターパート本邦研修	185名	現地運営経費	81,273千円

相手国側：

カウンターパート配置	27名	事務所施設提供
モデル交番用土地提供	３か所	事務所共益費負担

２．評価調査団の概要

調査者	調査団員数　６名		
	（１）総括	岡﨑　有二	国際協力機構社会開発部 部長
	（２）インドネシア治安政策	河野　毅	政策研究大学院大学 助教授
	（３）技術協力政策	佐藤　保之	外務省国際協力局無償資金・技術協力課 課長補佐
	（４）警察政策	池田　宏	警察庁長官官房国際課 課長補佐
	（５）評価企画	岩間　創	国際協力機構社会開発部第一グループ 社会制度・平和構築チーム
	（６）評価分析	監物　順之	中央開発株式会社海外事業部
調査期間	2007年１月12日（木）～１月31日（水）	評価種類：終了時評価	

[3] 市民警察としての活動：警察は「国民の生命、身体、財産を保護し、公共の安全と秩序の維持にあたる。」責務を負っているが、任務遂行にあたり個々の警察活動が法の下の公正さをもって誠実・迅速に実施されなければならない。現場鑑識活動による物的証拠により特定された被疑者の人権保護を含む刑事司法手続きが公正に進められる等が一例としてあげられる。具体的には「犯罪の防止・検挙に取り組み、市民に優しく、地域社会に密着した警察」の活動とし、市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすること。

[4] 2004年10月にブカシ警察署がメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署に分割されたが、両警察署を対象に本プロジェクトを実施していく。本プロジェクトにおいて「ブカシ警察署」はメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署の両警察署を指す。

３．評価結果の概要

３－１　実績の確認

（１）成果の発現度

成果１．「モデル警察署」たるブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上する。」の発現度

「ブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上」したかについて、各指標からは向上したことが示されており、成果１はおおむね達成したと判断する。また、インドネシア国家警察上層部をはじめ各方面からの訪問や視察で、活動を「見せる」という側面においても向上している。

成果２．「同警察署の現場鑑識業務が改善される。」の発現度

現場鑑識分野では、指標値に大きな成果が見られた。特に、指紋と写真分野でそれぞれ輩出された３名のインストラクター級検定合格者は、無償資金協力により投入した資機材の取扱説明用VCD作成の中心的役割を果たし、また、新入係員に対する指導教養を率先して行うなど、具体的な成果があらわれている。

成果３．「同警察署管内の通信指令体制が改善される。」の発現度

メトロブカシ警察署では今まで組織上存在しなかった通信司令室も試行的にではあるが立ち上げられ、実施規則についても専門家とカウンターパートの協働作業により原案も作成されて、現在幹部により検討されている段階である。メトロブカシ警察署においては、「成果３．同警察署管内の通信指令体制が改善される。」方向で前進したことは間違いないが、実際的訓練を更に継続することで成果３の達成度はより確かなものとなるであろう。

成果４．「『組織運営』『現場鑑識』『通信指令』に関連した訓練プログラムが整備改善される。」の発現度

本プロジェクトにより、多くのマニュアルが作成され、またインストラクターも養成された。ブカシ警察署における「『組織運営』『現場鑑識』『通信指令』に関連した訓練プログラムの整備改善」はおおむね達成されたといえる。しかし、インドネシア国家警察全体の教育訓練システムに正式に取り入れられる段階には至っていない。

＜全体的な成果の発現度＞

メトロブカシ警察署において各成果とも大きな進展が見られ目標値に近づいている。特に、進展がはっきりと目に見えるのは本署及び最前線の警察・市民パートナーシップセンター（Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat : Police-Citizen Partnership Center）（インドネシア版交番）であり、中間の分署レベルの強化は十分ではない。なお、ブカシ警察署の再編成により新設されたブカシ県警察署では全体として先発のメトロブカシ警察署に比して遅れが見られる。

（２）プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標（「モデル警察署」であるブカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される。）にいう「市民警察としての活動」とは「市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすること」（脚注３）であり、最終的な評価は、市民警察としてのブカシ警察署の活動を市民がどう受けとめているかにより判断される。外部コンサルタント（ACNielsen）による世論調査でも、また本調査団によるBKPM試行地域での市民インタビューにおいても、市民は「警察は以前よりよくなった」とする意見が増えていることから、ブ

カシ警察署において「市民警察としての活動」は確実に動き出しているといえる。しかしながら、世論調査による評価が上昇したといってもその数値はわずかなものであり、なかには評価が下降している項目もあること、また調査団が直接インタビューした市民がBKPM活動地域に限られていることからも、370 万のブカシ住民の大半が警察改革を実感しているとはいいがたい。

また、ブカシ警察署における事件に関連した市民からの各種届出の情報はある程度整備されているが、事件化を念頭に置かない事象の情報整備は不十分である。どのような情報をどこまで報告するかということについて、具体的な事例を踏まえてその重要性を理解し、継続的に一つ一つを検討していくことによりルール化する必要がある。

さらに、個別の成果においても、新設のブカシ県警察署においては多くの成果の発現度が先発したメトロブカシ警察署に比べて遅れていることが観察され、重要な成果に未発現の部分が見られた。これらの成果はプロジェクト目標の達成を強固にするためにも重要な項目である。プロジェクトは目標達成に向けて明確な前進をみせているが、分署レベルの意識改革の強化、後発のブカシ県警察署における成果の発現等に引き続き努力し、プロジェクト目標の達成を強固にすることが望まれる。

３－２　評価結果の要約

（１）妥当性

ジャカルタ郊外のブカシ警察署の組織と機能を市民警察としてふさわしいレベルまで強化し、全国のモデル警察署として構築することを目標とする本プロジェクトは、国軍から分離し市民警察となったインドネシア国家警察の警察改革を支援する、複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核的プロジェクトである。本プロジェクトが、「イ」国の開発政策に合致し、我が国の対「イ」国援助政策にも合致していることは、2005年６月２日付小泉総理とユドヨノ大統領の共同声明「新たな挑戦へのパートナー」にも明確に示され、2006年11月28日安倍総理とユドヨノ大統領の会談でも確認されている。そのことは、より詳細には、我が国の「対インドネシア国別援助計画」（2004.11）にも明示され、またインドネシア国家警察長官通達「インドネシア国家警察の責務遂行におけるポルマス（Perpolisian Masyarakat（Community Policing by the Indonesian Police）POLMAS：インドネシア版市民警察活動）の運用に関する政策及び戦略」（Sekep 第737号、2005.10.13）の目指す方向が、まさに本プロジェクトの目指す方向と一致していることからも明らかである。

「イ」国では2002年の新警察法により市民警察を指向することが明示されたが、それが具体的にはどのような活動であるかは多くの警察官には理解されていなかった。上述のインドネシア国家警察長官通達のなかで推進しようとする活動の具体例が示されているが、その中には本プロジェクトで導入している活動も多く含まれている。ジャカルタ郊外のブカシ警察署をプロジェクト対象地区として選定し、ブカシ警察署において「イ」国全国の警察改革のモデル署を構築しようとする戦略、組織運営・通信指令・現場鑑識の三分野を選定し、現場におけるOJTを中心とした技術移転と並行して意識改革を目指すという手法は、単に機材を使用しての技術の習得のみならず、「イ」国側が改革すべき要素の中で最も困難と位置づけている「文化（意識）」の改革と、上位目標（プロジェクトのアウトカムの全国展開）を念頭に置いたきわめて妥当なものである。

本プロジェクトの妥当性はきわめて高い。

（２）有効性

外部コンサルタント（ACNielsen）による世論調査でも、また本調査団による交番試行地域での市民インタビューにおいても、市民は「警察は以前よりよくなった」とする意見が増

えていることから、ブカシ警察署において「市民警察としての活動」は確実に動き出しているといえる。またBKPM活動は、当初計画にはなかったが、「イ」国側の強い要請により実施したものであり、結果として警察官自身の意識改革や市民の警察観の変革に大きく寄与し、プロジェクト目標達成に貢献している。これは、本プロジェクト実施の過程における柔軟な対応の成功例である。しかしながら、成果の重要な一部がまだ十分に達成されたとはいえないこともあり、市民警察としての活動は始まっているものの十分に定着したとはいえない状況である。その点でプロジェクトの有効性は確保されているが、まだ十分であるとはいえない状況にある。

（３）効率性

プロジェクト開始当初は、適切な機材・人材も十分整備されてなく、効率性は必ずしも高いとはいえないものであった。その後、順次適切な機材・人材が投入され効率は回復している。また、通信指令と現場保存、現場鑑識を組み合わせた複合訓練を導入する等、プロジェクトが実施の過程で行った工夫も効率性の改善に貢献している。若干の問題点は指摘されるが、全体としては投入はプロジェクト活動に適切かつ有効に活用され、投入に見合った成果の発現に貢献しており、効率性は確保されている。

（４）インパクト

＜上位目標達成の見込み＞

上位目標の達成には、全国各地の警察官、警察職員の意識改革が必要不可欠であるが、その実現は時間がかかるものである。予算上の制約もあり、上位目標の達成は容易ではないが、政策レベルでの市民警察活動推進に対する強いコミットメントを鑑みても、インドネシア国家警察上層部には上位目標をできるだけ早く達成したいとの強い意志が見られる。この意志がある限り上位目標は早晩達成するものと思われる。しかしながら、調査時点においては、上位目標達成に至る詳細な計画は示されておらず、いつ、どのように達成されるかを判断するのは時期尚早である。

＜その他のインパクト＞

プロジェクトは各方面の注目を集め、インドネシア国家警察副長官ほか、インドネシア国家警察上層部、「イ」国の他の地域の地区警察本部の警察官、国会議員、ブカシ市役所、ブカシ市民と、多方面からのプロジェクト視察が相次いだ。これにより、市民の理解と協力が高まり、プロジェクト開始当初はBKPM建設用地の手配も困難であったが、後半においては、地方行政当局や市民の側から「土地は提供するので更にBKPMを増やしてほしい」との要望が寄せられている。

その他、他のプラスのインパクトも出始めているが、その度合いを判断するのは時期尚早である。マイナスのインパクトは見当たらない。

以上、全体として本プロジェクトではポジティブなインパクトが予測される。

（５）自立発展性

警察改革はインドネシアの優先課題の一つである。この政策に関する具体的戦略として策定されたインドネシア国家警察長官通達SKEP/737/X/2005「インドネシア国家警察の任務遂行におけるPOLMASモデルの運用に関する政策及び戦略」は、その中に本プロジェクトが導入した活動を例示している。インドネシア国家警察ではPOLMAS推進を最重要事項の一つと捉え、予算面、人員面でも優先するとしている。機材の維持管理面での不安はあるが、全体として本プロジェクトの自立発展性はかなり高いと見られる。

３－３　効果発現に貢献した要因

（１）「イ」国国家開発政策との整合性

本プロジェクトが「第一線警察署における警察官の意識改革に関する国際協力」という日本、「イ」国双方にとって前例がほとんどない困難な課題において効果を発現しつつある最大の要因は、本プロジェクトが「イ」国のニーズに合致していた点にある。警察改革は「イ」国の民主化政策のなかでも重要な位置を占める課題であり、2002年の新警察法により、警察軍から市民警察へと組織・制度上の転換が行われたが、任務遂行の具体的実施面での方針・戦略は、本プロジェクトの成果がある程度出てきた2005年10月に発出された「イ」国における市民警察の実践方向を示すインドネシア国家警察長官の通達（いわゆる、POLMAS通達）で初めて示された。その中でブカシ警察署における活動を例示しており、本プロジェクトはその実践例としてインドネシア国家警察幹部の注目を浴び、支援を得ていることがわかる。国家政策との整合性がプロジェクト成功の重要な要因である。なお、プロジェクトが目指す方向と整合性のあるインドネシア国家警察長官通達が発出されたことは、すべての警察官にプロジェクトの目指す方向が理解されることにつながり、プロジェクトの効果発現を促進するものであった。

（２）「見られている」との意識

本プロジェクトに対してはインドネシア国家警察幹部のみならず、地域住民や国会議員を含む多方面からの視察・見学者が多いが、警察内外から注目を浴びているという意識がブカシ警察署関係者にあり、これがプロジェクトを成功させなければならないとのモチベーションにつながっている。

（３）プログラムとしての運営

本プロジェクトは、市民警察としての組織能力強化を目指した複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核プロジェクトである。

単に偶然同時期に同一セクターで複数の異なった協力がみられ、その間に連携・相乗効果がみられただけではプログラムとはいえないが、本件においては、プログラムマネージャーがインドネシア国家警察本部内に常駐し、本プロジェクトの業務調整員がプログラム事務局を兼ね、プログラム定例会議が毎週定期的に開催されたことは、プログラムの個々のコンポーネントをプログラム目標という同一の方向に向けるうえで効果があった。

なお、プロジェクトのカウンターパートはブカシ警察署であるが、プログラムマネージャーのカウンターパートはその上位機関であるインドネシア国家警察本部であり、プロジェクトの状況がプログラムマネージャーを通じてインドネシア国家警察本部の幹部に伝えられていたことも有効であった。

（４）「イ」国に合った技術移転の重視

本プロジェクトは、日本の方式を「イ」国に定着することを目的としておらず、日本の経験を紹介し、「イ」国側と共にインドネシア流の方式を考え実践していくことをモットーとしている。また、個々の具体的な施策を実施するにあたっては、インドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁と協議をすることを怠っていない。

また、技術移転の方式についても、実際の個別現場におけるOJTを重視している。基本的な技術の移転や日本の経験の紹介等は本署内等における講義や実習によるが、個々の現場でどの技術をどう使うかをともに考えるという方式は、手間暇のかかるものであるが、これによりカウンターパートの力は着実にのび、また、将来「イ」国全土に普及すべきモデルの確立にも有効であった。

（５）適切な投入・活動

プロジェクト開始当初は試行錯誤的な面もあり、あまり効果的ではない投入・活動も散見されたが、後半における投入・活動は適切かつ有効であった。特に有効であった例を以下に列記する。

１）日本・「イ」国双方による優秀な人材の投入
２）適切な機材の投入とそれを使用しての活動
３）鑑識技能検定制度の導入
４）通信指令と現場保存、現場鑑識を組み合わせた複合訓練
５）カウンターパートによる「イ」国に適合した各種マニュアルの作成

３－４　問題点及び問題を惹起した要因

（１）通信機材整備の遅延

通信指令分野では、他のスキームで整備された機材を使用して訓練を行う予定であったが、当初の予定どおりには機材の整備がすすまず、通信司令分野での活動計画の見直しが必要となった。

（２）人事異動

「イ」国側の人事異動が早く、せっかく育った人材が、いまだ十分に活躍する前にブカシを去っていくということが何度もあった。警察組織における人事異動は避けがたいものではあるが、プロジェクトにとってはマイナス要因であった。なお、なかには、異動先でブカシ・プロジェクトでの経験を活かしている者もいることは、プロジェクト成果の全国展開の見地からはプラス要因である。

（３）ブカシ警察署の再編成

プロジェクト実施の途上で、パイロット・サイトとして選定されたブカシ警察署が市街地を管轄するメトロブカシ警察署とそれ以外の地域を管轄するブカシ県警察署に分割されたことは、プロジェクト活動に困難な課題をもたらした。プロジェクトとしては、両警察署を対象とした改革支援を行っていくこととなったが、現実問題として、両署間の移動等に要する物理的・時間的な「距離」も相当程度あること、指導すべきカウンターパートの数が倍増したことなどからも、双方へ効果的な支援を継続していくために専門家の態勢・運用等に更に工夫を凝らしていく必要が生じた。後発のブカシ県警察署における活動、成果の達成度は先発したメトロブカシ警察署に比し、不十分な結果となっている。

３－５　結　論

全体として本プロジェクトは妥当性の高いプロジェクトである。本プロジェクトによりブカシ警察署における警察官の意識改革は進展し、市民警察としての活動は確実に始まっている。すなわちプロジェクトはプロジェクト目標の達成に向けて大きく前進しているが、調査時点においては主に以下の２点において不十分な点も見られた。これらの点についてはプロジェクト残りの期間内にできるだけ充実するとともに、プロジェクト終了後の協力のあり方に対する検討を開始し、協力期間終了までにはその具体策を固めることが望まれる。

（１）ブカシ警察署の本署幹部や、本プロジェクトで重点的活動の対象としたBKPMにおける市民と常時接触する前線警察官に比べ、分署長をはじめとする中間職における意識改革がいまだ十分ではない。

（２）プロジェクト実施途中において旧ブカシ警察署が都市部を所管するメトロブカシ警察署と、それ以外のブカシ県警察署に分割された。成果のすべての項目において後発のブカシ県警察署は先発のメトロブカシ警察署に比べ遅れがみえる。

３－６　提　言

（１）プロジェクト目標の達成を強固にするための活動

プロジェクトにより、両ブカシ警察署における市民警察としての活動は大きく前進した。しかしながら、成果の一部には達成度が十分でない項目もある。これらはプロジェクト目標の達成を確かなものにするために重要な項目である。プロジェクト関係者は、残されたプロジェクト期間において以下に例示した点を含め、これら達成度の不十分な成果の活動を中心に、プロジェクト目標のより確かな達成を推進する必要がある。

１）BKPM活動については、無償資金協力による11か所のBKPMが新たに立ち上がる。既存３か所のBKPMでの活動を通じて得られた経験や技術を基として、新規に立ち上がるBKPMでの訓練、特に初めてのBKPMとなるブカシ県警察署における教育訓練を進める必要がある。

２）全体として、両ブカシ警察署本署及びBKPMに比べ、中間に位置する分署での意識改革に遅れがみえる。分署長を中心として分署の組織能力強化を図る必要がある。

３）各分野において、プロジェクト当初から活動が開始されたメトロブカシ警察署に比し、新たに発足したブカシ県警察署では遅れがみられる。ブカシ県警察署の強化を進めていく必要がある。

４）現場鑑識分野における技術の進歩は大きなものがあるが、分署（特にブカシ県警察署において）の刑事課における鑑識意識の向上が必要である。

５）日本、「イ」国双方は、JICA事後状況調査団とインドネシア国家警察計画開発担当次長との間に交わされた2006年９月29日付「無償資金協力基本設計事後状況調査に係わるメモランダム」に従い、通信網の技術的問題の解決に向け努力する必要がある。

６）通信指令分野では、訓練は開始されてはいるが、訓練量の不足が懸念される。プロジェクト終了までには、ブカシ県警察署における通信司令室を立ち上げるとともに、両ブカシ警察署において、更に訓練を重ね、その訓練から得られた経験を基に通信指令のルールを構築していく必要がある。

（２）将来の協力のあり方の検討

ブカシにおける市民警察活動は本プロジェクトによって大きく前進したが、上位目標達成に向けて今後、「イ」国側は何をなすべきか、日本側はどのような協力が可能かの検討を開始し、プロジェクト終了までに具体策を固めることが望まれる。本調査時点では以下の点が指摘された。

１）「イ」国側の多様な地域特性に適した市民警察活動を推進するうえで参考になりうる活動のモデル造りをブカシにおいて推進すべきである。

２）全体として、より一層インドネシア警察に合致したものとするための研究を重ねていく（国の財政状態等を考えると、簡潔・廉価で効果的なシステムの開発が重要）。

３）ブカシ警察署における成果の全国波及のために、インドネシア国家警察の教育・訓練組織での活用を検討すべきである。

（３）機材の維持管理及び消耗品等の適切な調達方式の確立

本プロジェクトのもたらした効果を維持継続し、上位目標に向けて発展させていくうえで、消耗品等の適切な調達を含め、機材の維持管理体制の強化は重要である。

３－７　教　訓

（１）プログラム支援

本プロジェクトは、市民警察としての組織能力強化を目指した複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核プロジェクトである。プログラムマネージャーがプロジェクトのカウンターパート機関であるブカシ警察署の上位機関（インドネシア国家警察本部）内に常駐し、プロジェクトの調整員がプログラム事務局を兼ね、毎週定期的にプログラム定例会議が開催されていたことが、プログラムの各コンポーネント間の連携と、各コンポーネントがプログラム目標という同じ一つの方向を念頭に置いた活動をすすめるうえで有効であった。

（２）機材を使用した技術移転

機材を使用しての技術移転において、機材整備がプロジェクトの枠内で行われるか、枠外で実施されるかにはかかわりなく必要な時期に整備されていることは必須である。プロジェクトの枠外で実施される機材整備の工程表をプロジェクト関係者が適確に把握することに困難があるとはいえ、活動計画の策定にあたっては、機材整備の日程を十分念頭に置く必要がある。

第１章　終了時評価調査の概要

１－１　調査団派遣の経緯と目的

本終了時評価調査は、インドネシア国家警察（Indonesian National Police : INP）を実施機関として、2002年８月１日より期間５年間の予定で開始された「市民警察活動促進プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」と記す）の協力期間終了をおよそ半年後に控え、プロジェクトの実績を検証し、評価５項目の観点から評価を実施するとともに、今後に向けての提言・教訓を抽出することを目的として実施した。

本終了時評価調査の調査方針は以下のとおりである。

（１）討議議事録（Record of Discussions : R/D）及び現行プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）に基づき、これまでのプロジェクト活動の進捗状況、実績を整理及び確認する。プロジェクトについて評価５項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行う。2005年６月に中間評価が実施されており、同中間評価結果を十分踏まえて本終了時評価を実施する。

（２）上記終了時評価結果を協議議事録（Minutes of Meetings : M/M）（英文）としてまとめ、上記カウンターパート機関と共通認識を得ることを目的とする。

（３）今後の対インドネシア警察分野支援の協力方針策定に資する教訓・提言等を導き出し、評価結果を含め、終了時評価報告書（和文）に取りまとめる。

（４）評価結果を踏まえ、本プロジェクトの残りの期間（2007年７月末まで）において、対応すべき事項があれば、その内容を確認のうえ、具体的対応策について検討する。

１－２　調査団の構成と調査期間

１－２－１　調査団の構成

本終了時評価調査団は、以下の６名により構成された。

氏　名	担　当	所　属
岡﨑　有二	総　括	独立行政法人国際協力機構社会開発部 部長
河野　毅	インドネシア治安政策	政策研究大学院大学 助教授
佐藤　保之	技術協力政策	外務省国際協力局無償資金・技術協力課 課長補佐
池田　宏	警察政策	警察庁長官官房国際課 課長補佐
岩間　創	評価企画	独立行政法人国際協力機構社会開発部 第一グループ社会制度・平和構築チーム
監物　順之	評価分析	中央開発株式会社海外事業部

１－２－２　調査日程

調査期間：2007年１月23日（木）～１月31日（水）

※評価分析担当団員は本調査団に先行し、2007年１月11日（木）より派遣され、情報・資料の収集・整理にあたった。

（詳細日程は付属資料１を参照のこと）

１－２－３　主要面談者

主要面談者を付属資料２に示す。

１－３　対象プロジェクトの概要

１－３－１　プロジェクトの背景とプロジェクトの概要

インドネシア共和国（以下、「インドネシア」と記す）の治安維持は、30年あまりにわたって、国軍の一部である警察が担ってきた。しかしながら、1998年のハビビ政権以来の民主化の進展に伴い、2000年８月の国民協議会決定を受けて、インドネシア国家警察は国軍から分離され、大統領直轄の市民警察として再編された。現在、インドネシア国家警察では市民警察活動を促進するため、治安の維持に努め、国民からの信頼を得るために様々な改革を試みている。

このような状況のもと、今後、インドネシア国家警察が「市民警察」として国民の信頼を得るとともに、インドネシアの治安を確保していくことは、同国民の安全な生活の確保だけでなく、政治的安定や投資の促進による経済発展にとってもきわめて重要な課題であることから、インドネシア政府は、インドネシア国家警察の市民警察化に向けた改革への支援を我が国に要請してきた。同要請に答え、我が国は「国家警察長官アドバイザー」をプログラム・マネージャーとする「インドネシア国家警察改革支援プログラム」（以下、「本プログラム」と記す）を実施してきている。

本プロジェクトは、本プログラムの中核をなすコンポーネントとして、2002年８月１日より期間５年間の予定で開始された市民警察への試みを支援するための技術協力プロジェクトである。「インドネシア国家警察が市民からの基本的信頼を得ること」を本プロジェクトの基本目標に定め、この基本目標を達成するための活動の柱を、「市民からの通報に誠実に応える」こと、すなわち捜査能力の向上（とりわけ現場鑑識能力の向上）と、「市民からの通報に迅速に応える」こと、すなわち通信指令体制の整備の二本柱にしぼるとともに、本プログラムの目標を現場の一線警察署で実践するために、首都ジャカルタに隣接するブカシ県のブカシ警察署[1]をモデルとした協力を実施している。

なお、特にインドネシア側の強い要望もあり、本プロジェクトでは、警察活動の最前線にあって、地域住民と密着した「地域安全センター」の機能を果している日本の交番制度をモデルとした「警察・市民パートナーシップセンター〔Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat（Police-Citizen Partnership Center）：BKPM〕」を試行的に導入し、BKPMを「道場」「実験室」として、現場で活動

[1] 2004年10月に、ブカシ警察署が市街地を所轄するメトロブカシ警察署と、その他の地域を所轄するブカシ県警察署に分割された。本プロジェクトでは、分割以後は両警察署を対象に実施することになった。本プロジェクトのPDMにおいて「ブカシ警察署」はプロジェクト対象である、分割以前の旧ブカシ警察署、分割後のメトロブカシ警察署、新ブカシ県警察署の両警察署を指すことになっている。また、和文による本プロジェクト関連の文書では新ブカシ県警察署を「ブカシ県警察署」と呼び、旧ブカシ警察署と区別している。本報告書においてもこれに従い、分割以後の両警察署は「メトロブカシ警察署」「ブカシ県警察署」と呼び、両警察署を総称して「ブカシ警察署」と呼ぶこととする。

する警察官に市民警察活動を体感してもらう訓練活動を実施している。

１－３－２　ログフレーム（PDM）

本プロジェクトのログフレームは、PDM形式が採用されており、実施協議の際に2002年７月３日付PDM（以下、「当初PDM」と記す）が作成された。

本プロジェクトは、上位目標（すなわちプログラムの目標）「インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される。」を意識し、そのための方法あるいは過程として「モデル警察署であるブカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される」ことをプロジェクト目標としている。そのため、本プロジェクトのR/D上の実施機関はインドネシア国家警察本部であるが、実際のプロジェクト活動は専門家が警察署に常駐しての署長以下警察署署員を対象とする実践的実地教養（On-the-Job Training : OJT）及び教養の実施が中心となっている。第一線の現場警察署を対象とする技術協力は我が国にとって初めての経験でもあり、当初作成されたPDMにおいてはプロジェクト目標がわかりにくく、関係者により異なった解釈がなされたり、実情にそぐわない活動が含まれていたりするなどの欠点があった。派遣専門家の中心的な人たちには、本プロジェクトは本プログラムの中核コンポーネントであるとの明確な意識があり、その趣旨にそってPDMに対しては柔軟かつ適切な対応がなされていたものの、中間評価調査においてこれらの点を実情に即して明確にするよう提言がなされ、それを受けて2005年６月15日付Revised Project Design Matrix（PDM2）（以下、「改訂PDM」と記す）が作成され、その後この改訂PDMが使用されている。両PDMの全体を付属資料４に示し、その変遷の概要を下表に示す。

	当初PDM（2002.07.03）	改訂PDM（PDM2）（2005.06.15）
上位目標	インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動[2]が展開される。	同左
プロジェクト目標	「モデル警察署」であるブカシ警察署の組織と機能が、市民警察としてふさわしいレベルにまで強化される過程で得られた知識・経験・技術を研修コースにより習得した警察官が育成される。	「モデル警察署」であるブカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される。
成果１	「モデル警察署」たるブカシ警察署の組織運営能力が向上する。	「モデル警察署」たるブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上する。
成果２	同警察署の現場鑑識業務が改善される。	同左
成果３	同警察署管内の通信指令体制が改善される。	同警察署の通信指令体制が改善される。
成果４	警察学校及び訓練センターにおいて「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムが整備改善される。	「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関した訓練プログラムが整備改善される。
成果５	「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムにおける教育訓練指導者が養成される。	

[2] 市民警察としての活動：警察は「国民の生命、身体、財産を保護し、公共の安全と秩序の維持にあたる。」責務を負っているが、任務遂行にあたり個々の警察活動が法の下の公正さをもって誠実・迅速に実施されなければならない。現場鑑識活動による物的証拠により特定された被疑者の人権保護を含む刑事司法手続きが公正に進められる等が一例としてあげられる。具体的には「犯罪の防止・検挙に取り組み、市民に優しく、地域社会に密着した警察」の活動とし、市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすること。

当初PDMでは、プロジェクト目標に「ブカシ警察署におけるモデル警察署の構築」と「その過程で得られた知識・経験・技術を研修コースにより全国の警察官が習得する」という２つの要素が含まれているが、その後段は前段ができあがったあとにそれをベースとする研修コースの確立・実施によって初めて達成されるものである。５年という短期間でそこまでの実施には無理があると思われるうえに、それに必要な活動・成果は十分に設定されていない。このため改訂PDMでは、前段すなわち、モデル警察署としてのブカシ警察署の強化に重点を置き、成果に明示された教育・訓練指導者の育成を残すことにより、後段すなわち、ブカシ警察署の成果の全国展開への基礎固めを行うにとどめている。なお、活動の明細や指標についてもブカシ警察署の強化に重点を置き、わかりやすく実情にそったものに改訂されている。

本終了時評価においては、改訂PDMを評価用PDMとして使用している。

１－３－３　プロジェクトの活動状況

前述のように、当初本プロジェクトはPDMに記載された活動の内容が実情にそぐわず、関係者によって理解が異なっていたことに加えて、人材確保の問題、技術支援を補完する資機材の導入の遅れなどの種々の事情から、本プロジェクトの円滑な滑り出しがなかなか容易ではなかったというのが否めない事実である。

しかしながら、その後、PDMの改訂により関係者間の理解の統一を図り、専門家の体制の充実強化と併せて、インドネシア側の理解と協力により、国別特設研修等で日本の現場の警察活動を実際に肌で感じた経験のある人材のブカシ警察署へ配置が実現した。また、資機材の投入についても、本プロジェクトの機材供与枠による鑑識・通信資機材の供与や日本の交番をモデルにした“BKPM”が、2004年中に２か所、また、2005年12月にもう１か所が本プロジェクトの中で完成したことにより、プロジェクト後半における活動は前半の遅れを大いに挽回した。なお、無償資金協力[3]による交番セット[4]及び通信資機材は調査時点ではいずれもまだ十分に使える状態には至っておらず、それらを使っての技術移転については遅れが見られる。

なお、本プロジェクトを進めていくうえで、ブカシ警察署の分割問題について留意しておく必要がある。そもそも、ブカシ警察署がパイロット・サイトとして選定されたころから分割の動きはあり、当時のダイ・バクティアル長官の決定により、約２年間、分割が凍結されていたが、2004年10月、自治体の意向を踏まえ、市街地を管轄するメトロブカシ警察署とそれ以外の地域を管轄するブカシ県警察署に分割されることとなった。プロジェクトとしては、両警察署を対象とした改革支援を行っていくこととなったが、現実問題として、両署間の移動等に要する物理的・時間的な「距離」も相当程度あることなどからも、双方へ効果的な支援を継続していくために専門家の体制・運用等に更に工夫を凝らしていく必要が生じた。本プロジェクトでは、この問題を克服し、成果をあげつつある。

分野ごとの具体的活動の概況は以下のとおりである。

---

[3] ①E/N 2004年９月、無線通信システム、現場鑑識資機材、薬物簡易鑑定資機材／以下、「無償資金協力①」と記す。
②E/N 2005年５月、捜査活動支援通信システム、鑑識活動用資機材、現場検分活動用資機材、交番セット／以下、「無償資金協力②」と記す。

[4] 交番の建物、パトロール用四輪車１台・二輪車２台、携帯無線機５台、パソコン１台。交番の市民警察活動を補完するための無償資金協力であり、建屋の供与を目的とするものではない。

（１）BKPMの活動

日本の交番制度は世界的に有名であり、警察活動の最前線にあって地域住民と密着した「地域安全センター」としての機能を果たし、日本の良好な治安のシンボルとされている。

インドネシアにおいても、交番に似た組織として“POSPOL”（Pos Polisi：警察官派出所）があるが、POSPOLには留置所があり、勤務警察官に受け持ち区域がない、地域内巡回指導活動がないなど日本の交番とは、多くの違いが見られた。

本プロジェクトでは、インドネシア側の強い要望も踏まえ、現場で活動する警察官に市民警察活動を体感してもらうためのいわば「道場」「実験室」として、「交番セット」を供与することとした（交番の市民警察活動を補完するための無償資金協力であり、建屋の供与を目的とする交番プロジェクトではない)。

インドネシア国家警察が市民警察として生まれ変わるためには、最前線のPOSPOLの改革が必要であり、そのために日本の交番に似た施設において市民警察活動の実戦訓練をすることが合意され、2004年９月、従来のPOSPOLとの違いを警察官にも市民にも認識できるように、あえてPOSPOL改革とせず、“BKPM（ベー・カー・ペー・エム)”という新しい名称をつけてこの活動は開始された。

現在までに、技術協力のスキームにより３か所のBKPMが整備されており、そのうちの２か所は既に２年以上の活動実績を有している。他の１か所は、３か月間にわたる研修訓練を受けた15名の女性警察官によるインドネシア初の「女性警察官交番」として、2005年12月22日（「母の日」）に正式に運用が開始された。

今後さらに、無償資金協力②「インドネシア国家警察組織能力強化支援計画」により、2006年度内を目途に、メトロブカシ警察署管内に４か所、ブカシ県警察署の管内に７か所の計11か所のBKPM整備が完了する予定となっている。

ちなみに、合計14か所のBKPMの設置場所については、パイロット・サイトの選定にあたっての考慮事項となったブカシの地域的な特性等を勘案して、日本・インドネシアのワーキング・グループ（Working Group：WG）で協議して決定されたものである。

BKPMでは、個々の勤務員が責任をもつ明確な「受け持ち区域」が指定され、３シフト制で、１シフト５名の警察官が、24時間勤務をして、受け持ち区域の各家庭を訪問して住民の要望を聴くとともに、防犯上のアドバイス等をする「巡回連絡」活動を行ったり、パトロールを行ったりして、「地域の安全の確保と安心感を向上させるための活動」に努めている。それまでは、警察官と接する機会があるとすれば、事件や事故の届出のときくらいしかなかった市民が、今では地域や家庭の問題を相談するために、BKPMを気軽に訪れており、また地域の会合等に警察官の出席を求めるようになっている。BKPMのコミュニティー・ルームでは、地域住民と警察の担当者との「連絡協議会」が定期的に開催され、地域における治安上の問題や、それへの協働した取り組みなどについて活発な意見交換がなされている。

今後とも、地域社会と密着した警察組織の最前線における「POLMAS：ポルマス」〔Perpolisian Masyarakat／インドネシア版市民警察活動；地域に密着した警察活動の有り様を示した理念及び活動の指針（注：2005年10月13日付のインドネシア国家警察長官決定通達が発出されており、2006年から2010年までの５年間で定着化・全面的展開を図ることとしている)〕の具体的実践の先行事例として、地域住民との信頼を構築し、その信頼を基礎

に住民と警察とのパートナーシップをより強固なものとして、地域の治安にかかわる問題を的確に把握し、先制的・予防的（プロアクティブ）かつ積極的に解決していく活動を展開し、ひいては他の地域での実践に参考となる裨益していける具体的な成果・活動事例を生み出していくための土台づくりが期待されている。

BKPMへは、ブカシ管内の勤務員に対する訓練に加え、ジャカルタ警視庁や他の州警察本部、警察学校等の幹部、警察大学院大学（Police Science College：PTIK）の学生等をはじめとする関係者が、ブカシで試みられている活動状況の視察及びブカシ警察署の関係者との情報・意見交換等のためにBKPMを訪れている。また、2006年７月中に10日間にわたってバリ州警察の観光警察部門の警察官（17名）及びジャカルタ警視庁管内の各警察署の分署長（12名）を対象としたBKPMでの研修等を実施している。ジャカルタ警視庁では、BKPMでの活動を既存の「ポス・ポリシ」の範としていく試みが始められており、ブカシ管内においても、地方行政府及び地域住民の協力により、BKPMの活動に見習った「ポス・ポリシ」新設の動き（例えば、プカヨンの女性警察官POSPOLの設立運営）も見えはじめている。このように、最近に至りPOSPOLにおいてもBKPMを模した活動が開始され、名称の統一が論議されている。

2006年２月中旬から３月初めにかけて、BKPMでのおおむね１年間にわたる活動経験を有する勤務員の中から６名（下士官：ビンタラ）が選考され、日本の交番の具体的活動についての研修を受けるため日本に派遣された。今後は、こうしたBKPM勤務員を活用して、現場における市民警察活動の個々の具体的なやり方についての実践的なマニュアル・教材資料の作成・バージョンアップと併せ、警察署の分署長等の中間幹部の機能強化方策についての種々の試みも計画的に行っていくこととしている。

（２）現場鑑識分野

現場鑑識分野では日本の専門家が常駐し、鑑識係員とともに実際に事件現場へ赴きOJTを行うとともに、平素は日本の支援で整備された鑑識ラボにおいて様々な訓練を行っている。

その結果、今では、メトロブカシ警察署の鑑識係員の鑑識技能は、インドネシアでNo. １であるといわれるまでに至っており、事実、各種セミナーでは、専門家ではなく、鑑識係員自らが技術指導を行うまでに至っている。ちなみに、2005年には、本部鑑識課の要請により、メトロブカシ警察署の鑑識係員（下士官）が、インドネシア国家警察の士官候補生学校（Police Officers Candidate School : SECAPA）や警察士官学校（Police Academy : AKPOL）の学生に対して、説明・実演を行った。

日本側からは、各専門的技術を集中的に指導するため、指紋、写真、足こん跡及び現場鑑識の４分野から、その道のエキスパートを短期専門家として１か月単位で継続的に派遣している2005年２月から2006年12月末までに15回派遣。今後も継続予定）。

また、指導者の育成という観点からは、メトロブカシ警察署及びブカシ県警察署の鑑識係員に対して指紋と写真の「鑑識技能検定」（インストラクター級、Ａ級・Ｂ級に分類）を実施し、既に日本の警察でいうところの中級に値するＡ級を取得している者も多く出ている。技能検定合格者のうち上位２名の鑑識係員については、2005年秋、更に日本での３週間の研修を受講している。また、2006年実施の技能検定試験では、指紋及び写真部門の「インストラクター」級にそれぞれ３名が合格しており、今後とも人材育成を継続し、将来的

にブカシで鑑識技術を身に付けた鑑識係員が全国にその技術を伝えていくことができるようになる足掛りを構築することを目指している。

また、ブカシ県警察署の鑑識係員に対する教養訓練においても、メトロブカシ警察署の鑑識ラボでの合同定期訓練に加え、専門家が計画的に出向いて現場実践教養をしているほか、2006年１月に完成したブカシ県警察署の新庁舎における鑑識ラボの資機材についても必要な支援を行うとともに、今後は、短期専門家を後発のブカシ県警察署[5]の技能向上のために集中的に投入し、１日も早く、メトロブカシ警察署のレベルにまで底上げする取り組みを予定している。

さらに、制服警察官等による現場保存等の活動要領についても、ブカシでのOJTを通じた教訓を踏まえて、ジャカルタ警視庁警察学校の鑑識（現場保存）担当の教官に対するOJT、通信指令分野専門家と合同で訓練を行うなどの試みを行ってきているほか、教育訓練分野専門家と合同で、犯罪鑑識や現場保存の重要性について、具体的で実践的な指導教官用資料を作成しているところである。

（３）通信指令分野

2005年10月までに、警察活動用無線通信網の整備の一環として、携帯無線機503台と車載無線機86台が納入された（無償資金協力①「市民警察化支援計画」）。2006年２月ころまでに種々のテストや調整もようやく終了し、メトロブカシ警察署とブカシ県警察署に配分され、現場での使用（試用）が開始されるに至った。

現場で活動するほとんどすべての警察官が無線機を持つようになり、現場と分署や本署との報告連絡も容易になるほか、同じチャンネルを持つ者の間で、一度に情報を共有することができることとなる。例えば、市民からの通報があった事件を本署や分署が無線を使って手配すれば、無線機を持つ者すべてが同時に瞬時にして手配事項を知り得ることになり、その現場に一番近い者が、迅速に現場に向かい、速やかに初動捜査活動をはじめとした警察活動を行うことが可能となる。こうした活動は、これまでのように携帯電話を使っていたのでは効果的・機能的に行うことはできないことである。

したがって、現在、シミュレーション訓練、実践的実地訓練の反復実施などを通じて、無線を有効かつ効果的に活用し、初動措置に関する必要かつ効率的な指示や報告連絡のための体制や仕組み、警察署各部門間の連絡連携のための仕組み・体制を構築していくことに取り組んでいるところである。

また、メトロブカシ警察署においては、署の自助努力で「通信司令室」の場所・機材の確保がなされており、ブカシ県警察署でも、同様に「通信司令室」を設置する計画が進められているが、その効果的運用のための実践的訓練及びノウハウ構築が今後の課題である。もとより重要な点は、無線機やGPSといった器材は現場の警察活動を支援するための「あくまでも補助的手段」であって、要はそれを有効かつ的確に使いこなすことのできる「人」と「ソフト」の育成・構築にあることから、実践的なシミュレーション訓練などを通じて、無線機の有効活用や報告連絡要領、警察署全体の一体的な初動態勢のあり方（報告・連絡・指示の仕組み等）について、協働して検討していくこととしている。

---

[5] 「１－３－３ プロジェクトの活動状況」参照。

なお、無線機については、現場警察活動での使用を通じて、一部に通信不良地域があることが判明していることから、プロジェクト目標達成のためにも、その根本的な原因解明及び善後策の検討について、警察庁情報通信局技官等を含めたJICA調査団による原因調査と、それに基づく日本・インドネシア双方による執るべき措置を検討協議するなど、誠実かつ十全な対応をすべく鋭意取り組んでいるところである。

（４）教育訓練分野

教育訓練分野の専門家の役割は､教育訓練総局やジャカルタ警視庁の初任科学校（National Police School : SPN）のカウンターパートとともに、ブカシ・プロジェクトの成果を教育訓練分野にインプットしていくための素材や具体的方途を編み出していくことである。そのため、インドネシア国家警察の教育訓練制度等を把握しつつ、警察学校の実践的な教育訓練カリキュラム（例えば「現場保存要領」に関する教材づくり）や警察署における職場実習生の教育訓練のあり方に対して本プロジェクトの成果を反映させる方法を他の専門家とも協働しつつ、検討・作成に取り組んでいる。

また、現在の当該分野の専門家は柔道８段の師範でもあり、インドネシア国家警察側からの要請も踏まえ、前述の活動に加えて、メトロブカシ警察署において、BKPM勤務員等に柔道の基本や被疑者を適正かつ確実に制圧逮捕するための技術指導を行っている（現在、訓練は講堂等を利用して実施)。こうしたことも、人権に配意した市民警察活動推進の一つの大事な側面であるとの考え方に基づくものである（これまでは往々にしてすぐに威嚇発砲等銃器を使用する傾向があった)。

なお､例えば､メトロブカシ警察署では､地域社会における青少年健全育成の観点から､署員が地区の子ども達に柔道を教え、心身を鍛えるという活動を週１回行っている。日本の警視庁から提供された中古畳も活用されている。

（５）プロジェクトの実施体制

通常、JICAによる技術協力プロジェクトにおいては、実施責任者（プロジェクトダイレクター、プロジェクトマネージャー、チーフアドバイザー)、相手国実施機関及び主務官庁責任者、在インドネシア日本大使館及びJICAインドネシア事務所責任者等により構成される合同調整委員会（Joint Coordinating Committee : JCC）が設置され、プロジェクトの実施面における最高意志決定機関となっている。JCCの開催は通常年に１～２回である。

本プロジェクトは、プログラムの中核コンポーネントとして、常に他のコンポーネントと密接な連携を保つ必要があり、また市民警察としての機能強化のためには、本プロジェクトにおいて重点分野とした現場鑑識、通信指令の両分野の直接担当者のみならず、全警察組織の意識改革が必要なことから、JCCに替えてWGを組織し、随時報告協議を行っている（これまでに47回開催。）WGのメンバーは、インドネシア国家警察本部のほぼすべての分野の代表者を網羅するほか、ジャカルタ警視庁や必要に応じて本プログラムの他のコンポーネントの代表者も参加している（本プロジェクト実施体制図は付属資料９に示す)。

第２章　終了時評価の方法

２－１　評価設問と必要なデータ・評価指標（評価調査グリッドの作成）

JICAにおける本プロジェクト終了時評価調査の目的は
①本プロジェクトの実績、実施プロセスの検証（計画との比較）
②評価５項目による価値判断
③提言の策定と教訓の抽出
の３点である。調査に際しては、改訂PDM及び関係資料や情報をもとに、評価設問（調査すべき項目）を検討し、実績検証グリッド、実施プロセスグリッド及び５項目評価グリッドの３種類の評価グリッド（付属資料５参照）を作成した。

２－２　情報・データ収集方法

情報・データの収集は以下の方法で実施した。

（１）プロジェクト関係書類のレビュー

- 第一次短期調査報告書（2002.1）
- 実施協議調査報告書及びプロジェクトドキュメント（事前評価を含む）（2002.8）
- プロジェクト実施運営総括表（半期報告書）
- 各専門家報告書
- プログラム月次報告書
- ACNielsen世論調査報告書[6]（プロジェクト開始時、中間時、第４年時終了時）
- プロジェクト作成各種資料

（２）現場視察

メトロブカシ警察署（分署１か所、BKPM３か所、POSPOL１か所を含む）、ブカシ県警察署（BKPM１か所を含む）。

（３）プロジェクト関係者との面談・協議

日本人専門家、インドネシア側関係者（インドネシア国家警察本部、両ブカシ警察署等）、住民代表（BKPMフォーラムの委員）に対して、質問票調査・インタビュー調査及び意見交換、協議を行った。

以上で得られた情報をもとに評価分析を行った。評価分析においては、以下に示す評価５項目の視点に沿った。

[6] 「３－３　プロジェクト目標の達成度」参照。

２－３　評価項目（評価５項目）

評価は、以下の５項目の視点から実施した。

（１）妥当性

プロジェクト目標や上位目標が相手国政府の開発政策、受益者のニーズ、我が国の援助方針に合致しているかどうかを判断する。また、上位目標、プロジェクト目標、成果（アウトプット）及び投入の相互関連性に整合性があるかを判断する。

（２）有効性

成果及びプロジェクト目標の現時点での達成状況、プロジェクト終了時での達成見込み、そして成果の達成がプロジェクト目標の達成に貢献しているかどうかを判断する。

（３）効率性

投入の時期、質、量等により、成果にどのような影響を与えたか、投入は成果の達成のために貢献しているか、投入に過不足はなかったかを判断する。

（４）インパクト

プロジェクト実施によってもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果をみるものであり、プロジェクト計画時に予期された、あるいは予期されなかったプラスあるいはマイナスの波及効果を評価する。

（５）自立発展性

組織制度面、財政面及び技術面から、協力終了後も当該国によってプロジェクトの成果が継続して維持、発展する見込みがあるかどうかを判断する。

第３章　プロジェクトの実績

プロジェクトの実績調査の結果を付属資料５の「５－１　実績検証グリッド」に示す。概要は以下のとおり。

３－１　投入の実績

日本側、インドネシア側はそれぞれ以下の投入を実施した（2007年１月現在実績。一部、2007年７月末までに実施されることが決定している予定を含む）。

３－１－１　日本側の投入

（１）長期専門家の派遣

下記のとおり、原則として各指導分野に各１名、途中交代により累計11名、244人月（Man Month：MM）の長期専門家を派遣した（年間12.0MMを超えているのは交代による重複）。

指導分野	2002	2003	2004	2005	2006	2007 （予定）	計
リーダー･ 組織運営	0.5 (12/15-)	12.0	12.0	12.7	12	7.0	２名 56.2MM
現場鑑識	5.0 (8/1-)	8.5 (-8/15)	9.5 (3/14-)	12.0	12.5	7.0	３名 54.5MM
通信指令	5.0 (8/1-)	2.3 (-3/10)	10.3 (2/21-)	12.0	12.7	7.0	３名 49.3MM
教育訓練				8.7 (4/10-)	12.0	3.3 (-4/9)	２名 24.0MM
業務調整	5.0	12.0	12.0	12.0	12.0	7.0	１名 60.0MM
合　計	15.5	34.8	43.8	57.4	61.2	24.3	11名 244.0MM

（２）短期専門家の派遣

調査時点までに、下記のとおり、各指導分野において累計23名、1,395人日（Man Day：MD）（46.5MM）の短期専門家を派遣した。

人数／MD

分　野	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	計
組織運営	3/15MD			1/16MD		4/31MD
現場鑑識	1/213MD	2/56MD	6/168MD	5/140MD		14/577MD
通信指令	2/338MD		1/85MD	1/89MD		4/512MD
教育訓練		1/275MD				1/275MD
合　計	6/566MD	3/331MD	7/253MD	7/245MD		23/1,395MD

上記のほかに以下が計画されている。
2006年度現場鑑識１名、約１か月。
2007年度現場鑑識２名、通信、組織運営各１名、以上４名。各１か月、組織運営２名、各２週間。

（３）カウンターパート本邦研修

調査時点までに下記のとおり合計53コース、185名の本邦研修が実施された。

コース数／参加者総数

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	計
国別特設	2/22	1/24	1/24	1/24	1/24		6/118
国別研修	3/3	3/5	3/6	7/15	5/12		21/41
集団研修	1/1	10/10	6/6	4/4	5/5		26/26
合　計	6/26	14/39	10/36	12/43	11/41		53/185

上記のほか2006年度通信指令、現場鑑識、交番活動各２名、それぞれ２週間程度が計画されている。

（４）カウンターパート第三国研修

下記のとおり合計７コース、14名のカウンターパート第三国研修が実施された。

コース数／参加者総数

	2002	2003	2004	2005	2006	計
交番・Neighborhood Police (日本・シンガポール)	1/1	1/1	1/2	1/1	1/1	5/6
薬物対策強化（タイ）			2/8			2/8
合　計	1/1	1/1	3/10	1/1	1/1	7/14

（５）インドネシア国内研修

下記のとおり合計４コース、79名の国内研修と、３回の国内セミナーが実施された。

コース数／参加者総数

	2002	2003	2004	2005	2006	計
無線通信			1/16			1/16
薬物対策強化					3/63	3/63
組織運営セミナー	1/			1/	1/	3/
合　計	1/		1/16	1/	4/	7/

（６）機材供与

以下のとおり合計59,828千円の機材・施設が供与された。

年　度 (Apr-Mar)	金額（円）	使用換算レート	主要品目
2002年度	20,192,323	US$1＝Y119.20 Rp1000＝Y14.00317	プロジェクト車両，視聴覚教育機材、通信指令機材（FAX)、現場鑑識資機材
2003年度	30,526,401	US$1＝Y104.69 Rp1000＝Y13.52223	技協交番①（メガモール）②（住宅地）の建設、技協交番に係る無線、パソコン　、車両、オートバイ、家具等
2004年度	7,107,465	US$1＝Y106.39 Rp. 1000＝Y12.35835	技協交番③の建設、藤塚専門家の携行機材（現地調達)、技協交番用の無線機アップグレード
2005年度	2,002,168	Rp. 1000＝Y12.10584	ブカシ県警現場鑑識機材整備
2006年度			
2007年度			
合　計	59,828,358		

2006/2007年度については評価時点では未定。

（７）現地運営経費

以下のとおり、約81,273千円の現地運営経費が投入された。(2006/2007年度の見込額を含む)

年度	2002実績	2003実績	2004実績	2005実績	2006見込	2007見込	合計見込
金額（千円）	10,265	17,713	13,574	16,211	13,512	約10,000	約81,273

３－１－２　相手国側の投入（詳細は付属資料５を参照）

インドネシア側は以下の投入を実施した。

（１）カウンターパートの配置

組織改革（旧ブカシ警察署の２分割）と警察組織の人事異動により、各分野とも途中交代があり、下表のとおり累計27名のカウンターパートが投入された。

分　野	旧ブカシ警察署・ メトロブカシ警察署	ブカシ県警察署	合　計
組織運営	4	2	6
現場鑑識	4	3	7
通信指令	9	5	14
合　計	17	10	27

（２）事務管理部門職員の配置

両ブカシ警察署職員が事務管理部門を担当した。

（３）土地・建物・施設の提供

・両ブカシ警察署（傘下の分署及びBKPMを含む）が本プロジェクト実施の場として提供されている。

・本プロジェクト事務所・専門家執務室は、当初インドネシア国家警察本部内に、後にブカシ警察署内にも事務所が提供されている。

・教養等の場所はその都度提供されている。

・BKPM３か所建設のための土地が地元により提供された。

（４）プロジェクト運営経費の負担

Project Counterpart Fundとしての予算配分は特になかった。光熱水道費等の共益費は両ブカシ警察署の一般経費の中で負担されている。

３－２　成果の発現度

各成果の発現度は以下のとおりである。なお、各指標の達成状況の詳細は付属資料５を参照のこと。

（１）成果１.「『モデル警察署』たるブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上する。」の発現度

１）指標1-1　「2007年におけるブカシ警察署警官の75％以上が、2002年時に比べ、警官としての意識が高まる等、インセンティブが高まったことを認める。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：両ブカシ警察署警察官に対するアンケート調査

調査結果：プロジェクトでは2007年１月両ブカシ警察署全署員2,740人に対するアンケートを実施、回答の得られた2,101人（76.7％）の警察官の意見によると、本指標の目標値は達成されたと判断される（詳細は付属資料５を参照）。なお、メトロブカシ警察署、ブカシ県警察署の間では大きな差は認められない。

＜回答者数（2007.1.19現在）＞

	幹　部*	ビンタラ*	計	回答率
メトロブカシ警察署	78人	961人	1,039人	69.6％
ブカシ県警察署	69人	993人	1,062人	85.3％

*幹部：警察少尉（警部補相当）以上。ビンタラ：警察准尉（巡査部長相当）以下。

＜質問１＞

あなた自身は、警察官に対する市民の意識の変化を感じていますか。（１つ選択）

	幹部	ビンタラ	全体
①市民から身近な存在と認識されるようになった。	99.3％	93.1％	93.5％
②市民の意識にあまり変化はない。	0.7％	6.4％	6.0％
③市民との距離が遠くなっていると感じる。	0％	0.5％	0.5％

＜質問２＞

警察と市民の関係についてどう思いますか。(複数選択。回答者中当該項目を選択した人の回答者総数に対するパーセント)

選択肢	2002年当時どうだったか			現状はどう思うか			将来はどうあるべきか		
	幹部	ビンタラ	全体	幹部	ビンタラ	全体	幹部	ビンタラ	全体
①	73.5	54.9	56.2	25.2	29.4	29.1	39.5	38.5	38.6
②	32.7	25.6	26.1	13.6	19.4	19.0	10.9	17.0	16.6
③	35.4	43.1	42.6	59.9	59.5	59.5	58.5	58.4	58.4
④	12.2	18.3	17.8	39.5	34.9	35.2	56.5	45.9	46.6

選択肢：
①警察は国や地域の安全を守っている。だから、そこに暮らす市民は、積極的に警察に協力する義務がある。
②警察は弱い立場の市民を守っている。市民は、警察からのリクエストに応じて警察の活動を支える立場にある。
③警察と市民は協働関係にある。すなわち、警察は市民の中にあり、市民に協力を求めながら、市民の要望を把握して、適切に対応していく立場にある。
④社会は市民が主役である。警察は市民への奉仕者・サポーターとして、市民の安全な生活を支えていかなければならない。

２）指標1-2　「ブカシ警察署の組織体制について、交番活動を含む分署の機能が向上する。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署組織図、人員配置

調査結果：

・次表に見るとおりブカシにおける分署員の人数及び全署員に占める分署員数の割合が年々増加していることから、量的な面では、その機能の強化が図られていると認められる。

・しかし、質的な面から考察すると、2006年５月から始めた分署単位での通信指令・現場保存・現場鑑識複合訓練の結果等からみると本プロジェクトが実施した分署員対象の教養に参加した個人のレベルは向上しているが、それが必ずしも組織としての分署の機能向上にまで至っているとは認められないところもある。本プロジェクトでは2006年後半から分署長を警察署機能強化のキー･パーソンと捉え、まずは、分署長に対する教養を実施し、その能力向上を目指すこととして取組みを開始したところである。

＜ブカシ警察署人員配置状況一覧＞

年月	全署員数		本署員数	分署員数	分署員比率
2004.10	`2,388		1,080	1,308	54.8%
2005.12	メトロブカシ	1,285	662	623	48.5%
	ブカシ県	1,129	385	744	65.9%
	計	2,414	1,074	1,367	56.6%
2006.10	メトロブカシ	1,492	688	804	53.9%
	ブカシ県	1,248	454	794	63.6%
	計	2,740	1,142	1,598	58.3%

3）指標1-3　「防犯指導、交通安全指導等の市民生活に関連した活動がブカシ警察署で実施される。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署活動記録

調査結果：

・BKPMにおいて警察・市民パートナーシップフォーラム（Forum Kemitraan Polisi dan Masyarakat：FKPM）が組織され、警察と住民との協議が実施されるようになった。

・チラシ等を活用した防犯指導については、主として、BKPMを舞台として始まっている。その時々の問題についてBKPM勤務員が作成し、巡回連絡の際に市民に配布し注意喚起を行っているほか、BKPMのカウンターに置いて、BKPMを訪れる市民に呼びかけを行っている。

＜チラシ等作成状況一覧＞

作成部署	内容等	作成枚数（枚）
本署	BKPMの電話番号入り巡回連絡ステッカー	約20,000
モールBKPM	空き巣、失神強盗、薬物等の注意喚起チラシ５種類	約2,500
ポンドック・ウングBKPM	交通違反、自動車盗、子どもの無免許運転防止等の注意喚起チラシ６種類	約1,000
メカル･サリBKPM	ATM詐欺、火事、空き巣、失神強盗等の注意喚起チラシ６種類	約5,000
プカヨンPOSPOL [7]	過剰な装飾品、SMS詐欺、催眠術強盗、違法駐車等の注意喚起チラシ８種類	約200

・交通安全指導については、本署交通課において実施している。地域の幼稚園児等を本署に招き、白バイやパトカーに搭乗させるなどして園児の興味を引きながら、女性警察官が道路の渡り方教育を行っている。2006年５月～12月の間、19回実施（2005年以前は記録が残っていないが、実施はしていた）。

なお、分署レベルでの活動については情報が得られなかったが、ほとんど行われていないのではないかと推察される。

[7] プカヨン POSPOL：メカル・サリ BKPM を模してメトロブカシ警察署が独自に設立運営している女性警察官 POSPOL。

＜成果１の総合的達成度＞

「ブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上」したかについて、上記指標からは向上したことが示され、成果１はおおむね達成したということになる。また、インドネシア国家警察上層部をはじめ各方面からの訪問や視察で、活動を「見せる」という側面においては、まずまずのレベルにまで至っているものといえる。

なお、両ブカシ警察署を比較すると、ブカシ県警察署については新設署であり本プロジェクト活動期間も短く（メトロブカシ警察署のおよそ半分）、さらに管轄エリアもメトロブカシ警察署の６倍と広いため、達成の度合いはメトロブカシ警察署より低いものとなっている。

また、両ブカシ警察署いずれにおいても、向上が目に見えているのは本署幹部と末端のBKPMにおける活動であり、中間の分署（メトロブカシ警察署には８分署、ブカシ県警察署には15分署あり、分署長は100人程度の部下をもつ）。レベルにおいては、向上が目に見える状況とは言い難い。これは、本プロジェクトの活動が、本署幹部及び直接市民と接触するBKPM勤務員に重点がおかれた結果と思われる。警察署の規模が日本程度であればこれで十分であったと思われるし、５年間という本プロジェクト期間を考慮すると妥当な選択であったと思われる。しかし、インドネシアにおける一つの警察署の組織はきわめて大きく、日本の小さな県警本部ほどの規模があり傘下に多くの分署を抱えている。本プロジェクトでは、組織の要となる中間幹部の意識改革の重要性に注目し、５年目に入るころから中間幹部を対象とする活動を開始したが、始まったばかりであり、組織の「芯」を鍛えていくのは、まさにこれからである。他方、まずは本プロジェクトの成果を部内で波及させるため、管内のPOSPOL勤務員やバビンカムティブマス（駐在所のような機能）に対し、BKPMの活動方法を教養する取組みも行っており、下部機構組織の機能は徐々に高まっているという面もある。また、インドネシア初の女性警察官交番（メカル・サリBKPM）の機能をそっくりコピーした女性だけのPOSPOLをインドネシア側独自の努力でつくり、既に運用が始まっている。

（２）成果２．「同警察署の現場鑑識業務が改善される。」の発現度

１）指標2-1　「2007年にブカシ警察署において現場鑑識臨場数が増加する。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署案件処理記録

調査結果：

- 現場臨場件数は2005年７月から半期ごとのメトロブカシ警察署統計をみると、臨場件数は少しずつであるが上がってきている。ブカシ県警察署における記録は取られていない。
- 刑事や分署、通信司令室からの臨場要請事件については全件臨場している。
- ブカシ県警察署の受理件数（重要事件）は管内も広いことから件数はかなり多いことが予想されるが、鑑識が臨場する例は少ない。分署では、刑事課が必要に応じ本署鑑識係への出動を要請することになっているが、管内が広く臨場までに２～３時間（遠いところは４～５時間）はかかることから、特別な事件以外は本署鑑識係を要請せず、分署で処理しているという背景がある。
- 今後、分署刑事課の鑑識意識強化も課題の一つであると考えられる。

＜メトロブカシ警察署現場臨場件数＞

	総受理件数	重要事件[8]受理件数	鑑識係事件臨場件数	重要事件の臨場率（%）
2005年７月	300	168	26	15.4
2006年１月	292	175	30	17.1
2006年７月	300	168	34	20.2
2006年11月	271	145	31	21.3

２）指標2-2　「2007年に鑑識課員が現場臨場して指紋を採取した事件について、指紋採取個数が増加する。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署臨場記録

調査結果：メトロブカシ警察署において臨場件数は次第に増加しているが、指紋採取は下表のとおり個数においては必ずしも増加しているとはいえない。ただし、重要なのはその内容で、死体指紋についてはほぼ100%採取しており、以前は死体指紋どころか写真撮影すら行わなかったことから考えると特段の進歩である。また、以前は単に個数を増やせばよいとしてやみくもに採取していたが、最近ではポイントを絞った鑑識活動を行っているため、質的には高いものとなっている。やみくもな指紋採取は減少しており、１件当たりの採取個数は今後も増加しないものと見られる。

	鑑識係臨場総数	指紋採取可能現場件数[9]	採取件数	指紋採取率（%）	指紋採取個数（個）	1件当たり指紋採取個数（個）
		内死体指紋採取件数（人数）	採取人数			
		その他（火災現場等）				
2005年７月	27	13	10	76.9	109	10.9
		11	10	90.9		
		3				
2006年１月	30	12	5	41.6	49	9.8
		12	12	100.0		
		6				
2006年７月	34	15	3	20.0	28	9.3
		10	10	100.0		
		9				
2006年11月	31	12	5	41.6	54	10.8
		13	13	100.0		
		6				

[8]「重要事件」とは、殺人・強盗・強姦・傷害・侵入窃盗・二輪車盗・四輪車盗・恐喝・ひったくり・脅迫・賭博・火事・薬物事案である。
[9] 火事・賭博・脅迫等指紋採取の意義の薄いものや、事件発生から何日も経過しているなど採取困難なものを除いた件数。

３）指標2-3　「制服警察官が一定レベルの現場保存を実施する。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署臨場記録

調査結果:現場保存の実施率は専門家の指導により､下表に示すように増大が見られる。制服警察官が現場保存の重要性と実施要領を理解しつつあり、現場において幹部等から注意喚起されるだけで、きちんとした現場保存ができるようになるなど、本プロジェクトで取り組んでいる教養・訓練の成果が発現しつつある。ただし、制服警察官が各自の判断で現場保存できるレベルまでは到達していない。

	専門家臨場時現場保存要否の件数		「現場保存が必要」な現場の現場保存実施件数	実施率（%）
	現場保存必要	現場保存不要		
2005年１～６月	6	0	2	33.3
2005年７～12月	8	9	1	12.5
2006年１～６月	14	11	12	85.7
2006年７～12月	8	7	7	87.5

４）指標2-4　「鑑識係員が高度な現場鑑識の技術を習得、警察活動現場で実施する。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署技術認定記録

調査結果:プロジェクトにより日本の制度を参考にして導入された鑑識技能検定試験において、両ブカシ警察署鑑識係員は多くの合格者を輩出している。なお、この検定制度はインドネシア国家警察本部の承認を得て実施しているものであるが、現時点ではまた試行実施の段階であり、全国の警察に統一して実施されているものではない。

	指紋鑑識			写真鑑識		
	メトロブカシ警察署	ブカシ県警察署	計	メトロブカシ警察署	ブカシ県警察署	計
インストラクター級（日本の上級相当）	3	0	3	3	0	3
A級（日本の初級相当）	4	6	10	3	5	8
B級（上位者の指示により基礎的業務を実施できるレベル）	5	4	9	4	4	8
計	12	10	22	10	9	19

鑑識技術の向上に伴い、鑑識係員の現場での活動も活発になってきている。また、特にインストラクター級取得者は署内外における研修のインストラクターとしても活躍している。

なお、鑑識係全員で実施した無償供与機材用の活用マニュアル作成は彼らの知識の整理・向上にも有効であった。

＜成果２の総合的達成度＞

現場鑑識分野では、上記指標値に大きな成果が見られた。特に、指紋と写真分野でそれぞれ輩出された３名のインストラクター級検定合格者は、無償資金協力②により投入した資機材の取扱説明用VCD作成の中心的役割を果たし、また、新入係員に対する指導教養を

率先して行うなど、ますます指導者としての自信をつけたものと思われる。

なお、インストラクターをはじめ鑑識係員の技能は向上したが、これは、個々の技術についての「腕前」である。さらに高度な課題ではあるが、現場に臨場した際、犯人の行動を想像しながら、何処から何を始めていくかという、いわゆる「目付け」の技能については、上達してきているものの（自分達で考えて現場作業を行うようになってきた)、まだまだ不十分である。彼らの技能を全国に広めていくためには、理論だけでなく、OJTについても彼ら自身で行うことができるまでに経験を積む必要があり、今後現場における指揮官を育てていく必要がある。

さらに、専門家からは採取した指紋の分類・照合、下士官であるインストラクターのインドネシア国家警察本部警察官教育・訓練施設での活用方法、今後使用していく指紋採取用パウダーの種類等について高度な課題の指摘があり、これらは今後検討されるべき課題ではある。

（３）成果３.「同警察署管内の通信指令体制が改善される。」の発現度

１）指標3-1　2007年にブカシ警察署において通報に対応し処理された件数の割合が100％となる。」の達成度

情報源（指標の入手手段）: ブカシ警察署案件処理記録

調査結果：

・本署に電話で通報された事件受理に関してはすべて指令し、現場対応を行っている。すなわち、本指標はメトロブカシ警察署においては、目標を達成している。電話以外の通報を受け付けるのは原則として分署である。分署に通報された件に関しては重大事件については本署に報告されているが、小さい事件･事案に関しては分署で処理され、本署では把握しておらず、本調査団も検証はできなかった。

・メトロブカシ警察署に市民からあった電話の内容をみると、次表のとおり、事件に関する通報は、いまだきわめて少ない。しかし、全体数は急増しており、これは市民からみた警察の垣根が低くなりつつあることを意味するといえる。インドネシアでは緊急電話通報制度（日本のいわゆる110番制度）は2006年に初めて導入され、電話通報を呼びかけるポスター等を作製し、広報を行っているが、外部コンサルタント会社ACNielsenの調査報告書にもあるように、事件があった場合に市民のほとんどはまず町内会、隣組といった地区の長に相談するという文化的背景が市民側にある現状に鑑みると、電話による通報は急激には増加しない可能性がある。

<メトロブカシ警察署における住民からの電話等受付件数（2006年８～11月）>

	８月	９月	10月	11月
事件通報	13	19	12	20
情報の要求	118	118	324	196
署内への内線	2,609	3,176	3,396	4,247
いたずら	510	542	602	827
合計	3,250	3,855	4,334	5,270
FAX	119	151	217	252
SMS（携帯メール）	3	1	4	16

２）指標3-2　「緊急通報等に対する通信指令体制が整備される。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：通信指揮系統図、無線管理簿、緊急通報受理簿、通話記録

調査結果：メトロブカシ警察署では、これまで組織表上存在しなかった「通信指令室」をオペレーション課長の管轄下に配置し、2006年４月から正式運用を開始している（室長１名、24時間３交替の勤務員７名）。一方ブカシ県警察署では、いまだ指令室の立ち上げがなされていない現状から、旧来の体制で無線運用を行っている。ブカシ県警察署においても通信司令室を立ち上げるべく、施設の整備等が開始されており、本プロジェクト終了までには立ち上がる見込みである。

３）指標3-3　「レスポンスタイムが適正に記録される。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署案件処理記録

調査結果：日本では住民からの事件通報は電話によるものが圧倒的に多く、電話による通報に対してレスポンスタイムを分秒単位で算出している。ただし、前述のように緊急電話通報制度が2006年に開始されたばかりでほとんど利用されていないことに加え、事故・事件等はまず町内会、隣組といった地区の長に報告・相談され、多くの場合その長はその場で結論を出さず、警察に通報するにしても翌日あるいは数日後になるケースもまれではない。事件報告書も分単位で記録することにはまだ慣れておらず、重要事件総数のうち、報告書からレスポンスタイムを算出できる383件（約20％）から計算すると次表のように25分程度と算出される。本数値から目標を達成したとは言い難いが、電話通報により加害者がまだ現場にいる間に警察官が駆けつけ、迅速に加害者を拘束できた例が2006年に交通事故・誘拐事件で各１件あった。緊急電話通報制度ができ、通信司令室が立ち上がったメトロブカシ警察署では、その成果をうまく広報することにより、市民の電話通報も増加し、警察官のレスポンスタイム意識も向上することが期待される。

＜レスポンスタイム2006年（メトロブカシ警察署）＞

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
重要事件総数	175	178	178	170	179	154	168	204	162	118	145	—	1,831件
記録事件数（報告書）	40	24	36	32	42	30	29	27	38	27	34	24	383件
レスポンスタイム	28	42	29	21	23	16	27	19	28	21	29	17	25分

＊重要事件分類（事件種別）はインドネシア国家警察による。
＊罪種が重要事件に該当しても、被害程度が小さい場合は報告書を作成しないため、詳細記録の統計はない。

＜成果３の総合的達成度＞

本プロジェクトでは、プロジェクト外のスキーム（無償資金協力）により整備される予定のハード（無線通信網）を活用してソフト面（通信指令システムの仕組みづくりと訓練）での協力を行うことが計画されていた。したがって、活動計画はハード整備のスケジュールに応じた見直しをせざるをえず、当初計画に比し遅れが見られた。その中で専門家は、ハードは既存のものなど使える状態にあるものを使用した訓練を提案したが、インドネシア側の同意が得られず、のちに現場鑑識分野との連携をとった訓練メニューを開発したことにより、ようやく本格的訓練が開始され、スケジュールの遅れを取り戻しつつあることは特筆される。同訓練を通じて問題点を洗い出し、通信指令のルールづくりにも取りかかることができるようになった。他方、通信指令室員の意識は、各種記録を取りはじめるなど向上の兆しを見せている。前述のように、メトロブカシ警察署では今まで組織上存在しなかった通信司令室も試行的にではあるが立ち上げられ、実施規則についても専門家とカウンターパートの協働作業により原案も作成されて現在幹部により検討されている段階である。以上からメトロブカシ警察署においては、「成果３．同警察署管内の通信指令体制が改善される。」方向で前進したことは間違いないが、実際的訓練を更に継続することで成果３の達成度はより確かなものとなるであろう。

なお、ブカシ県警察署においても既に訓練は開始されているが、本プロジェクト終了時までの半年間で通信司令室の立ち上げを急ぐとともに、分署を対象とした訓練を更に充実させ、以下の問題を克服しながら通信指令のルールを完成させることを予定している。

①当地警察では、軽微な事件については分署で処理されており、処理結果の詳細が本署へ報告されない。したがって、「迅速」に対応できているかどうかを把握することが困難である。（分単位で事柄を記載する習慣がないだけでなく、必要性を感じていない）。

②現場からの報告が上がってこない。分署機能の強化策と歩調を合わせて教養を実施していく必要がある。

（４）成果４．「『組織運営』『現場鑑識』『通信指令』に関連した訓練プログラムが整備改善される。」の発現度

１）指標4-1　「開発されたマニュアル等の完成。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：各分野のマニュアル

調査結果：

＜開発されたマニュアル等一覧＞

関連分野	マニュアルのタイトル	内容	進捗状況
現場鑑識 BKPM 通信指令	現場保存の重要性 ―先着警察官の任務―	１.現場の重要性 ２.先着の任務	教材は完成 教官用副読本作成中
BKPM	POSPOLマニュアル	一般的留意事項 個々の活動の実施要領	ドラフトが完成し署内で検討中
現場鑑識	・現場観察と死体見分 ・指紋、写真、足こん跡、現場鑑識 ・無償資金協力②鑑識機材取り扱い要領	死体見分の手順 それぞれの部門の取扱要領 無償資金協力②配布機材取扱要領	完成 完成 VCD完成
通信指令	・通信司令室のルール ・コマンドシステムの概要	１.有事の際の指揮命令系統 ２.報告要領	ドラフトが完成し署内で検討中

２）指標4-2　「ブカシ警察署において『組織運営』『現場鑑識』『通信指令』の分野で、２名以上の指導員が養成される。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：各分野の訓練におけるインストラクター記録

調査結果：

・指標2-4「鑑識係員が高度な現場鑑識の技術を習得、警察活動現場で実施する。」に関連して、現場鑑識分野においては、日本・インドネシアの間で協議して項目を定めた検定に合格したインストラクターを指紋、写真それぞれ３名輩出することができた。彼らはそれぞれの分野でのインストラクターとして活躍している。

・他の分野では、検定制度こそないものの、組織運営（交番指導）３名、通信指令２名、術科２名のカウンターパートが日常的に担当分野の業務を行っており、教材や資料を作成したり、他所属からの研修受入れに際しては、講師を務めるなどの活躍をしている。

分野	役職・氏名	備考
組織運営（交番指導）	・総務課長（ジョコ・マルトノ） ・東ブカシ分署長（ヘリー・デアン） ・ポンドグデー分署長（スハンダナ）	 国別特設研修４期生 国別特設研修５期生
現場鑑識	・鑑識係員 ・指紋インストラクター級検定合格３名 ブディアント、ウセップ、アミン ・写真インストラクター級検定合格３名 ブディアント、スヤント、アグス	
通信指令	・通信指令室長（プルバヤ）　メトロ ・オペレーション課長（ヨシー）県	カウンターパート研修2004年 ・国別特設研修３期生
術科（柔道・逮捕術）	総務課スタッフ２名　オ・オ、ウィルマール	

＜成果４の総合的達成度＞

本プロジェクトにより、多くのマニュアルが作成され、またインストラクターも養成された。ブカシ警察署における「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムの整備改善」はおおむね達成されたといえる。しかし、それがインドネシア国家警察全体の教育訓練システムに正式に取り入れられたわけではまだない。

特筆すべきは、

①インドネシア国家警察の現状に合致したものとするため、常にブカシ警察署や警察学校を舞台とした、あるいは、本プロジェクトで鍛えた人材を活用した教材やマニュアルの開発に努めたこと、

②インドネシア国家警察に受け入れられるよう、また、インドネシア国家警察の独自の取り組みと方向性を同じくするため、ブカシ警察署のみならず、インドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁との連携を保ったこと

③本プロジェクトで一丸となり、分野をまたぐ教材やマニュアルの開発に努めたことであり、現場で通用する教材・マニュアル開発は、かくあるべきと思われる。

また、インストラクターの育成についても各分野でおおむね目標は達成しており、ブカシから異動で他所属に転出したインストラクターが、異動先の地において「ブカシ流」の施策展開を試みているという情報もあり、地道ではあるが、本プロジェクト成果が確実に波及しつつあると感じられる。

なお、本プロジェクトにおいて開発された各種教材、養成されたインストラクターは両ブカシ警察署における教養・訓練において活用されているが、インドネシア国家警察の教育・研修施設における正式な教材・インストラクターとしての活用は今後の検討課題である。

３－３　プロジェクト目標の達成度

（１）プロジェクト目標

『モデル警察署』であるブカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される。

１）指標１「ブカシ住民がブカシ警察署の警察活動の向上を認める。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：第三者機関による世論調査結果

調査結果：本プロジェクトにおいては、「市民警察活動に向けた警察改革を最終的に評価するのは住民である」との基本的な考え方に基づき、中立の専門調査機関である外部コンサルタント会社ACNielsenに委託して、ブカシ警察署管内の住民約1,600名及び東部ジャワのシドアルジョ署（プロジェクトの対象外であるがインドネシア側が独自にブカシの成果を取り入れて実施すべく設定されたコピー警察署の一つ）管内の住民約400名を対象とした世論調査を無作為抽出インタビュー方式により、第１回ベースライン（2003年２～３月）、第２回中間時（2004年11～12月）、第３回第４年度後半（2006年３～４月）の３回実施した。

この調査結果によれば、終了時におけるブカシ住民の評価は以下のとおりとなっている。

＜住民は警察をどう思っているか？＞

・警察の業務遂行状況は過去数年間で向上が見られるし、今後も引き続き向上すると思われる。

・業務遂行状況の向上は以下の３点で見られる。

①総合的指標

－ ブカシ警察署は進歩し、より洗練されると信じられている。

②個別業務指標

－ 犯罪防止能力は大きく向上している。

－ しかしながら、対応の迅速さ、事件解決能力、コミュニティーとの積極的関係はベースラインに比して進歩が見られない。

③警察官の人的指標

－ 警察官の人柄については謙虚さ、ものを知っている、守ってくれる、助けになるといった面でプラスの評価が増えている。

－ 他方、友好的、頼りになる、勤勉、プロであるといった面では不十分であり、公正さ、正直さでは評価は低い。

ACNielsenの調査では､ベースライン調査に比べて第３回調査のほうが多くの点で警察に対する評価が向上しているとしているとする回答者が増えてはいるが、増加あるいは減少したといってもその人数はインタビュー対象者1,604名中せいぜい数十名にすぎないこと､調査対象者中警察官と直接コンタクトをもった経験のあるものが19%にすぎず、かつその大半が運転免許証に関連した接触であること、警察署の能力向上や警察官の人柄の変化をわずか数年で市民が感じるようになることが容易ではないことを考えると、わずか数ポイントの増減にはあまり有意な差異がないように思える。３回の調査に大きな数字の変動は見られないが、３回全体をベースラインとみて数年先に変化が見られるように努力するための参考として利用するほうが適切な利用法と思われる。

なお、今次調査において、本プロジェクトによるBKPM試行が実施されている地域の住民を対象とした集団インタビューを試みたが、当該地域においては、ブカシ警察署管内全域から無差別抽出によって対象者を選定したACNielsenの調査に比べ､「警察は変わった。よくなった。市民との距離が短くなり信頼できるようになった」というポジティブなコメントが圧倒的に多かった。

以上から本指標に関しては全体的にはわずかながら前進していることが認められるが、特にBKPM活動地域での改善が目覚しいといえよう。

２）指標２「ブカシ警察署において市民からの各種届出の情報が整備される。」の達成度

情報源（指標の入手手段）：ブカシ警察署の記録

調査結果：

・ブカシ警察署には、市民から寄せられる情報として、遺失届、犯罪被害届、事件関係の注意報告が保存されている。また、相談受理記録についても保存されているが、事件化したもの以外は詳細な記録は残っていない（件数のみ)。一部のBKPMにも相談受理記録が残されているが、詳細は残っておらず、事件となるもの以外は分署に報告されていない（事件となるものは分署で受理)。

・落し物については、毎年さほどの増減があるとは思えないが、年々届出件数が増加していることから考えると､市民が警察に届出やすい環境が整いつつあるといえる。
・事件化を念頭におかない事象については、文書で分署や本署へ報告するなど、組織で情報を共有するスタイルが出来上がっていない。これは、どこまで、どの程度の情報を報告すべきかという組織のニーズや警察官個々の意識と関係があり､また､市民が具体的にどの程度のサービスを警察に求めるかということとも密接に関連するであろう。

以上から、ブカシ警察署における事件に関連した市民からの各種届出の情報はある程度整備されている。しかし、事件化を念頭に置かない事象の情報整備は不十分である。どのような情報をどこまで報告するかということについて、具体的な事例を踏まえてその重要性を理解し、継続的に一つ一つを検討していくことによりルール化する必要がある。

＜プロジェクト目標の総合的達成度＞

プロジェクト目標（｢モデル警察署｣であるブカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される。）にいう「市民警察としての活動」とは「市民の要望に対する迅速かつ誠実な対応をすること」であり、最終的な評価は市民がどう思っているかにより判断される。ACNielsenによる世論調査でも、また本調査団によるBKPM試行地域での市民インタビューにおいても､市民は｢警察は以前よりよくなった｣とする意見が増えていることから、ブカシ警察署において「市民警察としての活動」は確実に動き出しているといえる。例えば、BKPMの勤務員が巡回連絡を実施し、直接市民から要望を聴くという活動は、これまで警察官から直接話しかけられるのは尋問・叱責あるいは何かを請うものと考えていた市民にとって新鮮な驚きであり、警察は変わった、よくなったと感じられたであろう。しかしながら、世論調査による評価が上昇したといってもその数値はわずかなものであり、なかには評価が下降している項目もあること、また調査団が直接インタビューした市民もBKPM活動地域に限られていることからも370万のブカシ住民の大半が警察改革を実感しているとは言い難い。

さらに、住民が「警察は以前よりよくなった」といってもそれは「以前」との比較であり、今後住民の意識の向上に伴い要求水準も上昇することが予想される。住民のニーズの変化は、マスメディアの進歩等とも相まって急速に訪れると予測されるが、警察がその変化についていけるかどうかについては、警察官それぞれが柔軟な頭をもつことが必要である。今次調査においても本署における幹部及びBKPM勤務員については意識改革の進展がうかがわれたが、分署レベルでの意識改革はまだ十分とは思われなかった。また、個別の成果においても新設のブカシ県警察署においては多くの成果の発現度が先発したメトロブカシ警察署に比べて遅れていることが観察され、重要な成果に未発現の部分が見られた。これらの成果はプロジェクト目標の達成を強固にするためにも重要な項目である。本プロジェクトは目標達成に向けて明確な前進をみせているが、分署レベルの意識改革の強化、後発のブカシ県警察署における成果の発現等に引き続き努力し、プロジェクト目標の達成

を強固にすることが望まれる。

３－４　プロジェクト実施プロセスにおける特記事項

（１）プログラムの他のコンポーネントとの連携

本プロジェクトは、「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核を成すプロジェクトとして､プログラムの他のコンポーネントとも以下のように緊密に連動して推進されている。

１）無償資金協力①により供与された、現場鑑識・通信指令用機材は、警察の事件対応能力を強化し、警察官のモラルの向上に有効であり、市民の要求に迅速・誠実に対応するというプロジェクトの目標達成に貢献した。

２）同じく無償資金協力②により、供与される予定の「交番セット」を使用しての活動は、広く警察内外の関心を集め、警察官の意識改革と市民の警察に対する見方の変革に大いに貢献すると思われる。

３）2005年７月から取り組んでいる「バリ州警察（観光警察）市民警察活動促進プロジェクト」との関係では、メトロブカシ警察署で開催された会議にバリ州警察本部から担当警察官を招き、情報･意見交換等を行うとともに、2006年７月、観光警察官17名に対してブカシでの現地研修（10日間）を実施した。また、2005年度末には観光警察部門の活動支援のための無線機58台（バリの技術協力プロジェクトで対応）が供与されており、本プロジェクトとも連携しながら教育訓練等を行っていくことが予定されている。

４）薬物対策分野専門家の活動の一つとして、メトロブカシ警察署及びブカシ県警察署において、地元の行政・教育関係当局と連携した薬物セミナーを開催している（世論調査結果によれば、ブカシでは薬物問題が大きな治安課題の一つとなっている）ほか、無償資金協力①で配付している現場での薬物簡易鑑定キットの活用指導（証拠に基づく科学捜査の観点）をはじめ、薬物捜査能力向上のための研修をインドネシア国家警察本部刑事局薬物・組織犯罪課と協力して行っている。

５）インドネシア国家警察の改革に必要な原動力は、何と言っても「人材」の育成である。このことは、警察官の行動･態度を含めた警察「文化」の改革の面においても言えることである。日本に招聘して行う「国別特設研修」（中長期的視点に立った人材育成の観点から、全国からの候補者の中から日本・インドネシア合同の面接試験により選考した中堅警察士官クラスに対する日本の警察の第一線である交番・警察署での現場活動を主体とした約２か月間の研修で､2001年度から毎年実施しており､これまでに合計118名が参加）や各専門家のカウンターパート研修（本プログラム全体で2002年度以降53名を派遣）に参加して、日本の警察活動を肌で感じ、インドネシアでその経験を活かしていこうという若手幹部警察官が徐々に増えてきており、ブカシ・プロジェクトにおいても大いに活躍している。インドネシア国家警察本部等に対しても、プロジェクトの意味合いを踏まえたうえで、国別特設研修履修者のプロジェクトへの継続的な配置についての配慮方を適宜働きかけてきた。また、彼等相互間でも情報交換や、経験や工夫の共有も盛んに行われている。彼等が、今後、インドネシアにおける市民警察活動の「牽引車」になっていくことが期待されている。

このように､「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の他の施策等と緊密に連関

させながら、本プロジェクトは推進されている。

（２）市民の意識調査と市民に対する広報活動

本プロジェクトにおいては、ACNielsenに委託して実施する世論調査のほか（詳細については第４章参照）、一般市民等への広報活動にも注力している。英語及びインドネシア語による本プロジェクトとしてのホームページを開設しているほか､住民が警察をどう見るかは本プロジェクトのみならずプログラム全体にかかわる課題であることから､本プログラム事務局（本プロジェクトの調整員が兼務）とも連携し、日本及び現地の新聞・テレビ等に情報を発信し､毎月いくつかのメディアによって本プログラム関連のニュースが取り上げられるに至っている｡これまでに本プログラム関連のニュースを取り上げて掲載乃至放映したメディアには下記が含まれるが、いずれも好意的な内容となっている。

＜日本語メディア＞
全国紙：毎日、読売、産経、朝日、共同通信、日経
地方紙：岡山日日新聞、山陽新聞、大阪、神奈川、新潟新聞、中国新聞、山陰中央新報
機関誌：｢自警｣（警視庁月刊誌)、京都府警機関誌「平安」、島根県警広報誌
現地邦字紙：じゃかるた新聞（邦字日刊紙)、The Daily NNA（News Network Asia）誌（邦字日刊紙)､現地日本法人向けミニコミ誌｢さらさ｣､｢バリ日本人会婦人会ココナツ便り｣、時事速報、近畿日本ツーリスト系観光情報誌「ペソナバリ」
テレビ：NHKニュース地方版、山陰中央テレビ、日本海テレビ

＜現地メディア＞
全国紙：Suara Pembaruan（日刊紙)、Jakarta Post（日刊英字紙)、Surya Karya（現地新聞)、Warta Kota（現地新聞)、JAGRATARS（インドネシア国家警察機関誌)、NOVA（現地女性向けタブロイド紙)、現地隔週「Gatra」
地方紙：Nusa（Bali地方紙)､｢M2MEDIA｣紙､｢PELITA RAKYAT｣紙､｢SINAR HARAPAN｣紙、「POSKOTA」紙、「SANG SAKA」紙、「BEKASI RAYA」紙（以上ローカル日刊紙・プロジェクト３周年記念式典)、BALI POST、DEN POST
テレビ：Bali TVトーク番組

以上に見るとおり、本プロジェクトを含む本プログラムにおいては、日本の協力としては広報活動に対する配慮は高いものと見られるが、現地での影響力のある有識者等の活用面では、類似分野において協力を実施している国際移住機構（International Organization of Migration：IOM）やアジア財団（The Asia Foundation）などに比べ不十分との指摘がある。

第４章　評価結果

４－１　評価５項目による評価

評価５項目の観点からプロジェクト評価を行った結果は以下のとおりである。(付属資料５．評価グリッド参照)

４－１－１妥当性

ジャカルタ郊外のブカシ警察署の組織と機能を市民警察としてふさわしいレベルまで強化し、全国のモデル警察署として構築することを目標とする本プロジェクトは、国軍から分離し市民警察となったインドネシア国家警察の警察改革を支援する複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核的プロジェクトである。本プロジェクトが、インドネシアの国策に合致し､我が国の対インドネシア援助政策にも合致していることは､2005年６月２日付小泉総理（当時）とユドヨノ大統領の共同声明「新たな挑戦へのパートナー」にも明確に示されている。そのことは、より詳細には、我が国の「対インドネシア国別援助計画」（2004.11）にも明示され､更に2006年11月28日安倍総理とユドヨノ大統領の会談においても確認されている。また、インドネシア国家警察長官通達「インドネシア国家警察の責務遂行におけるPOLMASの運用に関する政策及び戦略」（Skep 第737号、2005.10.13）の目指す方向がまさに本プロジェクトの目指す方向と一致していることからも明らかである。

インドネシアでは2002年の新警察法により市民警察を指向することが明示されたが、それが具体的にはどのような活動であるかについて多くの警察官には理解されていなかった。上述のインドネシア国家警察長官通達のなかで推進しようとする活動の具体例が示されているが、そのなかには本プロジェクトで導入している活動も多く含まれている。ジャカルタ郊外のブカシ警察署を本プロジェクト対象地区として選定し、ブカシ警察署においてインドネシア全国の警察改革のモデル署を構築しようとする戦略､組織運営･通信指令･現場鑑識の３分野を選定し、現場におけるOJTを中心とした技術移転と並行して意識改革を目指すという手法は、単に機材を使用しての技術の習得のみならず、インドネシア側が改革すべき要素の中で最も困難と位置づけている「文化（意識)」の改革と、上位目標（プロジェクトのアウトカムの全国展開）を念頭に置いたきわめて妥当なものである。

本プロジェクトの妥当性はきわめて高い。

４－１－２　有効性

第３章で見たように、ACNielsenによる世論調査でも、また本調査団によるBKPM試行地域でのインタビューにおいても、市民は「警察は以前よりよくなった」とする意見が多く聴取されることから、ブカシ警察署において「市民警察としての活動」は確実に動き出しているといえる。また、それがプロジェクト活動の成果によるものであることから、プロジェクトの有効性は確保されているといえる。なお、BKPM活動は当初計画にはなかったが、インドネシア側の強い要請により実施したものである。結果として、BKPM活動は警察官の意識改革や市民の警察観の変革に大きく寄与し、プロジェクト目標達成に貢献している。これは、本プロジェクト実施の過程における柔軟な対応の成功例である。

しかしながら、後発のブカシ県警察署における成果の達成度は先発のメトロブカシ警察署に

比べ遅れが目立つこと、「市民警察としての活動」は、両ブカシ本署及び末端のBKPMにおいて顕著であるが、中間の分署においては明確に観察されなかったことなど、成果の重要な一部がまだ十分に達成されたとはいえないこともあり、市民警察としての活動は始まっているが十分に定着したとはいえない状況である。その点で本プロジェクトの有効性もまだ十分であるとはいえない状況にある。

結論として、本プロジェクトの有効性は確保されているが、十分とはいえない面がある。

４－１－３　効率性

本プロジェクト開始当初は、適切な機材・人材の整備が十分でなく、効率性は必ずしも高いとはいえないものであった。また、本プロジェクト関係者の中に目標に対する理解の十分でない人もいた。しかしながら、インドネシア国家警察幹部や、派遣された専門家の主要な人たちの間では「インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される。」という上位目標に向けて、そのモデルをブカシにおいて構築するという明確な目標意識があったこと、それに向けて順次適切な機材・人材が投入されたことにより、効率は回復している。また、通信指令と現場保存、現場鑑識を組み合わせた複合訓練を導入するなど、本プロジェクトが実施の過程で行った工夫も、効率性の改善に貢献している。若干の問題点は指摘されるが、全体として投入は本プロジェクト活動に適切かつ有効に活用され、投入に見合った成果の発現に貢献しており、効率性は確保されている。

４－１－４　インパクト

（１）上位目標達成の見込み

＜上位目標＞

インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される。

＜指標＞

2007年時のブカシ警察署を手本とした業務改善を達成した警察署の数が、2012年において全警察署の35％以上となる。

＜調査結果＞

上位目標の達成には、全国各地の警察官、警察職員の意識改革が必要不可欠であり、その実現には時間がかかるものである。予算上の制約もあり、上位目標の達成は容易ではないが、インドネシア国家警察上層部には上位目標をできるだけ早く達成したいとの強い意志が見られる。この意志がある限り上位目標は早晩達成するものと思われる。なお、インドネシア側は本プロジェクト開始の初期にジャワ島東部、中部、西部各１か所にコピー署を設定し、コピー署においてブカシの成果を展開するとともに、コピー署の数を順次増加することを考えていた。しかしながら、ブカシに設置されたような高額設備を全国の警察署すべてに設置することには無理がある。調査時点においては、上位目標達成に至る詳細な計画は示されておらず、いつ、どのように達成されるかを判断するのは時期尚早である。

（２）その他のインパクト

プロジェクトは、各方面の注目を集め、インドネシア国家警察副長官ほか、警察上層

部、ジャカルタ警視庁、インドネシアの他地域の地区警察本部警察官、国会議員、ブカシ市役所、ブカシ市民と多方面からの本プロジェクト視察が相次いだ。これにより、市民の理解と協力が高まり、本プロジェクト開始当初はBKPM建設用地の手配も困難であったが、後半においては、地方行政当局や市民の側から「土地は提供するので更にBKPMを増やしてほしい」との要望が寄せられている。

その他、他のプラスのインパクトも出始めているが、その度合いを判断するのは時期尚早である。マイナスのインパクトは見当たらない。

以上、全体として本プロジェクトではポジティブなインパクトが予測される。

４－１－５　自立発展性

（１）政策的支援、組織・制度面

インドネシア国家警察は2002年の警察法改正により、それまでの陸軍、海軍、空軍とともに国軍を構成する「警察軍」から大統領直属の「市民警察」へと転換したが、国軍の一部として長い歴史に裏付けられた計画遂行能力をもつ組織である。警察改革はインドネシア開発政策における優先分野の一つである。

市民警察とは、Masyarakat（社会、コミュニティー）に対して安全及び秩序並びに人権の保護を提供するものであり、その活動の基本方針は、コミュニティーポリーシング（Community Policing：CP）とされた。コミュニティーポリーシングとは、“Community Oriented Policing（コミュニティーを指向した警察活動）”“Community Based Policing（コミュニティーに基礎をおく警察活動）”“Neighborhood Policing（近隣警察活動）”等様々な名前で呼ばれたが、それがインドネシアにおいては具体的に、どのような形でインドネシア社会に適応されるかについては、明確には示されていなかった。

このような背景のもとに、この数年間、インドネシア国家警察の改革プロセスを支援するドナー機関は、コミュニティーポリーシングの振興プロジェクトに対する支援を実施している。最初に、西ヌサトゥンガラ警察本部は、“Partnership（パートナーシップ）”の支援を受け、Mataram国立大学と協力して「地域社会を指向した国家警察の振興」というプロジェクトを実施した（2001年）。その後、州警察本部でいくつかの同様のプロジェクトが行われている。例えば、西カリマンタン警察本部、東ジャワ警察本部及び西ジャワ警察本部では、IOMの支援により、コミュニティーポリーシングを実施し、Polsek（分署）レベルで「警察と住民のパートナーシップ」フォーラムの形成を進めた。ジャカルタ警視庁／ブカシ警察署（PORLES Bekasi）は、日本（JICA）の支援により、日本の「交番」のパターンを取り入れることにより、コミュニティーポリーシングのプログラムを展開している。ジョクジャカルタ警察本部では、アジア財団の支援により、コミュニティーポリーシングのプログラムを展開している（以上、下記インドネシア国家警察長官通達別添書類より引用）。

インドネシア国家警察では、こうしたいくつかのプロジェクトを通じたコミュニティーポリーシングモデルを観察することにより、その長所とインドネシアの伝統的な住民による「自主保安制度／Siskamswara：Sistem Keamanan Swakarsa」を組み合わせたインドネシア版市民警察活動のモデルとして“POLMAS”モデルを作成し、2005年10月13日インドネシア国家警察長官通達SKEP/737/X/2005「インドネシア国家警察の任務遂行における

POLMASモデルの運用に関する政策及び戦略」を打ち出した。

この通達のなかでPOLMAS推進の具体的例として、本プロジェクトがブカシのBKPM活動に導入した警察と市民のフォーラム、警察官の受け持ち地域制度、巡回訪問制度等も取り上げられている。

また、本プロジェクトの他のコンポーネントである、現場鑑識や通信指令については同通達の中では直接触れられていないが、誠実、公正と並び真実、確実、有効の重視が謳われており、その面から現場鑑識も通信指令もジャカルタ警視庁等から注目されている。本プロジェクトの成果が認められれば、国家政策の中で取り入れられていく可能性が高い。

さらに、インドネシア国家警察では国立インドネシア大学大学院の協力をえて、警察改革20年計画（2005-2025）を策定しているが、このなかでは、

１）市民からの信頼の獲得

２）市民とのパートナーシップの構築

３）プロとしての警察及び警察官の能力（捜査能力等）向上

の３点を目標として掲げている。３）は現場鑑識、通信指令は警察の犯罪捜査・犯人逮捕能力の向上と深く関係しており、またその成果を通じて市民からの信頼の獲得に貢献するものである。

以上、全体として本プロジェクトの目指す方向はインドネシアにおける優先課題である警察改革の方向と整合性があり、予算面、人員面を含めて政策的支援が得られるものと考えられる。

（２）資金的側面

インドネシア国家警察ではPOLMAS推進を最重要事項の一つと捉え、予算面、人員面でも優先するとしている。事実、2007年のPOLMAS推進のための予算は2006年の20倍に増加している。また、メトロブカシ警察署の予算も2006年の25億ルピアから2007年の55億ルピアへと大幅に増加している。

今後も警察改革には必要とする予算が配分されるものと思われる。

（３）技術的側面

本プロジェクトにより、各分野での教材が開発され、インストラクターが養成された。これらの教材・人材の活用により、プロジェクトのアウトカムの維持・継続・発展は十分に期待できるが、その効果的、効率的活用方法については更に検討されるべき課題である。

なお、機材の維持・管理や消耗品の安定確保面には不安があり、強化が望まれる。

以上、機材の維持管理面での不安はあるが、全体として本プロジェクトの自立発展性はかなり高いと見られる。

４－２　結　論

（１）インドネシアの治安維持は、30年あまりにわたって、国軍の一部である警察が担ってきた。しかしながら、1998年のハビビ政権以来の民主化の進展に伴い、2000年８月の国民協議会決定を受けて、インドネシア国家警察は国軍から分離され、大統領直轄の市民警察として再編された。

警察改革の組織・制度面は2002年の新警察法により、詳しく定められ、コミュニティー警察を指向する方向性も明示された。しかしながら、「コミュニティー警察」とは、具体的にどのようなものであり、警察官の意識・行動はどう変わればよいかという警察改革の「カルチャー面」については、個々の警察官にとってわかりにくいものであった。このような状況下においてインドネシア側が本プロジェクトに期待したのは、その変革が個々の警察官や市民にわかりやすく、目に見える形のモデルとして提示されることである。警察改革に対する支援の重要性は、2005年6月2日付小泉総理（当時）とユドヨノ大統領の共同声明にも示され、2006年11月28日、安倍総理とユドヨノ大統領の会談においても確認されている。そのことは、より詳細には、我が国の「対インドネシア国別援助計画」（2004.11）にも明示され、また本プロジェクト開始後3年あまり経過して、ある程度成果が出始めた段階で発出された、インドネシア国家警察長官通達「インドネシア国家警察の責務遂行におけるPOLMASの運用に関する政策及び戦略」（Skep 第737号、2005.10.13）のなかに、活動の具体例として、本プロジェクトで導入している活動が多く含まれている。インドネシア国家警察が目指す方向が、まさに本プロジェクトの目指す方向と一致していることを示すものである。本プロジェクトの妥当性はきわめて高い。

（2）本プロジェクトによりブカシ警察署における警察官の意識改革は進展し、市民警察としての活動は確実に始まっている。すなわちプロジェクトは目標達成に向けて有効であるといえる。しかしながら、有効性の度合いは主に、以下の2点から不十分と見られる。
1）ブカシ警察署の本署幹部や、本プロジェクトで重点的活動の対象としたBKPMにおいて市民と常時接触する前線警察官に高く、分署長をはじめとする中間職においては明瞭に見られない。
2）本プロジェクト実施途中において旧ブカシ警察署が都市部を所管するメトロブカシ警察署と、それ以外のブカシ県警察署に分割された。成果のすべての項目において後発のブカシ県警察署は先発のメトロブカシ警察署に比べ遅れが見える。

（3）本プロジェクトは、開始当初は試行錯誤的な側面も見られ、効率性は必ずしも高いとはいえなかった。その後、適切な人材・機材が投入され、活動内容についてもBKPM活動を導入するなどの柔軟かつ適切な対応が実施され、効率性は回復している。

（4）インドネシア国家警察上層部には、上位目標達成への高い意欲が見られ、いずれ上位目標は達成されると思われるが、達成にいたる道筋（アプローチ、手段方法）が明確に示されておらず、いついかなる方法で達成されるかを判断することは時期尚早である。本プロジェクトのインパクトはポジティブと予測される。

（5）インドネシア国家警察は国軍の一部としてではあるが、長い歴史に裏付けられた計画遂行能力をもつ組織である。警察改革はインドネシア開発政策上の最優先課題の一つであり、その具体化の方向を示すPOLMAS推進政策は、本プロジェクトの目指す方向と整合している。インドネシア側はPOLMAS推進のための人材、予算は優先的に確保するとしており、自立発展性はかなり高いとみられる。

全体として本プロジェクトは妥当性の高いプロジェクトであり、プロジェクト目標の達成に向けて大きな前進が見られるが、調査時点においては不十分な点も見られた。不十分な点については本プロジェクト残りの期間内にできるだけ充実するとともに、本プロジェクト終了後の協力のあり方に対する検討を開始し、協力期間終了までにはその具体策を固めることが望まれる。

４－３　阻害・貢献要因の総合的検証

４－３－１　効果発現に貢献した要因

（1）インドネシア国家開発政策との整合性

本プロジェクトが「第一線警察署における警察官の意識改革に関する国際協力」という、日本、インドネシア双方にとって前例がほとんどない困難な課題において効果を発現しつつある最大の要因は、本プロジェクトがインドネシアのニーズに合致していた点にある。

インドネシア「国家開発計画（National Development Program : PROPENAS）」は５つの優先分野を掲げているが、本プロジェクトはそのうち、①「民主的政治システムを構築し、国民的団結及び社会的安定を確保する」及び②「グッドガバナンス及び法の支配を確立する」に資するものである。「国家開発計画」は、警察改革の重要性を強調し、人材育成を取り組むべき課題としている。グッドガバナンスに関する支援はインドネシア支援国会合（Consultative Group for Indonesia : CGI）でも重要課題の一つとされている。さらに、本プロジェクトの成果がある程度出てきた2005年10月に発出されたインドネシアにおける市民警察の実践方向を示すインドネシア国家警察長官の通達（いわゆる、POLMAS通達）は、その中でブカシ警察署における活動を例示しており、本プロジェクトはその実践例としてインドネシア国家警察幹部の注目を浴び、支援をえていることがわかる。国家政策との整合性がプロジェクト成功の重要な要因である。

なお､本プロジェクトが目指す方向と整合性のあるインドネシア国家警察長官通達が発出されたことは、すべての警察官にプロジェクトの目指す方向が理解されることにつながり、プロジェクトの効果発現を促進するものであった。

（2）「見られている」との意識

本プロジェクトでは開始直後、中間点、終了時評価前の３回にわたり、第三者調査機関に委託して世論調査を実施したほか、広報活動を重視して、メディアに対する情報の発出にも努力している。

また、プロジェクトが導入したBKPMの活動には地域住民代表とBKPM勤務員からなるフォーラムを組織し、住民の意向を反映するべく努力している。

これらにより、本プロジェクトに対してはインドネシア国家警察幹部のみならず、国会議員を含む多方面からの視察・見学者が多く、警察内外から注目を浴びているという意識がブカシ警察署関係者にあり、これが本プロジェクトを成功させなければならないとのモチベーションにつながっている。

（３）プログラムとしての運営

無償資金協力や国別特設研修などと技術協力プロジェクトとの連携はこれまでも多くの例が見られるが、本件においては、インドネシア国家警察本部に派遣された個別専門家がプログラム・マネージャーとして全体を統括し、本プロジェクトの業務調整員がプログラム事務局業務を担当している。毎週金曜日にプログラム定例会議を開催し、情報の共有とプログラム内各コンポーネントの連携について協議している。

PDMの記述内容に不明確な部分があれば、プログラム目標（すなわち本プロジェクトの上位目標）に照らして柔軟かつ適切に解釈し実施されている。

単に同時期に同一セクターで複数の異なった協力が見られ、その間に連携・相乗効果がみられただけではプログラムとはいえないが、本件に見られるプログラム・マネージャー、本プログラム事務局、プログラム定例会議は個々のコンポーネントをプログラム目標という同一方向に向けるうえで効果があった。

なお、本プロジェクトのカウンターパートはブカシ警察署であるが、プログラム・マネージャーのカウンターパートはインドネシア国家警察本部であり、プロジェクトの状況がプログラム・マネージャーを通じてインドネシア国家警察本部の幹部に伝えられていたことも有効であった。

（４）インドネシアに適合した技術移転の重視

日本の技術をインドネシアに移植しても、それがインドネシアの土壌に適合しなければ早晩枯死するであろう。本プロジェクトは、日本の方式をインドネシアに定着させることを目的としておらず、日本の経験を紹介し、インドネシア側とともに「インドネシア流」の方式を考え実践していくことをモットーとしている。また、個々の具体的な施策を実施するにあたっては、インドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁と協議をすることを怠っていない。

また、技術移転の方式についても、実際の個別現場におけるOJTを重視している。基本的な技術の移転や日本の経験の紹介等は本署内等における講義や実習によるが、個々の現場でどの技術をどう使うかをともに考えるという方式は、手間暇のかかるものであるが、これによりカウンターパートの力は着実にのび、また、将来インドネシア全土に普及すべきモデルの確立にも有効であった。なお、指紋採取に関しては、多くの先進国で採用されている性能のよい白色粉末（アルミパウダー）は、インドネシアでは入手困難であるため、本プロジェクトでは白色粉末による採取技術とともに、インドネシアで入手容易な黒色粉末（煤）による採取技術も指導している。

（５）適切な投入・活動

プロジェクト開始当初は試行錯誤的な側面もあり、あまり効果的ではない投入・活動も散見されたが、後半における投入・活動は適切かつ有効であった。特に有効であった例を以下に列記する。

１）日本・インドネシア双方による優秀な人材の投入

インドネシア側は国別特設研修修了生をプロジェクト関連部署に配置するなど優れた人材投入を実施した。また、日本側が投入した長期専門家も優れた識見・技術をもち、

インドネシア側とともに考えるという本プロジェクトの趣旨を理解し、成果の発現に貢献している。

なお、現場鑑識分野は指紋、写真、足こん跡、薬物分析等異なった多くの個別技術の複合であり、それぞれその道の達人を短期専門家として投入している。また、通信指令分野では、仕組みづくりと訓練という趣旨にそって長期専門家はソフト分野から派遣されているが、機材のトラブルの解決等に対しては電波機器のハード面での短期専門家を派遣している。これらの短期専門家もそれぞれの面で効果の発現に有効であった。

2）適切な機材の投入とそれを使用しての活動

日本側が投入した機材は一部に問題があったが、全体としては捜査能力の向上、そして市民の警察に対する信頼感向上に有効に貢献している。

鑑識機材、通信機材の投入は、関連分野の警察官の自信につながり、市民からの通報に対する迅速・誠実な対応に技術面から貢献するものである。

交番セットの供与とそれを使ってのBKPM活動の導入は、当初プロジェクト計画に含まれていなかったが、インドネシア側からの強い要望があったこと、そして、活動の二本柱である「迅速」と「誠実」を実際の現場で試す場として建設した経緯がある。BKPM活動により、市民と警察との距離がより身近になった。

3）鑑識技能検定制度の導入

本プロジェクトがインドネシア国家警察本部の承認をえて導入した鑑識技能検定制度は、鑑識係員のモチベーションの向上に貢献するとともに、警察全体の鑑識技術に対する関心を高める効果があった。

4）複合訓練の実施

諸般の事情から通信指令分野の訓練に遅れが生じていたが、通信指令と現場保存、現場鑑識を組み合わせた複合訓練は、通信指令分野の訓練の促進になると同時に、インドネシア側に連係プレーの重要性を大いに認識させた。これまで活動分野ごとの訓練・教養を推進してきた各専門家が、上記の理由から全専門家に共通の問題点である「先着警察官の現場活動」に焦点を当てた訓練を継続してきたところ、訓練開始前に比較し、現場での警察官の活動に向上が見られるようになり、現場付近での犯人検挙等の好事例が散見されるようになりつつある。これにより、指令体制の意義も認識され、現場からの報告が以前より増加しつつあるという効果ももたらしている。

5）各種マニュアルの作成

本プロジェクトでは、専門家の指導・協力のもとにマニュアル類が作成され、また作成されつつある。作成の過程で、紹介された日本の技術をインドネシアの現状にどう適合させるかを一緒に考えることを通じ、カウンターパートの能力が向上したのみならず、将来他の警察署に普及するためのインドネシアに適したマニュアルの作成にも有効であった。

なお、無償資金協力①で導入された鑑識機材のマニュアルはVCDで作成されたが、この分野において動画マニュアルの効果は大きいものと思われる。

6）児童に対する柔道指導

術科指導の延長として、メトロブカシ警察署員が署員の子どもや市民の子ども達に柔道を指導し、青少年の健全育成を図ったことは、多くの市民（父兄や一般の署に出入

りする市民）と警察との距離を近くしたことで効果があった。

7）「署長へのレター」

インドネシアでは、末端の情報が署長に届くまでには分署によりスクリーンにかけられる。署長に対して現場の状況を伝えるという趣旨で始めたプロジェクトリーダーの私信形式による「署長へのレター」は、現場からの報告がストレートに上がりにくい組織のなかで、署長の危機感を煽るのに有効であった（当然ながら、専門家が「密告者」と受け取られないよう、人間関係の醸成とレターの取扱いには十分な注意が払われている）。

４－３－２　問題点及び問題を惹起した要因

（１）通信機材整備の遅延

通信指令分野では、他のスキームで整備される予定であった機材（無線通信網）を使用して通信指令システムの構築と訓練を行う予定であったが、諸般の事情で機材の整備が遅れ、通信司令分野での活動計画の見直しが必要となった。

（２）人事異動

インドネシア側の人事異動が早く、せっかく育った人材が、いまだ十分に活躍する前にブカシを去っていくということが後半には多くなった。警察組織における人事異動は避けがたいものではあるが、本プロジェクトにとっては、マイナス要因であった。なお、なかには、異動先でブカシ・プロジェクトでの経験を活かしている者も見られることは、プロジェクト成果の全国展開の見地からはプラス要因である。

（３）ブカシ警察署の再編成

本プロジェクト実施の途上でパイロット・サイトとして選定されたブカシ警察署が市街地を管轄するメトロブカシ警察署とそれ以外の地域を管轄するブカシ県警察署に分割されたことは、本プロジェクト活動に困難な課題をもたらした。本プロジェクトとしては、両警察署を対象とした改革支援を行っていくこととなったが、現実問題として、両署間の移動等に要する物理的・時間的な「距離」も相当程度あること、指導すべきカウンターパートの数が倍増したことなどからも、双方へ効果的な支援を継続していくために専門家の体制・運用等に更に工夫を凝らしていく必要が生じた。本プロジェクトでは、この問題を克服し、成果をあげつつあるが、後発のブカシ県警察署における活動、成果の達成度は先発したメトロブカシ警察署に比し、不十分な結果となっている。

第５章　提言及び調査団所感

５－１　提　言

５－１－１　プロジェクト目標の達成を強固にするための活動

本プロジェクトにより、両ブカシ警察署における市民警察としての活動は大きく前進した。しかしながら、重要な成果の一部には達成度が十分でない項目もある。これらはプロジェクト目標の達成を確かなものにするために重要な項目である。本プロジェクト関係者は、残されたプロジェクト期間において以下に例示した点を含め、これら達成度の不十分な活動を中心に、プロジェクト目標のより確かな達成を推進する必要がある。

（１）BKPM活動については、無償資金協力による11か所のBKPMが新たに立ち上がる。既存３か所のBKPMでの活動を通じて得られた経験や技術をもととして、新規に立ち上がるBKPMでの訓練、特に初めてのBKPMとなるブカシ県警察署における教育訓練を進める必要がある。

（２）全体として、両ブカシ警察署本署及び最先端のBKPMに比べ、中間に位置する分署での意識改革に遅れが見える。分署長を中心として分署の組織能力強化を図る必要がある。

（３）各分野において、プロジェクト当初から活動が開始されたメトロブカシ警察署に比し、新たに発足したブカシ県警察署では遅れが見られる。ブカシ県警察署の強化を進めていく必要がある。

（４）現場鑑識分野における両ブカシ警察署本署（特にメトロブカシ警察署）の技術の進歩は大きなものがあるが、分署の刑事課における鑑識意識の向上が必要である。

（５）日本、インドネシア双方は、JICA事後状況調査団とインドネシア国家警察計画開発担当次長との間に交わされた2006年９月29日付「無償資金協力基本設計事後状況調査にかかわるメモランダム」に従い、通信網の技術的問題の解決に努力されたい。

（６）通信指令分野では、訓練は開始されてはいるが、訓練量の不足が懸念される。本プロジェクト終了までには、ブカシ県警察署における通信司令室を立ち上げるとともに、両ブカシ警察署において、更に訓練を重ね、その訓練からえられた経験をもとに通信指令のルールを構築していく必要がある。

５－１－２　将来の協力のあり方の検討

ブカシにおける市民警察活動は本プロジェクトによって大きく前進したが、上位目標達成に向けて今後、インドネシア側は何をなすべきか、日本側はどのような協力が可能かの検討を開始し、本プロジェクト終了までに具体策を固めることが望まれる。本調査時点では以下の点が指摘された。

（１）インドネシアの多様な地域特性に適した市民警察活動を推進するうえで参考になりうる活動のモデルづくりを、ブカシにおいて推進すべきである。

（２）全体として、より一層インドネシア警察に合致したものとするための研究を重ねていく（国の財政状態等を考えると、簡潔・廉価で効果的なシステムの開発が重要)。

（３）ブカシ警察署における成果の全国波及のために、インドネシア国家警察の教育・訓練組織での活用を検討すべきである。

５－１－３　適切な消耗品調達管理を含む機材維持管理強化

今後、インドネシア側がプロジェクトのアウトカムを維持・継続し、上位目標に向けて発展させていくうえで、適切な消耗品の調達を含め、機材の維持管理体制の強化が望まれる。

５－１－４　機材を採用した技術移転

機材を使用しての技術移転において、機材整備がプロジェクトの枠内で行われるか枠外で実施されるかにはかかわりなく、必要な時期に整備されていることは必須である。プロジェクトの枠外で実施される機材整備の工程表を本プロジェクト関係者が適確に把握することに困難があるとはいえ、活動計画の策定にあたっては、機材整備が必要な時期に完成するうえでのリスクを十分念頭におく必要がある。

５－２　調査団員所感

５－２－１　団長所感

2007年１月23日より30日にかけ、本案件終了時評価に係る現地調査を実施した。25日には本案件対象地域であるメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署を訪問し、分署、BKPMといった現場における活動を視察した。26日、29日にはインドネシア国家警察関係者と本件評価について協議を行った。

今回の調査を通じ、本プロジェクトの基本目標「警察が市民から基本的信頼を得る」ための活動を通じて「地域市民パートナーシップセンター」であるBKPMが地域に定着し、住民との関係構築が着実に形成されてきていることを確認した。

本協力はメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署をモデル署とし、技術協力事業「実験の場」として活動を推進してきている。５年間の協力によりインドネシア国家警察が独自に他地域への普及を始めており、こうしたことも本協力が成果をあげてきている現われといえる。

本件協力の特徴としてあげられる内容は以下のとおり。

・国別特設研修やカウンターパート研修といった本邦研修の重視（実践の現場を日本で体験）
・日本型警察制度を示しインドネシアへの適応を「実験の場」で検証
・継続的世論調査の実施（ACNielsen社に委託）
・インドネシア国家警察改革支援プログラムとして展開（技術協力、無償資金協力、国別特設研修の複合的実施）
・女性警察官によるBKPM運営（インドネシア初の女性警察官のみによる交番の試行）
・日本の警察の仕組みを参考にした鑑識技能検定実施による人材育成

今後の課題としては「インドネシア国家警察改革支援プログラム」「市民警察活動促進プロジェクト」の目標、コンセプトをわかりやすくインドネシア・日本双方に発信する工夫が求められる。本プロジェクト関係者以外の人々へ理解を得られる方法を考え、市民と警察の信頼関係構築のあり方、インドネシア国家警察の意識改革のプロセスを国内外に示すための広報づくりが必要であり、ひいては、それを行うことによってインドネシア警察関係者自身の一層の改革意識向上にもつなげると思われる。

また、今度「実験の場」である本プロジェクトの成果を全国に普及させていく課程では以下の各組織機能における役割、活動内容についてPOLMAS理念に基づいてより明確にしていく必要があろう。

（１）インドネシア国家警察（INP）

（２）ジャカルタ警視庁

（３）POLRES：ブカシ警察署

１）分署

２）BKPM（ブカシ地域では技協で３か所、無償で11か所）

３）既存のPOSPOL

４）駐在員

インドネシア国家警察は、成果の普及を全国に進めたい意向を強く示しており、日本・インドネシア双方で議論を進めているプロジェクトフェーズ２の協力内容検討にとって、POLMAS政策によるBKPMが日本の警察における「交番」制度をモデルにインドネシアの社会、文化等に適合する仕組みづくりであったことをきちんと整理することが重要と思われる。

市民警察支援協力の要はインドネシアの警察改革であり、警官、市民等人々の意識改革という難しいテーマを担っていること認識し、協力を進める共通認識を共有し合うことで成立する案件である。社会制度構築、キャパシティー・ディベロップメント（CD）相互の要素が組み合わされて社会に根ざす改革が可能となる。

今後、市民警察活動の全国展開という目標を念頭に置き、プロジェクトフェーズ２の立ち上げをインドネシア側と協議をしていく必要がある。今回気付きの点として以下に検討事項を記す。

・インドネシアにおける警察改革支援の広報を強化
・警察改革支援のフェーズ１成果の取りまとめ
・無償資金協力との協働体制強化
・機材投入に対する事前の調査体制強化
・バリ警察支援の進め方
・国別特設研修、国内研修、第三国研修の進め方の再検討
・インドネシア側日本側双方の有識者による支援取り付け

５－２－２　技術協力政策担当団員所感

（１）はじめに

2006年８月より外務省国際協力局無償資金・技術協力課にて、インドネシアの担当となり、本プロジェクトについては、今回の終了時評価団参団を機に、本格的に携わること

となった。
終了時評価にあたり、担当することとなった「妥当性」の評価については、インドネシアの国策及び我が国の援助政策に合致し、「きわめて妥当性が高い」と判断された。
また、「妥当性」評価以外で、気づきの点は以下のとおりである。

（２）プログラム・マネジメント

１）現状と課題

本プロジェクトは、本プログラムの中心的な役割を担うものとされ、本プログラムの投入スキームとして、技術協力プロジェクト・専門家・研修をはじめとする各種技術協力と無償資金協力の計画・実施がされている。

本プログラムは、我が国の国際協力分野における新たな試みであるプログラム型の支援であり、その計画策定段階において、主として技術協力の視点からプログラム策定にあたった結果、本プログラム実施面から無償資金協力が最も効果的なタイミングに投入することはできずに、プログラムの成果が効果的に発揮できない分野が散見された。

２）提　言

・プログラム策定段階から外務省、JICA（地域部・課題部・無償部等）が連携して、投入するスキームの特性を踏まえ、最大限の成果を発揮できるようなプログラムを策定ること。

・個々のプログラム実施段階においては、ODA 予算・相手国政情の変化に柔軟に対応し、プログラムとして最大限の効果を発揮できるように、PDCA サイクルの概念を導入すること。

・外務省においては、無償課と技術協力課が一つとなり、各スキームを実施する段階においての調整・連携が可能な体制となった。今後は、プログラム策定段階において、無償資金協力・技術協力・円借款が有機的に連携することができるよう、外務省・JICA がこれまで以上に連携を強める必要がある。

（３）法執行機関の連携強化

１）司法制度改革（裁判所、検察）

市民警察支援によって、鑑識技術の技術移転等を通じて、これまでの自白主義から証拠主義に意識改革が進みつつある。しかし、裁判所や検察においては、いまだ意識改革が遅れていることから、今後、ブカシの先進事例を全国へ普及させていくためには、司法分野における意識改革も必要と考える。

なお、司法制度改革にあたっては、日本・インドネシアの大学法学部の連携の手段も有効と考える。

２）海上警察、空港警察との連携強化

空港や港湾施設付近においては、海上警察や空港警察との連携が必要と考える。

（４）無償資金協力・有償資金協力の活用

１）ガバナンス・情報通信分野における無償資金協力について

技術協力において試行錯誤しながら技術移転を実施している段階における資機材の供与にあたっては、無償資金協力より技術協力プロジェクトにおいて、機材供与を実施したほうが、技術協力のニーズにあったタイミングで細やかな投入が可能になると考える。

また、相手国の要請から着手までに２～３年を要する無償資金協力では、技術進歩が著しい情報通信分野に関する支援はなじまないことも考えられることから、無償資金協力を投入する場合は、技術的に確立された資機材や施設に限定的に支援することが望ましい。

２）テロ対策等治安無償及び有償資金協力の活用

本プロジェクト（フェーズⅠ）において得られた成果をもとに全国に普及させる場合、インドネシアのオーナーシップを確保するためにも、インドネシアの自助努力又は有償資金協力等の無償資金協力以外のスキームを活用することが望ましい。

また、ブカシで実施した支援項目以外の新たな分野に対する支援を実施する際には、上記１）の留意点を踏まえつつ必要に応じて、2006年から導入された新スキーム：テロ対策治安無償を活用し、本プログラム推進にあたり必要な施設等については、その整備を推進することも考えられる。

（５）おわりに

終了時評価にあたり、インドネシア国家警察や専門家の皆さんはじめ関係各位に謝意を申し上げます。なお、上記は個人的な見解であり、外務省としての見解ではないことを申し添えます。

５－２－３　警察政策担当団員所感

（１）はじめに

本プロジェクトについては、2005年４月以降担当しており、この間、2005年６月に実施された中間評価調査団にも参加するなど継続してかかわってきた。

警察庁においては、国内で主に以下の業務を行いながら、本プロジェクトを支援している。

・専門家のカウンターパートの研修受入れ

・専門家の人選と活動支援

・現地と協議しながらのプロジェクト運営の助言・指導

警察庁側の支援についても、中間評価におけるPDMの改訂により活動の方向性を明確にしたため、このような国内からの支援もそれ以前に比べ容易になったと評価できる。また、2006年４月前後に、本プロジェクトを中心にして、本プログラム全体の今後の方向性を関係者で集中的に協議したことも、PDM改訂以降の状況の変化（POLMAS運動の展開等）に対応するため有効であったと評価できる。

（２）成果の達成度と有効性

本プロジェクトは、概ねPDM上の成果を達成したと評価できる。本プロジェクト後半において専門家の派遣及び研修受入れ等の投入が順調であったこともその要因の一つであると推測できる。

ただし、成果の全国波及については、その萌芽は見られるものの、今後の活動に期待するところが大きい。

有効性についても本プロジェクト後半において、格段に向上したと評価できる。これは、プロジェクト前半、手探りの中で支援の方法を見出す努力の結果、本プロジェクト後半に成果が目に見える形で結実したものと考えられる（BKPM活動、鑑識インストラクターの認定、通信指令を含めた現場警察活動のための組織改革等）。

なお、本プログラムの他のコンポーネントである国別特設研修、無償資金協力等と、本プロジェクトは相互に干渉せざるを得ず、正と負の側面が本プロジェクト期間中見られたが、他のコンポーネントとの協調は概ね正の方向に作用したと評価できる。

（３）教訓とすべき事項

１）プロジェクトは生き物である

本プロジェクトの成果は、各専門家の努力と相互の協力によることは論を待たない。しかし、５年間の協力期間中、BKPM活動や、POLMAS運動等、当初の想定にない多くの変化があった。これにうまく対応できたのは、中間評価時におけるPDMの改訂に代表される時宜を得た活動の明確化と見直しによるところが大きいと考えられる。プロジェクトを生き物ととらえ、活動の見直しを実施することは、長期間のプロジェクトには必要である。

２）広報そのものが活動である

本プロジェクトは、警察・市民双方の意識改革を目的とするものである。そのため、市民への働きかけという観点において広報が果たす役割は重要であり、改めて広報そのものを活動の一つと位置づける必要がある。具体的には、インドネシア国家警察部内は当然であるが、他の行政機関、企業、市民等の対象に応じて、的確なアプローチ方法、的確な訴求内容、的確な時期に広報を実施する戦略を構想すべきである（広告代理店等を活用するのも一手法である）。本プロジェクト終了を迎える今は、まさしく的確な広報時期であると考えられる。また、日本においても平行して同様の取り組みを行うことは広報の相乗効果を生むものと期待できる。

３）インドネシアの広大さ

インドネシアは、日本の２倍の人口、５倍の面積を有する広大な国家である。本プロジェクトサイトであるブカシ地域だけでも300万人以上の人口を有する。また、インドネシア国家警察も30万人以上の職員を有し、インドネシア国家警察本部→州警察本部→警察署→警察分署→BKPM、POSPOL等から構成される大組織である。今後、プロジェクトの成果を全国に波及するにあたっても、このようなインドネシアの広大さを改めて認識し、有効なアプローチ方法を見出さなければならない。

（４）結　論

本プロジェクトは、PDM上もまた実際のインドネシア国家警察改革支援にも相当の成果をあげていると評価できるが、その実質は「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の最重要部分であってプログラム全体の大きな枠組みの中で評価すべきものである。インドネシア国家警察が、これまでのわれわれの支援と方向性を同じくするPOLMAS運

動に取り組んでいるいま、プログラムとして支援を継続するのは当然であるが、インドネシア側に対しブカシをメッカ(市民警察活動のモデル)として提供し続けることが重要であると考える。したがって、本プロジェクトのプロジェクトフェーズ２を実施し、ブカシを更に磨き上げ、その成果を全国に波及させる活動の拠点とすべきである。現在、正式要請書は未接頭であるが、早急にプロジェクトフェーズ２の内容を検討すべきである。

また、プロジェクトフェーズ２においては、成果の全国波及のため、バリ・プロジェクト、国別特設研修等の連携をより強化すべきと考える。

５－３　最終評価出張報告書

＜河野 毅　政策研究大学院大学助教授＞

（１）はじめに

2005年６月に実施された「中間評価」では、筆者は以下の５点を指摘した。

１）インドネシア国家警察に対する国民の信頼度は非常に低かった1999年から、少しずつであるが回復に向かっている。

２）しかし、インドネシア国民は公共機関（モスクや教会をふくむ）のなかではインドネシア国家警察（特に交通警察）を一番信頼できないと思っている。

３）日本政府によるインドネシア国家警察支援の意義は①インドネシアの民主化の推進を後押しする。②法治国家の確立により社会信用と透明性を高める意味で市場経済を定着させる。

４）日本政府の支援形態は現場主義であり、これは欧米の本国主義と異なり、現場主義は現場で活動する警察という本来の姿に合致したもの。

５）ガバナンス支援の一環として成功を収めているもの。

以上の５点を受けて、今回の最終評価（2007年１月）では以下を指摘したい。

ａ）ブカシ市と国家レベルにおけるインドネシア国家警察に対する信頼度の向上。

ｂ）ガバナンス支援という枠組みでみると、警察に対する支援だけでは限界がある。ただし、司法セクター全体を含める検察、裁判所に対する支援を含むと裾野が広くなりすぎ、また更に複雑な支援体制を求められる。

ｃ）よって、広報に力をいれることで検察と裁判所を取り込みつつ、他のドナーとの協調を通じてインドネシア国家警察に対する支援を強化する。また、ブカシ地域から他のジャカルタ首都圏地域に対する支援を焦点にいれることも一考に価する。

（２）ブカシ市と国家レベルにおけるインドネシア国家警察に対する信頼度

インドネシアの最大日刊紙「コンパス」が2005年に実施した世論調査[10]よると、国民の国家警察に対する信頼度は少しであるけれども向上する傾向にある。

---

[10] コンパス紙調査部資料。2005 年は２月 16～17 日に実施した世論調査。毎年同じ時期にジャカルタ、ジョクジャカルタ、スラバヤ、メダン、パダン、バンジャルマシン、ポンティアナック、マナド、マカッサル、ジャヤプラ各市に在住する 17 歳以上の 1,000 名程度（2005 年は 851 名）に対し電話でインタビュー。

＜警察に対する意識調査（コンパス紙による全国世論調査の結果、%）＞

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
犯罪発生後警察は即急にやってきたと思う	54.9	50.2	59.6	59.2	54.1	70.5	64.2	62.4
警察とのやりとりはこれまで時間がかかったと思う	73.5	72.8	65.7	60.3	74.4	51.8	64.7	65.7
警察とのやりとりはこれまでお金がかかったと思う	79.2	74.5	62.7	64.0	73.3	52.3	65.8	63.7
警察とのやりとりでこれまで問題は解決しなかった	52.4	53.1	47.8	44.1	52.3	32.7	45.4	46.1
警察とのやりとりは問題を増やすだけだ	56.9	52.0	51.5	43.0	56.3	37.4	50.8	47.7

この結果を見ると、全国的には2003年が一番評判がよかったことを示しているが、これは2002年末から2003年はじめにかけてバリ島における連続爆破テロ事件の主犯数名を逮捕できたことが大きい。その後、2004～2005年の調査では警察に対する信頼度はほぼ横ばいであるが、1998～1999年という低いレベルまで落ちてはいない。

では、ブカシ市・県におけるインドネシア国家警察についての評判はどうだったか。在ジャカルタの外部コンサルタント会社ACNielsenによる３回にわたる世論調査[11]でもブカシ住民は国家警察を信頼しつつあることがわかる。

＜ブカシ市・県住民の警察に対する意識（ACNielsen世論調査の結果、%）＞

	2003年	2004年	2006年
この地域で法執行は機能しているので安心だ	69	77	78
インドネシアでは正義は確立され犯罪者は処罰されると信じるようになった	71	77	77
法を遵守する地域を作るためには地域住民もそのための意識をもつことが必要だ	70	81	80
お金で処罰を逃れられるこの国の法執行は不公平である	92	97	96
法執行分野の向上は見られるがそれは国際社会が見ている分野だけである	36	30	25
住民は警察を信頼しないので法を私物化する傾向が増加している	41	33	33

[11] 2003年２月21日～３月18日にブカシ市・県住民男女15歳以上1,620名かの有効回答が2003年の結果。同様に2004年11月25日～12月18日に実施したインタビューは1,619名の有効回答。2006年１月～２月（実施日は不明）は1,604名の有効回答。AC Nielsen, Jakarta, INP and Measuring Response to Police Reform in Bekasi: Baseline Reading 2003, Midterm Reading 2004, Endterm Reading 2006.

上記コンパス紙との整合性がないために簡単な比較はできないが､ブカシにおいてもインドネシア国家警察に対する評判は少しずつ向上していることがわかる。特に、地域を安心と思う回答が３年で９ポイント（13%）増加し、また安全な地域づくりのためには住民の意識改革が必要とする回答が10ポイント（14%）増加していることは重要である。

ただし､ブカシの住民はお金がものを言う法執行のあり方について強い不信感をあらわにしている。この傾向はコンパス紙による2005年の全国世論調査でも明らかになっており、全国的にみても警察がいかに様々な犯罪にうまく対応できていないかがわかる。

＜警察の個々のパフォーマンスに対する満足度｢～について警察の仕事ぶりに満足か不満足か？｣（コンパス紙2005年調査[12]、%）＞

	満足	不満	わからない	無回答
社会の安全の向上について	46.9	50.3	2.7	0.1
交通安全について	50.9	46.5	2.1	0.5
免許証発行などのサービスについて	49.9	40.5	8.7	0.8
一般犯罪の摘発について	39.8	50.1	9.4	0.7
テロの摘発について	31.4	57.2	10.6	0.8
財界による犯罪の摘発について	21.3	71.6	6.3	0.8
環境破壊などの犯罪の摘発について	23.4	64.7	10.7	1.2
政治的な犯罪の摘発について	18.2	70.5	10.2	1.1
人権侵害などの犯罪の摘発について	17.3	72.3	9.4	1.1
政府高官による犯罪の摘発について	19.4	69.9	9.9	0.8
外国企業による犯罪の摘発について	17.9	65.3	15.2	1.1
警察による犯罪の摘発について	24.8	61.9	12.0	1.3
国軍による犯罪の摘発について	27.6	58.6	12.0	1.8
麻薬の撲滅について	50.8	46.1	2.9	0.2
博打の撲滅について	37.6	57.2	4.8	0.5

傾向は明らかである。国民はインドネシア国家警察が財界、政府高官などの権力者に対して甘いことを感じ、この気持ちは事実に基づいた結果であろう。このような意味では、現職インドネシア国家警察長官による麻薬と博打の取締りの努力は2005年の就任以降継続としているし、さらに、警察内部の汚職の摘発もあるために、もし2007年に同様の世論調査を実施するとすればこれらの分野についての信頼回復が見られるだろう。

ただし、権力者に対して弱い警察に対する批判は、不公平な要素を含む。理由は、警察だけでなく、検察、裁判所を含む法執行機関がうまく機能することで初めて法執行が公平に実施される分野であるからだ。表にもどれば、地域社会の安全や免許証などの証明書発行サービスについては、ほかの分野と比べて警察に対する不満度は低い。警察だけが実施する分野では国民の意見は二分されている。ただし、検察、裁判所を含めた法執行が必要な権力者の摘発については警察に対する不信は強く、これは警察だけの問題ではないことを明確に示す結果となった。

[12] 出所は 10 と同じ。

（３）ガバナンス支援のなかの警察支援

インドネシア国家警察支援がガバナンス支援という枠(グッドガバナンスの確立という目標達成という指標）で理解されると、先述した警察支援だけの限界が見えてくる。ただし、警察に加え、検察、裁判所を含む司法セクターを一つとみても、民主国家ではこの三者が一緒の思想で活動してはならない。この三者は距離を保ちながら公正さを追及することが民主主義の根本原理であり、公正さを至上のものとして司法セクターが活動していると国民に見られることが社会信頼の回復をもたらす。

ただし､これまで見てきた日本政府によるインドネシア国家警察支援が５年を経て成果をあげつつあり、しかもその支援オペレーションにはJICA、警察庁、外務省の三者が様々なトゥールを駆使してきた複雑さをみると、検察、裁判所というまったく質の違う支援を追加することは日本における支援人材確保だけをみても限界がある。よって、この警察支援のプロジェクトフェーズ２を実施するならば、最低でもブカシ地域の検察と裁判所に警察支援の情報を提供することや、他のドナーが実施する対司法セクター支援と情報交換しつつ広報に力をいれることを始めるように提案したい。

（４）幅が広がる支援体制へ

良いガバナンスの確立は､民主プロセスの確立という意味で民主国家にとっては永遠の課題である。いかに一般国民が安心して生活し、透明性があり公平な社会をつくり、将来を期待をもって考えられる社会づくりに寄与することができるか、というのがガバナンス支援の基本姿勢だろう。それだからこそ、今般の支援の評価には、定期的な世論調査の傾向が重要な指標となる。

世論を気にすることは､警察業務を一つのサービス業とみることを意味するだろう。しかし、このサービス業の難しいところは、国家権力の執行を通じて行われるサービス業であり､これは第一に､国家の公平さを体現する機関であることと､第二に強制力を伴う点で､一般サービス業とは根本的に質が違う。よって、商品を売る一般会社のように国民の人気取りではその質の向上が計れないという難しさがある。

この難しさにもかかわらず､インドネシア国家警察は､インドネシアの国権執行機関の中で唯一自らの改革と質の向上をトップダウンで実施している機関である。2002年の新法制定から始まった組織的な改革を進め、現在は警察官の意識改革にも努力をしている。2005年10月には インドネシア国家警察長官通達で市民警察（POLMAS､逐語的には「社会警察」）モデルの確立をめざした戦略（2009年まで）が発表され、これはこれまでのドナーによるインドネシア国家警察支援を統合した思想を具体的な形にしたものだった。インドネシアの自立という意味では重要な動きである。

日本政府によるブカシ・プロジェクトは一定の成果をあげており、この成果はインドネシアの研究者に言わせると「粘り強い日本の支援の結果[13]」である。ただし、将来、この

---

[13] アドリアヌス・メリアラ・インドネシア大学教授、筆者インタビュー、2007 年 1 月 25 日、ジャカルタ。

市民警察戦略のなかで、ブカシ・プロジェクトはほんの一つの成果として埋もれる可能性も否めない。そういう意味では、日本型の人材育成中心で一定地域を重点的に支援するユニークなブカシ・プロジェクトは、ますます他のドナーとの協調関係を強化しつつ、先述したように検察、裁判所を巻き込んだイベントの開催など、風通しのよいプロジェクトを構築する必要があるだろう。また、ブカシ地域はジャカルタ首都圏地域の一部という意味で、ジャカルタ首都圏に対する波及効果は好むと好まざるにかかわらず出てきており、この流れは更に広がるだろう。波及効果が良いものか悪いものか、様々な面をもつ効果であろうが、いずれにしろこの波及効果を日本側がどのように扱うかという課題にも取り組まなければならないだろう。

アジア財団在ジャカルタオフィスは検察と裁判所に対する支援を始めたが､警察支援は組織として改革の方向へ向かうため支援もやりやすいが検察と裁判所は難しいという。そのため、アジア財団の手法は市民団体とNGOを使ったボトムアップ方式で、時には検察と裁判所に圧力をかけるというものになることもある。このような方法はきわめて米国的であるが、広報という面では一般市民に幅広く情報がいきわたるという効果がある。ニュースレターの発行や、広報誌に漫画を入れた農村市民向けのやり方など、アジア財団が支援するNGOが積極的に発行している[14]。

さらに、IOMは2004年からインドネシア国家警察支援をはじめており､筆者が中間報告書で紹介したインドネシア各地域でも大規模なセミナーなどの開催のほか、最近では市民警察コンセプトづくりの冊子を作成するなどインドネシア国家警察の理論武装を助ける役割を築いている。

（５）おわりに

日本政府のインドネシア国家警察支援の今後は､インドネシア国家警察が進める市民警察戦略を助ける形で進む可能性が高く、そうなるとジャカルタ首都圏近郊（例えば、タンゲラン、デポック、チプタットなど）への拡大も急速に進むかもしれない。インドネシア国家警察の予算の増加は特に人件費の部分で目覚しいものがあり、2002年の4.1兆ルピアから2003年には5.3兆、2004年には6.2兆、2005年には6.4兆、2006年には9.4兆、2007年には11.7兆ルピア（警察の総予算19兆ルピアで2005年軍事予算の22兆ルピアに近づく[15]）となってい

---

[14] 例えば、バリでは、漫画入りの市民警察の紹介小冊子（30 ページ前後）Menuju Kepolisian: Berorientasi Kemasyarakatan, Polisi Dari Rakyat untuk Rakyat が発行され、市民警察は市民の協力なしではありえないことが強調される。この冊子はバリの NGO である Manikaya Kauci が作成。さらに､スラバヤでは国立アーランガ大学法学部が 2006 年 11 月までに 26 冊の Sorot: Jembatan Komunikasi Polisi-Warga を発行しており、スラバヤ警察の紹介、婦人警察特別インタビュー、住民との会議の模様、人権教育の紹介などを紹介している。同財団がバンドン市の私立インドネシア・イスラム大学法学部に支援して同学部が発行する Posronda は、警察を批判する内容の記事と同時に褒める記事も掲載され、活発な市民社会の参加が見受けれらる。また同財団は、警察学校（Akademi Kepolisian Republik Indonesia）と私立インドネシア・イスラム大学法学部が共同で作成した警察官用の人権教育の教科書 Polisi dan Perbahan Sosial: Seri Modul Bahan Ajar Polmas & HAM を作成している。

[15] このような軍との拮抗が新しくでてきたために、2006 年末から 2007 年１月にかけて「国家治安法案（Undang-Undang Keamanan Nasional）」のなかで警察を内務大臣または国防大臣所管下におくべきであるという議論がでてきたのかもしれない。国防大臣は大臣所管を主張、インドネシア国家警察長官はこれに猛反対し警察の大統領直轄の継続を主張。コンパス紙 2007 年１月７日。

る。この予算増に押されて野心的な改革の拡大を進めるかもしれない。そうなると、ブカシ地域だけの支援が大きな改革のうちのほんの小さなものになる可能性もある。同時に、もし日本政府支援の他地域への拡大があるとすると、その支援の質が広く薄くなる危険性をもつ傾向がでてくる。

本来は、インドネシア国家警察の成長に合わせた形で支援は進められるべきであろうし、特にインドネシア国家警察のように政治的な意思が強く働き、改革と民主化を進めるという稀な機関では支援のしがいがあるだろう。コンテクストを広げると、インドネシアの地政学的な重要性と中国の東南アジア進出（中国警察による支援もでてくるかもしれない）は、日本とインドネシア間の政治的な関係強化を促す要素である。その意味では、このような支援は一国のガバナンス支援という枠を超えた地政的な正当性をもつ支援であるともいえる。

---

[1] 2004年10月にブカシ警察署が市街地を所轄するメトロブカシ警察署と、その他の地域を所轄するブカシ県警察署に分割された。本プロジェクトでは、分割以後は両警察署を対象に実施することになった。本プロジェクトのPDMにおいて「ブカシ警察署」はプロジェクト対象である、分割以前の旧ブカシ警察署、分割後のメトロブカシ警察署、新ブカシ県警察署の両警察署を指すことになっている。また和文によるプロジェクト関連の文書では新ブカシ県警察署を「ブカシ県署」と呼び旧ブカシ警察署と区別している。本報告書においてもこれに従い分割以後の両警察署は「メトロブカシ警察署」「ブカシ県警察署」と呼び、両警察署を総称して「ブカシ警察署」と呼ぶこととする。

[2]市民警察としての活動：警察は「国民の生命、身体、財産を保護し、公共の安全と秩序の維持にあたる。」責務を負っているが、任務遂行にあたり個々の警察活動が法の下の公正さを持って誠実・迅速に実施されなければならない。現場鑑識活動による物的証拠により特定された被疑者の人権保護を含む刑事司法手続きが公正に進められる等が一例としてあげられる。具体的には「犯罪の防止・検挙に取り組み市民に優しく、地域社会に密着した警察」の活動とし、市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすること。

[3] 交番の建物、パトロール用四輪者１台・二輪車２台、携帯無線機５台、パソコン１台。交番の市民警察活動を保管するための無償資金協力であり、建屋の供与を目的とするものではない。

[4] P5 「1-2-3 プロジェクトの活動状況」参照

[5] 3-2 プロジェクト目標の達成度（P28）参照。

[6] プカヨン POSPOL：メカル・サリ BKPM を模してメトロブカシ署が独自に設立運営している女性警察官 POSPOL

[7] 「重要事件」とは殺人・強盗・強姦・傷害・侵入窃盗・二輪車盗・四輪車盗・恐喝・ひったくり・脅迫・賭博・火事・薬物事案である。

[8]火事・賭博・脅迫等指紋採取の意義の薄いものや、事件発生から何日も経過している等採取困難なものを除いた件数

付　属　資　料

１．調査日程

２．主要面談者

３．ミニッツ

４．PDM

５．評価グリッド

６．PDM と実活動の比較及び自己評価（プロジェクト作成）

７．プログラム体制図（プロジェクト作成）

８．プログラム年表（プロジェクト作成）

９．プロジェクト実施体制図

10．面談メモ

１．調査日程

	日付		岡崎部長以下官団員	評価企画団員（岩間）	評価分析担当団員（コンサルタント）	
1	1月11日	木			11:20 成田発 17:20 ジャカルタ着（JL725） 20:00 JICA インドネシア事務所館山所員打合せ	ジャカルタ
2	1月12日	金			08:00 専門家との打合せ 09:00 メトロブカシ警察署関係者ヒアリング（署長、通信指令室長、鑑識係長、POSPOL Pekeyan 勤務者） 16:00 定例会議&意見交換会（舘山所員同席）	ジャカルタ
3	1月13日	土			資料整理	ジャカルタ
4	1月14日	日			資料整理	ジャカルタ
5	1月15日	月			09:00 ブカシ県警察署関係 C/P へのヒアリング 教育訓練分野専門家活動拠点視察 15:00 メトロブカシ警察署①ポンドックウングBKPM勤務員及びFKPMへのヒアリング	ジャカルタ
6	1月16日	火			08:00 メトロブカシ警察署②モールBKPM ③メカル・サリ BKPM 勤務員及び FKPM へのヒアリング 14:00 行政関係者（ブカシ市役所総務課長等）へのヒアリング	ジャカルタ
7	1月17日	水			09:00 BAPPENAS（国家開発計画庁）へのヒアリング 11:00 外部コンサルタント会社 AC Nielsen へのヒアリング 14:00 インドネシア国家警察警視庁人事部長へのヒアリング	ジャカルタ
8	1月18日	木			インドネシア国家警察本部関係者へのヒアリング（鑑識課長、市民指導課長他）	ジャカルタ
9	1月19日	金			（現地調査予備時間） 13:00 専門家との打合せ 16:00 定例会議・意見交換会（聖成書記官＆舘山所員同席）	ジャカルタ
10	1月20日	土			資料整理	ジャカルタ
11	1月21日	日		11:20 成田発 17:20 ジャカルタ着（JL725）	資料整理	ジャカルタ
12	1月22日	月		JICA インドネシア事務所打合せ 専門家打合せ		ジャカルタ
13	1月23日	火	11:20 成田発 17:20 ジャカルタ着（JL725）	資料作成		ジャカルタ
14	1月24日	水	09:00 専門家と打合せ（プログラム事務所：INP HQ） 10:30 インドネシア国家警察表敬 14:00 JICA インドネシア事務所打合せ			ジャカルタ
15	1月25日	木	07:00 出発 08:00 ブカシ県警察署協議 09:00 ブカシ県警察署出発（途中 Cibitung 無償交番視察） 11:00 メトロブカシ警察署協議（昼食） 13:00 メカル・サリ交番 14:15 Mal 交番			ジャカルタ

			15:30 Pekayong POSPOL	
16	1月26日	金	09:00 インドネシア国家警察ワーキンググループメンバーとの評価結果協議（1） 19:00 専門家と打合せ	ジャカルタ
17	1月27日	土	ミニッツ修正	ジャカルタ
18	1月28日	日	資料整理	ジャカルタ
19	1月29日	月	09:00 インドネシア国家警察ワーキンググループメンバーとの評価結果協議（2）	ジャカルタ
20	1月30日	火	09:00 ミニッツ署名 10:00 インドネシア国家警察副長官表敬 14:00 JICA インドネシア事務所報告 15:30 在インドネシア日本大使館報告 22:10 ジャカルタ発	機中
21	1月31日	水	07:25 成田着（JL726）	

２．主要面談者

名　前	部署・役職

１．国家開発企画庁　(BAPPENAS)

Drs. James Daniel Sitorus	Minister’s Expert Staff Member for Laws and Bureaucracy Reform Affairs
Rizky Ferianto	Direktor Hankam (治安部長)

２．インドネシア国家警察本部（INP）

Irjen. Pol. Drs. Tjuk Sugiarso	Deputy of Planning and Development
Brigjen. Pol. Drs. Edward Raymond Pakasi	Chief of Programme and Budget Bureau
Brigjen. Pol. Drs. Ramli Darwis	Chief of Identification Center
Brigjen. Pol. Drs. Sutarso	Chief of Social Guidance Bureau

３．ジャカルタ警視庁

Kombes. Pol. Drs.Saber	Chief of Human Resources

４．メトロブカシ警察署

Kombes. Pol. Chairul	署長
IPDA. Wirdhanto	鑑識係長
AKP Purbaya	通信指令室長
AKP Heri	東ブカシ分署長
メカルサリ	POSPOL 勤務員
BKPM３カ所勤務員及び交番運営委員	

５．ブカシ警察県署

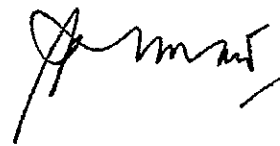
AKBP. Drs. Purwadi Arianto	署長
AKP Samsu	刑事課長（鑑識も所管）
KOMPOL Yossie	業務企画課長（通信指令も担当）

６．ACNielsen

Dindin Kusdinar	Senior Manager

3．ミニッツ

MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE TERMINAL EVALUATION TEAM
AND
THE INDONESIAN NATIONAL POLICE
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE PROJECT ON ENHANCEMENT OF CIVILIAN POLICE ACTIVITIES

The Japanese Terminal Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Yuji Okazaki, Managing Director, Social Development Department, JICA, visited Indonesia from 23rd to 30th January 2007, for the purpose of conducting the terminal evaluation of the Project on Enhancement of Civilian Police Activities (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Indonesia, the Team evaluated the performance of the Project and had a series of discussions with Indonesian National Police (hereinafter referred to as "INP") and the authorities concerned with the Project.

As a result of the study and discussions, both sides agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, 30th January 2007

Mr. Yuji OKAZAKI
Leader
Japanese Terminal Evaluation Team
Japan International Cooperation Agency

Drs. Sunarno
Police Brigadier General
Head of Bureau for Strategic Policy,
For Deputy of General Planning and Development,
Indonesian National Police

ATTACHED DOCUMENT (SUMMARY REPORT OF THE EVALUATION)

1. Purpose and Method of Evaluation

1-1 Purpose of Evaluation

The Project which started from August 1, 2002 has been implemented in accordance with the Record of Discussions dated July 15 2002, signed by the authorities of the Republic of Indonesia and Japan. The Team was dispatched from January 23, 2007 to January 30, 2007. The objectives of evaluation were as follows;

(1) To verify the performance of the Project based on the Record of Discussions and other relevant materials.

(2) To evaluate the Project from the viewpoint of five (5) criteria of evaluation (relevance, effectiveness, efficiency, impacts and sustainability)

(3) To summarize the result of the evaluation in the "Minutes of Meetings", based on full consultation with authorities concerned of the Republic of Indonesia.

1-2 Methodology of Evaluation

1-2-1 Methodology of Evaluation

The evaluation was conducted based on the "JICA Guidelines for the Project Evaluation, revised version of February, 2004". JICA Guidelines follow mostly "the Principles for Evaluation of Development Assistance, 1991" issued by the Development Aid Committee (DAC) of the Organization of Economic Cooperation and Development (OECD) and consist of three parts, namely;

(1) Verification of the Project performance comparing the actual results of the Project with the project design summarized in the Project Design Matrix (PDM) of the Project.

(2) Value judgment of the Project from the viewpoints of the five (5) evaluation criteria: relevance, effectiveness, efficiency, impacts and sustainability.

(3) Recommendations for the future cooperation and Lessons learned from the Project for the planning and implementation of other projects.

In order to conduct the evaluation study, evaluation grids consisting of grid for Performance of the Project, grid for Process of Implementation and grid for 5 (five) Criteria Evaluation, was made in advance to clarify what data or information are needed. The grids were filled through the study of the reports and records of the Project, the Survey report of ACNielsen and other related studies, the findings from the interviews as well as questionnaire survey to the Japanese experts and to the Indonesian related officials and the direct observations of the Project activities.

1-2-2 Criteria of Evaluation

The Team reviewed all the activities and achievements of the Project and

evaluated the Project based on the following five (5) criteria of evaluation:

(1) Relevance

Relevance of the Project is reviewed by examining whether project purpose and overall goal are in consistent with the development policy of the Republic of Indonesia and needs of beneficiaries as well as Japan's aid policy.

(2) Effectiveness

Effectiveness of the Project is assessed with the degree to which the project purpose has been achieved. It is also considered how outputs have contributed towards achieving the project purpose.

(3) Efficiency

The efficiency of the Project implementation is analyzed with the emphasis on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity.

(4) Impact

The impact of the Project activities is forecasted by both positive and negative changes caused by the project.

(5) Sustainability

The sustainability of the Project is assessed in organizational, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project are to be sustained or expanded after the Project is completed.

2. Verification of the Project Performance

The Performance of the Project is shown in Annex 2-1 Performance Grid. The followings are the summary of the Performance of the Project.

2-1 Production of Outputs

2-1-1 Output 1 "Management of BPRs*, model police station, is improved to ensure the civilian police activities."

*BPRs: The Project originally selected the Bekasi Police Resort as the target site. It was later reorganized into two Police Resorts, namely POLRES(Police Resort) Metro Bekasi and POLRES Bekasi. In the PDM of the Project, two Police Resorts in Bekasi area, including POLSEKs (Police Sub-Stations) and BKPMs (Indonesian version of Koban) under the two Police Resorts, are described as "BPRs".

- According to the results of the questionnaire survey to 2,740 police officers of BPRs, the police officers (recovery from 2,101 police officers, recovery ratio 76.7%) of BPRs asses that they show more civilized and cultivated attitude and discipline as professionals.
- Activities related to daily life of citizens are well executed at each BPRs.

It is clearly observed that the performance of the POLRES headquarters and BKPM has been improving and Output 1 is almost achieved. But, the performance at POLSEKs was not clearly seen. Activities at the newly established POLRES Bekasi are also behind the POLRES Metro Bekasi.

2-1-2 Output 2 "Practice on criminal identification in BPRs is improved."

- At POLRES Metro Bekasi, the number of investigation by criminal identification team at the site has been increased year by year. The investigation at the site is made 100% of the cases requested from investigation section of POLSEKs, or communication command center.
- Number of fingerprints collected did not increase so much. At the initial stage of the Project, the number was the main target and staff collected fingerprint without paying much attention to its significance. Now, as the result of the upgrading of the skill, the criminal identification team is trying to collect necessary fingerprints from probable appropriate points and more attention is paid to the quality.
- Uniform policemen are obtained better understanding for the importance of the site preservation and the knowledge on how to do it. They are now carrying out necessary activities when instructed to do so by their seniors.
- The officers of the crime investigation team obtained the qualification through the examination introduced by the Project. As the skills progressed, their activities at the site also become active. Also, those who are qualified as instructor level are serving as instructors at training courses both inside and outside the POLRESs.

"Practice on criminal identification" at POLRES Metro Bekasi showed remarkable improvement, especially in the field of finger print and photo-technology. Three each of their staff obtained "Instructor level" qualification at finger print and photo-technology respectively and they are actively working not only at the site but also as an instructor to others. More experience of site observations will increase the value of their skills. The progress at POLRES Bekasi is also good but they are behind the POLRES Metro Bekasi as the activities at POLRES Bekasi started later.

2-1-3 Output 3 "Communication control and command system of BPRs is improved."

The plans of activities were modified in accordance with the progress of the establishment of radio communication network. The communication control center was established at POLRES Metro Bekasi and the training was started. The training at POLRES Bekasi is also started and the establishment of communication command center at POLRES Bekasi is expected to be completed by the end of the Project period. The communication control and command system at BPRs made some progress. For the further improvement, more training and practice are needed, including the principles of quick and exact report from the site of the cases or accidents.

2-1-4 Output 4 "Training programs of "police station management", "criminal identification" and "communication control and command" are improved."

Various teaching materials, such as Manual for POSPOL activities, Operating rule of communication control and command and various manuals in the field of criminal identifications have been developed or are in the process of

development and instructors are brought up. Training programs of "police station management", "criminal identification" and "communication control and command" at BPRs were improved.

Those manuals developed by the Project are now utilized for the training at Bekasi by the Project while those are not yet used as textbooks at the official education and training facilities of INP.

2-2 Achievement of the Project Purpose "Civilian police activities are implemented at BPRs as a model police station."

The report of public opinion survey held by ACNielsen, as well as the result of interviews with the citizens of BKPM area by the Team, shows that the citizens of Bekasi area think that the performance of Police in Bekasi has improved and is assumed to improve in the future. This proves that the civilian police activities are surely started in BPRs.

The Team also observed the change of performance among the responsible officials of POLRES and uniformed police working at BKPM. However, the change of performance at POLSEKs was not so clearly observed. It is also pointed out that the production of various outputs of the Project at newly started POLRES BEKASI is behind to that of POLRES Metro Bekasi. The production of those outputs is important element to strengthen the achievement of the Project Purpose.

To summarize, the Project made a clear progress towards the achievement of the Project Purpose, but the further effort is required to make it firm, for example by further strengthening the capacity building at POLSEK level and the achievement of outputs at the newly established POLRES Bekasi.

3. Evaluation Results

The analysis of the Project by five (5) evaluation criteria is shown in Annex 2-3 Evaluation Grid. The followings are the summary of the analysis.

3-1 Relevance

The Project aims at strengthening organization and function of BPRs neighboring the national capital of Jakarta, and establishing it as a model police resort. The Project is the core component of the "Program of support for Reform of Indonesian National Police", which is a cooperation combining plural schemes of the cooperation. The Joint Statement by H.E. Mr. Junichiro Koizumi, Prime Minister of Japan at the time, and H.E. Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, President of the Republic of Indonesia titled "Partners for New Challenges"(June 2, 2005) clearly state this. In addition, Japan's Country Assistance Strategy for Indonesia, issued in November 2004 confirms it in details. The contents of this joint statement was confirmed again by H.E. Mr. Shinzo Abe, Prime Minister of Japan and H.E. Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, President of the Republic of Indonesia at their meeting held on 28th of November, 2006.

The New Police Law of 2002 indicates the direction of Indonesian National Police as the civilian police, which aims to serve and protect the public as well as

enforce the law. But, it was difficult for majority of policemen what the actual daily activities of the civilian police are. The Resolution issued by the Chief of INP, No. Pol;Skep/737/X/2005, dated October 13, 2005 " Policy and Strategy of the operation of POLMAS (Indonesian version of the community policing) in fulfilling the responsibility of Indonesian National Police" indicate several examples of POLMAS activities to be implemented, which are consistent with the activities aimed by the Project.

The Project's approach of selecting BPRs as the pilot area and strengthening in 3 fields, Police Resorts Management, Communication Control and Command and Criminal Identification by utilizing mainly on-the-job training is very appropriate, aiming the establishment of the model of activities as the civilian police.

The relevance of the Project is very high.

3-2 Effectiveness

According to the Survey report of ACNielsen, as well as the interviews with the citizens of BKPM area, citizens think that the performance of Police in Bekasi has been improved and is assumed to improve in the next future. This proves that the civilian police activities are surely started in BPRs. This is surely an outcome of the Project, that means the Project was effective. Furthermore, BKPM activities, which was not included in the Project plan initially but added later by the strong request from the Indonesian side, contributed to the positive change in the awareness of police officers and improvement of the citizens' attitude towards the police. This is one of the good examples of the success of flexible implementation of the Project.

However, the civilian police activities at BPRs were just started and not yet established firmly enough. For example the achievement of outputs at the newly started POLRES Bekasi is behind that of the earlier started POLRES Metro Bekasi. The civilian police activties are more clearly seen at the headquarters of two POLRESs and at BKPM, while it was not so clearly seen at POLSEKs.

With this regards the effectiveness of the Project is secured but not sufficient.

3-3 Efficiency

At the earlier stage the efficiency of the Project was relatively low as the inputs of equipment and human resources was not well realized. Later with the necessary inputs of equipment and human resources, the efficiency of the Project was recovered. The effort of the Project, such as introducing the combined training of communication control and crime identification, also contributed to the increase of efficiency. However, technical problems of radio communication network affected the efficiency of the Project.

As a whole, the Project produced outputs that justify the invested costs. Efficiency of the Project is secured.

3-4 Impacts

To achieve the Overall Goal is not an easy task as it requires time and financial resources. However, the INP top management has a strong intention to realize it and this strong intention will result the achievement of the Overall Goal. So, it will be achieved in due course but the plan to reach the Overall Goal is not clear yet at this moment. The strategy for the achievement of the Overall Goal is to be studied by the parties concerned of both Indonesian and Japanese sides.

Some other ripple effects (positive impacts) were observed. The Project has drawn attention of various people, such as high-ranking officials of INP headquarters, many police officers from various POLDA (regional police), local authorities, as well as citizens of Bekasi. Citizens and local authorities contributed lands for BKPM, which shows positive perceptions of citizen toward INP. No negative impact was observed.

3-5Sustainability

The Sustainability of the Project is considered to be fair for the following reasons:

(Institutional aspect)

Police reform is a priority issue of Indonesia. Sustainability depends on how the top management of INP evaluates the outcomes of the Project. The Resolution issued by the Chief of INP, No. Pol;Skep/737/X/2005, dated October 13, 2005, to indicate the policy and strategy for POLMAS (Indonesian version of community policing) shows direction consistent with that of the Project.

(Financial aspect)

The budget of the BPRs has been increased remarkably and the continuous support on the activities of civilian police is expected.

(Technical aspect)

Some worries exist on the maintenance of equipment and procurement of consumables.

4. Recommendations

4-1

The Project brought a big progress in civilian police activities at BPRs. However, some of important outputs of the Project are not fully realized yet. Those outputs are important factors to ascertain the firm achievement of the Project Purpose. During the remaining period of the Project, it is recommended that the related parties shall make utmost effort to ascertain the firm achievement of the Project Purpose, including but not limited to the following points;

(1) The training at 11 (eleven) BKPM newly established is very important, especially those of POLRES Bekasi, as they are the first BKPM under POLRES Bekasi. Experience obtained by the three existing BKPM shall be effectively utilized for such trainings.

(2) It is clearly observed that the civilian police activities are progressed at the level of POLRES headquarters and BKPMs. However, the progress at POLSEKs was

not so clearly observed. The more efforts for capacity building at POLSEK level will be necessary.
(3) In each field of the Project, progress at newly started POLRES Bekasi is behind of POLRES Metro Bekasi, where the project activities started earlier. Further effort focused on POLRES Bekasi is recommended.
(4) Technology of criminal identification at BPRs, especially at POLRES Metro Bekasi showed remarkable progress. Now it is required that the detectives of the investigation section of POLSEKs are to be trained to be more conscious on criminal identification.
(5) Both Japanese and Indonesian sides shall make sincere efforts to resolve technical problems of radio communication network, in accordance with the Memorundum regarding the Ex-Post Situation Survey of Grant Aid Basic Design Study dated September 29, 2006.
(6) The training for communication control and command system was started at both POLRESs but there exists worry that the volume of the training by the end of the Project period may not be sufficient. The further training in this field should be carried out and operation rules must be finalized at both POLRESs, reflecting the lessons obtained from the further trainings.

4-2

The civilian police activities at BPRs made a clear progress by the Project. Now, it is recommended that the both parties shall start the study on what Indonesian side shall do and what Japanese side can cooperate in order to make further progress towards the achievement of the Overall Goal. With this regards, It is recommended that the both side shall make intensive studies and discussions to establish the complete plan by the end of the Project period. At this time, it is recommended that the following points are taken into consideration.

a. Further efforts shall be made to develop model(s) of civilian police activities, suitable for application at police resorts in various types of regions of Indonesia respectively.
b. Further study to develop model(s) suitable to Indonesia is required, for example it is important to develop effective system, simpler and less expensive.
c. Further examination of framework of education and training institutions to diffuse the experience of BPRs is required.

4-3

For sustaining the activities of the Project and achieving the overall goal of the Project, that is, the realization of the civilian police of INP, Indonesian side realises the importance of maintenance of equipment and consumable materials and makes necessary efforts to strengthen it.

End

List of ANNEX

ANNEX 1. Project Design Matrix (PDM)

ANNEX 2. Evaluation Grids

2-1 Verification of Performance

2-2 Implementing Process

2-3 5-criteria Evaluation

ANNEX 1. Revised Project Design Matrix(PDM_2)

Project Title : The Project on Enhancement of Civilian Police Activities
Project Area: Bekasi District

Duration : August, 2002 ~ July, 2007
Target Group: Police officers in Bekasi District

Date: June 21, 2005

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal System of civilian police established by police stations and police officers is deployed throughout the country. (*1)	35% of all the police stations achieve in 2012 the same level of improvement of police activities as BPRs achieved in 2007.	Records of police stations similar to the one used for verification of the outputs of BPRs	Structural reforms make a progress in line with the enhancement of civilian police
Project Purpose Civilian police activities are implemented at Bekasi Police Resorts (BPRs) as a model police station. (*2),	1. People in Bekasi District recognize that the activities of BPRs, as civilian police, shows significant improvement. 2. Format for record of various reports from citizens (information, claim, consultation, etc.) at BPRs will be made and reports will be appropriately recorded.	1. Public opinion survey by the third party 2. Record of BPRs	Actions are taken to develop and imitate the achievements of BPRs in other police stations
Outputs 1.Management of BPRs, model police station, is improved to ensure the civilian police activities.	1-1. More than 75% of the police officers of BPRs assess that they show more civilized and cultivated attitude and discipline as professionals in 2007 than in 2002, because more attractive mental and physical incentives are given 1-2. Function of Polseks including BPKM is improved through the revision of organization. 1-3.Activities related daily life of citizens, such as crime prevention and traffic safety, are executed at each BPRs.	1-1. Interview／Questionnaire 1-2. Organization chart of BPRs including allocation of personnel 1-3. Activities Record of BPRs	INP continuously takes good care of skill transmission to fellow police officers after the project
2.Practice on criminal identification in BPRs is improved.	2-1. Number of investigation by criminal identification team at the site will be increased. 2-2. Number of finger print collected on the site will be increased. 2-3 Uniformed police officers will execute the site preservation activities at a appropriate level. 2-4. Officers of crime identification section at BPRs obtain high-level of skills for criminal identification and utilize it at the site.	2-1. Record of Criminal Identification Section of BPRs 2-2. Record of BPRs on site investigation 2-3. Record of BPRs on site investigation 2-4. Record of BPRs	
3.Communication control and command system of BPRs is improved.	3-1. The ratio of cases where actions are taken for reports from the people in BPRs reaches 100% in 2007. 3-2. Communication control and command system of BPRs for emergency calls will be established. 3-3. Response time for cases where actions are taken for emergency calls and reports in BPRs is properly recorded.	3-1.Record of BPRs 3-2 Chart of Communication control and command system, Record of BPRs 3-3 Record of BPRs	
4.Training programs of "police station management", "criminal identification" and "communication control and command" are improved.	4-1. Mmanuals are developed. 4-2. Not less than two instructors each for" police station management", "communication control and command" and "criminal identification" respectively are cultivated at BPRs.	4-1. Manuals of each field 4-2. Record of trainings at BPRs.	

Activities	Inputs		
1-1. Study and analyze the current situation of police stations and personnel management to identify the issues to attend for revitalizing the police 1-2. Promote activities of Polseks, implement possible measures for improvement, including BKPM activities and carry out monitoring 1-3. Suggest plans of improvement on powers and functions of the individual/organization 1-4. Implement training for prevention against wound 1-5. Improve information management/information gathering systems and campaign for the public 1-6. Disseminate information on the reform model of BPRs to the public 2-1. Study and analyze the current situation and problems of skills and system in criminal identification 2-2. Develop a manual and training materials of criminal identification skills 2-3. Carry out necessary training to improve skills on criminal identification 2-4. Introduce certification system of criminal identification skills. 2-5. Carry out monitoring on practice of criminal identification 3-1. Understand the current situation and problems in communication control system 3-2. Work out improved model of communication control and command system 3-3. Develop a manual and training materials of communication control and command system 3-4. Introduce communication control and command system on trial base and carry out necessary training. 3-5. Carry out monitoring for communication control and command system and undertake monitoring 3-6. Establish operation and maintenance system for police radio equipment. 4-1. Study and analyze the current situation and problems of training courses in the field of "police station management", "criminal identification", and , "communication control and command" 4-2. Develop training materials such as manuals, etc., in the fields of "police station management", "criminal identification", and "communication control and command" based on the achievements of BPRs 4-3. Train instructors for teaching fresh police officers in the fields of "police station management", "criminal identification", and "communication control and command" at BPRs.	Indonesia 1. Counterparts, Secretaries 2. Operating expense 3. Equipment necessary for smooth implementation of the Project 4. Project offices	Japan 1.Long-term experts ・Project Leader, police station management for the project implementation ・Communication control and command ・Criminal identification ・Coordinator ・Others 2.Short-term experts ・Education & training ・Equipment development ・Others 3.Equipment Within the limit of necessity for skill transfer activities by experts 4.Training ・Local in-country training ・C/P training in Japan	Trained police officers continue working **Preconditions** • Support from the Indonesian government for the police reform continues

(*1) Activities as civilian police: Police are responsible for protecting "life, person, and property of the people," and "maintain public safety and order." In performing their duties, individual police activity should be carried out sincerely and promptly with fairness under the law. A good example of the civilian police is that due process of law is observed including respect of human rights of the accused identified based on the physical evidence obtained through criminal identification technique. In the practice of civilian police, they work on prevention and suppression of crimes sincerely, kind to the people, and close to local communities. .Prompt responses to the demand of the people and sincere actions are also the essence of the civilian police activities.
(*2) Bekasi Police Resort is now reorganized into two police resorts, namely POLRES METROBEKASI and POLRES BEKASI. In this PDM two police resorts in Bekasi area, including Polseks and BKPMs under the two Police Resorts, are described as "BPRs".

Annex 2. Evaluation Grid. 2-1. Verification of Performance

(1) Performance of Inputs

Evaluation Question: Were inputs made in accordance with the Plan?
Information Source: Project records, Comments by the Project Team.

Description of Inputs	Planned inputs (according to R/D and PDM)	Actual inputs
Indonesian inputs		
1. Assignment of personnel		27 counterpart officers are assigned for conducting project activities as of January, 2007.
1a. Assignment of counterpart personnel	Police Station Management	Old Bekasi and New Metro Bekasi Chif of POLRES: AKBP Joko 02.08-02.09, AKBP Bachtiar 02.09-04.05, KOMBES POL Edward 04.05-06.02, KOMBES POL Chairul 2006.2- New Bekasi Chif of POLRES AKBP Joko 04.10-005.11, AKBP Purwadi 2005.11-
	Criminal Identification	Old Bekasi and New Metro Bekasi Investigation Sect: KOMPOL Syamsudin 2006.6- Crim.Ident. Sect IPTU Kiswan 02.08-03-03, IPTU Sunarto 03.03-2005.11, IPDA Wirdhanto 2005.11-2006.12 New Bekasi Investigation Sect: AKP Samsu 2006.1- Crim.Ident. Sect: BRIGADIR Wiliam 04.10-2006.6, IPDASamian 2006.6-
	Communication Control and Command	Old Bekasi and New Metro Bekasi Planning Sect: KOMPOL Suntana 02.08-03.03, KOMPOL Rachmat 03.03-04.03, KOMPOL Sucipto 04.03-06.03, KOMPOL Subandriya2006.3~ Com. Command Center: AKP Purbaya 2005.11- Com. Control Sect.: AKP Iwayan 03.03-04.06, AKP Purbaya 04.06-05.11, AKP Hergi 2005.11-2006.6、AKP Marthin 2006.6- New Bekasi Planning Sect: KOMPOL Yossie 2006.1- Com. Control Sect.:IPTU Budi 04.10-05.04, IPTU Surdarto 06.02- Com. Control Sect.: BRIGADIR Sahirman 05.05- Community Reception Center: IPTU Surdarto 2005.5 - 2006.2

Annex 2. Evaluation Grid. 2-1. Verification of Performance

(1) Performance of Inputs

Description of Inputs	Planned inputs (according to R/D and PDM)	Actual inputs
	Others	Following officers of participants in training courses in Japan are now assigned to BPRs to participate the project activities Current assignment at PORLES Metro Bekasi Chief Planning Sect: KOMPOL Subandriya 2006.3- Chief Polsec East Bekasi: AKP Heri 2005.3- Chief POLSEK Pondok Gede AKP Suhandana 2006.1- Current assignment at POLRES Bekasi Chief POLRES AKBP Purwadi 2004.3- Chief Planning Sect KOMPOL Yossie 2006.1- Chief Investigation Sect AKP Samsu 2006.1- Chief Drug Sect. AKP Muryono 2005.3-
1b. Assignment of administrative and supporting personnel	Administration Staff, Secretaries, Other necessary supporting staff	BPR staff are in charge of administrative and supporting works.

Annex 2. Evaluation Grid. 2-1. Verification of Performance

(1) Performance of Inputs

Description of Inputs	Planned inputs (according to R/D and PDM)	Actual inputs
2. Land, buildings and Facilities	Project Offices	The Indonesian side provided project office at the Bekasi Police Resorts.
	Offices for Japanese experts	Office was provided at INP headquarters initially. Later offices were also provided at BPRs also.
	Indonesian counterparts' offices	The Indonesian side provided project office at the Bekasi Police Resorts.
	Administrative offices	The Indonesian side provided project office at the Bekasi Police Resorts.
	Education & Training Institutions	Places for education and training were provided when needed.
	Other necessary facilities and rooms mutually agreed upon	The Indonesian side provided land for three (3) sites for model facilities of BKPM at Bekasi District with the cooperation of local government.
3. Operating expenses		Allocation of particular budget as the Counterpart fund for the Project was not made. Expenses for utilities such as electricity and water was born by Indonesian side from their general budget.

Annex 2. Evaluation Grid. 2-1. Verification of Performance

(1) Performance of Inputs

Description of Inputs	Planned inputs (according to R/D and PDM)	Actual inputs
Japanese inputs		
1.Long-term experts	1. Chief Advisor/Police Station Management 2. Criminal Identification 3. Communication Control and Command Coordinator 4. Others	Man/Months (see table below) Total 11 experts In 5 fields, 238.0 M/M
2.Short-term experts	Equipment development, Education & Training 2-3 experts per year	Number of experts/Total Man-day as of the end of December, 2006 (see table below) Total 23 Experts, 1,395MD (36.5 M/M)

Man/Months

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	計
Chief Advisor/Police Station Management	0.5(12/15-)	12.0	12.0	12.7	12	1.0(-1/29)	2experts 50.2M/M
Criminal Identification	5.0(8/1-)	8.5(-8/15)	9.5(3/14-)	12.0	12.5	7.0	3 experts 54.5M/M
Communication Control/Command	5.0(8/1-)	2.3(-3/10)	10.3(2/21-)	12.0	12.7	7.0	3 experts 49.3M/M
Education and Training				8.7(4/10-)	12.0	3.3(-4/9)	2 experts 24.0M/M
Coordinator	5.0	12.0	12.0	12.0	12.0	7.0	1 expert 60.0M/M
Total	15.5	34.8	43.8	57.4	61.2	25.3	11 experts 238.0M/M

Total 11 experts In 5 fields, 238.0 M/M

Number of experts/Total Man-day as of the end of December, 2006

Field	JFY2003	2004	2005	2006	2007	Total
Police Station Management	3/15MD			1/16MD		4/31MD
Criminal Identification	1/213MD	2/56MD	6/168MD	5/140MD		14/577MD
Communication Control/Command	2/338MD		1/85MD	1/89MD		4/512MD
Education and Training		1/275MD				1/275MD
Total	6/566MD	3/331MD	7/253MD	7/245MD		23/1,395MD

Total 23 Experts, 1,395MD (36.5 M/M)

Annex 2. Evaluation Grid. 2-1. Verification of Performance

(1) Performance of Inputs

3.Training

Counterpart training in Japan

Number of training courses held/Total number of participants as of the end of December, 2006

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	Total
Special Group Training (Comparative Study)	2/22	1/24	1/24	1/24	1/24		6/118
Counterpart Training	3/3	3/5	3/6	7/15	5/12		21/41
Group Training	1/1	10/10	6/6	4/4	5/5		26/26
Total	6/26	14/39	10/36	12/43	11/41		53/185

Total 52 courses, 175 participants

Training in the third countries

Number of training courses held/Total number of participants

	2002	2003	2004	2005	2006	Total
Koban･Neighborhood Police (Japan･Singapore)	1/1	1/1	1/2	1/1	1/1	5/6
Drug Enforcement (Thailand)			2/8			2/8
Total	1/1	1/1	3/10	1/1	1/1	7/14

Total 7courses, 14 participants

Local in-country training

Number of training courses held/Total number of participants

	2002	2003	2004	2005	2006	Total
Communication			1/16			1/16
Drug Enforcement					3/63	3/63
Management seminar-	1/			1/	1/	3/
Total						

Total 4 training courses, 79 participants and 3 seminars.

Annex 2. Evaluation Grid. 2-1. Verification of Performance

(1) Performance of Inputs

<table>
<tr><td>4.Provision of equipment</td><td>Equipment necessary for the effective implementation of the Project</td><td>
<table>
<tr><td>JFY(Apr-Mar)</td><td>Amount Japanese yen</td><td>Exchange rate used</td><td>Main item</td></tr>
<tr><td>JFY2002</td><td>20,192,323</td><td>US$1=Y119.20
Rp1000=Y14.00317</td><td>Vehicle, equipment for audio-visual training and communication and command control, criminal identification set</td></tr>
<tr><td>JFY2003</td><td>30,526,401</td><td>US$1=Y104.69
Rp1000=Y13.52223</td><td>2 BKPM and its radio, computer, vehicle, auto bicycle, furniture, etc.</td></tr>
<tr><td>JFY2004</td><td>7,107,465</td><td>US$1=Y106.39
Rp.1000=Y12.35835</td><td>1 BKPM, upgrading radio for BKPM</td></tr>
<tr><td>JFY2005</td><td>2,002,168</td><td>Rp.1000=Y12.10584</td><td>Criminal identification set for new POLRES Bekasi</td></tr>
<tr><td>JFY2006</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>JFY2007</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>Total</td><td>59,828,358</td><td></td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>5.Operating expenses</td><td></td><td>Japanese yen 1,000
<table>
<tr><td>JFY(Apr-March)</td><td>JFY2002</td><td>JFY2003</td><td>JFY2004</td><td>JFY2005</td><td>JFY2006*</td><td>JFY2007*</td><td>Total*</td></tr>
<tr><td>Amount</td><td>KY10,265</td><td>KY17,713</td><td>KY13,574</td><td>KY16,211</td><td>KY13,512</td><td>KY10,000</td><td>KY81,273</td></tr>
</table>
* figures for JFY2006, 2007 and total are forecasted figures. Others are actual results.</td></tr>
<tr><td>Overall Inputs</td><td colspan="2">The Project is the first experience for INP of the long-term international cooperation, also the first experience for the Japanese side of the technical cooperation project with the front-line police resort. Some trial and error was observed at the initial stage, but later, both sides made appropriate inputs, which were utilized effectively and efficiently for the project activities and well contributed for the production of outputs.</td></tr>
</table>

(2) Production of Outputs

Evaluation Question : Were outputs produced as planned? (compare with targets)

Evaluation Question: Output	Evaluation Question: Indicators	Information Sources	Findings
Output 1. Management of BPRs, model police station, is improved to ensure the civilian police activities.	1-1. More than 75% of the police officers of BPRs assess that they show more civilized and cultivated attitude and discipline as professionals in 2007 than in 2002, because more attractive mental and physical incentives are given	Interview/ Questionnaire	The Project made questionnaire survey to all (2,740) police officers at BPRs and recovered answers from 2,101 officers (76.7%) According to the results of this questionnaire survey, the target of this indicator is judged as achieved. Q1. Do you personally feel the change of citizen's attitude toward the police? A1. 93.5% of policemen feel that citizens feel police much nearer to them. Q2 How do you think the relation between police and citizens. You can choose as many as you like from the following answers. Choice ① Police keeps the safety of the country and regions. It is the citizens' duty to cooperate with Police. Choice ② Police is guarding weak citizens. Citizens must support the police activities. Choice ③ Police and citizens are cooperating partners. Police must be within citizens, understand needs of citizens and correspond to it with the cooperation of them. Choice ④ Citizens are main actors of society. Police must serve them, support them and support the security of citizens' life. A2.

Choice	How was it at 2002?			How is it now?			How it should be future?		
	Officers	Bintara	Total	Officers	Bintara	Total	Officers	Bintara	Total
①	73.5	54.9	56.2	25.2	29.4	29.1	39.5	38.5	38.6
②	32.7	25.6	26.1	13.6	19.4	19.0	10.9	17.0	16.6
③	35.4	43.1	42.6	59.9	59.5	59.5	58.5	58.4	58.4
④	12.2	18.3	17.8	39.5	34.9	35.2	56.5	45.9	46.6

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(2) Production of Outputs

Evaluation Question		Information Sources	Findings
Output	Indicators		
	1-2. Function of POLSEKs including BPKM is improved through the revision of organization.	Organization chart of BPRs including allocation of personnel	Function of POLSEKs is assumed to be improved as the number of policemen assigned to POLSEKs has been increased as shown hereunder.

Year.Month	Total officers, metro and other Bekasi		POLRES	POLSEK	POLSEK ratio
2004.10		`2,388	1,080	1,308	54.8%
2005.12	Metro	1,285	662	623	48.5%
	Other	1,129	385	744	65.9%
	Total	2,414	1,074	1,367	56.6%
2006.10	Metro	1,492	688	804	53.9%
	Other	1,248	454	794	63.6%
	Total	2,740	1,142	1,598	58.3%

However, from the viewpoint of quality, the improvement of POLSEK function was not clearly observed, as the major activities of the Project was focused on the POLRES headquarters and BKPM. Training focused on the Chief of POLSEK was recently started.

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(2) Production of Outputs

<table>
<tr><th colspan="2">Evaluation Question</th><th rowspan="2">Information Sources</th><th rowspan="2">Findings</th></tr>
<tr><th>Output</th><th>Indicators</th></tr>
<tr><td></td><td>1-3.Activities related daily life of citizens, such as crime prevention and traffic safety, are executed at each BPRs.</td><td>Activities Record of BPRs</td><td>Committee(FTPM or DTPM), consisting of the representatives of the community and policemen of BKPM was organized at BKPM as the forum of ctizens and the police. Later similar committee is now started at some of POSPOLS, by the side.
Crime prevention activities, utilizing fliers, etc. are mainly carried out by BKPM and the POLRES headquarters as shown hereunder. Activities at POLSEK were not clearly observed by the Evaluation Team.
Number of fliers, handouts, stickers, etc. delivered
<table>
<tr><th>Actor</th><th>Contents</th><th>Number made</th></tr>
<tr><td>POLRES MetroBekasi</td><td>Patrol Sticker with Telephone Number of BKPM</td><td>Abt. 20,000</td></tr>
<tr><td>Mall BKPM</td><td>5 kinds of Aware raising notices against prowler, stun burglar, drug, etc.</td><td>Abt. 2,500</td></tr>
<tr><td>Pondok Umu BKPM</td><td>6 kinds of aware raising notices against traffic offense, car thief, unlicensed drive, etc.</td><td>Abt. 1,000</td></tr>
<tr><td>Mekal Sali BKPM</td><td>6 kinds of aware raising notices against ATM swindler, fire, prowler, stun burgler, etc.</td><td>Abt. 5,000</td></tr>
<tr><td>Pekayon POSPOL</td><td>8 kinds of aware raising notices against redundant ornament, SMS swindler, hypnotism burgler, illegal parking, etc.</td><td>Abt. 200</td></tr>
</table>
Trafic safety activities are mainly executed by traffic section of POLRES. Inviting kindergarten children to POLRES and let them ride on patrol car or bike, women policemen instruct the traffic safety. Such campaign was executed 19 times during May and December, 2006.</td></tr>
<tr><td></td><td>Production of Output 1</td><td></td><td>It is clearly observed that the performance of the POLRES headquarters and BKPM has been improving and Output 1 is almost achieved. But, the performance at POLSEKs was not clearly seen. Activities at the newly established POLRES Bekasi are also behind the POLRES Metro Bekasi.</td></tr>
</table>

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(2) Production of Outputs

Evaluation Question		Information Sources	Findings
Output	Indicators		
Output 2 "Practice on criminal identification in BPRs is improved"	2-1 Number of investigation by criminal identification team at the site will be increased.	Record of Criminal Identification Section of BPRs	At POLRES Metro Bekasi, the number of investigation by criminal identification team at the site has been increased as shown hereunder. For the cases requested from investigation section, POLSEK, or communication command center, ratio of the investigation at the site is 100%.

	Total No. of cases received	Important cases	No. of cases to which identification team were at the site.	At the site ratio
2005 July	300	168	26	15.4%
2006January	292	175	30	17.1%
2006 July	300	168	34	20.2%
2006November	271	145	31	21.3%

—77—

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(2) Production of Outputs

Evaluation Question		Information Sources	Findings
Output	Indicators		
	2-2 Number of finger print collected on the site will be increased.	Record of BPRs on site investigation	Total number of investigation by criminal identification team at the site has been gradually increased but number of fingerprint collected is not necessary shows a remarkable increase. At the earlier stage, the number was the main target and staff collected fingerprint without paying much attention to the significance. Now, as the result of the upgrading of the skill, the criminal investigation team is trying to collect necessary fingerprint only and more attention is paid to the quality.

	Total number of investigation by criminal identification team at the site	Number of sites where fingerprint can be collected / Number of corpse / Others (site of fire, etc.)	Cases fingerprint collected / Corpse fingerprint collected	Fingerprint collection ratio (%)	Number of finger print collected	Number of finger print collected Per case
2005.7	27	13	10	76.9%	109	10.9
		11	10	90.9%		
		3				
2006.1	30	12	5	41.6%	49	9.8
		12	12	100.0%		
		6				
2006.7	34	15	3	20.0%	28	9.3
		10	10	100.0%		
		9				
2006.11	31	12	5	41.6%	54	10.8
		13	13	100.0%		
		6				

(2) Production of Outputs

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

<table>
<tr><th colspan="2">Evaluation Question</th><th rowspan="2">Information Sources</th><th rowspan="2">Findings</th></tr>
<tr><th>Output</th><th>Indicators</th></tr>
<tr><td rowspan="3"></td><td>2-3 Uniformed police officers will execute the site preservation activities at a appropriate level.</td><td>Record of BPRs on site investigation</td><td>Uniformed policemen are obtained better understanding for the importance of the site preservation and the knowledge on how to do it. They are now carrying out necessary activities when instructed to do so by their seniors.
<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">Number of cases J/E was at the site and his judgement</th><th rowspan="2">Cases the site preservation was executed</th><th rowspan="2">Site preservation ratio</th></tr>
<tr><th>the site preservation was necessary</th><th>the site preservation was not necessary</th></tr>
<tr><td>2005/1-6</td><td>6</td><td>0</td><td>2</td><td>33.3%</td></tr>
<tr><td>2005/7-12</td><td>8</td><td>9</td><td>1</td><td>12.5%</td></tr>
<tr><td>2006/1-6</td><td>14</td><td>11</td><td>12</td><td>85.7%</td></tr>
<tr><td>2006/7-12</td><td>8</td><td>7</td><td>7</td><td>87.5%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>2-4 Officers of crime identification section at BPRs obtain high-level of skills for criminal identification and utilize it at the site.</td><td>Record of BPRs</td><td>The officers of the crime investigation team obtained the qualification through the examination introduced by the project.
<table>
<tr><th rowspan="2">Class</th><th colspan="3">Fingerprint</th><th colspan="3">Photography</th></tr>
<tr><th>Metro Bekasi</th><th>Bekasi</th><th>Total</th><th>Metro Bekasi</th><th>Bekasi</th><th>Total</th></tr>
<tr><td>Instructor</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td></tr>
<tr><td>A class</td><td>4</td><td>6</td><td>10</td><td>3</td><td>5</td><td>8</td></tr>
<tr><td>B class</td><td>5</td><td>4</td><td>9</td><td>4</td><td>4</td><td>8</td></tr>
<tr><td>total</td><td>12</td><td>10</td><td>22</td><td>10</td><td>9</td><td>19</td></tr>
</table>
As the skills progressed as shown above, their activity at the site also become active. Also, those obtained instructor class qualification are serving as instructor at training courses both inside and outside the POLRES, the team prepared the instruction manual for equipment supplied under grant scheme and it was effective for them to review and improve their knowledge.</td></tr>
<tr><td>Production of Output 2</td><td></td><td>"Practice on criminal identification" at POLRES Metro Bekasi showed remarkable improvement, especially in the field of finger print and photo-technology. Three each of their staff obtained "Instructor level" qualification at finger print and photo-technology respectively and they are actively working not only at the site but also as an instructor to others. More experience of site observations will increase the value of their skills. The progress at POLRES Bekasi is also good but they are behind the POLRES Metro Bekasi as the activities at POLRES Bekasi started later.</td></tr>
</table>

(2) Production of Outputs

<table>
<tr><th colspan="2">Evaluation Question</th><th rowspan="2">Information Sources</th><th rowspan="2">Findings</th></tr>
<tr><th>Output</th><th>Indicators</th></tr>
<tr><td rowspan="4">Output 3
Communication control and command system of BPRs is improved.</td><td>3-1 The ratio of cases where actions are taken for reports from the people in BPRs reaches 100% in 2007.</td><td>Record of BPRs</td><td>Metro Bekasi POLRES started communication control center in April 2006 and actions were taken for 100% of the reports made but reports from people by telephone is still not too many as shown hereunder.
<table>
<tr><th></th><th>August</th><th>September</th><th>October</th><th>November</th></tr>
<tr><td>No. of reports of case</td><td>13</td><td>19</td><td>12</td><td>20</td></tr>
</table>
With the cultural background that the majority of Indonesian people are accustomed to report to the chief or RW/RT, as written in ACNielsen report, the number of reports to the police by telephone may not increase sharply in short time.</td></tr>
<tr><td>3-2 Communication control and command system of BPRs for emergency calls will be established.</td><td>Chart of Communication control and command system, Record of BPRs</td><td>Communication control and command system of POLRES Metro Bekasi for emergency calls was established in April 2006. The system is not established yet at POLRES Bekasi. The preparation work is already started and expected to be completed before the end of the Project.
Training at both POLRESs are already started but it is worried that the volume of training may not be sufficient by the end of the Project period.</td></tr>
<tr><td>3-3 Response time for cases where actions are taken for emergency calls and reports in BPRs is properly recorded.</td><td>Record of BPRs</td><td>Response time is calculated from the record at Metro Bekasi in 2005 is as follows:
<table>
<tr><th></th><th>Jan</th><th>Feb</th><th>Mar</th><th>Apr</th><th>May</th><th>June</th><th>July</th><th>Aug</th><th>Sept</th><th>Oct</th><th>Nov</th><th>Dec</th><th>Total</th></tr>
<tr><td>No. of important cases</td><td>175</td><td>178</td><td>178</td><td>170</td><td>179</td><td>154</td><td>168</td><td>204</td><td>162</td><td>118</td><td>145</td><td>—</td><td>1831 Caes</td></tr>
<tr><td>No. of recorded cases</td><td>40</td><td>24</td><td>36</td><td>32</td><td>42</td><td>30</td><td>29</td><td>27</td><td>38</td><td>27</td><td>34</td><td>24</td><td>383 Caes</td></tr>
<tr><td>Response time</td><td>28</td><td>42</td><td>29</td><td>21</td><td>23</td><td>16</td><td>27</td><td>19</td><td>26</td><td>21</td><td>29</td><td>17</td><td>25 min.</td></tr>
</table>
However, as the number of emergency calls is still very few and the significance of response time is not so well understood.</td></tr>
<tr><td>Production of Output 3</td><td></td><td>The plans of activities were modified in accordance with the progress of the establishment of radio communication network. The communication control center was established at POLRES Metro Bekasi and the training was started. The training at POLRES Bekasi is also started and the establishment of communication command center at POLRES Bekasi is expected to be completed by the end of the Project period. The communication control and command system at BPRs made some progress. For the further improvement, more training and practice are needed, including the principles of quick and exact report from the site of the cases or accidents.</td></tr>
</table>

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(2) Production of Outputs

Evaluation Question		Information Sources	Findings
Output	Indicators		
Output 4 Training programs of "police station management", "criminal identification" and "communication control and command" are improved.	4-1 Manuals are developed.	Manuals of each field	Following manuals were prepared or are now under preparation.

Field	Title	Progress
Crime Identification, BKPM, Communication Control	Importance of site preservation (Duty of earliy arrival officers.	Textbook is completed and sub text for instructor is under preparation.
BKPM	POSPOL Manual	Draft is completed and is now checked by POLRES officers
Crime Identification	· Site observation and identification of corpse · fingerprint, photography, footprint, site identification · operation manual of equipment	Completed Completed Completed (VCD)
Communication Command	· Rule of Command Center · Outline of command center	Draft is completed and is now checked by POLRES officers

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(2) Production of Outputs

<table>
<tr><th colspan="2">Evaluation Question</th><th rowspan="2">Information Sources</th><th rowspan="2">Findings</th></tr>
<tr><th>Output</th><th>Indicators</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>4-2 Not less than two instructors each for" police station management", "communication control and command" and "criminal identification" respectively are cultivated at BPRs.</td><td>Record of trainings at BPRs.</td><td>Following officers are obtained sufficient knowledge and skill and are now acting as instructors and are actually serving as instructor at various occasions.
<table>
<tr><td>Field</td><td>Name and position</td></tr>
<tr><td>police station management</td><td>・ Chief of General Affair AKBP Joko
・ Chief of POLSEK East Bekasi AKP Heri
・ Chief of Pondok Gede, AKP Suhandana</td></tr>
<tr><td>Criminal identification</td><td>・ Member of criminal identification corp
・ 3 instructors for fingerprint
3 instructors for Photo-technology</td></tr>
<tr><td>communication control and command</td><td>・ AKP Purbaya at Metro Bekasi
・ KOMPOL Yossie at Bekasi</td></tr>
<tr><td>Arrest technology</td><td>Two staffs of General affairs, O. O. and Wilmar</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>Production of Output 4</td><td></td><td>Various teaching materials, such as Manual for POSPOL activities, Operating rule of communication control and command and various manuals in the field of criminal identifications have been developed or are in the process of development and instructors are brought up. Training programs of "police station management", "criminal identification" and "communication control and command" at BPRs were improved. Those manuals developed by the Project are now utilized for the training at Bekasi by the Project while those are not yet used as textbooks at the official education and training facilities of INP.</td></tr>
<tr><td>Overall production of outputs</td><td></td><td></td><td>The remarkable progress was observed for all of outputs, especially at POLRES Metro Bekasi.The progress was clearly observed at POLRES headquarters and BKPM. But the progress at POLSEK level was not clearly observed. Progress at the newly established POLRES Bekasi was also observed but it was below that of POLRES Metro Bekasi as the activities at POLRES Bekasi were started later.</td></tr>
</table>

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(3) Achievement of Project Purpose

Evaluation Question : Will the project objective be achieved? (compare with targets)

Evaluation Question		Information Sources	Findings
Target	Indicators		
Project Purpose Civilian police activities are implemented at Bekasi Police Resorts (BPRs)* as a model police station.	1. People in Bekasi District recognize that the activities of BPRs	Public opinion survey by the third party	According to the ACNielsen public opinion survey report (Jan-Feb, 2006) survey report How do public think about the police? · The performance of Police in Bekasi has improved over time. The performance is also assumed to improve in the next future · The improved performance are driven by the improvement in terms of several key attributes, i.e. General Attributes, Specific Attributes and Personality Attributes GENERAL ATTRIBUTES · Police in Bekasi are increasingly believed to make some progress and become more sophisticated. SPECIFIC ATTRIBUTES · Police in Bekasi are thought to be more and more capable of preventing crimes · However, their responsiveness, capability to resolve crimes and positive relationship with the community are slightly decreasing compared to the baseline reading. These three aspects should be focused to better improve the police performance PERSONALITY · Public in Bekasi have increasing positive opinions on police character. · They are thought to be fairer, more professional, caring and dependable
	2. Format for record of various reports from citizens	Record of BPRs	Format for record of various reports from citizens are well established. 1. Report of lost property has been in creasing, though the actual number of the cases is supposed to be rather constant. This could mean that it became more easy for citizens to submit the report to the police. 2. BPRs keep the record of reports on lost property, criminal suffering and information on criminal cases. Record of consulting from citizens is also recorded but the record is only numbers for cases other than the criminal cases The cases for criminal cases were kept at POLSEKs. 3. For the cases which did not found to be criminal cases, no written rules exists on what must be recorded/reported to POLSEK/POLRES. The rule for recording at and reporting to what (POLRES, POLSEK and POSPOL) should be formulated.

Annex 2. Evaluation Grid 2-1. Verification of Performance

(3) Achievement of Project Purpose

Evaluation Question			
	Overall Achievement of the Project Purpose		The report of public opinion survey held by ACNielsen, as well as the result of interviews with the citizens of BKPM area by the Team, shows that the citizens of Bekasi area think that the performance of Police in Bekasi has improved and is assumed to improve in the future. This proves that the civilian police activities are surely started in BPRs. The Team also observed the change of performance among the responsible officials of POLRES and uniformed police working at BKPM. However, the change of performance at POLSEKs was not so clearly observed. It is also pointed out that the production of various outputs of the Project at newly started POLRES BEKASI is behind to that of POLRES Metro Bekasi. The production of those outputs is important element to strengthen the achievement of the Project Purpose. To summarize, the Project made a clear progress towards the achievement of the Project Purpose, but the further effort is required to make it firm, for example by further strengthening the capacity building at POLSEK level and the achievement of outputs at the newly established POLRES Bekasi.

* Bekasi Police Resort is now reorganized into two police resorts, namely POLRES Metro Bekasi and POLRES Bekasi. In this report two police resorts in Bekasi area, including POLSEKs and BKPMs under the two Police Resorts, are described as "BPRs".

Annex 2. Evaluation Grid 2-2. Verification of Implementing Process

Evaluation Question	Information Source	Findings
1. Were activities implemented as planned?	Project record, Comments by C/P and Japanese experts	At the earlier stage of the Project, the progress was rather slow as this was the first experience of international cooperation at the front police resort for Japan and Indonesia. Later this delay was remarkably recovered owing to the great effort of the both sides. However, technical problems of radio communication network affected the efficiency of the Project. Communication command center was established at POLRES Metro Bekasi recently and will be established at POLRES Bekasi in near future and training has been started at both police resorts already. However, there is a worry that the volume of training by the end of the Project period may not be sufficient enough.
2. Were there no problems in the method for technology transfer?		Technology transfer by the combination of classroom type training in the police resort and the on-the-job training at the actual site was very appropriate. It was also appropriate that the technical transfer to the sections which have many opportunities of contact with citizens.
3. Were there no problems in the project management system		
(1) monitoring system		Monitoring is done by Japanese experts at the meeting every morning. At the POLRES level, Japanese experts and Indonesian counterparts were monitoring day to day and report to the marshal when needed. Important matters were reported and discussed at the working Group meeting every month.
(2) decision-making process (who and how participated in the decision making)		Japanese team discusses the issue at the regular meeting held at the Program Office every Friday, in which JICA Indonesia office also participate. Matters are discussed with the related section of INP and the Jakarta Metropolitan Police as well as with the related counterpart. Finally the POLRES marshal make decision.
(3) communication mechanisms within the project, etc		
−Regular meetings		(Overall matters) Working group meeting was held every month in principle. (Communication control) Meeting with Metro Bekasi every morning, with Bekasi every Tuesday.
−Daily communications		Daily communication between Japanese experts and Indonesian counterparts were generally very well kept, although there were some problem of language.
−share the recognition of issues		Recognition of issues are well kept and co-operation of Japanese experts and Indonesian counterparts were well organized.
−Establishment of mutual trust		Mutual trust was well established.
−Positive participation of counterpart		Positive participation was well recognized. For example, Counterparts prepared training materials by themselves and played lecturers at various training occasions.
4. Does the project have a		Report is made to high rank officers of INP at the monthly Working Group Meetings. Also the Program Manager

Annex 2. Evaluation Grid 2-2. Verification of Implementing Process

Evaluation Question	Information Source	Findings
high recognition in the implementing agency and counterpart?		reports the Project progress day to day to them. Through these communications and the demonstration by counterparts at the various events of police, the visit of high rank officers, various articles reported by the local newspapers, the recognition in INP is very high. At POLRES, the marshal and counterpart staff acknowledges that they are watched by INP top management and all police officers nationwide and their motivation is very high.
5. Was a suitable counterpart assigned?		Indonesian side paid special consideration to assign the officers who were trained in Japan. This contributed a lot for the smooth implementation of the Project. However they could not stay long enough as the Japanese side hoped, because personnel rotation is inevitable in the police organization.
6. What factors influenced the problems occurring in the project implementation process and the produced effect?		
6-1. Facilitating factors		1. Consistency with the National Development Policy of Indonesia The most important factor for the success of a project is the consistency with the government policy and needs of society. The police reform is one of the priotity issues of the National Development Policy of Indonesia. It has two aspects, one is organization and system, i.e looks and the other is culture, i.e. heart. Outlooks were easily changed by the new Police Law of 2002. The word of "Civilian Police" or "Community Police" was introduced. It was a difficult task to change the culture of INP, which had been a part of the national army for 30 years. The Project drew attention of the higher officers of INP as the answer for this difficult task was likely to be found by the Project. The so-called POLMAS notice, issued by the Head of INP in October 2005 indicates the direction of activities by the civilian police and this notice includes some of activities of the Project as an example. The fact that the chief of INP issued notice in same direction with the direction of the Project made police officers easier to understand the aim of the Project and facilitated the achievement of the Project Purpose.
		2. High Motivation of related officers, generated by attention of various people It is citizen who makes final judgment on whether INP is reborn as civilian police. The Project made effort in issuing out information to mass media. BKPM activities are closely observed by citizens. Thus the project drew attentions of not only higher officers of INP, but many people of various fields including politicians and citizens. The feeling that the Project is watched by many people uplifted the motivation of police officers related to the project to determine the success of the Project.
		3. Operation as the kernel project of the Program The project is operated as the kernel project of "National Police Reform Support Program" combined several components utilizing various schemes of JICA. The Program operation such as followings facilitated the linkage among various components and effort to achieve the common target. (1) The Program Manager, stationed in INP, supervised all and every component and communicated with INP headquarters whenever necessary.

Annex 2. Evaluation Grid 2-2. Verification of Implementing Process

Evaluation Question	Information Source	Findings
		(2) The coordinator of the Project served as the secretary for the Program and coordinated the activities of the various components of the Program (3) Regular meeting of the Program was held on every Friday and sharing of information and uniform target is well kept among various components of the Program. Whenever the meaning of description of PDM becomes not clear, it was interpreted in line of the Program Objective, which coincides with the Overall Goal of the Project, and the plan of activities was flexibly and appropriately adjusted.
		(4) Adaptations of technology to suit the environment of Indonesia The Project did not aim the transplant of Japanese technology to Indonesia. Japanese side had clear mind that they will introduce Japanese technology but think and work together to find out and establish the method for actual implementation suitable for Indonesian environment. Such procedures takes time but effective for increasing the thinking power of counterpart and establishing the system suitable for diffusion to police resorts in other part of Indonesia.
		(5) Appropriate inputs and activities Although some trials-and-errors are observed at the very early stage of the Project, Inputs to the Projects and Activities of the Projects were generally appropriate and effective. Following are examples of effective inputs and activities.
		① Inputs of high-quality human resources of both Indonesian and Japanese sides Indonesian side showed effort in assigning high quality counterpart, e.g. assigning officers participated training courses in Japan. Japanese side also made effort of long-term experts with good understanding for his duty. The short-term experts in the specific field of technology were also effective.
		② Inputs of appropriate equipment and activities utilizing such equipment Although some problem was observed in equipment provided by Japan, Equipment provided contributed to upgrading of investigation ability. Equipment for criminal identification and communication command increased the ability and confidence of the officers in charge and contributed to the quick and sincere response to citizens from the technology side. Provision of BKPM and activities there was not included in the original plan but this shortened tremendously the distance between police and citizens.
		③ Introduction of certification of criminal investigation skill was very effective.
		④ Combined training Combined training of communication control, site preservation and criminal identification was effective not only for promoting the training of communication which had been delayed due to various reasons, but also for impressing the importance of linkage among different section.
		⑤ Preparation of various manuals was effective for training new participants as well as counterpart for staff to confirm their knowledge. Especially VCD manual for criminal identification equipment was very useful for training.
		⑥ Practice of Judo for children

Annex 2. Evaluation Grid 2-2. Verification of Implementing Process

Evaluation Question	Information Source	Findings
		Practice of Judo for boys at POLRES Metro Bekasi was effective for shortening the distance between police and citizens.
6.2 Hampering factors		1. Technical problems of radio communication network Technical problems of radio communication network affected the project activities.
		2. Personnel rotation The well-trained counterpart officers were often replaced with completely new staff by personnel rotation of INP. It is understood that the personnel rotation is inevitable among the organization like INP, but it cannot be denied that such changes of personnel was a hampering factor for the smooth implementation of the project. On the other hand it is also observed that the officers trained at Bekasi were actively trying to promote things achieved in Bekasi at his new position.
		3. Reorganization of Bekasi Police Resorts During the Project implementation, POLRES Bekasi was reorganized into two POLRESs, namely POLRES Metro Bekasi, which covers mostly commercial and residential area, and new POLRES Bekasi which covers large area including industrial estates and remote villages. This reorganization gave more difficulties in Project activities, as the distance between two Police resorts is significantly far and the number of counterpart officers become almost double. As the results, achievement at the POLRES Bekasil became behind of the POLRES Metro Bekasi.

Annex 2 Evaluation Grid 2-3 Five-Criteria Evaluation

(1) Relevance

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Necessity	Was the project in line with the needs of the target region and society?	Mid-term Evaluation Report, Comments by Implementation Organization, Counterpart and Japanese experts	Public safety and order is a basis for the lives and activities of the people and a platform for prosperity. The project is in line with the needs of the target region and society.
	Was the project in line with the needs of the target group?		The plan of the project is being formulated through PCM method of planning which involves stakeholders in the participatory process including workshops for problem analysis. Opinions of the stakeholders are best taken into consideration.
Priority	Is the project consistent with the development policy of the partner country?	National Development Plan of Indonesia (PROPENAS)	The project purpose and overall goal are consistent with the needs of Indonesia. This project contributes to two of the five priorities stated in the National Development Plan of Indonesia (PROPENAS), that is, ①ensuring democratic political system/national cohesion/social stability, and ②achieving good governance/rule of law. PROPENAS advocates an emphasis on political reform. It says human resource development is one of the major issues to tackle. The Project does not aim to export the Japanese system to Indonesia. The motto is to consider together and practice together to establish the civil police to match the Indonesian society and the Project introduces the Japanese system only as the reference to consider. The Project keeps the communication at all the time and for implementing each individual activities, consultation with INP headquarters and Jakarta Metropolitan police so that the Project activities are to be in line with the National policy of Indonesia.

Annex 2 Evaluation Grid 2-3 Five-Criteria Evaluation

(1) Relevance

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
	Is the project consistent with Japan's foreign aid policy?	Web page of Japanese Ministry of Foreign Affairs, etc.	After the cooperation of the Project started (August, 2002), the Official Development Charter of Japan, which had been the foundation of Japan's ODA policy was revised (August, 2003) and Japan's Medium-term Policy on Official Development Assistance was also revised accordingly. The biggest features of these reviews were the Perspective of Human Security. Japan's Country Assistance Strategy for Indonesia, written in line with those reviews in November 2004 set the following three fields as the priority fields. 1. Support for realizing sustainable development led by private sectors. 2. Support for building democratic and fair society. 3. Support for peace and stability. The reform in the governance fields is the essential issue in order to achieve the improvement of the investment environment included in 1. and 2. building democratic and fair society. Japan will support more positively in judicial and police reform. Support for police modernization is the key issue of 3. peace and Safety. Thus the project to support for enhancement of civilian police activities contributes to all three priority fields of Japan's Country Assistance Strategy for Indonesia.
	(Joint statement by the Prime Minister Mr. Koizumi and the President Mr. Yudhoyono)	Web page of Japanese Ministry of Foreign Affairs, etc.	After holding in-depth discussion in Tokyo, H.E. Mr. Junichiro Koizumi, Prime Minister of Japan at the time, and H.E. Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, President of the Republic of Indonesia issued Joint Statement titled "Partners for New Challenges" (June 2, 2005). In the said Joint Statement, the two leaders "reaffirmed their commitment to promoting closer and stronger bilateral relations, elevating them to a new height so that the two countries sharing common vision may work closely together as Partners for New Challenges in a rapidly changing international environment." the Prime Minister Koizumi expressed his strong support for political, economic and social reforms being instituted in Indonesia under the leadership of President Yudhoyono. Prime Minister Koizumi also stated that Japan would continue to support Indonesia' s development efforts by extending assistance for "infrastructure improvement, poverty reduction and good governance", including support for and that Japan would also support Indonesia's efforts to improve its investment climate. The two leaders recognized the need to strengthen cooperation on combating transnational crimes as terrorism, such as terrorism, arms smuggling, illicit drug trafficking, etc. They emphasized the importance of strengthening cooperation between relevant authorities. Prime Minister Koizumi highly valued the leadership of President Yudhoyono in the fight against terrorism and expressed continued support for capacity building to this effect. The contents of this joint statement is confirmed again by H.E. Mr. Shinzo Abe, Prime Minister of Japan and H.E. Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, President of the Republic of Indonesia at their meeting held on November 28,2006.

Annex 2 Evaluation Grid 2-3 Five-Criteria Evaluation

(1) Relevance

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Suitability as a means	Was the project adequate as a strategy to produce an effect with respect to the development issues of the target field and sector of the receiving country?	Comments by Implementation Organization, Counterpart and Japanese experts	In order to fulfill the duty of police, i.e. protecting "life, person, and property of the people," and "maintain public safety and order" as civilian police, it is essential to obtain understandings, cooperation and trust of citizens. The Program aims to establish the model of civilian police by acting sincerely and promptly to the needs of citizens in order to obtain understandings, cooperation and trust of people. Various types of training were designed for that purpose. The strategy was appropriate.
	Were project approach appropriately selected?)		The New Police Law indicates the direction of Indonesian National Police as the Community Police. But, it was difficult for majority of policemen what are the actual daily activities of the community police. The resolution issued by the Chief of INP, Skep No. 737, dated October 13, 2005 " Policy and Strategy of the operation of POLMAS (Community Policing) in fulfilling the responsibility of Indonesian National Police" indicate several examples of POLMAS activities, which are common to the activites implemented by the Project. The project strategy of selecting Bekasi Police Resorts as the pilot area and strengthening in 3 fields, Police Resorts Management, Communication Control and Crime Indication by utilizing mainly on-the-job training is very appropriate, aiming the establishment of the model of cultural reform of the police.
	(Was it appropriate that Bekasi area was selected as the model site?)		Bekasi area was selected from several candidate areas with the following reasons and it was very appropriate selection. 1. Bekasi area has various elements in it, i.e. traditional kampong, agricultural village, fishery village, commercial area, residential area, port, industrial park, etc. This is appropriate to develop the model for diffusion of national level. 2. Bekasi is neighbouring to the national capital of Jakarta and convenient for the Project team to keep contact with the related authorities of INP and Jakarta Metropolitan police. However BPR was reorganized into two police resorts, POLRES Metro Bekasi and POLRES Bekasi in October 2004 and distance between two police resorts is not small. More consideration must be paid in effective and efficient activities of Japanese experts.

Annex 2 Evaluation Grid 2-3 Five-Criteria Evaluation

(1) Relevance

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Consistency with other Projects	(What synergy effects were achieved through the other components of the Program?)	-Ditto-	The Project is a core component of the Program and various activities through the linkages with other components were carried out. Followings are some examples. 1. Discussion with and trainings for Bali Region Police Officers (Project of Enhancement Civilian Police Activities (Tourist Policein Bali Region Police). 2. Drug Enforcement Seminars in POLRES Metro Bekasi and POLRES Bekasi. 3. Since 2001, Special (Country-focused) Group Training Course was held every year and 118 police officers were dispatched so far. Many of them joined the project activities after returning to Indonesia. 4. Two packages of equipment were provided under the Japanese grant aid scheme and technical transfer utilizing the said equipment were carried by the Project 5. Training of criminal identification were carried out by the Project for identification staff of 3 copy POLRES
	(Is the Project consistent with other Projects done by Indonesia with or without cooperation from other cooperating agency?)	-Ditto-	IOM held training course of two weeks for trainers for POLMAS activities in 8 provinces and Asian Foundation executed similar activity in Yogyakarta. Both activites are only for short period training focused on police and community evenly, while the Project is 5-year long-term cooperation focused on capacity building of police resorts. Approach of this project, i.e. building up a model station, is an unique approach and does not conflict with any other projects. INP appointed 3 POLRES, namely Sidoarjo(East Java), Kendal(Central Java) and Cimahi(West Java), to make copies of Bekasi.
Others	・Were there any ripple effects beyond the target group? ・Were the benefits of the effect and the burden of the costs fairly distributed?	-Ditto-	Public safety and justice is a basis for the lives and activities of the people and a platform for prosperity. The outcome of the Project could benefit not only all nations of Indonesia but also tourists and businessmen visiting from Japan and other foreign countries.
	Did Japan have an advantage in technology? (Does Japan have accumulated know-how on the target technology? etc.)	-Ditto-	Yes, Japan has well established, effective and efficient civilian police and Japanese police has excellent technology transferable to Indonesian police.

Annex 2 Evaluation Grid 2-3 Five-Criteria Evaluation

(1) Relevance

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Others	Were there any changes in the environment of the project (politics, economy, society, etc.) since the mid-term evaluation?	-Ditto-	The current Police reform of Indonesia have its source within the cadre of the military reform started in 1997. This has target of reform in 3 categories, reform of organization structure, reform of mandate, reform of culture. The reform of culture is the most difficult among the three categories. The order issued by the Head of INP, Skep No. 737, dated October 13, 2005 " Policy and Strategy of the operation of POLMAS (Society Police) in fulfilling the responsibility of Indonesian National Police" indicate the same direction with the target of the Project.
Overall relevance			The Project aims at strengthening organization and function of BPRs neighboring the national capital of Jakarta, and establishing it as a model police resort. The Project is the core component of the "Program of support for Reform of Indonesian National Police" , which is a cooperation combining plural schemes of the cooperation. The Joint Statement by H.E. Mr. Junichiro Koizumi, Prime Minister of Japan at the time, and H.E. Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, President of the Republic of Indonesia titled "Partners for New Challenges" (June 2, 2005) clearly state this. The contents of this joint statement is confirmed again by H.E. Mr. Shinzo Abe, Prime Minister of Japan and H.E. Dr. Susilo Bambang Yudhoyono, President of the Republic of Indonesia at their meeting held on 28th of November, 2007.In addition, Japan' s Country Assistance Strategy for Indonesia, issued in November 2004 confirms it in details. The New Police Law of 2002 indicates the direction of Indonesian National Police as the civilian police. But, it was difficult for majority of policemen what are the actual daily activities of the civilian police. The resolution issued by the Chief of INP, Skep No. 737, dated October 13, 2005 " Policy and Strategy of the operation of POLMAS (Indonesian version of the community policing) in fulfilling the responsibility of Indonesian National Police" indicate several examples of POLMAS activities to be implemented, which are consistent with the activities aimed by the Project. The project approach of selecting BPRs as the pilot area and strengthening in 3 fields, Police Resorts Management, Communication Control and Command and Crime Identification by utilizing mainly on-the-job training is very appropriate, aiming the establishment of the model of activities as the civilian police. The relevance of the Project is very high.

Annex 2 Evaluation Grid 2-3 Evaluation by Five Criteria

(2) Effectiveness

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Achievement of project objective	Is the project objective achieved?	performance examination results	Prompt responses to the demand of the people and sincere actions are also the essence of the civilian police activities. The ultimate evaluation whether BPRs are implementing civilian police activities or not is to be judged by how the citizens think about. According to the survey report of ACNielsen, as well as the interviews with the citizens of BKPM area, citizens think that the performance of Police in Bekasi has been improved and is assumed to improve in the next future. This proves that the civilian police activities are surely started in BPRs. The Evaluation Team observed the change of consciousness among the responsible officers of POLRES and policemen working at BKPM. However, the change of consciousness at POLSEKs was not so clearly observed. It is also pointed out that the production of various outputs of the Project at newly started POLRES Bekasi is behind compared to that of POLRES Metro Bekasi. The productions of those outputs were important element to strengthen the achievement of the Project Purpose. The Project made a clear progress towards the achievement of the Progress Purpose, but the further effort is required for the firm achievement of the Project Purpose, foe example in strengthen the consciousness reform at the POLSEK level and the achievement of outputs at the newly established POLRES Bekasi.
Causal relationships	Was the output sufficient to achieve the project objective?	Project Record, Comments by C/P and J/E	Outputs were appropriately set to achieve the Project Purpose.
	Are the important assumptions from the output to the project objective correct also at the present point of time? Was there any influence from important assumptions?	-Ditto-	(Important assumption is:INP continuously takes good care of skill transmission to fellow police officers after the project) The Project has drawn attention of INP headquarters and the Jakarta Metropolitan Police. The possibility that INP will make continuous follow for the technology built up by the Project.

(2) Effectiveness

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Overall Effectiveness			According to the survey report of ACNielsen, as well as the interviews with the citizens of BKPM area, citizens think that the performance of Police in Bekasi has been improved and is assumed to improve in the next future. This proves that the civilian police activities are surely started in BPRs. This is surely an outcome of the Project, that means the Project was effective. Furthermore, BKPM activities, which was not included in the Project plan initially but added later by the strong request from the Indonesian side, contributed to the positive change in the awareness of police officers and improvement of the citizens' attitude towards the police. This is one of the good examples of the success of flexible implementation of the Project. However, the civilian police activities at BPRs were just started and not yet established firmly enough. For example the achievement of outputs at the newly started POLRES Bekasi is behind that of the earlier started POLRES Metro Bekasi. The civilian police activties are more clearly seen at the headquarters of two POLRESs and at BKPM, while it was not so clearly seen at POLSEKs. With this regards the effectiveness of the Project is secured but not sufficient.

(3) Efficiency

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Production of output	Is the output production adequate?	Performance examination results	Some outputs are not produced yet due to the delay and technical trouble, but other outputs are produced almost as planned.
Causal relationships	Were the activities sufficient to produce the output?	Project Records Comments by C/P and Japanese experts	Activities are appropriately planned. The project introduced the combined training and increased the efficiency further.
	Are the important assumptions from the activities to the output correct also at the present point of time? Was there any influence from important assumptions?	-Ditto-	(Important assumption is: Trained police officers continue working) Personnel rotation is inevitable in police organization but efficiency of the Project is affected by transfer of trained counterparts to other position. There exists worry of difficulty in the training of higher rank officers by lower rank instructors.

(3) Efficiency

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Appropriateness of inputs	Was input of an adequate quantity and quality performed at the right time to conduct the activities?	-Ditto-	The Project is the first experience for INP of the long-term international cooperation, also the first experience for the Japanese side of the technical cooperation project with the front-line police resort. Some trial and error was observed at the initial stage, but later, both sides made appropriate inputs, which were utilized effectively and efficiently for the project activities and well contributed for the production of outputs.
Timing	Were activities implemented at the right time?	-Ditto-	Activities of the communication control and command system were delayed due to the thchnical problems of radio communication network.
Cost	Does the output justify the invested cost compared to similar projects ? (Were there no alternative means to achieve the same output with less cost? Was it not possible to achieve more with same amount of cost?)	-Ditto-	This is the Project to reform the culture of police and the culture reform is a time consuming matter. Patience is necessary. However, it can be said that inputs of both Japanese and Indonesian sides were appropriately utilized to produce the outputs to justify the inputs. It is also worth mentioning that the Project endeavored to obtain more effect with less cost. Followings are example 1. Combined training of communication control and criminal investigation 2. Preparation of training material especially VCD by counterparts was effective to confirm and improve the knowledge and skill of instructor/counterparts
Overall Efficiency			At the earlier stage the efficiency of the Project was relatively low as the inputs of equipment and human resources was not well realized. Later with the necessary inputs of equipment and human resources, the efficiency of the Project was recovered. The effort of the Project, such as introducing the combined training of communication control and crime identification, also contributed to the increase of efficiency. However, technical problems of radio communication network affected the efficiency of the Project. As a whole, the Project produced outputs that justify the invested costs. Efficiency of the Project is secured.

(4) Impacts

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Prospects for the achievement of the overall goal	Looking at the input and output performance and at the activity status, are there prospects that the overall goal will be produced as an effect of the project?	Project records Comments by Implementing Organization	To achieve the Overall Goal is not a easy task as it requires time and financial resources. However, the INP top management has a strong intention to realize it and this strong intention will result the achievement of the Overall Goal. The clear roadmap to reach the Overall Goal with efficient and effective approaches and methods must be drawn.
	Are there prospects that the achievement of the overall goal will have an impact on the development plan of the partner country?	Project records Comments by Implementing Organization	Achievement of the Overall Goal will bring the social security to Indonesia. This will surely have a strong impact on the various aspects of the development plan of Indonesia.
	Are there factors that inhibited the achievement of the overall goal?	Project records Comments by Implementing Organization	In order to increase motivation of policemen, incentives, either in status or in money, is necessary. More salary for policemen requires more budgets for police. More budgets are also necessary to provide equipment to all police resorts in Indonesia. To increase the budget is not a easy job. In order to achieve the Overall Goal, it is required to polish the Bekasi model further and establish a simple and effective model suitable for Indonesia without requiring too much money. There exists difficulties but the will of INP top management to achieve the Overall Goal is strong and as long as this strong will exists, the Overall Goal will be achieved in due course.
Causal relationships	Are the overall goals and the objective consistent?	Project records Comments by Implementing Organization	Overall Goal is "System of civilian police established by police stations and police officers is deployed throughout the country." And the Project Purpose is to establish the model for it at Bekasi. They are consistent. Furthermore, when some doubt arises in the meaning of the expressions in PDM, the Project always take the interpretation taking the Overall Goal in the mind.

(4) Impacts

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
	Are the important assumptions from the project objective to the overall goal correct also at the present point of time? Is the possibility high that the important assumptions are true?		(Important assumption is: Actions are taken to develop and imitate the achievements of BPRs in other police stations) INP is already taking some actions such as establishing three copy Polres where the outcomes of the Bekasi are supposed to be copied. However, it is not realistic to install expensive equipment to all police resorts in whole country.
Ripple effects	Other Impact		The Project has drawn attention of various people, such as high-ranking officials of INP headquarters, many police officers from various POLDA(regional police), local authorities, as well as citizens of Bekasi. Citizens and local authorities contributed lands for BKPM, which shows positive perceptions of citizen toward INP.
Were there any positive or negative impacts beside the overall goal?	(Influence on the establishment of policies and on the preparation of laws, systems, and standards)	Project records Comments by Implementing Organization	Indonesian Police itself is undertaking police reform now and various effects can be expected. It is reported that the former counterpart officers, who were transferred to other post, are disseminating the outcomes of the Project at their new posts.
	(Influence on the personnel, organization, budget, etc. of implementing organization)	Project records Comments by Implementing Organization	The order issued by the Head of INP, Skep No. 737, dated October 13, 2005 " Policy and Strategy of the operation of POLMAS (Community Policing) in fulfilling the responsibility of Indonesian National Police" would bring some changes in personnel, organization and budget of INP for promoting POLMAS.

(4) Impacts

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
	Influence on social and cultural aspects such as gender, human rights, and poverty	Project records Comments by Implementing Organization	Attitude change of police from "guarding people" to "guard the community and nation together with people" will surely have some positive influence on social and cultural aspects. It is also pointed out that the protecting human rights is one of important theme of civilian police.
	(Influence on environmental protection)	Project records Comments by Implementing Organization	No influence on environmental protection, neither positive, nor negative, was observed.
	(Influence from technological changes)	Project records Comments by Implementing Organization	In the criminal identification field, the project is trying to develop locally available less expensive material, rather than expensive imported material. Introduction of Communication control is changing the role of communication system from the tool of top-down order only but also tool of bottom-up report. The uplifted criminal identification could accelerate the shift to scientific investigation methods.
Are there any negative impacts? Were counter measures taken?	Are there different impacts depending on differences between genders, ethnic groups, religions or classes	Project records Comments by Implementing Organization	Indonesia is a large country where various ethnic groups which have various religions are found. The difficulty of applying single model for whole nation is well realized by Indonesian authorities. If the model developed by the Project has a risk of different impacts on different group of people, it will be modified to mitigate.
	Are there any other negative influences?	Project records Comments by Implementing Organization	No negative effect is observed.

(4) Impacts

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Overall Impacts			To achieve the Overall Goal is not an easy task as it requires time and financial resources. However, the INP top management has a strong intention to realize it and this strong intention will result the achievement of the Overall Goal. So, it will be achieved in due course but the plan to reach the Overall Goal is not clear yet at this moment. The strategy for the achievement of the Overall Goal is to be studied by the parties concerned of both Indonesian and Japanese sides. Some other ripple effects (positive impacts) were observed. The Project has drawn attention of various people, such as high-ranking officials of INP headquarters, many police officers from various POLDA(regional police), local authorities, as well as citizens of Bekasi. Citizens and local authorities contributed lands for BKPM, which shows positive perceptions of citizen toward INP. No negative impact was observed.

(5) Sustainability

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Policies and systems	Will policy aid continue also after the cooperation is finished?	Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	At the national level, police reform is a priority policy and police budget is expected to increase. Especially the budget for BPRS have been increased from 2.5 billion rupiahs of 2006 to 5.5 rupiahs of 2006. In the Bekasi region, recognition of the local government to the Project is increasing and if the outcomes of the Project appears clearly their support will surely increase.
	Are the relevant regulations and legal systems prepared? Are there plans for their preparation?	Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	At the National level, the rank of the organization in charge of POLMAS is expected to be higher from section level to department level. At the Jakarta Metropolitan police, it is planned to establish communication command center and preparation of facilities is undergoing.
Organizational and financial aspects	Is there sufficient organizational capacity to implement activities to produce effects even after the cooperation has ended? (assignment of human resources, decision-making process, etc.)	Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	・INP is a well established organization with long history and strong organization capability. It was clearly observed that the civilian police activities were surely started at BPRs. The continuous efforts are required to develop it strong. ・In the criminal identification field, it is desirable that the training is conducted by qualified instructor. But, the difficulty exists in the training of higher ranked officers by lower ranked instructor. ・The "POLMAS" resolution of October, 2006 indicate the increased allocation of financial and personal resources to promote POLMAS activities.

(5) Sustainability

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
	Is the budget secured (including operating expenses)? Are sufficient budget measures taken at the side of the applicable country?	Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Budget of INP is not sufficient enough that the increase of the fuel price soon affect the activities. However they endeavor to secure the budget if it is really needed. It is important to polish up the model in order to convince the government that it is worth allocating more budget.
	Is the system established to spread the outcomes of Bekasi to other area nationwide?	Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Indonesian side established copy police resort system to adopt the outcomes at other police resorts but will not be enough for nationwide diffusion. The system to assign the human resources trained at Bekasi to the effective position, for example assign to the instructor at police education and training center or to the key position at next target area, etc., is desired. It is also necessary to establish simple less-expensive model suitable for nationwide diffusion.
Technical aspect	Are the methods of technology transfer used in the project being accepted?	Comments by Implementation Organization, C/P, Japanese experts and fishermen	The method of technology transfer is generally accepted. But, securing expensive equipment and material will be difficult.
	Is equipment appropriately maintained and managed?	Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	Maintenance of equipment is not sufficiently appropriate and improvement is required. It is also required to pay attention to maintenance when selecting equipment.

(5) Sustainability

Evaluation Question		Information Sources, Data Collection Methods	Findings
Question	Sub-question		
Society, culture, and environment	Is there any possibility that a sustained effect is inhibited through a lack of consideration for women, the poor, and the socially vulnerable or lack of consideration for environment?	Comments by Implementation Organization, C/P and Japanese experts	No such possibility is observed.
Overall Sustainability			The Sustainability of the Project is considered to be fair for the following reasons: (Institutional aspect) Police reform is a priority issue of Indonesia. Sustainability depends on how the top management of INP evaluates the outcomes of the Project. The Resolution NO.POL:SKEP/737/X/2005, dated October 13, 2005, to indicate the policy and strategy for POLMAS (Indonesian version of community policing) shows direction consistent with that of the Project. (Financial aspect) The budget of the BPRs has been increased remarkably and the overall budget of INP also has been increased year by year. With this regards, the continuous support on the activities of civilian police is expected. (Technical aspect) Some worries exist on the maintenance of equipment and procurement of consumables.

プロジェクト名： 市民警察活動の促進プロジェクト　　期間：2002 年８月　～2007 年７月

対象地域：ブカシ市　　ターゲットグループ：ブカシ警察署の警察官　　作成日：2005 年６月 16 日

プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標 インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される。（※１）	１．2007 年時のブカシ警察署を手本とした業務改善を達成した警察署の数が、2012 年において全警察署の35%以上となる	１．ブカシ警察署における成果１．～３．の指標に準じた各警察署での記録	・インドネシア警察における市民警察化に即した制度改善が進む
プロジェクト目標 「モデル警察署」であるブカシ警察署(※２)において、市民警察としての活動が実施される。	１．ブカシ住民がブカシ警察署の警察活動の向上を認める ２．ブカシ警察署において、市民からの各種届出の情報が整備される	１．第三者機関による世論調査結果 ２．ブカシ警察署の記録	・ブカシ警察署において得られた成果を他署で展開、実施する活動が行われる
成果 １．「モデル警察署」たるブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上する。	1-1. 2007 年におけるブカシ警察署警官の75%以上が、2002 年時に比べ、警官としての意識が高まる等、インセンティブが高まったことを認める 1-2. ブカシ警察署の組織体制について、交番活動を含む分署の機能が向上する 1-3. 防犯指導、交通安全指導等の市民生活に関連した活動がブカシ警察署で実施される	1-1. インタビュー・アンケート調査等の記録 1-2. ブカシ警察署組織図、人員配置 1-3. ブカシ警察署活動記録	・研修で得た能力の継承に関し、インドネシア国家警察によるフォローアップが継続的に行われる
２．同警察署の現場鑑識業務が改善される。	2-1. 2007 年にブカシ警察署において現場鑑識臨場数が増加する 2-2. 2007 年に鑑識課員が現場臨場して指紋を採取した事件について、指紋採取個数が増加する 2-3. 制服警察官が一定レベルの現場保存を実施する 2-4. 鑑識係員が高度な現場鑑識の技術を習得、警察活動現場で実施する	2-1. ブカシ警察署案件処理記録 2-2. ブカシ警察署臨場記録 2-3. ブカシ警察署臨場記録 2.4. ブカシ警察署鑑識技術認定記録	
３．同警察署の通信指令体制が改善される。	3-1. 2007 年にブカシ警察署において通報に対応し処理された件数の割合が 100%となる 3-2. 緊急通報等に対する通信指令体制が整備される 3-3. レスポンスタイムが適正に記録される	3-1. ブカシ警察署案件処理記録 3-2. 通信指揮系統図、無線管理簿 緊急通報受理簿、通話記録 3-3. ブカシ警察署案件処理記録	
４．「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムが整備改善される。	4-1. 開発されたマニュアル等の完成 4-2. ブカシ警察署において「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」の分野で、２名以上の指導員が養成される	4-1. 各分野のマニュアル 4.2. 訓練実施記録［国際協力機構1］	

（※１）市民警察としての活動：警察は「国民の生命、身体、財産を保護し、公共の安全と秩序の維持にあたる。」責務を負っているが、任務遂行にあたり個々の警察活動が法の下の公正さをもって誠実・迅速に実施されなければならない。現場鑑識活動による物的証拠により特定された被疑者の人権保護を含む刑事司法手続きが公正に進められる等が一例としてあげられる。具体的には「犯罪の防止・検挙に取り組み、市民に優しく、地域社会に密着した警察」の活動とし、市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすること。

（※２）2004 年 10 月にブカシ警察署がメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署に分割されたが、両警察署を対象に本プロジェクトを実施していく。本 PDM において「ブカシ警察署」はメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署の両警察署を指す。

活動	投入		
1-1. 業務管理、人事管理の実態を把握し、組織の活性化に必要な課題を特定する 1-2. 分署の活動促進、交番活動等実施可能な改善策を試行し、モニタリングを行う 1-3. 業務範囲、職務執行権限等の改善策を検討する 1-4. 受傷事故防止のための訓練を実施する 1-5. 市民に対する広報活動、情報収集・情報管理システムを改善する 1-6. ブカシ警察署改革モデルに関する情報の提供、発信を行う 2-1. 現場鑑識業務の実態を把握し、技術、システム上の問題点を抽出する 2-2. 鑑識技術にかかるマニュアル、研修用教材を作成する 2-3. 鑑識技術の向上に向けた必要な訓練を実施する 2-4. 鑑識技術認定制度を導入する 2-5. 現場鑑識業務にかかるモニタリングを行う[国際協力機構2] 3-1. 通信指令体制の現状を把握し、問題点を抽出する 3-2. 通信指令体制の改善モデルを確立する 3-3. 通信指令技術にかかるマニュアル及び研修用教材を作成する 3-4. 通信指令体制を試行し、必要な訓練を実施する 3-5. 通信指令体制のモニタリングを行う 3-6. 警察無線機器の維持・管理体制が整備される 4-1. 「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」における研修コースの現状を把握し、改善点を抽出する[国際協力機構3] 4.2. ブカシ警察署で得られた成果をもとに「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」の分野についてマニュアル等を作成する 4.3. 「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」の３分野において、ブカシ警察署で初任科レベルの警察官を指導できる指導者が養成される	インドネシア １．カウンターパート、秘書 ２．運営管理費 ３．円滑なプロジェクト運営に必要な資機材 ４．プロジェクト事務所	日本 １．長期専門家 プロジェクト実施リーダー （兼警察組織運営） 現場鑑識 通信指令 業務調整 他 ２．短期専門家 教育訓練開発 資機材開発 他 ３．機材 各分野の専門家の技術移転に必要な資機材 ４．研修 現地国内研修 カウンターパート本邦研修	・指導を受けた署員が勤務を続ける
			前提条件 ・インドネシア国政府の警察改革に対する支持が継続する

（１）投入の実績
評価設問：投入は計画どおり実施されたか（計画値との比較）
情報源：プロジェクト資料、専門家及びカウンターパートインタビュー、現場目視

投入項目	当初投入計画（R/D、PDM による）	投入実績 （2007 年 1 月現在実績。一部 2007 年 7 月末までに実施されることが決定している予定を含む）
インドネシア側の投入		
１．人員の配置		組織改革（旧ブカシ警察署の二分割）と警察組織の人事異動により、各分野とも途中交代があり、累計 27 名のカウンターパートが投入された。
1a. カウンターパートの配置	組織運営	旧ブカシ警察署・メトロブカシ警察署 署長　ジョコ中佐 2002.8～2002.9、バクティアル中佐 2002.9～2004.5、エドワード大佐 2004.5～2006.2、ハイルル大佐（2006.7 大佐昇任）2006.2～ ブカシ県警察署 署長　ジョコ中佐 2004.10～2005.11、プルワディ中佐 2005.11～
	現場鑑識	旧ブカシ警察署・メトロブカシ警察署 刑事課長　シャムスディン少佐 2006.6～ 鑑識係長　キスワン中尉 2002.8～2003、スナルト中尉 2003～2005.11、ウィルダント少尉 2005.11～2006.12（後任者未定） ブカシ県警察署 刑事課長　サムスー大尉 2006.1～ 鑑識係長　ウイリアム軍曹 2004.10～2006.6、サミアン少尉 2006.6～
	通信指令	旧ブカシ警察署・メトロブカシ警察署 業務企画課長　スンタナ少佐 2002.8～2003、ラフマット少佐 2003～2004.3、スチプト少佐 2004.3～2006.3、スバンドリア少佐 2006.3～ 通信指令室長　プルバヤ大尉 2005.11～（新設ポスト←市民応接センター係長（指令室業務兼務）←情報通信管理係長） 情報通信管理係長　イワヤン大尉 2003～2004.6、プルバヤ大尉 2004.6～2005.11、ヘルギー大尉 2005.11～2006.6、マルティン大尉 2006.6～ ブカシ県警察署 業務企画課長　ヨッシー少佐 2006.1～ 情報通信管理係長　ブディ中尉 2004.10～2005.4、スダルト中尉 2006.2～ 情報通信管理主任　サヒルマン軍曹 2005.5～ 市民応接センター係長　スダルト中尉 2005.5～2006.2（情報通信管理係長を兼務）

投入項目	当初投入計画（R/D、PDM による）	投入実績 （2007 年１月現在実績。一部 2007 年７月末までに実施されることが決定している予定を含む）
	その他	国別特設研修 OB の配置 メトロブカシ警察署の現況 業務企画課長　スバンドリア少佐　2006.3～　第６期生（静岡県で研修） 東ブカシ分署長　ヘリー大尉　2005.3　～　　第４期生（新潟県で研修）。2006.5 南ブカシ分署から異動 ポンドック・グデ分署長　スハンダナ大尉　2006.1～第５期生（新潟県で研修）。ブカシ県警察署当時に研修、その後メトロブカシ警察署へ異動 ブカシ県警察署の現況 署長　プルワディ中佐　2004.3～　第１期生（愛知県で研修）。メトロブカシ警察署副署長から異動 業務企画課長　ヨッシー少佐　2006.1～　第３期生（富山県で研修）メトロブカシ警察署当時に研修、その後ジャカルタ警視庁へ一旦異動し昇任、ブカシ県警察署へ異動 刑事課長　サムスー大尉　2006.1～第５期生（大阪府で研修）。メトロブカシ警察署当時に研修、その後ブカシ県警察署へ異動 薬物対策課長　ムリヨノ大尉　2005.3～　第５期生（神奈川県で研修）
1b. 事務管理部門職員の配置	管理要員・秘書・その他補助職員	両ブカシ警察署職員が事務管理部門を担当した。
２．土地・建物・施設の供与	プロジェクト事務所	両ブカシ警察署（傘下の分署及び BKPM を含む）がプロジェクト実施の場として提供されている。
	日本人専門家執務室	当初国家警察本部内に、後にブカシ警察署内にも事務所が提供されている。
	カウンターパート執務室	両ブカシ警察署内に提供されている。
	管理事務室	両ブカシ警察署内に提供されている。
	教育訓練施設	教養等の場所はその都度提供されている。
	その他双方が合意した施設	BKPM３か所建設のための土地が地元により提供された。
３．プロジェクト運営経費		Project Counterpart Fund としての予算配分は特になかった。光熱水道費等の共益費は両ブカシ警察署の一般経費の中で負担されている。
日本側の投入		

<table>
<tr><th>投入項目</th><th>当初投入計画（R/D、PDM による）</th><th>投入実績
（2007 年１月現在実績。一部 2007 年７月末までに実施されることが決定している予定を含む）</th></tr>
<tr><td>１．長期派遣専門家</td><td>1. Chief Advisor/Police Station Management
2. Criminal Identification
3. Communication Control and Command Coordinator
4. Others</td><td>下記のとおり、原則として各指導分野ごとに各１名、途中交代により累計 11 名、244MM の長期専門家を派遣した。（年間 12.0MM を超えているのは交代による重複）
<table>
<tr><th>指導分野</th><th>2002</th><th>2003</th><th>2004</th><th>2005</th><th>2006</th><th>2007（予定）</th><th>計</th></tr>
<tr><td>リーダー・組織運営</td><td>0.5（12/15-）</td><td>12.0</td><td>12.0</td><td>12.7</td><td>12</td><td>7.0</td><td>２名　56.2MM</td></tr>
<tr><td>現場鑑識</td><td>5.0（8/1-）</td><td>8.5（-8/15）</td><td>9.5（3/14-）</td><td>12.0</td><td>12.5</td><td>7.0</td><td>３名　54.5MM</td></tr>
<tr><td>通信指令</td><td>5.0（8/1-）</td><td>2.3（-3/10）</td><td>10.3（2/21-）</td><td>12.0</td><td>12.7</td><td>7.0</td><td>３名　49.3MM</td></tr>
<tr><td>教育訓練</td><td></td><td></td><td></td><td>8.7（4/10-）</td><td>12.0</td><td>3.3（-4/9）</td><td>２名　24.0MM</td></tr>
<tr><td>業務調整</td><td>5.0</td><td>12.0</td><td>12.0</td><td>12.0</td><td>12.0</td><td>7.0</td><td>１名　60.0MM</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>15.5</td><td>34.8</td><td>43.8</td><td>57.4</td><td>61.2</td><td>24.3</td><td>11 名　244.0MM</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>２．短期派遣専門家</td><td>Equipment development, Education & Training
2-3 experts per year</td><td>2006 年 12 月までに、下記のとおり、各指導分野において累計 23 名、1,395MD（46.5MM）の短期専門家を派遣した。
人数/Man-day
<table>
<tr><th>分野</th><th>2003 年度</th><th>2004 年度</th><th>2005 年度</th><th>2006 年度</th><th>2007 年度</th><th>計</th></tr>
<tr><td>組織運営</td><td>3/15MD</td><td></td><td></td><td>1/16MD</td><td></td><td>4/31MD</td></tr>
<tr><td>現場鑑識</td><td>1/213MD</td><td>2/56MD</td><td>6/168MD</td><td>5/140MD</td><td></td><td>14/577MD</td></tr>
<tr><td>通信指令</td><td>2/338MD</td><td></td><td>1/85MD</td><td>1/89MD</td><td></td><td>4/512MD</td></tr>
<tr><td>教育訓練</td><td></td><td>1/275MD</td><td></td><td></td><td></td><td>1/275MD</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6/566MD</td><td>3/331MD</td><td>7/253MD</td><td>7/245MD</td><td></td><td>23/1,395MD</td></tr>
</table>
上記の他に以下が計画されている。
2006 年度　現場鑑識　１名、約１か月
2007 年度　現場鑑識　２名、通信、組織運営、各１名、以上４名、各１か月、組織運営２名、各２週間</td></tr>
<tr><td>３．研修</td><td>カウンターパート本邦研修</td><td>調査時点までに下記のとおり合計 53 コース、185 名のカウンターパート本邦研修が実施された。
コース数／参加者総数
<table>
<tr><th></th><th>2002</th><th>2003</th><th>2004</th><th>2005</th><th>2006</th><th>2007</th><th>計</th></tr>
<tr><td>国別特設</td><td>2/22</td><td>1/24</td><td>1/24</td><td>1/24</td><td>1/24</td><td></td><td>6/118</td></tr>
<tr><td>国別研修</td><td>3/3</td><td>3/5</td><td>3/6</td><td>7/15</td><td>5/12</td><td></td><td>21/41</td></tr>
<tr><td>集団研修</td><td>1/1</td><td>10/10</td><td>6/6</td><td>4/4</td><td>5/5</td><td></td><td>26/26</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6/26</td><td>14/39</td><td>10/36</td><td>12/43</td><td>11/41</td><td></td><td>53/185</td></tr>
</table>
上記のほか、2006 年度通信指令、現場鑑識、交番活動各２名、それぞれ２週間程度が計画されている。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>投入項目</th><th>当初投入計画（R/D、PDM による）</th><th>投入実績
（2007 年１月現在実績。一部 2007 年７月末までに実施されることが決定している予定を含む）</th></tr>
<tr><td></td><td>第三国研修</td><td>下記のとおり合計７コース、14 名のカウンターパート第三国研修が実施された。
コース数／参加者総数
<table>
<tr><th></th><th>2002</th><th>2003</th><th>2004</th><th>2005</th><th>2006</th><th>計</th></tr>
<tr><td>交番・Neighborhood Police（日本・シンガポール）</td><td>1/1</td><td>1/1</td><td>1/2</td><td>1/1</td><td>1/1</td><td>5/6</td></tr>
<tr><td>薬物対策強化（タイ）</td><td></td><td></td><td>2/8</td><td></td><td></td><td>2/8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1/1</td><td>1/1</td><td>3/10</td><td>1/1</td><td>1/1</td><td>7/14</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td></td><td>インドネシア国内研修</td><td>下記のとおり合計４コース、79 名の国内研修と、３回の国内セミナーが実施された。
コース数／参加者総数
<table>
<tr><th></th><th>2002</th><th>2003</th><th>2004</th><th>2005</th><th>2006</th><th>計</th></tr>
<tr><td>無線通信</td><td></td><td></td><td>1/16</td><td></td><td></td><td>1/16</td></tr>
<tr><td>薬物対策強化</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3/63</td><td>3/63</td></tr>
<tr><td>組織運営セミナー</td><td>1/</td><td></td><td></td><td>1/</td><td>1/</td><td>3/</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1/</td><td></td><td>1/16</td><td>1/</td><td>4/</td><td>7/</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>４．機材供与</td><td>プロジェクトの効果的実施に必要な機材</td><td>以下のとおり合計 59, 828 千円の機材・施設が供与された。（現地適応費による機材・施設整備を含む）
<table>
<tr><th>年度</th><th>金額（円）</th><th>使用換算レート</th><th>主要品目</th></tr>
<tr><td>2002 年度</td><td>20,192,323</td><td>US$1＝Y119. 20
Rp1000＝Y14. 00317</td><td>プロジェクト車両、 視聴覚教育機材、通信指令機材（Fax）、 現場鑑識資機材</td></tr>
<tr><td>2003 年度</td><td>30,526,401</td><td>US$1＝Y104. 69
Rp1000＝Y13. 52223</td><td>技協交番①（メガモール）②（住宅地）の建設、技協交番に係る無線、パソコン、車両、オートバイ、家具等</td></tr>
<tr><td>2004 年度</td><td>7,107,465</td><td>US$1＝Y106. 39
Rp. 1000＝Y12. 35835</td><td>技協交番③の建設、藤塚専門家の携行機材（現地調達）、技協交番用の無線機アップグレード</td></tr>
<tr><td>2005 年度</td><td>2,002,168</td><td>Rp. 1000＝Y12. 10584</td><td>ブカシ県警察署現場鑑識機材整備</td></tr>
<tr><td>2006 年度</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>2007 年度</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>59,828,358</td><td></td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>５．プロジェクト運営経費</td><td></td><td>以下のとおり約 81,273 千円の現地運営経費が投入された。（2007 年７月末までの見込額を含む）
<table>
<tr><td>年度</td><td>2002 実績</td><td>2003 実績</td><td>2004 実績</td><td>2005 実績</td><td>2006 見込</td><td>2007 見込</td><td>合計見込</td></tr>
<tr><td>金額（千円）</td><td>10,265</td><td>17,713</td><td>13,574</td><td>16,211</td><td>13,512</td><td>約 10,000</td><td>約 81,273</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

投入全般	本件は、インドネシア側にとって、インドネシア国家警察が国軍から独立し、市民警察としてのスタートを切ったあとの最初の本格的国際協力プロジェクトであり、また日本側にとっても第一線の現場警察署に対する初めての技術協力プロジェクトであることから、初年度においては双方にとって試行錯誤的要素が多くなっている。このこともあり、初期における効率性は必ずしも高いものではなかったが、プロジェクトでは状況に応じた柔軟な対応をすすめており、結果として、後半においては効率性は高まっている。日本・インドネシア双方による投入は全体として適切であり、プロジェクト活動に有効に活用され、成果の発現に貢献している。

（２）成果の達成度

評価設問（大項目）: 成果（アウトプット）は計画どおり産出されたか。（目標値との比較）

評価設問		情報源（指標の入手手段）	調査結果（達成度）
成果	判断基準（指標）		
成果１「「モデル警察署」たるブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上する」	1-1. 2007年におけるブカシ警察署警官の75%以上が、2002年時に比べ､警官としての意識が高まる等､インセンティブが高まったことを認める。	インタビュー･アンケート調査等の記録	プロジェクトでは2007年１月両ブカシ警察署全署員2,740人に対するアンケートを実施、回答のえられた2,101人（76.7%）の警察官の意見によると本指標は達成されたと判断される。 質問１．貴方自身は警察官に対する市民の意識の変化を感じていますか 市民から身近な存在と認識されるようになった。93.5% 質問２．警察と市民の関係についてどう思うか（複数選択。回答者中当該項目を選択した人のパーセント）

選択肢	2002 年当時どうだったか			現状はどう思うか			将来はどうあるべきか		
	幹部	ビンタラ	全体	幹部	ビンタラ	全体	幹部	ビンタラ	全体
①	73.5	54.9	56.2	25.2	29.4	29.1	39.5	38.5	38.6
②	32.7	25.6	26.1	13.6	19.4	19.0	10.9	17.0	16.6
③	35.4	43.1	42.6	59.9	59.5	59.5	58.5	58.4	58.4
④	12.2	18.3	17.8	39.5	34.9	35.2	56.5	45.9	46.6

選択肢：

①警察は国や地域の安全を守っている。だから、そこに暮らす市民は、積極的に警察に協力する義務がある。

②警察は弱い立場の市民を守っている。市民は、警察からのリクエストに応じて警察の活動を支える立場にある。

③警察と市民は協働関係にある。すなわち、警察は市民の中にあり、市民に協力を求めながら、市民の要望を把握して、適切に対応していく立場にある。

④社会は市民が主役である。警察は市民への奉仕者・サポーターとして、市民の安全な生活を支えていかなければならない。

評価設問		情報源（指標の入手手段）	調査結果（達成度）
成果	判断基準（指標）		
	1-2.ブカシ警察署の組織体制について、交番活動を含む分署の機能が向上する。	ブカシ警察署組織図、人員配置	・下表に見るとおりブカシにおける分署員の人数、全署員に占める分署員数の割合が年々増加していることから、量的な面では、分署機能の強化が図られていると認められる。 ・しかし、質的な面から考察すると、2006年5月から始めた分署単位での通信指令・現場保存・現場鑑識複合訓練の結果等からみるとプロジェクトが実施した分署員対象の教養に参加した個人のレベルは向上しているが、それが必ずしも組織としての分署の機能向上にまでいたっているとは認められないところもある。プロジェクトでは2006年後半から分署長を警察署機能強化のキー・パーソンととらえ、まずは、分署長に対する教養を実施し、その能力向上を目指すこととして取り組みを開始したところである。

【ブカシ警察署人員配置状況一覧】

年月	全署員数		本署員数	分署員数	分署員比率（%）
2004.10		`2,388	1,080	1,308	54.8
2005.12	メトロ	1,285	662	623	48.5
	ブカシ県	1,129	385	744	65.9
	計	2,414	1,074	1,367	56.6
2006.10	メトロ	1,492	688	804	53.9
	ブカシ県	1,248	454	794	63.6
	計	2,740	1,142	1,598	58.3

<table>
<tr><th colspan="2">評価設問</th><th rowspan="2">情報源（指標の入手手段）</th><th rowspan="2">調査結果（達成度）</th></tr>
<tr><th>成果</th><th>判断基準（指標）</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>1-3. 防犯指導、交通安全指導等の市民生活に関連した活動がブカシ警察署で実施される。</td><td>ブカシ警察署活動記録</td><td>・BKPM において警察・住民フォーラムが組織され、警察と住民との協議が実施されるようになった。
・チラシ等を活用した防犯指導については、主として、BKPM を舞台として始まっている。その時々の問題について BKPM 勤務員が作成し、巡回連絡の際に市民に配布し注意喚起を行っているほか、BKPM のカウンターに置いて、BKPM を訪れる市民に呼びかけを行っている。
【チラシ等作成状況一覧】
<table>
<tr><th>作成部署</th><th>内容等</th><th>作成枚数（枚）</th></tr>
<tr><td>本署</td><td>BKPM の電話番号入り巡回連絡ステッカー</td><td>約 20,000</td></tr>
<tr><td>モール BKPM</td><td>空き巣、失神強盗、薬物等の注意喚起チラシ５種類</td><td>約 2,500</td></tr>
<tr><td>ポンドック・ウング BKPM</td><td>交通違反、自動車盗、子供の無免許運転防止等の注意喚起チラシ６種類</td><td>約 1,000</td></tr>
<tr><td>メカル・サリ BKPM</td><td>ATM 詐欺、火事、空き巣、失神強盗等の注意喚起チラシ６種類</td><td>約 5,000</td></tr>
<tr><td>プカヨン POSPOL</td><td>過剰な装飾品、SMS 詐欺、催眠術強盗、違法駐車等の注意喚起チラシ８種類</td><td>約 200</td></tr>
</table>
・交通安全指導については、本署交通課において実施している。地域の幼稚園児等を本署に招き、白バイやパトカーに搭乗させるなどして園児の興味を引きながら、女性警察官が道路の渡り方教育を行っている。
2006 年５月～12 月の間 19 回実施（2005 年以前は記録が残っていないが、実施はしていた。）
・なお、分署レベルでの活動については情報が得られなかったがほとんど行われていないのではないかと推察される。</td></tr>
<tr><td>成果１の総合的達成度</td><td colspan="2">「ブカシ警察署の市民警察としての組織運営能力が向上」したかを上記指標から見れば向上したことが示され、成果１はおおむね達成したということになる。また、インドネシア国家警察上層部をはじめ、各方面からの訪問や視察で「見せる」というレベルにおいては、まずまずの状態にまで至っているものといえる。
なお、両ブカシ警察署を比較すると、ブカシ県警察署については新設署であり、プロジェクト活動期間も短く（およそ半分）さらに、管轄エリアもメトロブカシ警察署の６倍と広いため、達成の度合いはメトロブカシ警察署より低いものとなっている。また、両ブカシ警察署いずれにおいても、向上が目に見えているのは本署幹部と末端の BKPM における活動であり、中間の分署（分署長は 100 人程度の部下をもつ）レベルにおいては、向上が目に見える状況とはいいがたい。これは、プロジェクトの活動が、本署幹部及び直接市民と接触する BKPM 勤務員に重点がおかれた結果と思われる。警察署の規模が日本程度であればこれで十分であったと思われるし、５年間というプロジェクト期間を考慮すると妥当な選択であったと思われる。しかし、インドネシアにおける一つの警察署の組織はきわめて大きく、日本の小さな県警本部ほどの規模があり傘下に多くの分署を抱えている。プロジェクトでは、組織の要となる中間幹部の意識改革の重要性に注目し、５年目に入る頃から中間幹部を対象とする活動を開始したが、始まったばかりであり、組織の「芯」を鍛えていくのは、まさにこれからであると考えている。他方、まずはプロジェクトの成果を部内で波及させるため、管内の POSPOL 勤務員やバビンカムティブマス（駐在所のような機能）に対し、BKPM の活動方法を教養する取り組みも行っており、下部機構組織の機能は徐々に高まっているという面もある。また、インドネシア初の女性警察官交番（メカル・サリ BKPM）の機能をそっくりコピーした女性だけの POSPOL をインドネシア側独自の努力でつくり、既に運用が始まっている。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="2">評価設問</th><th rowspan="2">情報源（指標の入手手段）</th><th rowspan="2">調査結果（達成度）</th></tr>
<tr><th>成果</th><th>判断基準（指標）</th></tr>
<tr><td>成果２「同警察署の現場鑑識業務が改善される。」</td><td>2-1. 2007 年にブカシ警察署において現場鑑識臨場数が増加する。</td><td>ブカシ警察署案件処理記録</td><td>・現場臨場件数は2005年７月から半期ごとのメトロブカシ警察署統計をみると、臨場件数は少しずつであるが上がってきている。
・刑事や分署、コマンドセンターからの臨場要請事件については全件臨場している。
・ブカシ県警察署の受理件数（重要事件）は管内も広いことから件数はかなり多いことが予想される、しかし鑑識が臨場する例は少ない。分署では、刑事課が必要に応じ本署鑑識係への出動を要請することになっているが、管内が広く臨場までに２～３時間（遠いところは４～５時間）は掛かることから、特別な事件以外は本署鑑識係を要請せず、分署で処理しているという背景がある。
今後、分署刑事課の鑑識意識強化も課題の一つであると考えられる。
メトロブカシ警察署現場臨場件数
<table>
<tr><th></th><th>総受理件数</th><th>重要事件＊受理件数</th><th>鑑識係事件臨場件数</th><th>重要事件の臨場率（%）</th></tr>
<tr><td>2005 年７月</td><td>300</td><td>168</td><td>26</td><td>15.4</td></tr>
<tr><td>2006 年１月</td><td>292</td><td>175</td><td>30</td><td>17.1</td></tr>
<tr><td>2006 年７月</td><td>300</td><td>168</td><td>34</td><td>20.2</td></tr>
<tr><td>2006 年 11 月</td><td>271</td><td>145</td><td>31</td><td>21.3</td></tr>
</table>
＊「重要事件」とは、殺人・強盗・強姦・傷害・侵入窃盗・二輪車盗・四輪車盗・恐喝・ひったくり・脅迫・賭博・火事・薬物事案である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="2">評価設問</th><th rowspan="2">情報源（指標の入手手段）</th><th rowspan="2">調査結果（達成度）</th></tr>
<tr><th>成果</th><th>判断基準（指標）</th></tr>
<tr><td></td><td>2-2. 2007年に鑑識課員が現場臨場して指紋を採取した事件について、指紋採取個数が増える</td><td>ブカシ警察署臨場記録</td><td>メトロブカシ警察署において臨場件数は次第に増加しているが、指紋採取は下表のとおり個数においては必ずしも増加しているとはいえない。問題は内容である、死体指紋についてはほぼ100%採取している、これについて以前は死体指紋どころか写真撮影すら行わなかったことから考えると特段の進歩である。また、以前は単に個数を増やせばよいとして何でもかんでも採取していたが、最近ではポイントを絞った鑑識活動を行っているため、質的には高いものとなっているが、闇雲な指紋採取は減少しており、1件当たりの採取個数は増加していないものと見られる。
<table>
<tr><th rowspan="3"></th><th rowspan="3">鑑識係臨場総数</th><th>指紋採取可能現場件数＊</th><th>採取件数</th><th rowspan="3">指紋採取率（%）</th><th rowspan="3">指紋採取個数（個）</th><th rowspan="3">1件当たり指紋採取個数（個）</th></tr>
<tr><th>内死体指紋採取件数（人数）</th><th>採取人数</th></tr>
<tr><th>その他（火災現場等）</th><th></th></tr>
<tr><td rowspan="3">2005年7月</td><td rowspan="3">27</td><td>13</td><td>10</td><td>76.9</td><td>109</td><td>10.9</td></tr>
<tr><td>11</td><td>10</td><td>90.9</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">2006年1月</td><td rowspan="3">30</td><td>12</td><td>5</td><td>41.6</td><td>49</td><td>9.8</td></tr>
<tr><td>12</td><td>12</td><td>100.0</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">2006年7月</td><td rowspan="3">34</td><td>15</td><td>3</td><td>20.0</td><td>28</td><td>9.3</td></tr>
<tr><td>10</td><td>10</td><td>100.0</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">2006年11月</td><td rowspan="3">31</td><td>12</td><td>5</td><td>41.6</td><td>54</td><td>10.8</td></tr>
<tr><td>13</td><td>13</td><td>100.0</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
＊火事・賭博・脅迫等や事件発生から何日も経過している等採取困難なものを除いた件数</td></tr>
<tr><td></td><td>2-3. 制服警察官が一定レベルの現場保存を含む現場鑑識の知識を習得する</td><td>ブカシ警察署技術認定記録</td><td>現場保存の実施率は専門家の指導により、下表に示すように増大が見られる。制服警察官が現場保存の重要性と実施要領を理解しつつあり、現場において幹部等から注意喚起されるだけで、きちんとした現場保存ができるようになるなど、プロジェクトで取り組んでいる教養・訓練の成果が発現しつつある。
<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">専門家臨場時現場保存要否の件数</th><th rowspan="2">「現場保存が必要」な現場の現場保存実施件数</th><th rowspan="2">実施率（%）</th></tr>
<tr><th>現場保存必要</th><th>現場保存不要</th></tr>
<tr><td>2005年1－6月</td><td>6</td><td>0</td><td>2</td><td>33.3</td></tr>
<tr><td>2005年7－12月</td><td>8</td><td>9</td><td>1</td><td>12.5</td></tr>
<tr><td>2006年1－6月</td><td>14</td><td>11</td><td>12</td><td>85.7</td></tr>
<tr><td>2006年7－12月</td><td>8</td><td>7</td><td>7</td><td>87.5</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="2">評価設問</th><th rowspan="2">情報源（指標の入手手段）</th><th rowspan="2">調査結果（達成度）</th></tr>
<tr><th>成果</th><th>判断基準（指標）</th></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>2-4. 鑑識係員が高度な現場鑑識の技術を習得、警察活動現場で実施する</td><td>ブカシ警察署技術認定記録</td><td>プロジェクトにより導入された鑑識技能検定試験において両ブカシ警察署鑑識係員は多くの合格者を輩出している。なお、この検定制度はインドネシア国家警察本部の承認をえて実施しているものであるが、現時点ではまた試行実施の段階であり、全国の警察に統一して実施されているものではない。
<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">指紋鑑識</th><th colspan="3">写真鑑識</th></tr>
<tr><th>メトロ</th><th>ブカシ県</th><th>計</th><th>メトロ</th><th>ブカシ県</th><th>計</th></tr>
<tr><td>インストラクタ級（日本の上級相当）</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td><td>3</td><td>0</td><td>3</td></tr>
<tr><td>A 級（日本の初級相当）</td><td>4</td><td>6</td><td>10</td><td>3</td><td>5</td><td>8</td></tr>
<tr><td>B 級（上位者の指示により基礎的業務を実施できるレベル）</td><td>5</td><td>4</td><td>9</td><td>4</td><td>4</td><td>8</td></tr>
<tr><td>計</td><td>12</td><td>10</td><td>22</td><td>10</td><td>9</td><td>19</td></tr>
</table>
鑑識技術の向上に伴い、鑑識係員の現場での活動も活発になってきている。また、特にインストラクター級取得者は署内外における研修のインストラクターとしても活躍している。
なお、鑑識係全員で実施した無償供与機材のマニュアル作成は彼らの知識の整理・向上にも有効であった。</td></tr>
<tr><td>成果２の総合的達成度</td><td colspan="2">現場鑑識分野では、上記指標値に、大きな成果が見られた。特に、指紋と写真分野では、それぞれ３名のインストラクター級検定合格者を輩出することができた。彼らは、無償資金協力②により投入した資機材の取扱説明用 VCD 作成の中心的役割を果たし、また、新入係員に対する指導教養を率先して行うなど、ますます指導者としての自信をつけたものと思われる。
なお、インストラクターをはじめ鑑識係員の技能は向上したが、これは、個々の技術についての「腕前」である。更に高度な課題ではあるが、現場に臨場した際、犯人の行動を想像しながら、何処から何を始めていくかという、いわゆる「目付け」の技能については、上達してきているものの（自分達で考えて現場作業を行うようになってきた）、まだまだ不十分である。彼らの技能を全国に広めていくためには、理論だけでなく、OJT についても彼ら自身で行うことができるまでに経験を積む必要があり、今後、現場における指揮官を育てていく必要がある。さらに、専門家よりは採取した指紋の分類・照合、下士官であるインストラクターのインドネシア国家警察本部警察官教育・訓練施設での活用方法、今後使用していく指紋採取用パウダーの種類等より高度な課題の指摘があった。これらは、検討されるべき課題ではあるが、インドネシア国家警察レベルの課題であり、ブカシ警察署を対象とする本プロジェクトの範囲を超えた問題である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="2">評価設問</th><th rowspan="2">情報源（指標の入手手段）</th><th rowspan="2">調査結果（達成度）</th></tr>
<tr><th>成果</th><th>判断基準（指標）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">成果３「同警察署管内の通信指令体制が改善される」</td><td>3-1. 2007 年にブカシ警察署において通報に対応し処理された件数の割合が 100%となる。</td><td>ブカシ警察署案件処理記録</td><td>・メトロブカシ警察署での電話による事件受理に関してはすべて指令し、現場対応を行っている。一方分署へ直接なされた通報に関しては、重大事件の報告はあるが、小さい事件・事案に関しては、対応振りにまで検証はできていない。（取り扱いの記録はある）
・下記の電話通報件数を見ると、事件に関する通報は、いまだきわめて少ない。ただ、全体数は急増しており、これは市民からみた警察の垣根が低くなりつつあることを意味するといえる。インドネシアでは 110 番制度は 2006 年に初めて導入され、電話通報を呼びかけるポスター等を作製し、広報を行っているが、ACNielsen の調査報告書にも見るとおり、市民のほとんどは事件があった場合にまず RW（町内会）/RT（隣組）といった地域の長老に相談するという文化背景が市民側にある現状では、電話による通報は急激には増加しない可能性がある。
メトロブカシ警察署における住民からの電話等受付件数
<table>
<tr><th></th><th>8 月</th><th>9 月</th><th>10 月</th><th>11 月</th></tr>
<tr><td>事件通報</td><td>13</td><td>19</td><td>12</td><td>20</td></tr>
<tr><td>情報の要求</td><td>118</td><td>118</td><td>324</td><td>196</td></tr>
<tr><td>署内への内線</td><td>2609</td><td>3176</td><td>3396</td><td>4247</td></tr>
<tr><td>いたずら</td><td>510</td><td>542</td><td>602</td><td>827</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3250</td><td>3855</td><td>4334</td><td>5270</td></tr>
<tr><td>FAX</td><td>119</td><td>151</td><td>217</td><td>252</td></tr>
<tr><td>SMS（携帯メール）</td><td>3</td><td>1</td><td>4</td><td>16</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>3-2. 緊急通報等に対する通信指令体制が整備される。</td><td>通信指揮系統図、無線管理簿、緊急通報受理簿、通話記録</td><td>メトロブカシ警察署では、これまで組織表上存在しなかった「通信指令室」をオペレーション課長の管轄下に配置し 2006 年４月から運用を開始している（室長１、24 時間３交替の勤務員７）。一方ブカシ県警察署では、いまだ指令室の立ち上げがなされていない現状から、旧来の体制で無線運用を行っている。プロジェクト終了までにはブカシ県警察署においても通信司令室を立ち上げるべく、施設の整備等が開始されている。プロジェクト終了までにはブカシ県警察署においても通信司令室が立ち上がる見込みである。</td></tr>
</table>

評価設問		情報源（指標の入手手段）	調査結果（達成度）
成果	判断基準（指標）		
	3-3. レスポンスタイムが適正に記録される。	ブカシ警察署案件処理記録	日本では住民からの事件通報は電話によるものが圧倒的に多く、電話による通報に対してレスポンスタイムを分秒単位で産出している。インドネシアでは市民はまだ電話による通報になじんでおらず、事故・事件等はまず地域の有力者である区長に報告・相談され、多くの場合区長はその場で結論を出さず、警察に通報するにしても翌日あるいは数日後になるケースもまれではない。事件報告書も分単位で記録することにはまだ慣れておらず、重要事件総数のうち報告書からレスポンスタイムを算出できる 383 件（約 20%）から算出すると下表のとおりであり、本指標は目標を達成したとはいいがたいが、電話通報により加害者がまだ現場にいる間に警察官がかけつけ迅速に加害者を拘束できた例が 2006 年に事故・事件各 1 件あった。110 番制度ができ、通信司令室が立ち上がったメトロブカシでは、その成果をうまく広報することにより、市民の電話通報も増加し、警察官のレスポンスタイム意識も向上することが期待される。

レスポンスタイム 2006 年（メトロブカシ警察署）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
重要事件総数	175	178	178	170	179	154	168	204	162	118	145	—	1831 件
記録事件数（報告書）	40	24	36	32	42	30	29	27	38	27	34	24	383 件
レスポンスタイム	28	42	29	21	23	16	27	19	28	21	29	17	25 分

＊重要事件分類（事件種別）はインドネシア国家警察による
＊罪種が重要事件に該当しても、被害程度が小さい場合は、報告書を作成しないため、詳細記録の統計はない。

<table>
<tr><th colspan="2">評価設問</th><th rowspan="2">情報源（指標の入手手段）</th><th rowspan="2">調査結果（達成度）</th></tr>
<tr><th>成果</th><th>判断基準（指標）</th></tr>
<tr><td></td><td>成果３の総合的達成度</td><td colspan="2">本プロジェクトでは、プロジェクト外のスキーム（無償資金協力）により整備される予定のハード（無線通信網）を活用してソフト面（通信指令システムの仕組みづくりと訓練）での協力を行うことが計画されていた。したがい、活動計画はハード整備のスケジュールに応じた見直しをせざるをえず、当初計画に比し遅れが見られた。その中で専門家は、ハードは既存のものなど使える状態にあるもののみを使用しての訓練を提案したが、インドネシア側の同意がえられず、現場鑑識分野との連携をとった訓練メニューを開発したことにより、ようやく本各的訓練が開始され、スケジュールの遅れを取り戻しつつあることは特筆される。同訓練を通じて問題点を洗い出し、通信指令のルールづくりにも取り掛かることができるようになった。他方、通信指令室員の意識は、各種記録を取り始めるなど向上の兆しを見せている。メトロブカシ警察署では今まで組織上存在しなかった通信司令室も試行的にではあるが立ち上げられ、実施規則についても専門家とカウンターパートの協働作業により原案も作成されて現在幹部により検討されている段階である。以上からメトロブカシ警察署においては、「成果３．同警察署管内の通信指令体制が改善される」方向で前進したことは間違いないが、実際的訓練を更に継続することで成果３の達成度はより確かなものとなるであろう。
ブカシ県警察署では、庁舎が新築されてほぼ１年が経過したものの、無償資金協力で投入された通信指令室用資機材は分割前の１署が対象であったこともあり、メトロブカシ警察署よりも遅れているが近く通信指令室は立ち上がる見込みである。（なお、ブカシ県警察署においても訓練は通信司令室の立ち上げ前に開始されている。）
なお、プロジェクト終了時までには半年の時間があり、プロジェクトではブカシ県警察署における通信司令室の立ち上げを急ぐとともに、分署を対象とした訓練を更に充実させ、以下の問題を克服しながら通信指令のルールを完成させることを予定している。
①当地警察では、軽微な事件については分署で処理されており、処理結果の詳細が本署へ報告されない。したがって、「迅速」に対応できているかどうかを把握することが困難である。（分単位で事柄を記載する習慣がないだけでなく、必要性を感じていない。）
②現場からの報告が上がってこない。分署機能の強化策と歩調を合わせて教養を実施していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>成果４「「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムが整備改善される。」</td><td>4-1. 開発されたマニュアル等の完成</td><td>各分野のマニュアル</td><td>【開発されたマニュアル等一覧】
<table>
<tr><th>関連分野</th><th>マニュアルのタイトル</th><th>内容</th><th>進捗状況</th></tr>
<tr><td>現場鑑識
BKPM
通信指令</td><td>現場保存の重要性
―先着警察官の任務―</td><td>１．現場の重要性
２．先着の任務</td><td>教材は完成
教官用副読本作成中</td></tr>
<tr><td>BKPM</td><td>POSPOL マニュアル</td><td>１．　一般的留意事項
２．　個々の活動の実施要領</td><td>・ドラフト完成署内で検討中</td></tr>
<tr><td>現場鑑識</td><td>・現場観察と死体見分
・指紋、写真、足こん跡、現場鑑識
・無償②鑑識機材取り扱い要領</td><td>死体見分の見方
それぞれの部門の取扱要領

無償②配布機材取扱要領</td><td>完成
完成

VCD 完成</td></tr>
<tr><td>通信指令</td><td>・コマンドセンターのルール
・コマンドシステムの概要</td><td>１．有事の際の指揮命令系統
２．報告要領</td><td>ドラフト完成署内で検討中</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="2">評価設問</th><th rowspan="2">情報源（指標の入手手段）</th><th rowspan="2">調査結果（達成度）</th></tr>
<tr><th>成果</th><th>判断基準（指標）</th></tr>
<tr><td></td><td>4-2. ブカシ警察署において「現場鑑識」「通信指令」の分野で、２名以上の指導員が養成される。</td><td>訓練実施記録</td><td>・現場鑑識分野においては、日本、インドネシアの間で協議して項目を定めた検定に合格したインストラクターを指紋、写真それぞれ３名輩出することができた。
・他の分野では、検定制度こそないものの、組織運営（交番指導）３名、通信指令２名、術科２名のカウンターパートが日常的に担当分野の業務を行っており、教材や資料を作成したり、他所属からの研修受入れに際しては、講師を務めるなどの活躍をしている。
<table>
<tr><th>分野</th><th>役職・氏名</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>組織運営（交番指導）</td><td>・総務課長（ジョコ・マルトノ）
・東ブカシ分署長（ヘリー・デアン）
・ポンドグディー分署長（スハンダナ）</td><td>
国特４期生
国特５期生</td></tr>
<tr><td>現場鑑識</td><td>・鑑識係員
・指紋インストラクター級検定合格３名
・ブディアント、ウセップ、アミン
・写真インストラクター級検定合格３名
ブディアント、スヤント、アグス</td><td></td></tr>
<tr><td>通信指令</td><td>・通信指令室長（プルバヤ）　メトロ
・オペレーション課長（ヨシー）県</td><td>C/P 研修 2004 年
・国特３期生</td></tr>
<tr><td>術科（柔道・逮捕術）</td><td>総務課スタッフ２名　オ・オ、ウィルマール</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td></td><td>成果４の総合的達成度</td><td colspan="2">本プロジェクトにより、多くのマニュアルが作成され、またインストラクターも養成された。ブカシ警察署における「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」に関連した訓練プログラムの整備改善はおおむね達成されたといえる。しかし、それがインドネシア国家警察全体の教育訓練システムに正式に取り入れらたわけではまだない。
特筆すべきは、
①インドネシア国家警察の現状に合致したものとするため、常に、ブカシや警察学校を舞台とした、あるいは、プロジェクトで鍛えた人材を活用した教材やマニュアルの開発に努めたこと
②インドネシア国家警察に受け入れられるよう、また、インドネシア国家警察の独自の取り組みと方向性を同じくするため、ブカシ警察署のみならず、インドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁との連携を保ったこと
③プロジェクトで一丸となり、分野をまたぐ教材やマニュアルの開発に努めたこと
であり、現場で通用する教材やマニュアルは、かくあるべきと思われる。
なお、本プロジェクトで開発された各種教材や養成されたインストラクターは両ブカシ警察署における教養・訓練では活用されているが、インドネシア国家警察の教育訓練施設における正式な教材・インストラクターとしての活用は今後の検討課題である。</td></tr>
<tr><td>成果の総合的達成度</td><td></td><td colspan="2">各成果ともメトロブカシ警察署においては、大きな進展が見られ目標値に近づいているが、進展がはっきりと目に見えるのは本署及び BKPM であり、中間の分署レベルの強化は十分ではない。なお、遅れてスタートしたブカシ県警察署においては全体としてメトロブカシ警察署に比して遅れが見られる。</td></tr>
</table>

（３）プロジェクト目標の達成度

評価設問（大項目）：プロジェクト目標は期限までに達成されるか。（目標値との比較）

評価設問		情報源（指標の入手手段）	調査結果
目標	判断基準（指標）		
プロジェクト目標（「モデル警察署」であるブカシ警察署（※）において、市民警察としての活動が実施される。）は全体として期限までに達成されると思われるか。	１．ブカシ住民がブカシ警察署の警察活動の向上を認める	第三者機関による世論調査結果	ACNielsen による世論調査が３回実施されている。その調査結果をみると、ブカシ住民は、ブカシ警察のパフォーマンスは改善してきていると感じ、また、将来更に改善されるであろうと見ていることがわかる。ただし、パフォーマンスの改善について、一般的指標、特定の指標及び人的指標から分析した結果によると、以下のコメントがあげられている。 ①一般的指標：ブカシ警察署は、進歩が現れ、より洗練されてきていると考えられている。 ②特定の指標：ブカシ警察署は、犯罪を予防する能力が高まってきていると考えられている。しかし、他方で、対応の迅速さ、犯罪解決能力及び地域社会（コミュニティ）との関係は、若干ではあるが、初回のベースライン調査時に比べ減少している。警察のパフォーマンスを向上するために、これら３つの分野に焦点を当てる必要がある。 ③人的指標：ブカシ住民は、警察官のキャラクターに関してポジティブな見方をしている。しかし、「正直さ」のイメージについては、更に改善される必要がある。
	２．ブカシ警察署において市民からの各種届け出の情報が整備される。	ブカシ警察署の記録	ブカシ警察署における市民からの各種届出の情報は整備されている。 ①落し物については、毎年、さほどの増減があるとは思えないが、年々、届出件数が増加していることから考えると、市民が警察に届出やすい環境が整いつつあるといえるのではないか。 ②ブカシ警察署には、市民から寄せられる情報として、遺失届、犯罪被害届、事件関係の注意報告が保存されている。また、相談受理記録についても保存されているが、事件化したもの以外は詳細の記録は残っていない（件数のみ）。一部の BKPM にも相談受理記録が残されているが、詳細は残っておらず、事件となるもの以外は分署に報告されていない（事件となるものは、分署で受理）。 ③事件化を念頭に置かない事象については、文書で分署や本署へ報告するなど、組織で情報を共有するスタイルができあがっていない。これは、どこまで、どの程度の情報を報告すべきか、という組織のニーズや警察官個々の資質と関係があり、また、市民が具体的にどの程度のサービスを警察に求めるかということとも密接に関連するであろう。 ④現時点では、日本警察に備え付けている情報ファイルと同程度のものを作成するよう指導したとしても、まず定着しないと考えられる。しかし、今後、業務の質の向上を求めていくうえで、例えば、相談業務について、一旦収まった案件が再燃した場合に過去の記録を参考として適切なアドバイスができる可能性があり、また、こまめに情報を報告していれば、BKPM 勤務員は気付かなくとも、専務係が案件の背後に潜む犯罪性を察知できるような場合もあるであろう。 どのような情報をどこまで報告するようにするかということについて、具体的な事例を踏まえてその重要性を理解し、継続的に一つ一つを検討していくことによりルール化する必要がある。

評価設問			
	プロジェクト目標の総合的達成見込み	プロジェクト目標（「モデル警察署」であるブカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される。）にいう「市民警察としての活動」とは「市民の要望に対する迅速かつ誠実な対応をすること」であり、最終的な評価は市民がどう思っているかにより判断される。外部コンサルタント（ACNielsen）による世論調査でも、また本調査団による BKPM 試行地域での市民インタビューにおいても、市民は「警察は以前よりよくなった」とする意見が増えていることからブカシ警察署において「市民警察としての活動」は確実に動き出しているといえる。例えば、BKPM の勤務員が巡回連絡を実施し、直接市民から要望を聞くという活動は、これまで警察官から直接話しかけられるのは尋問・叱責あるいはおねだりと考えていた市民にとって新鮮な驚きであり、警察は変わった、よくなったと感じられたであろう。しかしながら、世論調査による評価が上昇したといってもその数値はわずかなものであり、項目によっては評価が下降している項目もあること、また調査団が直接インタビューした市民も BKPM 活動地域に限られていることからも 370 万のブカシ住民の大半が警察改革を実感しているとはいいがたい。 さらに、住民が「警察は以前よりよくなった」といってもそれは「今」は「以前より」であり、今後住民の意識の向上に伴い要求水準も上昇することが予想される。住民のニーズの変化は、マスメディアの進歩等とも相まって、急速に訪れると予測されるが警察がその変化についていけるかは、警察官それぞれが柔軟な頭をもつことが必要である。今次調査においても本署における幹部及び BKPM 勤務員については意識改革の進展がうかがわれたが､分署レベルでの意識改革はまだ十分とは思われなかった。また、個別の成果においても新設のブカシ県警察署おいては多くの成果の発現度が先発したメトロブカシ警察署に比べて遅れていることが観察され、重要な成果に未発現の部分が見られた。これらの成果はプロジェクト目標の達成を強固にするためにも重要な項目である。プロジェクトは目標達成に向けて明確な前進をみせているが、分署レベルの意識改革の強化、後発のブカシ県警察署における成果の発現等に引き続き努力し、プロジェクト目標の達成を強固にすることが望まれる。	

（※）2004 年 10 月にブカシ警察署がメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署に分割されたが、両警察署を対象に本プロジェクトを実施していく。本グリッドにおいて「ブカシ警察署」はメトロブカシ警察署、ブカシ県警察署の両警察署を指す。

（４）上位目標の達成見込み

評価設問（大項目）：上位目標達成の見込みはあるか。（目標値との比較）

評価設問		情報源（指標の入手手段）	調査結果（達成度）
目標	判断基準（指標）		
上位目標（インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察（※）としての活動が展開される。）	2007年時のブカシ警察署を手本とした業務改善を達成した警察署の数が、2012年において全警察署の35%以上となる。	ブカシ警察署における成果１～３の指標に準じた各警察署での記録	上位目標の達成には、全国各地の警察官、警察職員の意識改革が必要である。意識改革は時間がかかるものである。予算上の制約もあり、上位目標の達成は容易ではないが、インドネシア国家警察上層部には上位目標をできるだけ早く達成したいとの強い意志が見られる。この意志がある限り上位目標は早晩達成するものと思われる。なお、インドネシア側は本プロジェクト開始の初期にジャワ島東部、中部、西部各１か所にコピー署を設定し、コピー署においてブカシの成果を展開するとともに、コピー署の数を順次増加することを考えていた。しかしながら、ブカシに設置されたような高額設備を全国の警察署すべてに設置することには無理がある。調査時点においては、上位目標達成にいたる詳細な計画は示されておらず、いつ、どのように達成されるかを判断するのは時期尚早である。

（※）市民警察としての活動：警察は「国民の生命、身体、財産を保護し、公共の安全と秩序の維持にあたる。」責務を負っているが、任務遂行にあたり個々の警察活動が法の下の公正さをもって誠実・迅速に実施されなければならない。現場鑑識活動による物的証拠により特定された被疑者の人権保護を含む刑事司法手続きが公正に進められる等が一例としてあげられる。具体的には「犯罪の防止・検挙に取り組み、市民に優しく、地域社会に密着した警察」の活動とし、市民の要望に対する迅速な対応かつ誠実な対応をすること。

評価設問	情報源（データ入手方法）	調査結果
１．活動は計画通りに実施されているか	プロジェクト記録、実施機関コメント、専門家コメント、カウンターパートコメント	プロジェクト初期においては、本プロジェクトが我が国にとって第一線の現場警察署を相手とする初の技術協力プロジェクトであることにもより、関係者の間に活動内容に対する理解の相違が見られたことも手伝い、進捗に遅れが見られた。後半においては、プロジェクト全体としては、おおむね順調に進捗し、立ち上がり時の遅れを挽回している。ただし、通信指令分野では、無償資金協力によりハード（通信網）を整備したうえでプロジェクトではソフト面（通信指令の仕組みづくりと訓練）を実施する予定であったがハード面での整備が遅れ、プロジェクト活動に遅れを来している。メトロブカシにおいては通信指令センターが立ち上がり、訓練が開始されたところであり、ブカシ警察署においても既に訓練は開始されており、プロジェクト終了までには通信指令センターの仕組みづくりもできあがる見込みではあるが、訓練量が不十分に終わる懸念がある。
２．技術移転の方法に問題はなかったか		署内における教養と現場 OJT を組み合わせた技術移転の方法は適切であった。また、移転対象も市民と直接接触する機会の多い部門が中心であり、適切である。
３．プロジェクトのマネジメント体制に問題はなかったか		
(1)モニタリングの仕組み		インドネシア国家警察レベルでは、定期的にワーキング・グループを開催しモニタリングしている。現場の署レベルでは、随時共同して行っている。署長にはリーダーから、プロジェクトの問題等をレターにより報告。 日本人専門家の間では、毎朝、プロジェクトリーダーを中心に、進捗状況等を検討。また、毎週金曜午後に、プログラムでの会議実施。
(2)意思決定過程 プロジェクト内の意思決定過程（誰がどのように係わり合ったか）		毎週金曜日の午後にプログラム事務所において開催している定例会議席上（JICA インドネシア事務所担当も出席）プロジェクトの進捗状況を説明し、問題点と活動内容の方向性を随時協議実施。プログラム・マネージャーや署の上部機関であるジャカルタ警視庁の意向を確認しつつ、現場のリーダーとの協議をへて最終的に署長との直接協議により骨組みを決定、これをそれぞれが担当に降ろして具体的業務を進めた。
(3)JICA 本部・在外事務所の機能		毎週金曜日のプログラム定例会議には JICA インドネシア事務所からも出席しており、その他日常のコミュニケーションもよく保たれていた。問題発生時の支援やその他必要に応じての助言等もおおむね適切に実施されていた。
(4)プロジェクト内のコミュニケーションの仕組み：専門家とカウンターパートとの関係（十分なコミュニケーションがあるか等）		
－定例会議の状況		専門家・カウンターパート全員での定例会議は特にない。専門家は通常メトロブカシ署にいるのでメトロブカシ署カウンターパートとは随時コミュニケーションをとっている。ブカシ県警察署の場合最低でも、週１回は打ち合わせを実施している。 （専門家同士）毎日朝会。毎週金曜日プログラム定例会を実施 （インドネシア国家警察レベル）毎月ワーキンググループ開催
－日常のコミュニケーション		（専門家コメント） 当方は相手側を理解するように努め、相手側も当方を理解しようと努めた。言葉の問題はあるが、誠意は通じていたと思う。 署の幹部は日常業務が多忙な際には、なかなかコンタクトが取れないという問題があった。指令室係員は、無線を利用しての通話は、リアルタイムの言葉の理解が不可欠であり、言葉の壁が障害となった。したがって、活動は指令室

評価設問	情報源（データ入手方法）	調査結果
		長等の中心人物への教養が重点となり、係員への教養や指導は、その中心人物から間接的に実施されるケースが多かった。これは、インドネシア警察の既存のシステムに日本の方式を紹介し、最終的にはインドネシアに即したものにするという点では有効であると思われる反面、係員への直接指導という点では不十分であるといえる。
－問題認識の共有－共同作業による課題設定の状況		（専門家コメント） 問題認識を共有するため、細めにコミュニケーションをとった。また、誤解が生じる可能性のある場合については、メモを作成し認識のズレを生じさせないよう努めた。こうして認識を共有し、新たな課題を設定し、協力して課題達成に努めた（こうしたプロセスの連続であった）。 署内各種教養、他からの研修受入れ等の機会には、カウンターパートが資料を作成し、教養を実施。指令システムのルールと組織改正の試行により、「通信指令室ブカシ方式」をほかに紹介するという意欲が見られ、問題点等の認識も十分ある。 カウンターパートは、全般にプロジェクトの内容をよく理解し、専門的な分野もあるが、協力し努力してくれている。
－信頼関係の確立		信頼関係は十分に醸成できている。お互いの立場や問題の背景を理解しようとする姿勢を貫いてきた。
－カウンターパートの主体性・参加意識は高いか		カウンターパートの意識は高く、本邦研修を通じて得た経験をもとに、主体的に独自の取り組みを企画していた（実施前に専門家と協議）。ただし、特に金銭的な問題はJICAの支援を当て込む傾向が見られ、上部機関への予算要求の重要性等をいつも説明している状況である。また、組織的に改善すべき事項に関しては、カウンターパートの意欲だけでは改善されないものがあるため、困難な面もある。
４. 実施機関やカウンターパートのプロジェクトに対する認識は高いか		インドネシア国家警察幹部に対してはワーキンググループにおいてプロジェクトの進捗状況を随時報告している。また、プログラム・マネージャーから随時プロジェクトの状況をインプットしている。各種警察のイベントにおいてカウンターパートが実演を行ったり、また、副長官他幹部のブカシ視察が行われたりすることによりインドネシア国家警察幹部のプロジェクトに対する認識は高い。 両ブカシ警察署長以下カウンターパートも、常にインドネシア国家警察本部をはじめ国中の関係者からみられているということを十分に認識しており、取り組み意欲は高い。
５. 適切なカウンターパートが配置されたか		インドネシア側は国特修了生を配置する等の配慮を示し、プロジェクトの円滑な実施に貢献した。しかしながら、警察組織においては定期的な人事異動はさけがたく、せっかく技術移転が進んだカウンターパートが移動し後任に対して一からやりなおしという場面も見られた。
６. その他、プロジェクトの実施過程で生じている問題や効果発現に影響を与えた要因は何か		
６－１　効果の発現に有効に貢献した要因		（１）インドネシア国家開発政策との整合性 本プロジェクトが「第一線警察署における警察官の意識改革に関する国際協力」という日本、インドネシア双方にとって前例がほとんどない困難な課題において効果を発現しつつある最大の要因は、本プロジェクトがインドネシアのニーズに合致していた点にある。 警察改革はインドネシアの優先課題である。警察改革には２つの側面がある。一つは組織・制度であり、いわば形である。もう一つは警察のカルチャーいわば心である。形は法律を変えることによりすぐできる。2002年の警察法改正で市民警察と明記し、コミュニティー警察を警察の基本体制とした。しかし、軍から分かれた警察の心を変えることは容易ではない。2002年の法改正により市民警察とかコミュニティー警察とかいった言葉ができたが、それが具

評価設問	情報源（データ入手方法）	調査結果
		体的にどういうものかは法律には書かれておらず、暗中模索の状況であった（BAPPENASSitorus 大臣審議役談）。その答えがこのプロジェクトにより見いだされるのではないかとして警察幹部の注目をあび、優秀な人材の投入等の支援を得られたことが成功の最大の要因と目される。2005年10月に発出されたインドネシア国家警察長官の通達（いわゆる、POLMAS 通達）は、本プロジェクトの進行を参考として、市民警察としての活動方向を具体的な形であらわしたものであるが、プロジェクトが目指す方向と整合性のあるインドネシア国家警察長官通達が発出されたことは、振り返ってすべての警察官にプロジェクトの目指す方向が理解されることにつながり、プロジェクトの効果発現を促進するものであった。
		（２）「見られている」との意識 「警察は変わったか」を最終的に判定するのは市民である。このためプロジェクトでは開始直後、中間点、終了時評価前の３回にわたり、第三者調査機関に委託して世論調査を実施している。また、広報活動を重視し、メディアに対する情報の発出にも努力している。 プロジェクトが導入した BKPM の活動には地域住民代表と BKPM 勤務員代表からなる運営委員会を組織し、住民の意向を反映するべく努力している。 これらにより、本プロジェクトに対してはインドネシア国家警察幹部のみならず、国会議員を含む多方面からの視察・見学者が多いが、警察内外から注目を浴びているという意識がブカシ警察署関係者にあり、これがプロジェクトを成功させなければならないとのモチベーションにつながっている。
		（３）プログラムとしての運営 本プロジェクトは、市民警察としての組織能力強化を目指した複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核プロジェクトである。（プログラムの他のコンポーネントとの相乗効果等については本グリッド妥当性の中の他のプロジェクト等との整合性の項を参照） 無償資金協力や国別特設研修などと技術協力プロジェクトとの連携はこれまでも多くの例が見られるが本件においては、インドネシア国家警察本部に派遣された個別専門家がプログラムマネージャーとして全体を統括し、本プロジェクトの業務調整員がプログラム事務局業務を担当している。毎週金曜日にプログラム定例会議を開催し、情報の共有とプログラム内各コンポーネントの連携を協議している。 PDM の記述内容に不明確な部分があれば、プログラム目標（すなわち本プロジェクトの上位目標）に照らして柔軟かつ適切に解釈し実施されている。 単にたまたま同時期に同一セクターで複数の異なった協力が見られ、その間に連携・相乗効果がみられただけではプログラムとはいえないが、本件に見られるプログラムマネージャー、プログラム事務局、プログラム定例会議は個々のコンポーネントをプログラム目標という同一の方向に向けるうえで効果があった。 なお、プロジェクトのカウンターパートはブカシ警察署であるが、プログラムマネージャーのカウンターパートはインドネシア国家警察本部であり、プロジェクトの状況がプログラムマネージャーを通じてインドネシア国家警察本部の幹部に伝えられていたことも有効であった。
		（４）インドネシアにあった技術移転の重視 日本の技術をインドネシアに移植してもそれがインドネシアの土壌にあわなければ早晩枯死するであろう。本プロジェクトは、日本の方式をインドネシアに定着することを目的としておらず、日本の経験を紹介し、インドネシア側とともにインドネシア「流」の方式を考え実践していくことをモットーとしている。また、個々具体的な施策を実施するにあたっては、インドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁と協議をすることを怠っていない。

評価設問	情報源（データ入手方法）	調査結果
		また、技術移転の方式についても、実際の個別現場における OJT を重視している。基本的な技術の移転や日本の経験の紹介等は本署内等における講義や実習によるが、個々の現場でどの技術をどう使うかをともに考えるという方式は、手間暇のかかるものであるが、これによりカウンターパートの力は着実にのび、また、将来インドネシア全土に普及すべきモデルの確立にも有効であった。
		（5）適切な投入・活動 プロジェクト開始当初は試行錯誤的な面もあり、あまり効果的ではない投入・活動も散見されたが、後半における投入・活動は適切かつ有効であった。特に有効であった例を以下に列記する。
		①日本・インドネシア双方による優秀かつ適切な人材の投入 インドネシア側は国別特設研修修了生をプロジェクト関連部署に配置する等優れた人材投入を実施した。また日本側が投入した長期専門家も優れた識見・技術をもつとともにインドネシア側とともに考えるというプロジェクトの趣旨を理解し、成果の発現に貢献している。 なお、現場鑑識分野は指紋、写真、足跡、薬物分析等異なった多くの個別技術の複合であり、それぞれその道の達人を短期専門家として投入している。また、通信指令分野では、仕組みづくりと訓練という趣旨にそって長期専門家はソフト分野から派遣されているが、機材のトラブルの解決等に対しては電波機器のハード面での短期専門家を派遣している。これらの短期専門家もそれぞれの面で効果の発現に有効であった。
		②適切な機材の投入とそれを使用しての活動 日本側が投入した機材は一部に問題があったが、全体としては捜査能力の向上、そして市民の警察に対する信頼感向上に有効に貢献している。 鑑識機材、通信機材の投入は、関連分野の警察官の自信につながり、市民からの通報に対する迅速・誠実な対応に技術面から貢献するものである。 BKPM（交番）の建設と BKPM 活動の導入は、当初プロジェクト計画に含まれていなかったが、インドネシア側からの強い要望があったこと、そして、活動の二本柱である「迅速」と「誠実」を実際の現場で試す場として建設した経緯がある。BKPM 活動により、市民と警察との距離がより身近かになった。
		③鑑識技能検定制度の導入 プロジェクトがインドネシア国家警察本部の承認をえて導入した鑑識技能検定制度は鑑識係員モチベーションの向上に貢献するとともに、警察全体の鑑識技術に対する関心を高める効果があった。
		④複合訓練の実施 諸般の事情から通信指令分野の訓練に遅れが生じていたが、通信指令と現場保存、現場鑑識を組み合わせた複合訓練は、通信分野の訓練の促進になると同時にインドネシア側に連係プレーの重要性を大いに認識させた。これまで、各専門家の活動分野ごとの訓練・教養を推進してきたところ、上記理由から、全専門家に共通の問題点である「先着警察官の現場活動」に焦点を当てた訓練を継続してきたところ、訓練開始前に比較し、現場での警察官の活動の向上が見られるようになり、現場付近での犯人検挙等の好事例が散見されるようになりつつある。これにより、指令体制の意義も認識され、現場からの報告が以前より増加しつつあるという効果ももたらしている。
		⑤各種マニュアルの作成 プロジェクトでは、専門家の協力のもとに多くのマニュアル類が作成されたが、この作業はカウンターパートの知識の整理のために極めて有効であった。また、作成の過程で、紹介された日本の技術をインドネシアの現状にどう適合させるかを一緒に考えることを通じ、カウンターパートの能力が向上したのみならず、将来他の警察署に普及するた

評価設問	情報源（データ入手方法）	調査結果
		めのインドネシアに適したマニュアルの作成にも有効であった。 なお、無償資金協力で導入された鑑識機材のマニュアルは VCD で作成されたが、動画マニュアルは文書によるマニュアルよりも効果が大きいと思われる。
		⑥児童に対する柔道指導 署員に対する術科指導の延長として行った、署員の子供や市民の子供達にメトロブカシ警察署員が柔道を指導することにより、多くの人達（父兄や一般の署に出入りする市民）に対してのプロジェクトの PR と市民と警察との距離を近くしたことで効果があった。
		⑦「署長へのレター」 インドネシアでは末端の情報が署長に届くまでには分署によるスクリーンにかけられる。他の署員には言わないが、署長だけには「こっそり」と現場の状況を伝えるという趣旨で始めたチーフアドバイザーの私信形式による「署長へのレター」は、現場からの報告がストレートに上がりにくい組織の中で、署長の危機感を煽るのに有効であった（当然ながら、専門家が「密告者」と受け取られないよう、人間関係の醸成とレターの取扱いには十分な注意が払われている）。
問題点及び問題を惹起した要因		（１）通信機材整備の遅延 通信指令分野ではでは、他のスキームで整備された機材を使用して訓練を行う予定であったが、諸般の事情で機材の整備が遅れ、通信司令分野での活動計画の見直しが必要となった。
		（２）人事異動 インドネシア側の人事異動が早く、せっかく育った人材が、いまだ十分に活躍する前にブカシを去っていくということが何度もあった。警察組織における人事異動は避けがたいものではあるが、プロジェクトにとっては、マイナス要因であった。なお、中には、異動先でブカシ・プロジェクトでの経験を活かしている者もいることは、プロジェクト成果の全国展開の見地からはプラス要因である。
		（３）ブカシ警察署の再編成 プロジェクト実施の途上でパイロット･サイトとして選定されたブカシ警察署が市街地を管轄するメトロブカシ警察署とそれ以外の地域を管轄するブカシ県警察署に分割されたことは、プロジェクト活動に困難な課題をもたらした。プロジェクトとしては、両警察署を対象とした改革支援を行っていくこととなったが、現実問題として、両署間の移動等に要する物理的･時間的な「距離」も相当程度あること、指導すべきカウンターパートの数が倍増したことなどからも､双方へ効果的な支援を継続していくために専門家の態勢･運用等に更に工夫を凝らしていく必要が生じたが、プロジェクトでは、この問題を克服し、成果をあげつつあるが、後発のブカシ県警察署における活動、成果の達成度は先発したメトロブカシ警察署に比し、不十分な結果となっている。

（１）妥当性

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
必要性	・対象地域・社会のニーズに合致していたか	実施機関コメント	公共の安全と秩序の維持は、国民の生活・活動すべての基礎をなし、繁栄を支えるものである。本プロジェクトの目指すところは、対象地域の住民・社会のニーズに合致している。
	・ターゲット・グループのニーズに合致しているか	同上	プロジェクトの計画はPCM手法により､問題分析ワークショップを含む参加型計画立案プロセスを経て策定された。そこで関係者の意見は最大限斟酌されている。
優先度	・相手国の開発政策との整合性はあるか	相手国開発政策	「プロジェクト目標」及び「上位目標」は、インドネシアのニーズに合致している。本プロジェクトは「国家開発計画（PROPENAS）」が掲げる５つの優先分野のうち、①「民主的政治システムを構築し、国民的団結及び社会的安定を確保する」及び②「グッドガバナンス及び法の支配を確立する」に資するものである。「国家開発計画」は、警察改革の重要性を強調し、人材育成を取り組むべき課題としている。グッドガバナンスに関する支援はCGI会合でも重要課題の一つとされている。 本プロジェクトは、日本の方式をインドネシアに定着することを目的としておらず、日本の経験を紹介し、インドネシア側とともにインドネシア「流」の方式を考え実践していくことをモットーとしている。また、個々具体的な施策を実施するにあたっては、インドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁と協議をすることを怠っていない。さらに、2005年10月に発出されたインドネシア国家警察長官の通達（いわゆる、POLMAS通達）の示す方向性とも合致している。したがって、インドネシア政策との整合性は担保されている。
	・日本の援助政策との整合性はあるか	外務省ホームページ	・本プロジェクト開始（2002.9）後に、日本のODA政策の基本理念・原則を定めた「ODA大綱」（1992）は、11年ぶりに見直しが実施され（2003.8)、これを受けて1999年に策定された「ODA中期政策」も抜本的に見直された（2005.2)。以上二文書の見直しの最大の特徴は「人間の安全保障」の重視である。「対インドネシア国別援助計画」（2004.11）では、上記基本文書に基づき、対インドネシア支援重点分野として １.「民間主導の持続的な成長」実現のための支援 ２.「民主的で公正な社会造り」のための支援 ３.「平和と安定」のための支援 の３分野を掲げているが、１に含まれる投資環境の改善のためにも、２の民主的で公正な社会造りを実現するためにも、ガバナンス改革はきわめて重要であり、我が国は①司法改革・警察改革、②地方分権を重点分野とし、特に前者については、他の援助国・国際機関とも連携しつつ、我が国としてより積極的な支援を行う。また、３についてはテロ対策、海賊対策等治安確保面で適切な支援を行うとしている。本プロジェクトはまさに上記３分野すべてにそったものである。 以上本プロジェクトはプロジェクト開始以後に策定された援助政策基本３文書の内容を先取りした先見性の高いプロジェクトといえる。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
	（両国首脳の共同声明）	外務省ホームページ	2005年6月2日、東京において小泉総理とユドヨノ大統領は、詳細に討議を行ったあと、「新たな挑戦へのパートナー」と題した共同声明を発表した。この中で両首脳は「より緊密で強固な二国間関係を促進し、また、急速に変化する国際環境のなかで、共通のビジョンを共有する両国が新たな挑戦へのパートナーとして緊密に協力できるよう、二国間関係を新たな高みに引き上げるとの両首脳のコミットメントを再確認」した。小泉総理は、ユドヨノ大統領のリーダーシップのもとで開始されている政治、経済及び社会面での諸改革に対する強固な支持を表明した。また小泉総理は、日本が、「インフラ整備、貧困削減及び良い統治」のための支援を継続し、「投資環境改善」のためのインドネシアの努力についても支持することを述べた。 両首脳は、テロ、海賊、武器の密輸、不法薬物取引等の「国境を越える犯罪」と闘うことに関する協力を強化することの重要性を強調した。小泉総理は、テロとの闘いにおけるユドヨノ大統領のリーダーシップを高く評価し、この点での対処能力向上のために引き続き支援していくことを表明した。この、共同声明は2006年11月11月28日阿部総理とユドヨノ大統領の会談においても確認されている。 本プロジェクトは上記共同声明の趣旨にそったものである。
手段としての適切性	・プロジェクトは被援助国の対象分野・セクターの開発課題に対する効果を上げる戦略として適切だったか	専門家・実施機関コメント	市民警察として、警察が治安維持の責務を全うするためには、市民からの理解と協力、信頼が不可欠であることは、どこの国でも同じである。プログラムは、市民への誠実・迅速な対応により市民からの理解と協力、信頼を克ちうるという目標に向かって国別研修による幹部の意識改革や特定テーマ（薬物対策、観光警察等）の協力とともに現場第一線警察署における市民対応の実践モデルを構築しようというのが本プロジェクトであり、プログラム全体の構成、その中核としての本プロジェクトの目標設定は大変適切である。
	（プロジェクトのアプローチは適切な選択だったか）	同上	まず、「モデル警察署」において、組織運営、通信指令、現場鑑識の三本柱により現場モデルを構築し、その結果をインドネシア各地の警察署に展開しようというプロジェクトのアプローチは、適切である。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
	（モデルサイトとしてブカシを選定したことは、現時点でみて適切だったか否か。）	同上	ブカシ地区は、以下の点から、複数の候補地のなかから日本・インドネシア間で協議し選定したものであり、大変適切な選択であった。 １．伝統的な村落、商業地、農村、港町、住宅地、工業団地等の様々な要素を包含している。今後全国展開のベースとなるモデル地域となる要素をもった地域である。 ２．首都ジャカルタ特別市に隣接し、プロジェクト関係者がインドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁等の関係者とも平素の緊密な連絡協議が容易である。 ただし、プロジェクト開始後 2004 年 10 月にプロジェクト対象であった旧ブカシ警察署が市街地を管轄するメトロブカシ警察署とその他の地域を管轄するブカシ県警察署に分割され、両ブカシ警察署を対象とする結果となった。両警察署間は距離もあり、交通も不便で両署間の移動に時間もかかることから、効果的、効率的支援を継続するためには、専門家の態勢、運用等に工夫をこらしていく必要が生じている。 なお、インドネシアにおける一つの警察の規模は日本に比べ非常に大きく、ほぼ日本の県警クラスであり、傘下に多くの分署（分署員 100 人程度）を抱えている。ちなみにブカシ警察署の管轄区域は面積 1 万 5,000 ㎡（香川県より若干狭い程度）、人口約 370 万人（静岡県とほぼ同程度）、両警察署の署員数合計 2,800 人、警察官一人当たりの人口約 1, 300 人（日本は平均 516 人）である。プロジェクトの当初計画では、ブカシ本署の幹部及び実践の場として市民と直接接触する機会の多い BKPM 勤務員を対象とする活動に重点がおかれていた。しかし、プロジェクトの実施により、効果ある改革の浸透のためには分署長を始めとする中堅幹部の意識改革が重要であることが判明し、プロジェクトでは第５年目のはじめころより、中堅幹部の意識改革を重点対象に追加している。
他のプロジェクト等との整合性	JICA は「インドネシア国家警察改革支援プログラム」として本プロジェクト以外にも他の技術協力プロジェクトや個別専門家派遣、無償資金協力、本邦研修等を実施しています。これら他の協力と本プロジェクトの間には整合性がありますか。	同上	整合性があり、相互補完ないし相互波及効果が見られ、有効である。なお、他のコンポーネントとの間には以下のような連携がとられ、援助効果を高めている。 １．「バリ市民警察活動促進プロジェクト（観光警察）」との意見交換、研修・訓練の受入れ。バリにおいてはブカシを一つの「モデル」あるいは「手本」として活用。 ２．薬物対策専門家によるブカシでの薬物セミナーの実施。ブカシ警察署員に対する薬物捜査能力向上研修の実施。（薬物事犯に関するインドネシア側のニーズは非常に高い。） ３．若手幹部（士官）に対する国別特設研修の実施（2001 年以降毎年実施。修了者合計 118 名）。カウンターパート本邦研修参加者累計 53 名。研修修了者のなかからプロジェクト関連部署への配属。 ４．二度にわたり無償資金協力（市民警察化支援計画、インドネシア国家警察組織能力強化支援計画）により供与された機材を使用した技術移転が本プロジェクトにより実施されている。 ５．プロジェクト枠外ではあるがインドネシア独自の努力によるコピー３警察署の鑑識係員を招いての研修訓練の実施。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
	インドネシア自身あるいは、他のドナーによる他のプロジェクトとの整合性はあるか。重複ないし競合関係はないか。	同上	POLMAS（インドネシア版市民警察活動）推進支援事業としては、本件の他に IOM（国際移住機構）によるボゴール地区での支援及び AF（Asia Foundation）によるヨグヤカルタ地区での支援がある。本件（JICA によるブカシ地区での支援）は POL（警察）側の意識改革に重点がおかれた５年間の長期継続支援であるが、IOM 及び AF による支援は POLSEK（分署）レベルにおける住民委員会の組織化をねらい POL（警察）と同時に MAS（コミュニティー）側の意識改革を推進する目的で短期間のワークショップ、セミナーを実施するものであり、重複ないし競合関係はない。POLMAS 推進に関するインドネシア国家警察本部長通達のなかでも本プロジェクトの活動が例示されていることからも、本プロジェクトとインドネシア自身による POLMAS 推進政策の整合性はあきらかである。 インドネシア側は、プロジェクトの初期に Sidoarjo（East Java）、 Kendal（Central Java） and Cimahi（West Java）の３POLRES をブカシ・プロジェクトの波及を図るコピー署に選定したが、2005 年 10 月の通達により、本プロジェクトの成果の一部はインドネシアの全警察署において推進されることになったといえる。
その他	・ターゲット・グループ以外への波及性はあったか ・効果の受益や費用の負担が公平に分配されたか	同上	公共の安全と秩序の維持は、国民の生活・活動すべての基礎をなし、繁栄を支えるものである。本プロジェクトは最終的にはインドネシアの全国民及び観光やビジネスでインドネシアに渡航する日本人ほかの外国人にも裨益するものである。本プロジェクトの対象地域には多くの日系企業が進出するブカシ工業団地が所在し、進出企業からも警察は変わりつつあると評価を受けている。
	・日本の技術の優位性はあったか？（日本に対象技術のノウハウが蓄積されているか、日本の経験を活かせるかなど）	同上	技術的優位性は明白である。ただし、日本の警察のシステムをそっくり活かそうとしているのではなく、日本警察の経験を紹介しながら、インドネシア国家警察に合致した方向を探しているからこそ、一朝一夕には事は進まないのであり、気長に根気強く技術指導し、努力していく必要がある。
	・中間評価以降のプロジェクトをとりまく環境（政策、経済、社会等）の変化はあったか？	同上	現在に至るインドネシア国家警察改革の発端は、1997年、国家改革に向けた流れの中で行われた国軍改革であり、その中で警察は３つの改革目標（組織機構、権限及び文化の改革）を掲げた。それらは現在も継続して取り組まれているが、中でも、「文化」の改革は最も重要かつ困難が伴うものである。 2005年10月13日付の長官通達（Skep 第737号「インドネシア国家警察の責務遂行におけるポルマスの運用に関する政策及び戦略」）は、正に「文化」「パラダイム」の変革のための警察の有り様、活動方針をまとめたものである。（以上2006年４月20日ブカシ警察署を視察したアダンインドネシア国家警察副長官の講演より引用） 本通達の目指す方向は、まさに本プロジェクトの目指す方向である。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
妥当性の総合的評価			ジャカルタ郊外のブカシ警察署を市民警察としてふさわしいレベルまで組織と機能を強化し、全国のモデル警察署として構築することを目標とする本プロジェクトは、国軍から分離し市民警察となったインドネシア国家警察の警察改革を支援する複数のスキームを活用した協力「インドネシア国家警察改革支援プログラム」の中核的プロジェクトである。本プロジェクトが、インドネシアの国策に合致し、我が国の対インドネシア援助政策にも合致していることは、2005年６月２日付小泉総理（当時）とユドヨノ大統領の共同声明「新たな挑戦へのパートナー」にも明確に示されている。そのことは、より詳細には、我が国の「対インドネシア国別援助計画」（2004. 11）にも明示され、されに、2006年11月28日安倍総理とユドヨノ大統領の会談においても確認されている。またインドネシア国家警察長官通達「インドネシア国家警察の責務遂行における POLMAS（インドネシア版市民警察活動）の運用に関する政策及び戦略」（Skep 第737号、2005. 10. 13）の目指す方向がまさに本プロジェクトの目指す方向と一致していることからも明らかである。 インドネシアでは2002年の新警察法により市民警察を指向することが明示されたが、それが具体的にはどのような活動であるかは多くの警察官には理解されていなかった。2005年10月上述のインドネシア国家警察長官通達のなかで推進しようとする活動の具体例が示されているが、その中には本プロジェクトで導入している活動も多く含まれている。ジャカルタ郊外のブカシ警察署をプロジェクト対象地区として選定し、ブカシ警察署においてインドネシア全国の警察改革のモデル署を構築しようとする戦略、組織運営・通信指令・現場鑑識の３分野を選定し、現場における OJT を中心として技術移転と並行して意識改革を目指すという手法は、単に機材を使用しての技術の習得のみならずインドネシア側が改革すべき要素の中で最も困難と位置づけている「文化（意識）」の改革と、上位目標（プロジェクトのアウトカムの全国展開）を念頭に置いたきわめて妥当なものである。 本プロジェクトの妥当性はきわめて高い。

（２）有効性

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
プロジェクト目標の達成見込み	・プロジェクト目標は達成されるか？	実績グリッドの検証結果より	プロジェクト目標（「モデル警察署」であるブカシ警察署において、市民警察としての活動が実施される。）にいう「市民警察としての活動」とは「市民の要望に対する迅速かつ誠実な対応をすること」であり、最終的な評価は市民がどう思っているかにより判断される。外部コンサルタント（ACNielsen）による世論調査でも、また本調査団による交番試行地域での市民インタビューにおいても、市民は「警察は以前よりよくなった」とする意見が増えていることからブカシ警察署において「市民警察としての活動」は確実に動き出しているといえる。例えば、BKPM の勤務員が巡回連絡を実施し、直接市民から要望を聞くという活動は、これまで警察官から直接話しかけられるのは尋問・叱責あるいはおねだりと考えていた市民にとって新鮮な驚きであり、警察は変わった、よくなったと感じられたであろう。しかしながら、世論調査による評価が上昇したといってもその数値はわずかなものであり、項目によっては評価が下降している項目もあること、また調査団が直接インタビューした市民も BKPM 活動地域に限られていることからも 370 万のブカシ住民の大半が警察改革を実感しているとはいいがたい。 さらに、住民が「警察は以前よりよくなった」といってもそれは「今」は「以前」よりであり、今後住民の意識の向上に伴い要求水準も上昇することが予想される。住民のニーズの変化は、マスメディアの進歩等とも相まって、急速に訪れると予測されるが警察がその変化についていけるかは、警察官それぞれが柔軟な頭をもつことが必要である。今次調査においても本署における幹部及び BKPM 勤務員については意識改革の進展が伺われたが、分署レベルでの意識改革はまだ十分とは思われなかった。また、個別の成果においても新設のブカシ県警察署おいては多くの成果の発現度が先発したメトロブカシ警察署に比べて遅れていることが観察され、重要な成果に未発現の部分が見られた。これらの成果はプロジェクト目標の達成を強固にするためにも重要な項目である。プロジェクトは目標達成に向けて明確な前進をみせているが、分署レベルの意識改革の強化、後発のブカシ県警察署における成果の発現等に引き続き努力し、プロジェクト目標の達成を強固にすることが望まれる。
因果関係	・成果は、プロジェクト目標を達成するために十分であったか？	プロジェクト記録。実施機関コメント	成果はプロジェクト目標達成のために適切に設定されている。
	・アウトプットからプロジェクト目標に至るまでの外部条件「研修で得た能力の継承に関し、インドネシア国家警察によるフォローアップが継続的に行われる」は現時点においても正しいか。外部条件の影響はあったか	同上	現時点で、インドネシア国家警察本部及びジャカルタ警視庁のプロジェクトへの関心と評価は、向上してきており、今後フォローアップが継続的に行われる可能性は大きいと思われる（今次調査においてもインドネシア国家警察幹部よりフォローアップを重視する旨の発言があった）。しかし、プロジェクトの成果及びプロジェクト目標に達成度が十分でない部分があり、それらの達成を強固にすることのほうが先決であろう。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
有効性の総合的評価			外部コンサルタント（ACNielsen）による世論調査でも、また本調査団による BKPM 試行地域でのインタビューにおいても、市民は「警察は以前よりよくなった」とする意見が多く聴取されることから、ブカシ警察署において「市民警察としての活動」は確実に動き出しているといえる。また、それがプロジェクト活動の成果によるものであることからはプロジェクトの有効性は確保されているといえる。なお、BKPM 活動は、当初計画にはなかったがインドネシア側の強い要請により実施したものである。結果として BKPM 活動は警察官の意識改革や市民の警察観の変革に大きく寄与し、プロジェクト目標達成に貢献している。これは、本プロジェクト実施の過程における柔軟な対応の成功例である。 しかしながら、後発のブカシ県警察署における成果の達成度は先発のメトロブカシ警察署に比べ遅れが目立つこと、「市民警察としての活動」は、両ブカシ本署及び末端の BKPM において顕著であるが、中間の分署においては明確に観察されなかったこと等、成果の重要な一部がまだ十分に達成されたとはいえないこともあり、市民警察としての活動は始まっているが十分に定着したとはいえない状況である。その点でプロジェクトの有効性もまだ十分であるとはいえない状況にある。 結論として本プロジェクトの有効性は確保されているが、十分とはいえない面がある。

（３）効率性

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
成果の産出	・成果の産出状況は適切か？	（実績の検証結果）	無償資金協力による機材整備の遅れから、一部の成果が未達成であるが、その他の成果はおおむね計画通り発現しつつある。
因果関係	・成果を産出するために十分な活動であったか？	プロジェクト記録 専門家・C/P コメント	活動は成果を産出するために適切に設定されている。これをさらに効果的にするため、個々の活動を合わせて複合訓練を実施、効果を上げている
	・活動から成果に至るまでの外部条件「指導を受けた署員が勤務を続ける」は、現時点においても正しいか。外部条件の影響はあったか	同上	後半にプロジェクト活動の効率性を妨げる人事異動がふえた。警察組織において、C/P の将来のキャリアを考えると、人事異動はやむを得ない面があり、また、警察は階級社会である以上、C/P の昇任は望ましいが、昇任した場合、その後任の人選が難しいという問題もある。 さらに、将来的には階級的に下位の者が上位者にものを教えることの難しさが懸念される。
投入の適切さ	・活動を行うために過不足ない量・質の投入がタイミング良く実施されたか	同上	本件は、インドネシア側にとって、インドネシア国家警察が国軍から独立し、市民警察としてのスタートを切ったあとの最初の本格的国際協力プロジェクトであり、また日本側にとっても第一線の現場警察署に対する初めての技術協力プロジェクトであることから、初年度においては双方にとって試行錯誤的要素が多くなっている。このこともあり、初期における効率性は必ずしも高いものではなかったが、プロジェクトでは状況に応じた柔軟な対応をすすめており、結果として、後半においては効率性は高まっている。日本・インドネシア双方による投入は全体として適切であり、プロジェクト活動に有効に活用され、成果の発現に貢献している。
タイミング	・活動はタイミング良く実施されたか	同上	アクションをおこすタイミングはよかったが、種々の理由で実施がおくれたものがある。特に通信指令分野の活動はプロジェクト外の要因により機材整備が不完全な状態であるため大きく遅れている。
コスト	・類似プロジェクトと比較してアウトプットは投入コストに見合ったものか。（より低いコストで達成する代替手段はなかったか？ 同じコストでより高い達成度を実現することはできなかったか	同上	比較すべき類似プロジェクトが見あたらないが、日本・インドネシア双方による投入はプロジェクト活動に適切に活用され成果の達成に大きく貢献している。また、プロジェクトでは、同じコストでより大きな効果がある方法、あるいは同じ効果でよりコストの低い方法をとるべく努力しており以下はその例である。 ①無償資金協力②の鑑識機材取扱説明会を実施するため、当初説明要員の短期派遣及び各州警察本部員の説明会招集に伴う費用（交通費、宿泊費、食事代）を予定していたが、取扱 VCD を作成することに代えたこれにより相当金額のコストダウンを実現した。さらに作成にあたっては、今回インストラクター検定合格者を説明員にし、鑑識係員に教養しているような形式で作成した、このことでインストラクター検定合格者に教養の方法（基本動作、言い回し、ポイント）について大変勉強になり、自信をつけさせることができた。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
効率性の総合的評価			②通信指令と現場保存、現場鑑識を組み合わせた複合訓練 プロジェクト開始当初は、適切な機材・人材も十分整備されてなく、効率性は、必ずしも高いとはいえないものであった。また、プロジェクト関係者の中に目標に対する理解の十分でない人もいた。しかしながら、インドネシア国家警察幹部や、派遣された専門家の主要な人たちの間では「インドネシア各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される」という上位目標に向けてそのモデルをブカシにおいて構築するという明確な目標意識があったこと、それに向けて順次適切な機材・人材が投入されたことにより、効率は回復している。また、通信指令と現場保存、現場鑑識を組み合わせた複合訓練を導入する等、プロジェクトが実施の過程で行った工夫も効率性の改善に貢献している。若干の問題点は指摘されるが、全体としては投入はプロジェクト活動に適切かつ有効に活用され、投入に見合った成果の発現に貢献しており、効率性は確保されている。

（4）インパクト（予測）

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
上位目標達成の見込み	・投入・アウトプットの実績、活動の状況に照らし合わせて、上位目標はプロジェクトの効果として発現が見込まれるか（事後の評価において効果の検証ができるか）	プロジェクト記録 実施機関コメント	上位目標の達成には、全国各地の警察官、警察職員の意識改革が必要である。意識改革は時間がかかるものである。予算上の制約もあり、上位目標の達成は容易ではないが、インドネシア国家警察上層部には上位目標をできるだけ早く達成したいとの強い意志が見られる。この意志がある限り上位目標は早晩達成するものと思われる。なお、インドネシア側は本プロジェクト開始の初期にジャワ島東部、中部、西部各１か所にコピー署を設定し、コピー署においてブカシの成果を展開するとともに、コピー署の数を順次増加することを考えていた。しかしながら、ブカシに設置されたような高額設備を全国の警察署すべてに設置することには無理がある。調査時点においては、上位目標達成にいたる詳細な計画は示されておらず、いつ、どのように達成されるかを判断するのは時期尚早である。
	・上位目標の達成により相手国開発計画へのインパクトは見込めるか	プロジェクト記録 実施機関コメント	国が安全であるということは、国の開発の基礎である。インドネシア国家警察が市民から信頼と協力を得て治安維持にあたれば、現状よりは治安は安定する筈であり、開発計画に大きなインパクトが見込める。
	・上位目標の達成を阻害する要因はあるか	プロジェクト記録 実施機関コメント	上位目標を達成するためには、警察官一人一人の自覚と意識付け必要である。警察官に限らず公務員のモチベーションの高揚のためにはステータス面あるいは給与面でのインセンティブが必要であろう。そのためには警察予算の増額が課題となろう。また、ブカシ並みの設備を全国の警察に整備するためには大きな資金が必要となる。上位目標の達成のためにはブカシモデルをさらに磨き上げること、特にあまりお金のかからないインドネシアに適したシンプルなモデルを確立することが望まれる。 種々困難はあるがインドネシア国家警察幹部には上位目標をできるだけ早く達成したいという強い意志が感じられる。この意志があるかぎりいずれは達成されるであろう。
因果関係	・上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか？	プロジェクト記録 実施機関コメント	上位目標は「インドネシア国各地の警察署と警察職員により市民警察としての活動が展開される。」ことであり、プロジェクト目標はそのためのモデルをブカシにおいて確立することである。両者の間に整合性はある。プロジェクトの実施面において PDM 上の活動や目標の解釈が分かれた場合もプロジェクト関係者は上位目標を念頭においてそれにそって柔軟かつ適切に解釈し、活動をすすめている。
	・プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は現時点においても正しいか？ 外部条件が満たされる可能性は高いか？	「ブカシ警察署において得られた成果を他署で展開、実施する活動が行われる」か。	インドネシア側は本プロジェクト開始の初期にジャワ島東部、中部、西部各１か所にコピー署を設定し、コピー署においてブカシの成果を展開するとともに、コピー署の数を順次増加することを考えていた。しかしながら、ブカシに設置されたような高額設備を全国の警察署すべてに設置することには無理がある。したがい、どのような形で全国展開を図るかを改めて検討する必要があろう。その詳細な検討は終了時評価調査団の権限・能力を超えたものであるが以下は調査の過程で聴取した専門家の意見である。関係者により検討されることが望まれる。 ・発現しはじめたブカシの成果をまず上部機関のジャカルタに波及させる。首都で「常識」となれば、地方への波及は加速するのではないか。 ・モデルとしてブカシを選定した理由は、ブカシがもつ多面性がその一要素であったことを想起し、全国共通モデルとすべき部分（鑑識技術、BKPM 活動等）と大都市、工業地域、商業地域、住宅地域、中小都市、農村、漁村等地域の特性に応じた部分とにわけて複数のモデルを開発する。 ・全体として、より一層インドネシア国家警察に合致したものとするための研究を重ねていく（国の財政状態を考えると、廉価で効果的なシステムの開発が重要）。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
波及効果	（上位目標以外のインパクト）		
上位目標以外のインパクトは生じたかいるか	（政策の策定及び法律・制度・基準等の整備への影響）	プロジェクト記録 実施機関コメント	インドネシア国家警察自身による警察改革の動きとして、過去には考えられなかった汚職犯罪の取締りを挙げることができるだろう。プロジェクトが直接影響を与えたわけではないが、他のドナーの存在も相まって、他国から注視されているという環境が、警察改革の動きを支えているものと考える。また、プロジェクトから異動していった人材が、インドネシア国家警察本部やジャカルタ警視庁等警察の中枢機関で活躍していることも、少なからず影響を与えているものと考える。
	実施機関の人事・組織・予算等への影響		警察予算の詳細は不明であるが、2005 年 10 月 13 日付の長官通達（Skep 第 737 号「インドネシア国家警察の責務遂行における POLMAS の運用に関する政策及び戦略」）による POLMAS（インドネシア版市民警察活動）推進により、本プロジェクト関連の予算は増額されることが期待されるし、人事や組織運営に関しても変化が見られるものと思われる。
	（ジェンダー、人権、貧富など社会・文化的側面への影響）	同上	怖い警察から善良な市民に優しい警察への転換によりジェンダー、人権、貧富など影響を与えると思う。人権擁護は市民警察の一つのテーマでもありうる。
	（環境保護への影響）	同上	環境保護への影響は、正負とも特に見あたらない。
	（技術面での変革による影響）	同上	通信指令システムの試行により、無線機の重要性は「上から下への命令伝達ツール」としての性格から、「下から上への報告ツール」としての性格に変化しつつあり、結果、「組織として一市民に対応する」「係員であっても責任をもった警察活動を行う」という意識改革につながる。 鑑識技術の向上はこれまでの自白重視の捜査から証拠重視の捜査に変わる可能性が高い。
負のインパクトは生じているか。その対応策はとられたか。	人種・民族・性別・宗教・社会的階層などの違いにより、異なったインパクトが生じているか？	同上	・文化や宗教を背景として、治安維持のシステムに違いがあることは、インドネシア国家警察自身の認識していることである（特に、宗教・民族対立のある地域、宗教色の強い地域）。プロジェクトの成果が、そのまま全地域に合致するとは思えず、その意味では、ある種の混乱が生じるかもしれない。インドネシア側の努力で工夫をしていくことが望まれる。
	・その他の負の影響はあるか？	同上	特に見当たらない。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
インパクトの総合評価			【上位目標達成の見込み】 上位目標の達成には、全国各地の警察官、警察職員の意識改革が必要である。意識改革は時間がかかるものである。予算上の制約もあり、上位目標の達成は容易ではないが、インドネシア国家警察上層部には上位目標をできるだけ早く達成したいとの強い意志が見られる。この意志がある限り上位目標は早晩達成するものと思われる。なお、インドネシア側は本プロジェクト開始の初期にジャワ島東部、中部、西部各 1 か所にコピー署を設定し、コピー署においてブカシの成果を展開するとともに、コピー署の数を順次増加することを考えていた。しかしながら、ブカシに設置されたような高額設備を全国の警察署すべてに設置することには無理がある。調査時点においては、上位目標達成にいたる詳細な計画は示されておらず、いつ、どのように達成されるかを判断するのは時期尚早である。 【その他のインパクト】 プロジェクトは、各方面の注目を集め、インドネシア国家警察副長官他警察上層部、ジャカルタ警視庁他インドネシアの他の地域の地区警察本部の警察官、国会議員、ブカシ市役所、ブカシ市民と多方面からプロジェクト視察が相次いだ。これらにより、市民の理解と協力が高まり、プロジェクト開始当初は BKPM 建設用地の手配も困難であったが、後半においては、地方行政当局や市民の側から土地は提供するのでさらに BKPM を増やしてほしいとの要望がよせられている。 その他、他のプラスのインパクトも出始めているがその度合いを判断するのは時期尚早である。マイナスのインパクトは見あたらない。 以上、全体として本プロジェクトではポジティブなインパクトが予測される。

（５）自立発展性

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
政策・制度面	・政策支援は協力終了後も継続するか	専門家、C/P、実施機関アンケート及びインタビュー	国家レベルでは、警察改革は重要政策である。次項に見るいわゆる POLMAS 通達により、今後市民警察活動に対する予算・人員面での配慮も増大することが期待できる。
	・関連規制・法制度は整備されているか。整備される予定か	同上	インドネシア国家警察は 2002 年の警察法改正によってそれまでの、陸軍、海軍、空軍とともに国軍を構成する警察軍から大統領直属の「市民警察」へと転換したが、国軍の一部として長い歴史に裏付けられた計画遂行能力をもつ組織である。警察改革はインドネシア開発政策における優先分野の一つである。市民警察とは、Masyarakat（コミュニティー）に対して安全及び秩序並びに人権の保護を提供するものであり、その活動の基本方針は、「Community Policing（CP）（コミュニティポリーシング）」とされた。Community Policing（CP）とは、「Community Oriented Policing（コミュニティを指向した警察活動）」「Community Based Policing（コミュニティに基礎をおく警察活動）」、「Neighborhood Policing（近隣警察活動）」等様々な呼び名で呼ばれたがそれがインドネシアにおいては具体的に、どのような形でインドネシア社会に適応されるかは、明確には示されていなかった。 このような背景のもとに、この数年間、インドネシア国家警察の改革プロセスを支援するドナー機関は、コミュニティポリーシング（CP）の振興プロジェクトに対する支援を実施している。最初に（2001 年）、西ヌサトゥンガラ警察本部は、「Partnership（パートナーシップ）」の支援を受け、Mataram 国立大学と協力して「地域社会を指向したインドネシア国家警察の振興」というプロジェクトを実施した。その後、いくつかの州警察本部で同様のプロジェクトが行われている。例えば、西カリマンタン警察本部、東ジャワ警察本部及び西ジャワ警察本部では、国際移住機構（IOM）の支援により、コミュニテーポリーシング（CP）を実施し、Polsek（分署）レベルに「警察と住民のパートナーシップ」フォーラムの形成をすすめた。ジャカルタ警視庁/ブカシ警察署（Polres Bekasi）は、日本（JICA）の支援により、日本の「交番」のパターンを採り入れることにより、コミュニテイポリーシング（CP）のプログラムを展開している。ジョクジャカルタ警察本部では、アジア財団の支援により、コミュニテイポリーシング（CP）のプログラムを展開している。 インドネシア国家警察では、こうしたいくつかのプロジェクトを通じたコミュニティポリーシング（CP）モデルを観察し、その長所とインドネシアの伝統的な住民による「自主保安制度、Siskamswara：Sistem Keamanan Swakarsa」を組み合わせたインドネシア流コミュニティーポリーシングのモデルとして「POLMAS」モデルを作成し、2005 年 10 月 13 日本・インドネシア国家警察長官通達　SKEP/737/X/2005「インドネシア国家警察の任務遂行における POLMAS モデルの運用に関する政策及び戦略」を打ち出した。（以上同通達別添書類より引用）。 この通達のなかで POLMAS 推進の具体的な例として、本プロジェクトがブカシの BKPM 活動に導入した警察と市民のフォーラム、警察官の受け持ち地域制度、巡回訪問制度等も取り入れられている。 また、本プロジェクトの他のコンポーネントである、現場鑑識や通信指令については直接同通達の中では触れられていないが、誠実、公正と並び真実、確実、有効の重視がうたわれており、その面から現場鑑識も通信指令もジャカルタ警視庁等から注目されている。良しとなれば国家政策のなかで取り入れられていく可能性が高い。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
組織・財政面	・協力終了後も効果を上げていくための活動を実施するに足る組織能力はあるか（人材配置、意思決定プロセスなど））	同上	インドネシア国家警察は長い歴史をもつ強固な組織能力をもつ組織である。しかし警察改革は、まさに種まきをして芽が出かかっている状態である。いま少し、手を入れ続ける必要があると思われる。 なお、移転技術の普及のための講師はインストラクター級の者が行うことが望ましいが、階級社会の中で下の者が上の者に教養することは難しい点がある。
	・経常経費を含む予算の確保は行われているか。当該国側の予算措置は十分に講じられているか	同上	インドネシア国家警察では POLMAS 推進を最重要事項の一つと捉え、予算面、人員面でも優先するとしている。事実 2007 年の POLMAS 推進のための予算は 2006 年の 20 倍に増加している。 また、メトロブカシ警察署の予算も 2006 年の 25 億ルピアから 2007 年の 55 億ルピアへと大幅に増加している。今後も警察改革には必要とする予算が配分されるものと思われる。
普及のメカニズムはできているか	ブカシで得られた成果を全国に展開する体制はできているか		インドネシア側はブカシの成果を他に普及するためにコピー署の制度をつくる等の努力をしているが、それだけでは全国普及は困難であろう。ブカシで育った人材が警察官教育・訓練施設で教官をつとめるとか次の拠点署で現場の中心となる等、有効な部署に配置するシステムをつくりあげることが望まれる。また、普及に適した簡便なモデルを創出することも必要であろう。
技術面	・プロジェクトで用いられる技術移転の手法は受容されつつあるか。（技術レベル、社会的・慣習的要因など）	同上	技術移転の手法は容認されつつあるが、機材の補充が自助努力でできるかは問題である。
	・資機材の維持管理は適切に行われているか	同上	必要な消耗品の適切な補充を含め、機材の維持管理に関し、現状では不安が残る。今後この面での強化が必要と思われる。なお、資機材の投入にあたっては、維持管理面にも留意する必要がある。
社会・文化・環境面	・女性、貧困層、社会的弱者への配慮不足、環境への配慮不測により持続的効果を妨げる可能性はないか	同上	特段には見当たらない。

評価設問		情報源・データ収集方法	調査結果
大項目	小項目		
総合的自立発展性	上記のような側面を総合的に勘案して自立発展性は高いのか低いのか。		インドネシアでは、良いものに対しては素直に受け入れるし、早い順応性があり、自立心も旺盛である。 警察改革はインドネシアにとって重要な課題との認識が幹部にはあるが、自立発展性はインドネシア国家警察幹部がプロジェクトの成果をどう評価するかにかかっている。よいとなれば一気に広がる可能性はあるが、現時点では予測困難な部分もある。 インドネシア国家警察は 2002 年の警察法改正によってそれまでの、陸軍、海軍、空軍とともに国軍を構成する警察軍から大統領直属の「市民警察」へと転換した。市民警察とは、Masyarakat（コミュニティー）に対して安全及び秩序並びに人権の保護を提供するものであり、その活動の基本方針は、「Community Policing（CP）（コミュニティーポリーシング）」とされた。Community Policing（CP）とは、「Community Oriented Policing（コミュニティーを指向した警察活動）」「Community Based Policing（コミュニティーに基礎をおく警察活動）」「Neighbourhood Policing（近隣警察活動）」等様々な呼び名でよばれたがそれがインドネシアにおいては具体的に、どのような形でインドネシア社会に適応されるかは、明確には示されていなかった。 このような背景のもとに、この数年間、インドネシア国家警察の改革プロセスを支援するドナー機関は、コミュニティーポリーシング（CP）の振興プロジェクトに対する支援を実施している。最初に（2001 年）、西ヌサトゥンガラ警察本部は、「Partnership（パートナーシップ）」の支援を受け、Mataram 国立大学と協力して「地域社会を指向したインドネシア国家警察の振興」というプロジェクトを実施した。その後、いくつかの州警察本部で同様のプロジェクトが行われている。例えば、西カリマンタン警察本部、東ジャワ警察本部及び西ジャワ警察本部では、国際移住機構（IOM）の支援により、コミュニティーポリーシング（CP）を実施し、Polsek（分署）レベルに「警察と住民のパートナーシップ」フォーラムの形成をすすめた。ジャカルタ警視庁／ブカシ警察署（Polres Bekasi）は、日本（JICA）の支援により、日本の「交番」のパターンを採り入れることにより、コミュニティーポリーシング（CP）のプログラムを展開している。ジョクジャカルタ警察本部では、アジア財団の支援により、コミュニティーポリーシング（CP）のプログラムを展開している。 インドネシア国家警察では、こうしたいくつかのプロジェクトを通じたコミュニティーポリーシング（CP）モデルを観察し、その長所とインドネシアの伝統的な住民による「自主保安制度、Siskamswara：Sistem Keamanan Swakarsa」を組み合わせたインドネシア流コミュニティーポリーシングのモデルとして「POLMAS」モデルを作成し、2005 年 10 月 13 日本・インドネシア国家警察長官通達　SKEP/737/X/2005「インドネシア国家警察の任務遂行における POLMAS モデルの運用に関する政策及び戦略」を打ち出した（以上同通達別添書類より引用）。インドネシア国家警察では POLMAS 推進を最重要事項の一つと捉え、予算面、人員面でも優先するとしている。 この通達の具体的内容には、本プロジェクトがブカシの BKPM 活動に導入した受け持ち地域制度、巡回訪問制度等も取り入れられている。 また、本プロジェクトの他のコンポーネントである、現場鑑識や通信指令については直接同通達のなかではふれられていないが、誠実、公正と並び真実、確実、有効の重視がうたわれており、その面から現場鑑識も通信指令もジャカルタ警視庁等から注目されている。良しとなれば国家政策のなかで取り入れられていく可能性が高い。 本プロジェクトのもたらした成果はそれがシステムであれ、個別技術であれインドネシア国家警察によって維持発展されていくか否かはインドネシア国家警察幹部に良しと認められか否かにかかっており、認められる可能性は高い。自立発展性はかなり高いといえる。

Ver.24November 2006

PDM 上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
1-1	業務管理、人事管理の実態を把握し、組織の活性化に必要な課題を特定する。	署長へのレターを活用した各種の提言活動（すべての分野をカバー） ※　署長対象	個々の問題への意識付けと、専門家から冷静に観察されているとの意識付けに有効（見られることで変化をはじめる）	現場保存やコマンド･センター機能強化に向けた訓練を署をあげて実施
				中間幹部の機能強化の必要性を認識、特に、分署長を対象とした訓練計画策定に賛同
				BKPM 勤務員の本音を聴取するため署長が勤務員を集めてミーティングを開催
				幹部会議において、署長からの諸注意事項に織り交ぜて活用
		分署長を対象としたトレーニングの実施 ※　分署長対象	分署長は組織の中におけるキーパーソンであることの意識付けに有効	現場のコマンダーとしての機能のほか、人材育成や組織の神経として機能すべきことを認識しはじめている。
		KA-BKPM （ BKPM 長）の試験配置 ※　交番所長対象	KA-BKPM の任務と役割を模索、実際に BKPM で勤務しながら考える場として有効	３回の試験配置を実施（１か月程度）、それぞれ終了後に成果発表とレポート提出、今後、その成果を取りまとめる予定
				BKPM 勤務員からもアンケートを聴取、KA-BKPM のあるべき姿を取りまとめる予定
1-2	分署の活動促進、交番活動等実施可能な改善策を試行し、モニタリングを行う。	分署長を対象としたトレーニングの実施	分署長自身の技能向上に有効	分署員に対する教養の効果が出現
		分署単位での通信指令・現場保存・現場鑑識活動訓練の実施	分署員の技能向上に有効	コンテストや実際の現場において、報告連絡が活性化、現場保存技能が向上
		KA-BKPM （ BKPM 長）の試験配置	KA-BKPM候補者の実践的訓練の場として有効	特に、ブカシ県警察署に無償資金協力で建設が予定されている KA-BKPM 候補者を配置
		BKPM 勤務員から意見聴取（短期専門家の活動）	BKPM 活動の見直しに有効	BKPM 勤務員の実体験を通じて得た知見を把握
		BKPM 勤務員に対する各種教養（現場保存要領、無線使用要領、柔道）	BKPM 勤務員が平素の活動を遂行するうえで有効	知識と技術の裏打ちがあって初めて毅然とした態度が可能
		「POSPOL マニュアル」（ドラフト段階）の作成	プロジェクトの成果を全国波及させていくうえで有効	初の POSPOL 活動に関する具体的マニュアルとなり得るもの
1-3	業務範囲、職務執行権限等の改善策を検討する。	BKPM 活動の促進	市民との協働活動の促進に有効（FKPM の機能）	地域の問題解決活動が円滑に推進
		行政機関との連携	予算面をはじめ、市や県を巻き込むことは、プロジェクト推進に重要	BKPM や POSPOL の土地等が提供
		BKPM 勤務員、サマプタ勤務員に対する柔道・護身術の教養	第一線の職務執行力を向上させるうえで有効	不必要な実力行使をせず、受傷事故を防止するためには、技の基礎が必要

PDM上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
1-4	受傷事故防止の為の訓練を実施する。	署長の提言で道場を作り、BKPM 勤務員と SAMAPTA 勤務員及び MAGANG を対象に逮捕術訓練指導	訓練により、各勤務員は市民の安全と生命、財産を守る事を自覚してきた。警察官自身も自分の身を守るとともに警察官としての自覚が現れてきた。	BKPM 勤務員に対する柔道訓練を通じ、各自警察官としての自覚と自信が現れはじめ、その効果として心にゆとりが生まれ、市民に優しく接することができるようになってきた。特に、女性警察官の職務執行力の向上が見られる。
				訓練の際、SAMAPTA 勤務員から、犯人逮捕時における実力行使を最小限度にとどめた執行務に心掛けているというエピソードを聞いた。
				MAGANG においては、警察官としての責務と強い警察官としての自覚を持たせるための教育を行っており、アンケートを実施した結果、警察官としての自覚が見えてきた。
1-5	市民に対する広報活動、情報収集・情報管理システムを改善する。	BKPM で防犯チラシを作成・市民に配布	視覚に訴える情報として有効	管内の犯罪・事故発生状況、迷子等の情報を提供
		BKPM で「交番新聞」作成を試行	BKPM を身近な存在とする手段として有効	管内の犯罪・事故発生状況に加え、署管内あるいは全国的な携行をデータを用いて説明
		コマンド・センターのポスター・チラシ作成	コマンド・センターの存在をアピール、市民からの早い通報を期待	コマンド・センターのイメージ写真と電話番号を記載
		BKPM において収集した情報の文書化	情報が下から上へスムーズに流れることは、組織機能強化に重要	関係幹部を経て署長まで報告、署として情報を共有可能
		巡回連絡実施結果の管理方法の検討中	個人情報の保護、停電対策として手動管理とすることを提案	ロッカー等の文書収納施設が脆弱、電気事情が不安定
1-6	ブカシ警察署改革モデルに関する情報の提供、発信を行う。	バリ州警察本部観光警察官に対するトレーニング	きわめて有効であるとの評価	具体的活動を通じて得たノウハウを教授
		ジャカルタ警視庁各警察署幹部（分署長）に対するトレーニング		
		ジャカルタ西警察署幹部警察官のトレーニング		
		国家警察本部レベルでの WG における活動報告	広く広報ができ、きわめて有効	警察部内での周知を図るだけでなく、全国の市民代表を招いたセミナーでは、プロジェクトの取り組みを具体的に紹介
		セミナーでのプロジェクト活動紹介		
		ホーム・ページでプロジェクトの活動を紹介		多くの国民・市民、関係者に対し広範囲に大量の情報を提供でき、きわめて有効（日本、韓国での TV 放送、新聞報道も含む）

PDM上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
		各種視察・訪問・取材に対する対応		
2-1	現場鑑識業務の実態を把握し、技術、システム上の問題点を抽出する。	現場鑑識活動の中で足こん跡鑑識技術の教養の重要性を考える。	足こん跡鑑識の重要性と活用及び足こん跡の分類方法の教養	足こん跡鑑識の重要性と活用及び足こん跡の分類方法の教養
		鑑識係員だけの鑑識技術の向上だけでは、現場鑑識活動をスムーズに行うことはできない。	現場保存訓練を行うことで、鑑識係員以外の警察官に現場の重要性を教養する。	交番勤務員（44名）に対し「現場保存」と「指紋採取の実習」
				メトロブカシ警察署分署員（70名）に対し「現場保存の実習と講義」実施
				メトロブカシ警察署分署員（70名）に対し「現場保存の実習と講義」実施
				「現場保存要領および通信訓練」実施（ブカシ県警察署）
				「幹部に対する現場保存要領および通信訓練」実施（ブカシ県警察署）
				BKPM勤務員に対する、指紋検出訓練の実施（メトロブカシ警察署）
				BKPM勤務員に対する、指紋押なつ訓練の実施（メトロブカシ警察署）
				ブカシ県警察署「15分署代表員に対する現場保存要領」教養実施
		現場保存訓練を行うことで、鑑識係員以外の警察官に現場の重要性を認識させる。	現場保存訓練を行うことで、鑑識係員以外の警察官に現場の重要性を教養する。	ブカシ県警察署 15 分署刑事係員を主体にした「現場保存および現場鑑識活動コンテスト」
				メトロブカシ警察署七分署、各分署長に対する現場保存活動訓練を実施
				メトロブカシ警察署七分署の「現場保存・現場鑑識活動・通信コンテスト」実施
				メトロブカシ警察署各係の下級幹部対象による鑑識教養の実施
		現場鑑識活動の内容を説明し、現場の重要性について認識させる。	現場保存訓練を行うことで、鑑識係員以外の警察官に現場の重要性を教養する。	メトロブカシ警察署POSPOL勤務員に対する鑑識教養の実施
		現場保存訓練を行うことで、鑑識係員以外の警察官に現場の重要性を教養する。		ブカシ県警察署15分署刑事係員を主体にした第２回「現場保存および現場鑑識活動コンテスト」実施
2-2	鑑識技術にかかるマニュアル、研修用教材を作成する。	現場指紋採取マニュアルの作成	文書に残すことで事後の教養に有効である。	現場指紋採取マニュアルNo. ３「混合粉末・刷毛法」
				「ニンヒドリン・アセトン溶液（浸漬法）」マニュアル
				「エマルゲン・ブラック（浸漬法）」マニュアル
2-3	鑑識技術の向上に向けた必要な訓練を実施する。	現場資料の採取と立証措置	現場の観察方法や現場資料の収集方法に効果がある。	正しい現場の観察方法や現場資料の収集方法の教養
		無償①機材配布のコピー３署（チマヒ署、クンダル署、シドア	無償①で配布した機材の取扱要領の説明を実施	チマヒ警察署にて刑事課長等（５名）及び鑑識係員（８名）に対し、鑑識セミナー実施

PDM 上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
		ルジョ署）等の鑑識係員に対し、鑑識セミナー実施		クンダル警察署鑑識係員（５名）に対する鑑識セミナー実施
		鑑識係員に対する写真鑑識技術の教養	鑑識係員に対し現場写真技術移転を行うことにより、自信をもって現場鑑識活動を行うことができる。	鑑識係員に対し現場写真（屋内・屋外・パノラマ）・証拠品・指紋・足こん跡の写真撮影要領及び暗室技術（白黒フィルム・印画紙の現像焼付け）等の技術移転
		鑑識係員に対する足痕跡鑑識技術の教養	鑑識係員に対し足こん痕跡鑑識技術移転を行うことにより、自信をもって現場鑑識活動を行うことができる。	鑑識係員に対し足こん跡検索要領、足こん跡採取要領（石こう法、アセテート紙転写法、静電気法）、遺留足こん跡の透過撮影、履物底撮影要領、足こん跡対照要領等
		鑑識係員に対する指紋照合教養	実際の事件現場から採取した現場指紋を使っての生の教養の実施	「ブカシ県警察署管内」発生の事務所荒らし関係者指紋の選別対照訓練の実施
		鑑識係員に対する教養	特にブカシ県警察署鑑識係員に対する教養を実施	ブカシ県警察署ニンヒドリン法、シリコンオイルの使用方法を教養実施
2-4	鑑識技術認定制度を導入する。	指紋鑑識技能検定（A 級、B 級）実施	鑑識係員として現場活動に対する自信の植え付けに効果がある。	メトロブカシ警察署９名ブカシ県６名検定合格
		写真鑑識技能検定（A 級、B 級）実施		メトロブカシ警察署９名ブカシ県６名検定合格
		足痕跡鑑識「斜光線を活用した検索、粘着シート転写法（タイル上）、対照結果、静電気法、石こう法」の各項目について検証実施		足こん跡鑑識項目について検証実施
		指紋鑑識技能検定試験実施（インストラクター、A、B 検定）実施	インストラクター級を育成することで、他方への指紋鑑識技術の普及に効果がある。	インストラクター級３名、A 級 10 名、B 級９名検定合格
		写真鑑識技能検定試験実施（インストラクター、A、B 検定）実施		インストラクター級３名、A 級８名、B 級８名検定合格
2-5	現場鑑識業務にかかるモニタリングを行う。	女性警察官の起用	女性警察官、鑑識係員の起用により事件によってはより効果的な場合がある（強姦事件、被害者遺族が女性の場合）	女性鑑識係員３名採用

PDM 上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
3-1	通信指令の現状を把握し、問題点を抽出する。	「現場鑑識」等他の専門家から、警察官の現場活動の状況を聞き取り	当初、現場活動が全く不十分であったことから、現場保存と現場からの報告要領を組み合わせて訓練実施。現場活動能力は向上しつつある。	現場における活動能力は向上したとの現場鑑識専門家からの言あり。
		C/P、指令室係員からの聞き取り（OJT）	分署から報告がない理由が判明。（インドネシア警察の文化的背景等が理由）	「間違った報告をすれば、怒られるから報告したくない」。指令官が分署と直接連絡することで改善中
		教養・訓練時における分署員との意見交換	署長へのレター（組織運営）に問題点を盛り込むことで、幹部への意識付けが可能。	分署における格差は依然存在するので、分署長への教養を実施中
3-2	通信指令体制の改善モデルを確立する。	コマンドセンターをオペレーション課に配置。	従来、副署長直轄の組織であったものを、インドネシア警察の実情に即したものに位置づけ	他の警察署からの視察あり。警視庁でもオペレーション課傘下に組織
		専任指令官（３交替 24 時間）を配置（メトロ）	以前、事件指揮官（kspk）が指令官を兼務していたが、常駐の指令官を配置し 24 時間体制を確立（ブカシ県では係員のみ）	06，11　ジャカルタ警視庁にも、通信指令官が配属（常駐）され、運用開始。ブカシがモデルに。
		指令室へ情報を集約する体制確立	これまで分署に対して報告していた流れを、指令室に直接報告することが、定着しつつある。	事件発生時に、指令室が分署の管轄を超えて、他の分署などのパトカーにも指令する事例あり。
		指令のルール試行	インドネシア版ルールのドラフトに、今後の訓練の結果から得られた改善点を加除していく。	「市民のために迅速に」対応するため、試行。おおむね定着。インドネシア警察のスタンダードにすることが課題
		指令室を組織図上の正式組織として認知させる	現在はブカシでの試行組織であるため、正式な組織としての認知にいたっていない。	手当て、昇任等の人事面の保障がされるよう、警視庁等へ働きかけを実施。（ワーキンググループ）係員の意欲を維持するために今後の課題
3-3	通信指令技術にかかる、マニュアル及び研修用教材を作成する。	「指令室の役割と重要事件発生時の措置」（指令ルール）	実務・訓練による試行を元に作成したドラフトであるので、全国展開に向け有効	細部についての検討を要する。インドネシアの組織に即したものとなることが重要である。
		通信指令の流れ（パワーポイント）	上記ルールと指令室員の活動内容を紹介。部内教養資料となりうる。	指令室長がインドネシア語で作成
		通信指令室（パワーポイント）	部内教養資料として有効	指令室長がインドネシア語で作成
		「現場保存」（パワーポイント）	鑑識・教育訓練専門家との合同訓練に際し有効	教育訓練専門家が、インドネシア警察スタンダード化に向け、関係部署と協議
		分署における「現場からの報告要領」訓練関係資料	訓練要領、事件想定、評価等の一連の資料で、他の警察署などへの訓練方法紹介に有効	バリ警察のブカシにおける研修の際、資料を交付

PDM 上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
		通信指令マニュアル	指令室組織・運用・指令ルール・訓練・エピソードを網羅したマニュアルを作成中。全国展開に有効	指令室長が作成中。C/P との協議により、インドネシア側が作成することを模索（未完成）
3-4	通信指令体制を試行し、必要な訓練を実施する。	現場先着警察官に対する訓練（サマプタ（パトロール）、交番員）	無線機を使用することの意識付けの点で有効	現場から無線通話を行うことは日常になってきた。
		分署オペレーターに対する訓練（副分署長、当直長対象）（分署オペレーター対象）	分署が認知した事件が指令室に上がらない経緯あり。報告すべき事件を明記することで改善	電話による通報数が少ない現状から、分署への直接通報をいかに報告させるかが課題。要訓練
		指令室係員に対する訓練：想定事件の通話（図上）訓練	係員は、階級の壁を越え指令できるようになった。	11 月、指令官３名が交替したことから、更なる訓練が必要
		分署長に対する訓練（キーパーソントレーニング）：「現場保存」「現場からの報告要領」	現場に先着する全警察官に、現場からの報告要領を教養するため、各分署に模範チーム育成。分署長から訓練させることで、分署長の能力向上を目指す。現場初動措置が向上しつつある。	コンテストという目に見える目標があるため、各分署係員に意欲が見られる。
		分署長に対する訓練（キーパーソントレーニング）：現場保存コンテスト		
		私服警察官への教養	刑事課長等との協議は実施したが、私服警察官への訓練は不十分。（コンテスト参加者のみへの教養にとどまる）	トーキンググループが異なることから、専務内部のみでの使用が大半。交通課は、頻繁に使用。これらを巻き込んだ訓練は今後の課題
3-5	通信指令体制のモニタリングを行う。	現場初動活動指令チェックリスト	指令に関する好事例、悪事例を抽出。署長へのレターなどに反映	指令室員、幹部への現状把握・意識付け可能。事例検討材料として活用
		指令室月報（メトロ）	毎月、受理状況等を署長へ報告（指令室長実施）	幹部への意識付け可能
		事件受理簿の作成	重要事件に関する指令内容等を記録。当初未記載が見られたことから、改善中	事件の事後検討に活用可。分署での記録が不十分。要再教養
		ジャカルタ警視庁との意見交換	上部機関への働きかけ、全国展開に有効	警視庁で、コマンドセンター運用を開始。（施設は整備中）
3-6	警察無線機器の維持・	無線機等の管理データ	配布先一覧等をパソコンで記録	分署単位での保管簿は未整備

PDM 上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
	管理体制が整備される。	引継ぎ簿（BKPM 交番等）	無償で導入した BKPM では実施。POSPOL 等への波及を実施中	交替勤務以外の制服員は、個別貸与のため、常時携帯
		故障・修理記録の保存	テレマティカで保管	予算不足から、消耗品の交換は、不十分な現状
		消耗品の予算要求	本部、警視庁へ働きかけ	国家警察本部での 2007 年度予算への盛り込み決定
		無線使用教養	POSPOL（交番）勤務員への教養実施。全署員への教養不十分。（不感問題の影響も大。）	「無線網整備」短期専門家からも指導
4-1	「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」における研修コースの現状を把握し、改善点を抽出する。	警察幹部に対する C/P 研修の実施	上級幹部に鑑識の重要性に認識させることに効果がある。	国家警察本部ラムリー警察准将（鑑識課長）
			ジャカルタ警視庁鑑識課係長に日本の鑑識の技術を勉強させ、重要性について認識させることに効果がある。	ジャカルタ警視庁鑑識課ダルマ大尉
		時期幹部に対する鑑識教養の実施	時期幹部に対する鑑識の重要性についての教養の実施	SECAPA（士官候補学校）にて入校生（700 名）に対し、鑑識セミナー実施
		警察署鑑識係員に対する C/P 研修の実施	日本の鑑識の技術を勉強させ、重要性について認識させることで現場活動で効果がある。	メトロブカシ警察署鑑識係員ブリアント、ウッセップ係員
		時期上級幹部に対する鑑識教養の実施	時期上級幹部に対する鑑識の重要性についての教養の実施	AKPOL（警察士官学校） にて入校生（300 名）に対し、鑑識セミナー実施
		警察官候補生に対する教養の実施	研修中に勉強することで正規の警察官になったときに効果がある。	マガン 65 名に対し「現場保存要領」を鑑識係員と共に演技式教養を実施
		薬物捜査員に対し教養を実施	薬物捜査員に対し教養を実施することで、薬物捜査に役立たせることができる。	BNN において第 2 回薬物捜査技術向上トレーニングが行われたが、そこで指紋検出の実演と指紋捜査について講義を実施
		警察幹部に対する C/P 研修の実施	幹部に鑑識の重要性に認識させることに効果がある。	両署鑑識係長ウイルダント、サミアン係長
4-2	ブカシ警察署で得られた成果をもとに「組織運営」「現場鑑識」「通信指令」の分野についてマニュアル等を作成する。	無償資金協力②の鑑識機材梱包内容説明資料	鑑識器材取扱要領 VCD 作成作成することで広く教養ができる。	無償資金協力②の鑑識器材取扱要領 VCD 作成：「梱包機材内容パワーポイント」
		現場保存の重要性について教養	「現場保存教養パワーポイント」を作成し、各所属での教養を実施	「現場保存教養パワーポイント」を作成し、各所属での教養を実施
		無償資金協力②の鑑識機材の取扱要領の教養	取扱要領 VCD（指紋検出、写真撮影等）を作成することで広く教養ができる。	無償資金協力②の鑑識器材取扱要領 VCD（指紋検出、写真撮影等）を作成することで広く教養ができる。
		「POSPOL マニュアル」（ドラフト段階）作成	プロジェクトの成果を全国へ波及させていくうえで有効	初の POSPOL 活動に関する具体的マニュアルとなり得るもの

PDM 上の活動		実際の取り組み	取り組みへの評価	
		「現場保存実施要領」に関する教材（学生説明用、教官副読本、共にドラフト段階）を作成	警察学校の学生に対し、現場保存の重要性を認識させるうえで有効	ドラフト段階ではあるが、国家警察本部、ジャカルタ警視庁の鑑識課、サマプタ及び警察学校担当教官等各担当者から好評を得ている
		「通信指令室の役割と重要事件発生時の措置」に関するルール（ドラフト段階）を作成	組織内で情報を共有するうえで有効	現場の情報がコマンド・センターに集約されることとなる。
		鑑識資機材使用方法に係る VCD を作成（無償資金協力②で投入した資機材）	鑑識資機材を有効に活用できるだけでなく、鑑識活動の原理原則も理解できる教材である。	現場鑑識活動を行ううえで有効な資機材に関する取扱説明書であり、視覚に訴える教材である。
		逮捕術教本（ドラフト段階）を作成	現場警察官の職務執行能力を向上し、受傷事故防止を図る上で有効	柔道の技を織り込むなど、インドネシア警察におけるプラデリ・ポリシ（逮捕術）にない技を紹介している。
4-3	「通信指令」の分野において、ブカシ警察署で初任科レベルの警察官を指導できる指導官が養成される。	指令室長（プルバヤ大尉：メトロブカシ）	指令に関する教養能力あり。	部内教養、視察者等に対する説明、部下への OJT を単独で実施できる。資料作成可能
		オペレーション課長（ヨッシー少佐：ブカシ県）	指令システムに関し、十分理解	単独で、部内教養能力あり
		指紋鑑識インストラクター級検定の合格	指紋鑑識技術の普及に効果的	指紋鑑識インストラクター級検定３名合格
		写真鑑識インストラクター級検定の合格	写真鑑識技術の普及に効果的	写真鑑識インストラクター級検定３名合格
		C/P として、常時、意見交換を実施、C/P 研修や国特研修への参加機会を付与、機会を捉えての実習活動を継続	各分野において、指導者が育成された。	交番活動や通信指令の分野では、署員への教養資料を作成したり、バリ州警察本部やジャカルタ警視庁から研修に訪れた警察官に対する教養を実施できるまで能力が向上、また、現場鑑識分野では、現場鑑識技能検定インストラクター級合格者が、指紋分野で３名、写真分野で３名輩出できた（署員を指導できるＡ級については、指紋分野で 10 名、写真分野で８名輩出）

インドネシア国家警察支援プログラムの構成
プログラムマネージャー
国家警察長官政策アドバイザー
プログラム調整員
薬物対策分野長期専門家
（国家警察本部薬物対策組織繁課）
バリ・プロジェクト
2005年7月1日～
バリ州警察における市民警察活動
（観光警察）促進プロジェクト
長期専門家兼バリ州警察本部長アド
バイザー１名常駐＋短期専門家
カウンターパート研修
長期専門家のカウンターパート
の日本で研修（2-3週間）
53名が参加
ブカシ・プロジェクト
2002年8月1日～
市民警察活動促進
「モデル・プロジェクト」
•プロジェクトリーダー兼組織運営分野
長期専門家（交番/BKPM等）
•通信指令分野長期専門家
•現場鑑識活動分野長期専門家
•教育訓練分野長期専門家
•各分野ごとの短期専門家
技術協力
無償資金協力
交番セットの供与
鑑識資器材の供与
警察無線網の整備
等
国別特設研修
•30歳代の若手幹部を対象
•日本の交番/駐在所・警察署で
約2ヶ月間研修
•履修者は計118名(毎年実施)
１期生 2002 (10)
２期生 2002 (12)
３規制 2003 (24)
４期生 2004 (24)
５期生 2005 (24)
６期生 2006 (24)

《支援プログラムのスローガン》
「あわてず、あせらず、あてにせず。しかして、あきずに、あきらめず」
《市民警察活動促進プロジェクトの柱》
「警察が市民からの基本的信頼を得る」
「市民からの通報に『誠実』に応える」
「市民からの通報に『迅速』に応える」
（原則･信条：「歯を喰いしばって物・金を極力やらない」
「プロジェクトの活動を通じてブカシの警察署員と
ブカシの市民の心を変える」
「交番輸出プロジェクトに非ず。交番は『道場』だ」）

１．プログラム全体

●1999年４月、国家警察の国軍からの分離、政府決定。

●2000年２月、川上大使とルスディハルジョ国家警察長官の会談。ルスディハルジョ長官より改革支援に関する要請。なお、ルスディハルジョ長官は、支援を英、米などにも要請。

●2000年３月、英国、長官アドバイザーとしてケント州警察副本部長Mike Bowron氏を派遣。

●2000年５月、ルスディハルジョ長官訪日。日本政府に対し支援の再要請。

●2000年６月～７月、調査団【警察庁山﨑警視長、折戸警部、佐藤技官】派遣。同年８月31日、「イ」政府から、日本政府に対し、長官政策アドバイザーの派遣を含む「イ」国家警察改革支援の依頼文書。調査団報告書及び同依頼文書に基づき、「イ」国家警察長官政策アドバイザー派遣を決定。

●2000年８月18日、国軍から警察の分離に関する国民協議会（MPR）決定（決定第６号）。

●2000年11月、スシロ･バンバン･ユドヨノ社会政治治安担当調整大臣の訪日。日本政府に対する改革支援の要請。

●2000年11月、英国アドバイザーMike Bowron氏帰国。彼の作成に係る「イ」警察の組織運営に関する根本的問題点を列記した極秘メモが流出し、その内容に衝撃を受けたエルナ・ウィトラー女史（ハビビ政権当時環境大臣）が代表を務める非営利法人Partnership for Governance Reformに警察改革ワーキング・グループを設置。政治評論家アンディ・マラランゲン氏がWG委員長に就任。

●2001年２月、国家警察長官政策アドバイザーとして警察庁から山﨑警視長（JICA長期専門家）を派遣。アドバイザー使用のための車両供与。「イ」側との協働による日本政府の国家警察改革支援プログラム策定作業に着手。

●2001年４月、着任した竹内大使とビマントロ長官の会談。支援継続の確認。

●2001年５月、在ジャカルタ邦人記者会との懇談会開催。以後、毎月開催中。

●2001年６月、新警察法案を審議中のDPR（国会）第１・第２合同委員会各会派に対して、警察有力OBロニー・リハワ氏の仲介により、日本の警察制度とりわけ公安委員会制度及び警察・自衛隊との関係（治安出動）につき、山﨑国家警察長官政策アドバイザーが説明。

●2001年７月、日英定期協議（インドネシア警察改革支援が主要議題となる）。

●2001年７月、グス・ドゥル大統領の長官人事権限濫用とビマントロ長官の抵抗。グス・ドゥル失脚。メガワティ大統領就任。

●2001年８月、国家警察長官通達（Surat Perintah No. Pol.： Sprin/1665/Ⅷ/2001）に基づき、日

本の改革支援事業に関するワーキング･グループ設置。９月５日第１回。定期的に開催中（現在までに、45回開催。）。

●2001年９月11日、アメリカ同時多発テロ事件発生。

●2001年９月、メガワティ大統領訪日（公式実務訪問）の際、小泉総理主催夕食会に山﨑国家警察長官政策アドバイザー招待。

●2001年11月、ダイ・バクティアル国家薬物対策委員会（BNN）事務総長が、DPRの適性テストを経て、国家警察長官に就任。

●2002年１月８日、新警察法が2002年法律第2号として発効。

●2002年１月、「プロ技」第１次調査団（樋口警察庁国際１課長、野田外務相技術協力課長代理、地域警察、装備資器材などの専門家、朝日監査法人）に対して、ダイ長官より、薬物対策分野における支援の要請あり（短期専門家の派遣及び引き続き長期専門家派遣中）。

●2002年１月、国家警察本部とPartnership for Governance ReformとのMOU締結（ダイ長官とエルナ女史）。

●2002年１月、小泉総理訪「イ」に際し、警察改革支援が首脳会談のアジェンダとして取り上げられる。

●2002年１月、国家警察本部人材開発担当次長カダリアント警察中将が、「イ」国家警察の予算で訪日。日本警察の警察官採用、教養などについて視察。

●2002年２月４日～３月28日、第１回国別特設研修（中堅警察士官の約２か月間にわたる交番、警察署等での研修）。以後毎年度実施中。

●2002年４月26日、プログラム定例会議を発足させる（プログラム内各コンポーネントの整合性を計り、各コンポーネントの発展を促す目的。全専門家、JICA事務所担当及び大使館担当書記官出席。）。以後毎週開催中。

●2002年５月、ダイ国家警察長官一行が日本訪問（C/P研修）。村井国家公安委員長、田中警察庁長官、竹内外務事務次官などと会談し、双方が、「イ」国家警察改革支援の強化を確認。日本警察制度についてのブリーフィング、警視庁通信指令室、交通管制センター、数寄屋橋交番など警察施設を視察。

●2002年６月、ダイ国家警察長官の命により、ワールドカップ警備視察のため、大佐及び少佐２名が訪日。

●2002年７月14日～16日、田中警察庁長官が現職警察庁長官として初めて訪「イ」。ダイ国家警察長官、スシロ･バンバン･ユドヨノ政治治安担当調整大臣、メガワティ大統領と会談。ブカシ警察署における技術協力プロジェクト「市民警察活動促進プロジェクト」実施協議書署名式に出席。メガワティ大統領からバヤンカラ勲章ウタマ賞の叙勲。

●2002年７月、ダイ国家警察長官の命により、ジャカルタ、西ジャワ、東ジャワの各州警察本部長らと国会第一委員会及び第二委員会の議員が、警視庁の通信指令システム視察のため訪日。

●2002年８月１日ブカシ署における「市民警察活動促進プロジェクト」開始。安斎調整員着任。プロジェクト車両２台供与。

●2002年８月28日～30日、公明党副代表草川昭三氏来「イ」。ダイ・バクティアル国家警察長官、スシロ・バンバン・ユドヨノ調整大臣表敬。ブカシ署視察。国別特設研修壮行会出席。

●2002年10月12日、バリ爆弾テロ事件発生。警察庁緊急展開チーム派遣。バリ州警察、空港などに対して警察犬、金属探知機、投光機、日本語教育、DNA鑑定技術移転など緊急支援。

●2002年11月12日、JJCと国家警察本部及びジャカルタ警視庁との第１回協議会開催（バリ事件の発生を受けた「イ」政府の投資環境整備措置の一つ。）。以後、情勢の変化などを捉えて適宜開催中。

●2002年12月15日、組織管理運営専門家（プロジェクト・リーダー）井口専門家（警視庁警視）、薬物対策長期専門家出宮専門家（兵庫県警察）着任。

●2003年２月、後藤書記官（警察庁警視正）着任。３月、櫻澤書記官離任。

●2003年４月、JICA、警察庁に対して派遣専門家の処遇改善問題提言。JICA派遣支援部により、現行スキームにおける改善の手立てはおおむね終了したが、継続して検討中。

●2003年６月23日～25日、メガワティ大統領公式訪問に、ダイ長官が随行。各国の警察機関のトップとして初めて宮中晩餐会へ招待。佐藤警察庁長官、田中前長官、竹内事務次官、川上JICA総裁と会談。ダイ長官より、バリ州警察本部長アドバイザーの派遣要請。

●2003年６月30日～７月３日、小田村警察庁国際部長来「イ」。「第57回警察創立記念日式典」出席。ダイ長官との会談。ブカシ署視察。

●2003年７月５日、ASEAN年・日「イ」月間の祭りに警察音楽隊出演。

●2003年７月20日～23日、田中前警察庁長官来「イ」。セミナーでの基調講演及び「イ」警察幹部に対する講演。ブカシ署視察。

●2003年７月23日、セミナー「投資環境としての治安」開催。ダイ長官の開会スピーチ及び田中前警察庁長官の基調講演。

●2003年８月５日、JWマリオットホテル爆弾テロ事件。

●2003年８月、バンコクにおける米国司法省のILEAセミナー（コミュニティ・ポリシング）に山﨑プログラムマネージャー及び井口専門家招待。

●2003年10月１日、独立行政法人「国際協力機構」が発足。技術協力プロジェクト実施に関するほとんどの権限が新JICAの裁量に委ねられたが、警察案件はすべて外務省技術協力課と合議することとされた。

●立花書房「警察学論集」10月号にて、プログラムの特集。

●2003年10月10日、山﨑アドバイザー、警視監に昇任。

●2003年10月16日、バリ州警察本部長アドバイザー川原専門家（前警視庁警視長）着任（～2004.7.15）。

●2003年10月30日、ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）理事会にてプログラム紹介。

●2004年１月９日、警察大学院大学（PTIK）にて、日本のコミュニティポリーシングをテーマとするワークショップ開催。プログラム関係者出席。

●2004年２月、漆間警察庁次長がバリで開催されたテロ対策閣僚級会議に出席。日本警察の「イ」警察及びバリ州警察支援などについてダイ長官、マデ・マンク・パスティカバリ州警察本部長と会談。テロ対策、JECLECへの支援などについて、キーティ豪州連邦警察長官と会談。

●2004年３月２日、飯村大使以下大使館員に対するプログラムの紹介。

●2004年４月５日、国会（DPR）議員選挙。おおむね平穏に終始。

●2004年５月、マカッサルにおける制服警察部隊によるデモ警備の混乱を受けて、国家警察本部征服警察課長イトー准将（前バリ州警察本部監察官）、C/P研修。

●2004年７月、警察庁において、インドネシアのプログラムを始め各国における国際協力プロジェクト及び派遣専門家一人一人との指導調整連絡システム構築。

●2004年７月、茂田警察庁政策評価審議官来「イ」。「58回警察創立記念日式典」及び「JECLEC発足式」出席。ダイ長官に表敬し、日本警察の支援継続意思表明。プログラム定例会議出席。バリ訪問。

●2004年７月～８月、国家警察長官アドバイザー、ロニー・リハワ氏（元監察総監）、C/P研修（府県研修：山形）。

●2004年８月、三谷警察庁外事情報部長来「イ」。ダイ長官、フィルマン・ガニジャカルタ警視庁総監表敬。ブカシ署視察。

●2004年８月25日、ODA民間モニター10名、プログラム・オフィス、薬物対策専門家オフィス、ブカシ署訪問。プログラムについて質疑応答。

●2004年９月１日、選挙支援北田多喜専門家、プログラム・オフィス来訪。選挙管理委員会に対する支援（違反取締り）について意見交換。

●2004年９月９日、オーストラリア大使館前爆弾事件。

●2004年９月10日、茨城大学杉下教授（元読売新聞記者）プログラム・オフィス来訪。プログラムについて説明。

●2004年９月14日～17日、JICA担当森本補佐、大竹係員、警察庁国際課河野理事官来訪。

●2004年９月17日、無償資金協力①（無線網整備・携帯無線機503台・車載無線機&GPS86台、現場鑑識用資器材、薬物簡易鑑定キット（本部&10重点州警察本部）の供与等（５億1,800万円（470万米ドル；434億ルピア相当））の交換公文署名（飯村大使・イ外務次官）。

●2004年９月17日、黒木公使、フィルマン・ガニ警視総監に着任表敬。

●2004年10月、ブカシ署がメトロブカシ署及びブカシ県署に分割（ブカシ県署は仮庁舎；ジョコ署長）。

●2004年10月７日、帰国中の山崎プログラム・マネージャーが国家公安委員会にてプログラムの概要説明。

●2004年10月14日、黒木公使、アダン・ドラジャドン副長官に着任表敬。その後、国別特設研修第4期生報告会に出席。

●2004年10月、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領就任。

●2005年１月30日、組織管理運営専門家兼プロジェクト・リーダー、薬物対策専門家、それぞれの後任間野洋児警視（岡山県警察）、瀬戸眞吉郎警視（大阪府警察）着任。２月18日第39回ワーキング・グループ後、国家警察本部幹部（刑事局長出席）、ジャカルタ警視庁幹部（副総監出席）、BNN幹部（マンダギ顧問、アリフィン事務次長出席）、歴代ブカシ署幹部、国別特設研修製OB、PLODメンバーらを招待して、NCB/Interpolロビーにて歓送迎ランチ開催。２月19日、井口・出宮両長期専門家離任。

●2005年３月27日～30日、吉村警察庁次長、竹内国際課長来「イ」。ダイ・バクティアル長官、ジョコ・スマリオノ政治法務治安担当調整大臣府事務次官表敬、セミナー「インドネシア警察のプロフェッショナル化を向上させるための日『イ』協力」（29日）における基調講演、ブカシ警察署など視察。同行プレス（読売、共同、テレビ朝日）あり。

●2005年３月29日、セミナー「インドネシア警察のプロフェッショナル化を向上させるための日『イ』協力」、ホテル・ニッコー・ジャカルタにて開催。

●2005年７月６日、大使館主催のODA有識者懇談会において、山崎プログラムマネージャーから「インドネシアにおける警察支援」に関し講演。

●2005年７月８日、「イ」国家警察長官の交代。ダイ・バクティアル長官からスタント新長官（前国家麻薬委員会事務局長）に。

●2005年７月９日、二代目プログラムマネージャー兼国家警察長官アドバイザー植松警視監（警察庁）及びバリ州市民警察活動促進プロジェクト（観光警察）折戸長期専門家（島根県警察）着任。

●2005年７月12日、緒方JICA理事長、ブカシプロジェクト視察。

●2005年７月18～26日、バリ市民警察活動支援プロジェクト（観光警察）の事前調査団（団長：川原前バリ州警察本部長アドバイザー）来「イ」。

●2005年７月31日～８月５日、廣畑警察庁政策評価審議官来「イ」。加藤JICA所長、チュ計画開発担当次長（長官名代）、人事担当次長、警視総監、薬物対策課、国家麻薬委員会、バリ州警察本部長等幹部との意見交換、ブカシプロジェクト視察、バリカン工警察部門視察。

●2005年８月２日、ブカシ･プロジェクト３周年記念式典。廣畑警察庁政策評価審議官出席。

●2005年８月８日、山崎初代プログラムマネージャー兼国家警察長官アドバイザー離任。

●2005年９月６日、山本忠通外務省国際テロ対策担当大使ブカシ・プロジェクト視察。

●2005年９月15日、無償資金協力②（鑑識機材、交番セットの供与等4.49億円（405万米ドル；408億ルピア相当））の交換公文署名（飯村大使・イ外務次官）。

●2005年10月13日、（参考）「インドネシア国家警察の責務遂行におけるPOLAMS（コミュニティポリーシング）モデルの運用に関する政策及び戦略」（長官通達第737号）が発出される。

●2005年12月７日、遠山外務政務官ブカシプロジェクト視察（黒木公使同行）及び大使館主催のODA有識者懇談会メンバー（５名）及び「イ」プレス（約25名）によるブカシプロジェクト視察及び懇談。
地元行政当局幹部、モールBKPM協議会代表、JICA花里次長等参加。

●2005年12月21日、第２フェーズに関する検討を開始（JICA本部・警察庁を交え）。

●2005年12月22日（「母の日」）、技協スキームによる第３目の交番（BKPM）（メカルサリ地区）ガ;インドネシアで最初の女性警察官BKPMとして、３ヶ月にわたる15名の女性警察官に対する事前の研修訓練及び１か月のソフトオープン期間を経て、公式に運用開始。開所式には、ムティア・ファリダ・ハッタ・スワスノ女性エンパワーメント大臣、フィルマンガニ警視総監、メトロブカシ市副市長等が来賓として参列・挨拶し、JICA・日本警察による支援に対する謝辞が述べられた。メトロブカシ署エドワード署長他のイニシアティヴによるもので、インドネシア側の自主的実行力の顕現ともいえる。フィルマンガニ警視総監は、BKPMは住民とのパートナーシップ･協働の象徴であり、日本の交番の活動に学んだものであり、警視庁管内のPospolもBKPMを範とするようにしている旨挨拶。

●2006年１月17日、（参考）2005年10月13日付け長官通達に基づき、警察大学院大学（PTIK）に「コミュニティポリーシング研究振興センター（PSP Polmas)」の設置に関連して、１月20日付け文書にて、PTIK学長よりJICA所長に対して同研究振興センターの評議員/専門家の指名依頼があり、２月3日、プログラムマネージャー（植松）を指名する旨文書通知（なお、2006年６月５日付けで、同センターの任務等を明記した同センターの設置に関する長官決定通達発出）。

●2006年１月23日、バリ州警察本部において、バリ州警察市民警察活動（観光警察）促進プロジェクトに係るR/D署名式。

●2006年１月28日～２月３日、警察大学院大学（PTIK）ファルーク学長訪日研修。警察大学校で

の講演（「インドネシア国家警察の警察改革と警察学の振興」）。

●2006年２月、今後の無償資金協力②（交番セット11、現場鑑識機材、テロ対策捜査能力向上のための無線指揮車等）に係る「イ」側との協議。

●2006年３月、国別特設研修第５期生のうち７人が日本での研修中の体験・知見等を広くインドネシアの現場の警察官や市民に知ってもらうことを主眼として編集された著書『さくらの国の微笑に学ぶ：～インドネシアの警察官の日本での体験～』（編集者：社会問題研究者ヘルマワン・スリィスティオ氏）が発刊される（ちなみに、本署のタイトルは、チュ国家警察本部企画開発担当次長の考案との由）。内容の一部（大阪府警察天王寺警察署で研修した本部鑑識課ヘンリー・ブディマン大尉「"像"交番の規律」の要旨）が総理官邸のメールマガジン（４月13日付け第230号）に掲載。

●2006年３月８日、無償資金協力①（無線機等整備、鑑識、薬物簡易鑑定機材等）の完了に伴う記念式典が、インドネシア国家警察本部講堂において、インドネシア国家警察本部の幹部・各州警察本部長等列席の中、スタント長官及び飯村大使により執り行われた。

●2006年３月29日、阿部財務省主計局主計官補佐（外務・経済協力一・二係）・西村同係長、山内外務省経済協力局技術協力課課長補佐ブカシプロジェクトの現況視察等（予算執行調査）。

●2006年４月12日、現場での活動から判明した無線の不感地帯に関する原因調査と早期解消に向けた措置の検討方を関係向きに要請。日本側の取組状況については適時メトロブカシ署長等に説明していくこととした。

●2006年４月４～６日、竹内警察庁国際課長・池田補佐訪「イ」。専門家等とのプログラム・プロジェクトに関する協議検討及びアダン副長官等幹部との意見交換、ブカシプロジェクト視察（４月５日）。

●2006年４月7日、道井外務省総合外交政策局国際テロ対策協力室長、相政務班長ブカシプロジェクト視察。

●2006年４月12日、現場での活動から判明した無線の不感地帯に関する原因調査と早期解消に向けた措置の検討方を関係向きに要請。日本側の取組状況については適時メトロブカシ署長等に説明していくこととした。

●2006年４月13日、三浦警察庁刑事局国際捜査管理官他、ブカシプロジェクト視察（ICPOアジア地域会議出席）。

●2006年４月17日、海老原大使着任。

●2006年４月20日、アダン警察副長官のブカシプロジェクト視察（メトロブカシ署、鑑識ラボ、コマンドセンター、メカールサリBKPM、モールBKPM）。直接現場の勤務員から活動状況について話を聞くとともに、MKPM協議会のメンバーと懇談。BKPM等の取組みを活動を警察改革の柱石たる「文化」・「パラダイム」の変革のため推進している「ポルマス（POLMAS）」（インドネシア流コミュニティポリーシング）の実践事例として評価。ファルーク警察大学院大学（PTIK）学長、チュ企画開発担当次長を始め、関係上級幹部一行が随伴、併せてフィルマンガニ警視総監始めジャカルタ警視庁関係幹部陪席。

●2006年６月５日、（参考）Polmas研究振興センター（PSP Polmas）」の設置に関する長官決定通達（No. Pol：Kep10/Ⅵ/2006）が発出される。【同センターは、警察大学院大学（PTIK）内に置かれる（IOMとのMOU）；国内外の部外からのPolmas研究及び振興に関する支援・協力プロジェクトの実施に対する調査、指導等を行う独立的な機能を果たす；Polmas指導の任務を有するオ

ペレーション担当次長及び関係幹部は、インドネシア警察の責務遂行におけるPolmasモデルの効果的運用を図るため、同センターとの調整及び協力を行うこと；警察大学院大学学長は、同センターの任務の遂行に係る政策立案及び管理責任者を務める。）

●2006年６月７日、無線の不感地帯に関する原因調査と改善策の検討に向けたJICA調査団の早期派遣方を関係向きに要請（⇒７月中旬に警察庁情報通信局技官等を含むJICA調査チーム派遣）。

●2006年６月９～12日、警察庁長官官房国際課世取山国際支援官（バリでのASEAN＋３会議出席）、バリプロジェクト及びブカシプロジェクト等視察。

●2006年７月１日、《参考》POLMASの人材育成・運用・活動上の留意事項に関する指針/手引き（長官通達）が発出される。

●2006年７月16日～８月１日、無償①野整備に係る無線の不感問題調査団来「イ」、原因調査及び「イ」側への調査結果中間報告を実施。

●2006年７月24～26日、沓掛大臣（国家公安員会員長兼防災担当大臣来「イ」（随行竹内国際課長他）、スタント警察長官及びウイドド政治法務治安担当調整大臣（24日）、ユスフ・カッラ副大統領（26日）との会談、ブカシプロジェクト視察（26日）。《ブカシプロジェクトの第２フェーズの継続の必要性につき前向きに検討していきたい旨伝達》

●2006年７月30日～８月３日、松尾警察庁政策評価審議官、池田国際課補佐来「イ」。アダン副長官、チュ計画開発担当次長、バシール人事担当次長、アダン・フィルマン警視総監、スナルコバリ州警察本部長への表敬/意見交換。ブカシプロジェクト視察（４周年記念行事出席：８月１日）、バリ観光警察プロジェクト視察（８月３日）。

●2006年９月13～14日、セミナー「POLMAS担当官の文化と行動」を開催（31州からの市民代表33名が参加・ブカシプロジェクト視察、２日目は各地域ごとにグループ分けしてワークショップを実施）。海老原大使の挨拶・警察庁国際課長の挨拶（含：漆間警察庁長官のメッセージ）。

●2006年９月12～15日、竹内警察庁国際課長、林警察大学校国際警察センター助教授訪「イ」（セミナー出席、計画開発担当次長・バリ州警察本部長との意見交換、バリプロジェクト視察）。

●2006年９月21日、須田外務省テロ担当大使へのプログラム・プロジェクト説明及び副長官との意見交換に陪席。

●2006年９月６～30日、無償①野整備に係る無線の不感問題調査団来「イ」、最終調査結果報告書の内容、今後双方がとるべき措置等について関係者に説明、検討。

●2006年10月10日、（参考）POLMASの総合調整等に関する副長官主催会合【オペレーション担当次長が統括すること及び1005.10.13付けの「POLMAS長官通達（737通達）」を基本とすることの確認。関係ドナー（IOM、パートナーシップ、アジア財団、JICA）出席】。

●2006年11月８日、国民協議会（DPR）第Ⅲ委員会のブカシプロジェクト視察（概要説明・質疑応答対応・鑑識デモンストレーション、モールBKPM、プカヨン女性警察官POSPOL視察）。

●2006年11月９日、《参考》国家警察本部におけるPOLMAS周知会議（対国家警察本部幹部及び州警察本部長）。

２．「市民警察活動促進プロジェクト」（ブカシ・プロジェクト）関連

●2001年10月１日、初代通信指令専門家（パイプライン専門家）着任。

●2002年１月、「プロ技」第１次調査団来「イ」。国家警察本部、ジャカルタ警視庁、ブカシ警察署

など調査。「ミニッツ」署名（野田団長とユユン事務次官）。
●2002年３月13日、初代現場鑑識専門家（パイプライン専門家）着任。
●2002年４月、「プロ技」第2次調査団来「イ」。国家警察本部、ジャカルタ警視庁、ブカシ警察署などを調査。中川団長とシトルス事務次官補及びWGの間で協議。「ミニッツ」署名（中川団長とアフウイル・ルータン監察総監）。
●2002年７月（14日～16日）田中警察庁長官が現職警察庁長官として初めて訪「イ」。ブカシ警察署における技術協力プロジェクト「市民警察活動促進プロジェクト」実施協議書署名式に出席。
●2002年８月１日ブカシ署における「市民警察活動促進プロジェクト」開始。安斎調整員着任。プロジェクト車両２台供与。
●2002年８月、公明党草川副代表、ブカシ署視察。
●2002年９月27日、無償資金協力について説明する際、ダイ長官より、ジャワ島内各州警察本部におけるブカシ署の「コピー警察署」構想提示。
●2002年10月、プロジェクト・サイトであるブカシ署が中佐署長署から大佐署長署に格上げ。
●2002年10月、ブカシ署バクティアル署長、C/P研修（香川県警察）。
●2002年12月15日、プロジェクト・リーダー井口専門家着任。
●2003年１月31日、JICA泉理事（プログラム担当）、ブカシ署視察。
●2003年２月～３月、ACニールセンにより、ブカシ警察署管内における基礎データ収集のため第１回世論調査実施（プロジェクトの進捗状況を計るための指標となるもの）。５月、調査分析結果提出。カダリアント副長官へ報告。
●2003年３月９日、初代通信指令分野専門家帰任。
●2003年３月、技術協力スキーム（現地適用化事業費）によるブカシ署鑑識ラボ完成（引渡しは、８月１日プロジェクト1周年式典。）。
●2003年６月24日、通信指令分野大葉専門家着任（任期2004年３月4日まで）。
●2003年６月25日、JICA業務監査。
●2003年７月、警察庁小田村国際部長、川上JICA総裁、末森JICA社会開発協力部長、田中前警察庁長官ブカシ署視察。
●2003年７月25日、無線通信分野廣瀬専門家着任（任期９月24日まで。延長して10月15日まで。）。
●2003年８月１日、「ブカシ署祭り」（プロジェクトの過去１年間の活動に訴えるに足る成果が見られなかったため、開始１周年記念式典に代わるものとして実施。白石京都大学教授、本名立命館大学助教授出席）。
●2003年８月、鑑識キット供与（ブカシ署、警視庁、刑事警察学校）。
●2003年８月14日、初代現場鑑識分野専門家帰任。
●2003年８月19日、小池百合子衆議院議員ブカシ署視察。
●2003年９月４日、教育訓練総局フタジュルー大佐より、マルチメディア化との関連で、教育訓練分野専門家の派遣要請。
●2003年９月22日、現場鑑識分野青木専門家着任（当初任期2004年３月21日まで。延長して４月21日まで。）。
●2003年12月10日～13日、JICAプロジェクト運営指導。社協部一課小野課長及び青木担当職員が現場視察、専門家との協議。
●2004年１月26日、ODA有識者東京新聞論説委員今里氏ブカシ署視察。

●2004年１月、技術協力スキーム（現地適用化事業費）による第１号交番（住宅地交番）着工。５月完成。

●2004年２月21日、通信指令分野竹葉専門家着任（任期2006年２月20日まで）。

●2004年３月６日、プログラム・マネージャーの依頼に基づき、国別特設研修第１期生プルワディ氏が副署長に再就任（参考;ブカシ署は大佐級署長署に格上げ）。

●2004年３月14日、現場鑑識分野藤塚専門家（任期2006年３月13日まで)、教育訓練分野安藤専門家（任期2004年12月13日まで。）着任。

●2004年３月19日、慶応大学草野厚教授、ブカシ警察署視察。

●2004年５月26日、組織管理運営専門家（プロジェクトー・リーダー）の後任として間野警視、公募・面接で内定。

●2004年６月30日、第１BKPM（於ポンドック・ウングー）引渡し。

●2004年７月～８月、茂田警察庁政策評価審議官、三谷外事情報部長ブカシ署視察。

●2004年７月30日、プロジェクト開始２周年記念式典。

●2004年８月25日、第２BKPM（於モール）引渡し。

●2004年８月25日、ODA民間モニター、ブカシ署、モール交番視察。

●2004年９月２日、女性のエンパワーメント於勢泰子専門家、ブカシ警察署訪問。意見交換。

●2004年９月３日、第34回イ･日ワーキンググループにおいて、供与された「交番」の名称を「BKPM」（Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat；警察市民パートナーシップセンター）の名称とすることを正式決定。

●2004年９月10日、茨城大学杉下教授（元読売新聞記者）プログラム・オフィス来訪。プログラムについて説明。

●2004年９月14日～17日、JICA担当森本補佐、大竹係員、警察庁国際課河野理事官来訪。

●2004年９月17日、無償資金協力①（無線網整備・携帯無線機503台・車載無線機&GPS86台、現場鑑識用資器材、薬物簡易鑑定キット（本部&10重点州警察本部）の供与等（５億1,800万円（470万米ドル；434億ルピア相当））の交換公文署名（飯村大使・イ外務次官）。

●2004年10月、ブカシ署がメトロブカシ署及びブカシ県署に分割（ブカシ県署は仮庁舎；ジョコ署長）。

●2004年11月１日、技協スキームによる交番2箇所（住宅地及びモール）、公式に運用開始。

●2004年11月23日、飯村大使、ブカシ・プロジェクト視察。

●2004年12月、スラバヤ・ポリテクニックにてブカシ署員ほかに対する無線通信研修実施。

●2004年12月13日、教育訓練専門家帰任。

●2004年12月、無償資金協力①、住友商事落札。

●2004年12月17日、山﨑プログラム・マネージャー及び竹葉専門家、コピー署の一つである東ジャワ州シドアルジョ警察署を視察。国別特設研修2期生マシュディ少佐が副署長。日本における研修の成果を生かして、すべての警察分署に交番または駐在所を設置する構想を具体化中。

●2004年12月17日、民主党岡田克也党首、大島議員、ブカシ・プロジェクト視察。この結果、2005年２月25日衆議院予算委員会分科会において大島議員が外務大臣に対してプロジェクトに関する質疑。

●2004年11月～12月、ACニールセンによる第２回目世論調査実施。2005年３月24日、ダイ・バクティアル長官、アダン副長官に対して調査結果報告。

●2005年１月、無償資金協力②の基本設計（B/D）調査団来訪。

●2005年１月30日、組織運営管理専門家兼プロジェクト・リーダー後任、間野洋児警視（岡山県警察）着任。

●2005年２月19日、組織運営管理専門家兼プロジェクト・リーダー井口重夫警視（警視庁）離任。

●2005年２月20日～、現場鑑識分野における各短期専門家投入計画実施（指紋・写真・足こん跡・現場鑑識；警視庁鑑識課員）

●名称板（「Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat」を住民に周知せしめるためのもの。）をモール前及び住宅地内のBKPMに設置。

●2005年３月18日、BKPMマーク応募者に対する表彰式挙行。指紋短期関根専門家による居合いの演武。

●2005年３月28日、吉村警察庁次長、ブカシ警察署視察。

●2005年３月29日、セミナー「インドネシア警察のプロフェッショナル化を向上させるための日『イ』協力」、ホテル・ニッコー・ジャカルタにて開催。

●2005年４月６日、無償資金協力②B/D調査団結果説明（於；WG）

●2005年４月10日、仙石教育訓練分野長期専門家（元警視庁警部・柔道8段）着任。

●2005年６月20日、中間評価ミッションのWGでのミニッツ協議。

●2005年７月7日、第３BKPM（於メカル・サリ）引渡し

●2005年７月12日、緒方貞子JICA理事長、ブカシプロジェクト視察。

●2005年８月２日、ブカシ･プロジェクト３周年記念式典。廣畑警察庁政策評価審議官出席。

●2005年９月６日、山本忠通外務省国際テロ対策担当大使ブカシ・プロジェクト視察。

●2005年８月、鑑識技能検定要綱作成（インストラクター級./A級/B級に分類）。メトロブカシ署及びブカシ県署鑑識係員を対象に鑑識技能検定（指紋）実施。A級８人・B級６人合格。

●2005年９月13日、立命館大学国際機構長補佐藤山一郎講師ほか同大学「海外スタディプログラム」学生16名、ブカシ・プロジェクト視察。

●2005年９月15日、無償資金協力②（交番セット11（メトロブカシ署管内４&ブカシ県署管内7）、現場鑑識用資器材（本部&全州警察本部）、テロ対策捜査能力向上のための無線指揮車等;4億4,900万円）

の交換公文署名（飯村大使・イ外務次官）。

●2005年10月、メトロブカシ署及びブカシ県署鑑識係員を対象に鑑識技能検定（写真）実施。A級7人・B級6人合格。

●2005年10月13日、（参考）「インドネシア国家警察の責務遂行におけるPOLAMS（コミュニティポリーシング）モデルの運用に関する政策及び戦略」（長官通達）が発出される。

●2005年11月22日、メトロブカシ署及びブカシ県署において、鑑識技能検定（指紋・写真）合格者に対する合格証書（プログラムマネージャー及び国家警察本部鑑識課長の合同署名）の授与式実施。

●2005年11月25日、プルワディ・メトロブカシ署副署長（国特研修1期生）がブカシ県署署長に異動。後任；アラムシャ・ポンティアナック署長（南スラウェシ）

●2005年11月28日、田中警察庁薬物銃器対策課理事官他ブカシプロジェクト視察。

●2005年12月５日、ブカシプロジェクト第３回世論調査実施準備依頼（ACニールセン）。

●2005年12月７日、遠山清彦外務大臣政務官（参議院議員）（黒木公使同行）並びに大使館主催の

ODA有識者懇談会メンバー（５名）及び「イ」プレス（約25名）によるブカシプロジェクト視察及び懇談。地元行政当局幹部、モールBKPM協議会代表、JICA花里次長等参加。

●2005年12月19日、バリ州警察本部ブディアルタ観光部長ブカシ訪問・意見交換の実施。

●2005年12月20日、第44回WGにおいて、ブカシプロジェクトの2005年の取組み等につき説明するとともに、鑑識技能検定（指紋・写真）成績優秀者でカウンターパート研修に参加したメトロブカシ署鑑識係員（２名）による研修結果報告実施。

●2005年12月22日（「母の日」）、技協スキームによる第３目の交番（BKPM）（メカル・サリ:文教地区等）が、インドネシアで最初の女性警察官BKPMとして、3か月にわたる15名の女性警察官に対する事前の研修訓練及び１か月のソフトオープン期間を経て、公式に運用開始。開所式には、ムティア・ファリダ・ハッタ・スワスノ女性エンパワーメント大臣、フィルマンガニ警視総監、メトロブカシ市副市長等が来賓として参列・挨拶し、JICA・日本警察による支援に対する謝辞が述べられた。メトロブカシ署エドワード署長他のイニシアテヴィによるもので、インドネシア側の自主的実行力の顕現といえる。フィルマンガニ警視総監は、BKPMは住民とのパートナーシップ･協働の象徴であり、日本の交番の活動に学んだものであり、警視庁管内のPospolもBKPMを範とするようにしている旨挨拶。

●2006年１月12日、ブカシ県署の新庁舎落成式。

●2006年１月～２月、アラムシャ・メトロブカシ署新副署長日本でのCP研修実施（岡山県警察）。

●2006年２月１日、通信指令分野の長期専門家として谷口栄三郎警部（石川県警察）が着任。

●2006年２月15日､エドワード･メトロブカシ署長がジャカルタ警視庁西ジャカルタ署長に異動。後任；ハイルル・西ジャワ州チレボン方面本部次長。

●2006年２月19日、通信指令分野の竹葉長期専門家（愛媛県警察）離任。

●2006年２～３月、BKPM勤務員（ビンタラ）６名を選考、日本での交番活動についてのCP研修を実施。

●2006年２～３月、ACニールセンによる第３回世論調査実施。

●2006年３月１日、現場鑑識分野の長期専門家として関根警部補（警視庁）着任。

●2006年３月12日、現場鑑識分野の藤塚長期専門家（京都府警察）離任。

●2006年３月14日、日本経済新聞社小牧編集委員（編集局アジア部）ブカシプロジェクト視察/取材。

●2006年３月24日、検討協議の結果、における通信指令に係る今後の運用・訓練等についての挙署一体的な取組みに資する態勢に係るメトロブカシ署及びブカシ県署の方針が決定される。

●2006年３月29日、阿部財務省主計局主計官補佐（外務･経済協力一･二係）･西村同係長、山内外務省経済協力局技術協力課課長補佐ブカシプロジェクトの現況視察等（予算執行調査）。

●2006年４月12日、現場での活動から判明した無線の不感地帯に関する原因調査と早期解消に向けた措置の検討方を関係向きに要請。日本側の検討・取組状況については適時メトロブカシ署長等に説明していくこととした。

●2006年４月４～６日、竹内警察庁国際課長・池田補佐訪「イ」。専門家等とのプログラム・プロジェクトに関する協議検討及びアダン副長官等幹部との意見交換､ブカシプロジェクト視察（４月5日）。

●2006年４月７日、道井外務省総合外交政策局国際テロ対策協力室長、相政務班長ブカシプロジェクト視察。

●2006年４月10日、無償②、関東物産落札。

●2006年４月13日、三浦警察庁刑事局国際捜査管理官他、ブカシプロジェクト視察（ICPOアジア地域会議出席)。

●2006年４月20日、アダン警察副長官のブカシプロジェクト視察（メトロブカシ署、鑑識ラボ、コマンドセンター、メカル・サリBKPM、モールBKPM)。直接現場の勤務員から活動状況について話を聞くとともに、MKPM協議会のメンバーと懇談。BKPM等の取組みを活動を警察改革の柱石たる「文化」・「パラダイム」の変革のため推進している「ポルマス（POLMAS)」（インドネシア流コミュニティポリーシング）の実践事例として評価。ファルーク警察大学院大学（PTIK）学長、チュ企画開発担当次長を始め、関係上級幹部一行が随伴、併せてフィルマンガニ警視総監始めジャカルタ警視庁関係幹部陪席。

●2006年６月７日、無線の不感地帯に関する原因調査と改善策の検討に向けたJICA調査団の早期派遣方を関係向きに要請。

●2006年６月12日、警察庁長官官房国際課世取山国際支援官（バリでのASEAN＋３会議出席)、バブカシプロジェクト視察。

●2006年６月14日、JICA本部米田アジア一部次長、ブカシプロジェクト視察。

●2006年７月17～26日、観光警察部門音警察官17名に対するブカシでの研修実施（ジャカルタ警視庁管内の各分署の分署長等12名との合同研修)。

●2006年６月26日、アダン･フィルマン（新）警視総監への説明（両署長共々)。

●2006年７月16日～８月１日、無線の不感問題調査団来「イ」、原因調査及び「イ」側への調査結果中間報告を実施。

●2006年７月26日、沓掛大臣（国家公安員会員長兼防災担当大臣来「イ」（随行竹内国際課長他)、ブカシプロジェクト視察。スタント警察長官及びウイドド政治法務治安担当調整大臣（24日)、ユスフ・カッラ副大統領（26日）との会談。《ブカシプロジェクトの第2フェーズの継続の必要性につき前向きに検討している旨伝達》

●2006年７月30日～８月３日、松尾警察庁政策評価審議官、池田国際課補佐来「イ」。アダン副長官、チュ計画開発担当次長、バシール人事担当次長、アダン・フィルマン警視総監表敬/意見交換、ブカシプロジェクト視察（４周年記念行事出席：８月１日)。

●2006年８月７～９日、鑑識技能検定実施。結果：インストラクター級３人、A級10人（うち新５人)、B級9人（うち新４人)（計22人)（関根長期専門家＋岩柳短期専門家（警視庁))。

●2006年９月６～30日、無線の不感問題調査団来「イ」、最終調査結果報告書の内容、今後双方がとるべき措置等について関係者に説明。

●2006年９月13～14日、セミナー「POLMAS担当官の文化と行動」を開催（海老原大使挨拶、竹内警察庁国際課長挨拶（含：漆間警察庁長官のメッセージ披露)。ブカシ署長からプロジェクトの活動内容説明、世論調査結果の説明（ACニールセン)、BKPM勤務員（男女２名）がパネラーとして出席具体的体験談を披露、ブカシのMKPM等のFKPMメンバーも参加。セミナー参加の31州からの市民代表33名がブカシプロジェクト視察（９月12日)。

●2006年９月14日、林警察大学校国際警察センター助教授、ブカシプロジェクト視察。

●2006年９～10月、現場写真技能検定実施。結果：インストラクター級３人、A級８人（うち新５人)、B級８人（うち新４人)（計19名)（関根長期専家＋菊山短期専門家（警視庁))

●2006年10月、現場警察官の現場保存要領に関する教材案について、警視庁警察学校、国家警察

本部鑑識課、警視庁鑑識課、教育訓練総局への説明・コメント依頼。

●2006年11月８日、国民協議会（DPR）第Ⅲ委員会のブカシプロジェクト視察（概要説明・質疑応答・鑑識デモンストレーション、モールBKPM、プカヨン女性警察官POSPOL視察）。

３．バリ州警察支援/「市民警察活動促進プロジェクト（観光警察)」

（●2002年10月12日、バリ爆弾テロ事件発生。警察庁緊急展開チーム派遣。バリ州警察、空港などに対して警察犬、金属探知機、投光機、日本語教育、DNA鑑定技術移転など緊急支援。）

●2003年５月、マデ・マンク・パスティカ本部長から、野村デンパサール駐在官事務所長に、アドバイザー派遣の要請。

●2003年６月24日、訪日中のダイ国家警察長官から、竹内外務事務次官、川上JICA総裁に、バリ州警察本部長アドバイザー派遣の要請。

●2003年７月４日、川上JICA総裁よりダイ長官に、アドバイザー派遣の回答。

●2003年10月16日、バリ州警察本部長アドバイザー川原専門家（前警視庁警視長）着任（任期2004年７月15日まで)。

●2003年12月29日、第１回提言をマデ本部長に提出。この提言に基づき、2004年１月早々、マデ本部長は、街頭警ら活動の強化を指示するとともに、観光警察官を分署長の管轄下に置く措置を採る。

●2004年２月、漆間警察庁次長がバリで開催されたテロ対策閣僚級会議に出席。日本警察の「イ」警察及びバリ州警察支援などについてダイ長官、マデバリ州警察本部長と会談。テロ対策、JECLECへの支援などについて、キーティ豪州連邦警察長官と会談。川原アドバイザーの執務室視察。

●2004年３月16日、第２回提言と観光警察によるアクション・プログラムを提出。

●2004年５月、「幹部の責任３原則」「警ら活動３原則」を提言。これに基づき、バリ州警察観光警察部門における①基本的活動としてのパトロールの実施②観光警察官による地域責任の確立③担当幹部による観光警察官の活動に対する指導・責任体制の確立、を柱とする今後のバリ州警察支援策を策定。

●2004年５月、警察庁及び警視庁に川原専門家後任の選定を打診。

●2004年６月、バリ州警察支援（「バリ州警察における市民警察活動促進（観光警察部門)」につき、「技術プロジェクト」化申請。

●バリ州警察、我が国の支援策を遂行するため、観光警察部門の活動を警察署から警察分署の管轄に移行させ、本件につき国家警察本部の了承を申請。

●2004年６月、観光警察の活動の拠点として「ツーリスト・サポート・センター」建設の構想。これに対するコンピュータの供与要請。

●2004年７月、茂田警察庁政策評価審議官、バリ訪問。

●2004年７月９日、「最終プロポーザル」をマデ本部長に提言。マデ本部長も日本の継続支援を要請。

●2004年７月14日、川原専門家離任。

●2004年９月30日、川原専門家の後任候補を決定。364日の短期専門家として派遣することとするが、2005年１月、候補者が健康上の理由により派遣不能となる。

●2005年２月13日～21日、川原洋氏、運営指導として実質「再登板」。バリ州警察においては、川原専門家の以前の提言に基づき、Tourist Assistance Center、観光警察独自の待機所などを設置して、技術指導に当たる専門家不在の中、極めて真摯に自助努力を重ねていることを確認。

●2005年７月９日、長期専門家として折戸誠警部（島根県警察）着任。

●2005年７月20日～23日、川原前バリ州警察本部長アドバイザーを団長とする事前調査団（プログラム･マネージャー、折戸専門家同行)。マデ本部長、ブディアルタ観光部長等との意見交換・協議、現場実査。

●2005年８月４日、廣畑警察庁政策評価審議官来バリ。マデ･マンクスバリ州警察本部長との意見交換及び観光警察部門の現場視察。

●2005年８月25日､JICA本部､警察庁国際課との今後の活動の内容等についての協議(JICA-net)。組織機構、活動形態等の実情調査を踏まえ、観光警察部門における活動促進及び関係部署との連携向上のため携帯無線機の供与につき検討。その後、ブカシプロジェクトに派遣中の大倉情報通信短期専門家による無線関係の実情調査等実施。

●2005年10月１日、バリ同時爆弾テロ事件発生。

●2005年12月９日、マデ・バリ州警察本部長が国家麻薬委員会（BNN）事務局長に異動、後任にスナルコ・ダヌ・アルダント国家警察本部広報部次長。

●2005年12月20日、第44回ワーキンググループにおいて、ブディアルタ・バリ州警察本部観光部長から、バリプロジェクトに係る折戸専門家との協働状況及び調査検討情状況につき説明。RD案についての検討。

●2006年１月23日、バリ州警察本部において、バリ州警察市民警察活動（観光警察）促進プロジェクトに係るR/D署名式。JICA事務所代理花里次長（署名）及びプログラムマネージャー（立会人署名)。スナルコ本部長との意見交換等（スナルコ本部長からクタ地区における観光客及び関係者に対する市民警察活動推進のために、ブカシで実施中のBKPM（交番）の設置について強い関心が示される。)。

●2006年１月～２月、ブディアルタ観光局長日本でのCP研修実施（島根県警察)。

（●2006年３月22日、社団法人日本旅行業協会（JATA）からバリ州警察本部に対して、「バリ州観光警察パトロール車両」１台の寄贈あり。)

●2006年３～４月、第１回ベースライン世論調査（ACニールセン）の実施。

●2006年４月、市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト支援用の携帯無線機（58台）を供与。

●2006年６月10日、警察庁長官官房国際課世取山国際支援官（バリでのASEAN＋３会議出席)、バリプロジェクト視察。

●2006年６月20日、市民警察活動促進（観光警察）プロジェクト支援用の携帯無線機（58台）を供与に係る引渡し式典。

2006年７月17～26日、観光警察部門警察官17名に対するブカシでの研修実施（ジャカルタ警視庁管内の各分署の分署長等12名との合同研修）

●2006年８月３日、松尾警察庁政策評価審議官、池田国際課補佐来「イ」。スナルコ・バリ州警察本部長への表敬/意見交換、バリ観光警察プロジェクト視察。

●2006年８月２～３日、松尾警察庁政策評価審議官来バリ。スナルコ本部長との意見交換及び観光警察の活動現場視察。

●2006年８月26日～９月25日、第１回短期専門家（地域警察、島根県警森警部補）来バリ。ブカ

シ研修参加者を中心としたワークショップ３回等を開催し、巡回連絡等の試行について検討。
●2006年８月29日、供与機材としてプロジェクター、スクリーンを購入（ワークショップ等で活用）。
●2006年９月１日、車載用アンテナ、アダプター等９セットの納入。
●2006年９月５日、「イ」国家警察本部人材育成担当幹部が来バリ。本部長との意見交換、国特OBインタビュー、デンパサール署・ギアニャール署訪問。
●2006年９月14～15日、竹内警察庁国際課課長バリ訪問。スナルコ本部長等との意見交換、観光警察活動現場視察。
●2006年９月15日、第１回世論調査結果をACニールセンがバリ州警察本部に説明。
●2006年10月26日、スナルコ本部長が西ジャワ州警察本部長に異動、後任にパウルス・プルウォコ国家警察本部広報局長。
●2006年11月４～18日、観光警察中堅幹部等3名がCP研修実施（警察庁、警視庁、島根県警）

４．薬物対策

●2002年１月、「プロ技」第1次調査団に対して、ダイ国家警察長官より、薬物対策分野における支援の要請。
●2002年４月４日、薬物対策（簡易鑑定）出宮専門家着任（任期10月3日まで)。その後、2002年12月15日、薬物対策専門家として再び出宮着任（任期2004年12月14日まで)。
●2004年５月26日、薬物対策専門家後任瀬戸警視、面接で内定。
●2004年６月６日～17日、タイにおける「薬物微量不純物分析プロジェクト」主催セミナーに、「イ」警察官４名参加。
●2004年６月、薬物対策の「技術プロジェクト」化申請。
●2004年８月25日、ODA民間モニター、薬物対策専門家オフィス視察。
●2004年９月、「ドラッグ・マニュアル」（４分冊・CD版）原稿作成完了。JICA－NETコンテンツにも採用され、11月完成。
●2004年11月１日～５日、「薬物微量不純物分析」のフォローアップ研修をタイで実施。
●2005年１月30日、瀬戸眞吉郎警視（大阪府警）着任。
●2005年２月19日、出宮良平警部補離任（警察庁国際課へ)。
●2005年８月１日、廣畑警察庁政策評価審議官による薬物対策課、国家麻薬委員会（BNN）幹部との意見交換。
●2005年８月25日、ブカシ県及びブカシ県警察署共催の住民及び行政担当者を対象とした薬物対策セミナーでのプレゼンテーションの実施
●2005年８月、無償①の簡易鑑定試薬等の配布･教養。
●2005年９月13日、立命館大学国際機構長補佐藤山一郎講師ほか同大学「海外スタディプログラム」学生16名訪問。
●2005年10月12日、薬物対策支援の方向性について協議・検討（本部薬物対策課と連携して、無償で配布した簡易鑑定試薬等を活用した薬物取締重点地域でのセミナーの実施；薬物鑑定官の鑑定能力向上のための、タイでの研修を履修した当国鑑定官又は二本の鑑定専門家によるGC又はGCMSのトレーニング；ブカシプロジェクトとの連携も視野に入れた署の薬物係員の捜査

能力向上のための教養等（実態･要望調査の結果を踏まえて）；バリ観光警察プロジェクトとの連携の可能性についての検討）。

●2005年11月、警察庁薬物対策課田中理事官及び小野田補佐来イ。加藤JICA所長等、本部薬物対策課、国家薬物委員会（BNN）等との意見交換。ブカシ・プロジェクト視察。

●2005年12月28日、マデ･マンク・パスティカ前バリ州警察本部長がBNN事務局長に就任。

●2006年２月20日～３月１日、刑事局法科学センター（Puslabfor）と共催で薬物鑑定技能向上研修を実施。インストラクターの一部として、タイにおける「薬物微量不純物分析プロジェクト」主催セミナー履修者を充てる。最終日には修得状況に関する試験の実施及び要望等のアンケート調査を実施し、同法科学センター長及びプログラムマネージャー連名の研修履修証明証を交付。

●2006年５月８～12日、本部薬物対策課と協働して、メトロブカシ署及びブカシ県署の薬物対策課員等を対象とした薬物捜査能力向上研修を実施。

●2006年11月20～24日、薬物鑑定能力向上セミナー実施（予定)。(小野短期専門家（大阪府警)。

５．国別特設研修

●2002年２月４日～３月28日、第１回国別特設研修開始（10名；愛知県警察・埼玉県警察において府県研修受け入れ)。2001年12月12日、25名の面接実施。１月15日～17日、事前ブリーフ（手作り資料によるプログラム・マネージャー、大使館書記官による教養)。４月１日、ダイ国家警察長官への研修報告。

●2002年９月9日～11月２日、第２回国別特設研修（12名；埼玉県警察・千葉県警察において府県研修受入れ)。８月７日～８日、30名の面接実施。８月26日～30日、事前ブリーフ（JICAネットの導入)。公明党草川副代表壮行会出席。11月26日、カダリアント副長官への研修報告。

●2003年８月31日～10月19日、第３回国別特設研修（24名；千葉県警察・富山県警察・兵庫県警察において府県研修受け入れ)。７月15日～17日、60名面接実施。８月20日～28日、事前ブリーフ（JICAネットの活用)。白石京都大学教授及び本名立命館大学助教授出席。10月28日、カダリアント副長官への研修報告。

●2003年11月、プログラム・マネージャーより、ダイ国家警察長官及び全州警察本部長に、ブカシ警察署及び各地の第一線警察署への優先的配置､日本での経験を警察学校で講義させるなど､国別特設研修生OBの活用を文書で依頼。

●2004年８月17日～10月10日、第４回国別特設研修（24名；兵庫県警察・神奈川県警察・新潟県警察において府県研修受け入れ)。７月６日～８日、90名（受験者84名）面接。８月９日～16日事前ブリーフ（JICAネットの活用。ブカシ警察署からの発表。日本語研修の導入。)。10月6日、研修報告会に皇太子殿下御臨場。10月14日、アダン・ダラジャドン副長官への報告（黒木公使同席)。

●2005年２月、警察庁において、国別特設研修の「技プロ」化につき、平成17年度実施が目前に迫っているため同年度は見送り、平成18年度に実現を目指すこととする。

●2005年６月９日～７月29日、第５回国別特設研修（24名；神奈川県警察・新潟県警察・大阪府警察において府県研修受け入れ)。８月３日研修報告会実施。報告書案の提言部分についての補充等を指導。

●2005年10月31日、「Partnership for Governance」定例会合において、第5回国別特設研修生代表による定例会合でのプレゼンテーションの実施。

●2005年11月29日、依頼により、「Partnership for Governance」・「イ」警察間のワーキング・グループにおける第５回国別特設研修生代表によるプレゼンテーションの実施。

●2006年３月、国別特設研修第5期生のうち７人が日本での研修中の体験・知見等を広くインドネシアの現場の警察官や市民に知ってもらうことを主眼として編集された著書『さくらの国の微笑に学ぶ：～インドネシアの警察官の日本での体験～』（編集者：社会問題研究者ヘルマワン・スリィスティオ氏）が発刊される（ちなみに、本署のタイトルは、チュ国家警察本部企画開発担当次長の考案との由）　（内容の一部が総理官邸のメールマガジンに掲載）。

●2006年４月17日～19日、第６回国別特設研修候補者（81名）の面接を「イ」側担当官（人事・教育訓練総局・国際部）と共に実施。

●2006年５月31日～６月７日、事前ブリーフィング（JICA-NET）の実施。

●2006年６月８日～７月29日、日本での研修実施（神奈川県警察・大阪府警察・静岡県警察において研修受け入れ)。８月６日に報告会実施（アダン副長官他幹部)。

●2006年７月26日、沓掛大臣（国家公安員会員長）ブカシプロジェクト視察。

６．集団研修コース及び第３国研修

●2001年より、JICA主催に係る警察関連集団研修コースにつき、「イ」警察から最低１名の参加者確保。参加者については、プログラムにおいて面接試験を実施し、国家警察人事担当部局へ推薦（「犯罪捜査セミナー」、「犯罪防止（犯罪者の処遇）：UNAFEI」、「犯罪防止（刑事司法管理）：UNAFEI」、「国際テロ捜査Ⅱ」、「薬物対策セミナー」、「刑事司法における汚職コントロール：UNAFEI」、「交通管理セミナー」、「警察情報通信セミナー」、「犯罪鑑識セミナー」、「生物化学テロセミナー：外務省」、「犯罪防止（交換セミナー）：UNAFEI」、「第３国交番セミナー：シンガポール」、「ADEC：警察庁単独ODA」、「組織犯罪セミナー：警察庁単独ODA」。詳細は省略。）

●2001年より、シンガポールにおける交番研修（第３国研修）に毎年、研修生を派遣。研修生は、国別特設研修生OBからプログラムが選定・推薦（研修参加者；2002年度：プルワディ。2003年度：クリスナンダ。2004年度：マシュディ、アグス。2005年度：アルタワン)。

７．無償資金協力Ⅰ（市民警察化支援:無線網構築、現場鑑識器材、薬物鑑定キット）

●2002年９月27日、ダイ国家警察長官が、交番セット、無線網整備、鑑識及び薬物鑑定キット供与を柱とする無償資金協力スキーム活用に同意。

●2003年２月28日、飯村大使への説明。

●2003年３月12日、外務省古田経済協力局長に手続促進の依頼。

●2003年10月20日～28日、無償予備調査団来「イ」。

●2004年４月11日～23日、基本設計調査団来「イ」。

●2004年６月16日～18日、基本設計調査結果伝達ミッション来「イ」。「交番セット」につき、「イ」側が交番の建設候補場所のうち９か所の土地確保手続が未了であること、「イ」側に必要な勤務員の捻出に不安が感じられること、技協スキームによる「交番セット」運用の状況をみるべき

だとの意見があることなどの事情を勘案し、無償資金協力①の他の項目から外すこととして、別途B／D調査団を派遣することとなる。

●2004年７月30日、閣議決定。

●2004年９月17日、無償資金協力①（携帯無線機503台・車載無線機&GPS86台、現場鑑識用資器材、薬物簡易鑑定キット（本部&10重点州警察本部）等；５億1,800万円）の交換公文署名（飯村大使・イ外務次官）。

●2004年12月、無償資金協力①、住友商事落札。

●2005年８～12月、無償資金協力①（無線･GPS関係等）の施行状況の確認･協議。

●2006年１月、無償資金協力①の完工。

●2006年３月８日、無償資金協力①（無線機等整備、鑑識、薬物簡易鑑定機材等）の完了に伴う記念式典が、インドネシア国家警察本部講堂において、インドネシア国家警察本部の幹部・各州警察本部長等列席の中、スタント国家警察長官及び飯村大使により執り行われた。

●2006年４月12日、現場での活動から判明した無線の不感地帯に関する原因調査と早期解消に向けた措置の検討方を関係向きに要請。日本側の取組状況については適時メトロブカシ署長等に説明していくこととした。

●2006年６月７日、無線の不感地帯に関する原因調査と改善策の検討に向けたJICA調査団の早期派遣方を関係向きに要請。

●2006年７月16日～８月１日、無線の不感問題調査団来「イ」、原因調査及び「イ」側への調査結果中間報告を実施。

●2006年９月６～30日、無線の不感問題調査団来「イ」、最終調査結果報告書の内容、今後双方がとるべき措置等について関係者に説明。

８．無償資金協力Ⅱ（組織能力強化:交番セット、現場鑑識器材、無線指揮車、小型無線システム等）

●2004年１月14日、CT無償資金協力の内容協議開始（後藤書記官と）。

●2004年６月９日～18日、捜査能力強化無償資金協力来予備調査団「イ」。ハード・ディスク・デュプリケーターなどのコンピュータ関連機器の供与は技協スキームで行うこととなった。

●2004年９月、外務省経済協力局無償課との協議により、無償資金協力①から外れた「交番セット」のについては、無償資金協力②において対応する方針を決定。

●2005年１月、無償資金協力②のB/D調査団来訪。

●2005年３月、当初無償資金協力②のコンポーネントとなっていた「IT捜査支援機材」については技術協力スキームによって対応することとなり、この技術協力のため警察庁情報通信局技官２名が来「イ」。

●2005年４月５日～８日、B/D調査結果説明ミッション。無線指揮車の当初２台供与予定が１台に減少。

●2005年９月15日、無償資金協力②の交換公文（交番セット11（メトロブカシ署管内４&ブカシ県署管内７）、現場鑑識用資器材（本部&全州警察本部）、テロ対策捜査能力向上のための無線指揮車等；４億4,900万円）の署名（飯村大使・イ外務次官）。

●2006年２月、今後の無償資金協力②（交番セット11、現場鑑識機材、テロ対策捜査能力向上の

ための無線指揮車等）に係る「イ」側との協議。

●2006年３月、入札公示手続開始。

●2006年４月８～15日、無償②の入札・契約手続のため、インドネシア国家警察本部のチュ企画開発担当次長、プルワント人事担当部長付分析戦略部長、スタルソ・オペレーション担当次長付市民指導部長が訪日。この機会に警察庁長官等表敬・意見交換、警視庁視察。

●2006年４月10日、無償②㈱関東物産落札。

●2006年10月19日、BKPM建屋5か所の引渡し（ブカシ県書）。

９．インドネシア警察の改革支援に関する「日」「イ」ワーキング・グループ

2001年８月15日付け長官宛文書発出。2002年８月20日付け長官命令書（ワーキンググループの設置）発出（Sprin/665/Ⅶ/2001）。

【国別特設研修生の活用についての協議、無償資金協力①及び②の進展状況報告、C/P研修報告、ブカシプロジェクト進捗状況の報告、ジャカルタ警視庁における全警察署交番設置構想の発表、「コピー警察署」構想具現化策（=コピー署と新ブカシ２署の定期意見交換会の設置）の協議、バリ州警察支援計画、薬物マニュアルの作成と活用計画、集団研修・CP研修参加者からの成果発表等】

第１回01.９.５。第２回01. ９.11。第３回01.10.10。第４回01.11.28。

第5回02. 1.11。第6回02.1.17。第７回02.1.22。第８回02. ２.20。第9回02.3.21。第10回02.4.1。第11回02.4.8。第12回02.4.11。第13回02.4.15。第14回02.5.17。第15回02.6.24。第16回02.8.20。第17回02.9.30。第18回02.11.26（国別特設研修報告会&BUKA PUASA BRESAMA）。

第19回03.1.15。第20回03.2.27。第21回03.5.2。番外：プロジェクト推進状況及びACニールセン調査結果の副長官報告03.5.28。第22回03.8.13。第23回03.9.19。第24回03.10.27:【無償資金協力ミッションとの協議】。

第25回04.1.29。第26回04.3.26.第27回04.4.13:【無償B/D調査団との第1回協議】。第28回04.4.22:【無償B/D調査団との第2回協議】。第29回04.4.23:【無償B/D調査団とのミニッツ署名。】。第30回04.5.31:【CT予備調査団対応準備。イトー課長、アグス研修結果発表。】。第31回04.6.10:【CT無償予備調査団とのキックオフ・ミーテイング。】。第32回04.6.17:【CT無償予備調査団ミニッツ協議】。第33回04.7.13:【バリ州警察アドバイザー川原氏「独演会。」+出宮専門家タイ薬物研修結果発表「独演会」。ブカシ・プロジェクト進捗状況】。第34回04.9.3:【交番名称決定。「BKPM（Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat:警察市民パートナーシップセンター）」。第35回04.9.22:【無償資金協力①のためのコンサル来「イ」時便宜。プロジェクトにおける無線関係業務計画の説明】。第36回04.12.9:【プロジェクト推進状況、教育訓練専門家帰朝報告、薬物対策状況報告、無償関係ミッション来「イ」予定】。

第37回05.1.17::【無償②ミッションとの協議】。第38回05.1.25:【:無償2B/Dミッションとのミニッツ協議】。第39回05.2.18:【川原アドバイザーからのバリ・プロジェクト推進状況報告。井ロリーダー、出宮薬物専門家最終報告。間野リーダー、瀬戸専門家着任挨拶】。第40回05.4.6:【:無償資金協力②B/D調査団結果説明ミッション】。第41回05.6.17:【中間評価ミッションとのキックオフ・ミーティング。第42回05.6.20:中間評価ミッション・ミニッツ協議】。第43回05.7.25:【山崎アドバイザー離任御挨拶。植松着任挨拶。川原前バリ本部長アドバイザー御挨拶。折戸専

門家着任挨拶等】。(05.12.19付け長官命令書(メンバー構成改訂)(Sprin/3704/XⅡ/2005)発出)。
第44回05.12.20:【ブカシプロジェクトの1年間の取組み概要等;ブカシ鑑識課員の技能検定・日本研修の成果報告;薬物対策分野の活動及び予定;バリ観光警察部門プロジェクト化の状況報告;今後の予定等】。⇒番外05.12.26:【アダン副長官に対する活動概要説明及び要望(国特OBの配置活用等)並びに意見交換･協議(人事担当次長、人材開発課長、計画開発担当次長局政策評価課長、オペレーション担当次長局Bimmas課長、国際部長、メトロブカシ署長、ブカシ県署長陪席)】。
第45回06.2.17【竹葉専門家離任・谷口専門家着任。無償①　完了(引渡し式関係、無償②の概要・予定、セミナー・ワークショップ関係(住民代表等も交えた対話形式。実行委員会の編成等)、バリプロジェクトの近況(携帯無線機供与予定、世論調査実施予定)、薬物鑑定技能向上研修予定等】。
06.3.0:番外;藤塚現場鑑識分野長期専門家による活動報告を本部鑑識課において実施。(以上)

インドネシア側

インドネシア国家警察

- 長官
- プロジェクトダイレクター（次官代理）
- プロジェクトマネージャー（開発戦略部長）
- 本部
  - ・オペーレーションン総局
  - ・人事総局
  - ・ロジスティック総局
  - ・刑事局
  - ・教育訓練本部
  - ・専門スタッフ
  - ・国際部
- ジャカルタ警視庁
  - ・通信司令室／制服警察部／地域警察部／刑事部／人事部
  - ・ブカシ警察署

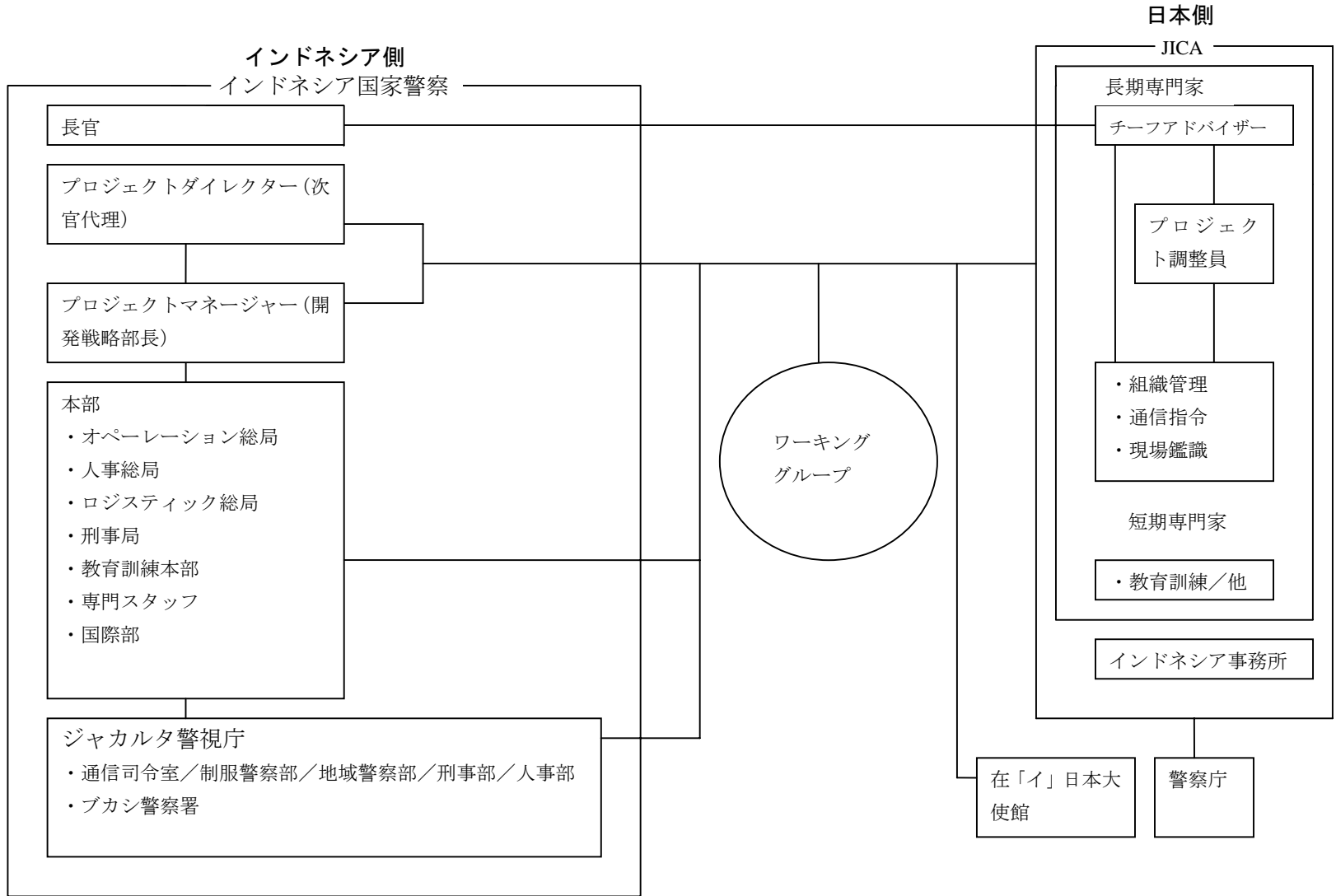
ワーキンググループ

日本側

JICA

- 長期専門家
  - チーフアドバイザー
  - プロジェクト調整員
  - ・組織管理
  - ・通信指令
  - ・現場鑑識
- 短期専門家
  - ・教育訓練／他
- インドネシア事務所

在「イ」日本大使館

警察庁

10. 面談メモ

面談メモ１：メトロブカシ警察署長

日　時：１月 12 日　 9 時 30 分～10 時 30 分
場　所：署長室
相手先：メトロブカシ警察署長　Chairul
面談者：監物団員
同席者：間野リーダー他専門家、通訳

（１）１年４か月前に Kelawan から転勤になってきたが、その前にはブカシにいた。直前のクラワンと比べても、それ以前のブカシと比べても今のメトロブカシは大きく違う。違いは主に以下の２点。

１）通信及び鑑識における機材及び技術の向上

２）BKPM 及びそれに習っての POSPOL のシステムの改善。これは POLMAS の例としてインドネシア国家警察長官の通達でも触れられている。

（２）以上、本プロジェクトにおいてブカシにおける POLMAS（インドネシア版市民警察活動）は大いに進展したが、これで十分ではなく、本プロジェクト終了後も引き続き協力をお願いしたい。仮にそれをフェーズ２と呼ぶならば、フェーズ２でやるべき内容についてはインドネシア国家警察及ぶブカシ警察署と協議して決めてほしいが、私個人としては以下を希望する。

１）麻薬犯罪対策（証明技術）

２）人材養成（プロの警察官として必要な技術の向上）

個人的には通信、鑑識においても日本の警察と同じレベルを狙いたい。通信については無線、GPS も入ったが、これらの運用技術を指導してほしい。また、他の通信機にも分野を広げたい。鑑識においてメトロブカシ本署に人材は育ったが、分署レベルでの人材養成が必要である。

（３）（分署にも鑑識はあるのかと質問したところ、署長がいう分署レベルの鑑識能力とは現場保存能力のことと判明）また、BKPM は更に数を増やす必要がある。最低限すべての分署に１か所以上の BKPM が必要。

（４）（インドネシア国家警察が進めている POLMAS と本プロジェクトの関係はどうかとの質問に対し）インドネシア国家警察長官は POLMAS の具体例として、１）市民が警察に親しみをもつこと、２）警察と市民が出会う FORUM、３）その見本がブカシの POSPOL であるといっている。すなわち、このプロジェクトはインドネシア国家警察の大方針である POLMAS 推進のモデルである。

（５）（警察官の意識は変わったかとの質問に対して）

警察トップの方針である。当然変わってきている。

（６）（本署及び BKPM はわかるが、本プロジェクトではその中間の分署をターゲットとした活動はあまりしてないのではないか、分署も変わったかとの質問に対し）
インドネシア国家警察本部の方針であり、当然分署も変わってきている。プロジェクトでは分署長に対する研修を開始した。しかし、分署の通信・鑑識はあまり向上していない。

（７）（監物の仕事は現在のプロジェクトで達成できたものは何か、未達成で課題として残るものは何かを本調査団がインドネシアに入る前に整理することであり､フェーズ２をどうするか、やるとしても何をやるかは監物の業務範囲外であり、コメントできないが、BKPM の増設にしても、通信・鑑識の向上にしても、更なる拡大ということになるとインドネシア側でも警察予算の増額が必要になる。特に国軍から分れたあとは予算は取りにくくなったのではないかとの質問に対し）
国軍から別れて、かえって予算は取りやすくなった。今まで数千億ルピアであったものが兆単位になっている。ブカシ警察署だけでみると 2006 年の 25 億ルピアから 2007 年には 55 億ルピアと大幅増額になっている。

面談メモ２：通信指令センター長

日　時：１月 12 日　10 時 45 分～11 時 45 分
場　所：専門家室
相手先：通信指令センター長　プルバヨ
面談者：監物団員
同席者：谷口専門家、通訳ペンタ氏

（１）全体としてはインドネシアに大変役に立った。
機材が入ったのが 2005 年 11 月であり、これを使って訓練スケジュールを立てた。目標は「迅速・誠実な対応」である。日本のシステムのままでは使いにくいので、インドネシアに適合した基準を谷口専門家と協力してつくった。コマンドセンター立ち上げ後市民からの電話通報は増えている。電話あるいは携帯メールは漸次増えている。つまり警察と市民は近づいてきているといえる。

（２）課題
１）人材
今までの考え方を変える。なぜ誠実・迅速な対応が必要かを警察官全員に徹底せねばならない。
警察官が足りない。警官１名あたり市民は千数百人であり、増やす必要がある。
２）資機材
全警察官が無線を整備するのは時期尚早。現場とコマンドセンターの通信の充実が先決。

（３）苦労した点
１）研修会の対象：全警察官を目標とするが当面各分署約 10 名のコアー育成に注力し研修実施。（現場先着警察官からの現場状況無線連絡、現場保全指示）（現場に）行けばよいとい

うものではなく、そこでプロの警察官としての仕事をすることの訓練。

以前は通報を受けたコマンドセンターから所轄に事件の事実のみ連絡した。指示をしようにも何を指示して良いかわからない。早く行けばよいだけでは分署は動かない。

以前は時間の短縮のみ強調されたが、谷口専門家の指示で行って何をせよという「指示」がでるようになった。例えば、ショッピングセンターの交通事故においてセンターが通報を受け、所轄分署に指示を出し、所轄分署からお巡りが現場保存をやり、加害者を拘束して報告してきた例があがってきた。

時間よりも、コマンドセンターの役割、誰が何をなぜやるかを重視した谷口専門家のおかげである。このためコマンドセンターの記録方式も変え、単に情報だけではなく指令ができる人材を長にした。

以上の経験から内部規則の原案をつくり幹部にあげている。（以前もらった日本の制度の直訳はインドネシアの現状にそのまま活用できず、使えるように谷口さんの指導のもとに私がつくった。）

２）通信技術の研修：通報受けた警察官の報告方式等の研修をやっている。

対象：BKPM、POSPOL の警察官（10 回の研修）

留意点：110 番は日本研修から帰った人の提案で、2006 年夏に初めてできたが、まだ啓蒙が不十分でないせいかあまり活用されていない。

（４）今後努力すべき事項

・レスポンスタイムの短縮

去年は大事件の通報はあったが、些細な事件の通報はまだ普及していない。

分署はわからない。おそらく正式な記録はない。

（５）谷口専門家補足

機材が入ることもあり、「通信指令専門家」は通信機械の専門家と受け取られた。谷口専門家も無償機材のトラブル解決が本業ととられたが、プルバヨの理解を得て通信機材は何のために使うのか、そのためには制度組織をどうすればよいかを一緒に考えることにした。

現在メトロブカシ警察署ではコマンドセンターが組織としても役職としても試行段階であり、正式ではないため、そこに配属されても手当がつかず、なり手がない。

面談メモ３：メトロブカシ警察署鑑識係長

日　時：1 月 12 日　13 時～13 時 30 分
場　所：
相手先：メトロブカシ警察署鑑識係長　ウィルダント
面談者：監物団員
同席者：関根専門家、通訳

（１）JICA の支援は現場鑑識分野においては成果があった。鑑識を使って捜査をする面はまだである。現場鑑識分野は長短専門家の指導で我々の能力は上がったと思う。しかし技術は継続訓練によってのみ維持・向上できる。専門家の指導は引き続き必要である。

専門家による教室での訓練のみならず、実際の事件現場に臨場しての訓練もあった。

更に努力し日本並みの技術を取得したいが、そのためには引き続き支援が必要である。消耗品の問題もある。設備も含め継続して支援いただきたい。特に、ブカシデータベースがあるにはあるが、生データがそのまま蓄積されてあるだけで使えない。オペレーターが指導を受けていない。AK23 紙でマニュアル保存しているだけである。電子データでの保存が望まれる。今は旧式のコンピューターで容量も小さく使いものにならない。

（２）人材育成面では警察官全員の能力向上がテーマになっている。訓練を通じた習慣化が必要である。死体を見て怖がるような警察官がいる。特に、メトロブカシでは女性鑑識官の育成を目指している（事件によって女性の鑑識官のほうがよい場合がある。市民警察の趣旨から市民に見せる警察がテーマ、女性はソフトなイメージづくりに有効、性犯罪や遺族事情聴取にも有効)。現在３人いる。

（３）各分署では鑑識係がおらず、刑事が鑑識を行っている。刑事に対する現場保存訓練は実施した。訓練を受けた人はよいが 1,800 人中 200～300 人程度であり、最終的には全警察官に訓練をしたい。メトロブカシ警察署の鑑識係はこのインストラクターとなる技術力を持ってきたが、階級が低いため上位階級の分署員には指導ができない。

（４）関根専門家補足

現状保存は平巡査だけではなく、現場指揮官（最低巡査部長)、更には分署指揮官（分署長）が理解しておく必要がある。

（５）技術の維持には現場経験の積み重ね

昨年分署対抗での現状保存コンクールを開催した。研修を受けた人の成績は良かったが、その先の広がりがない。

（６）地元入手資機材

指紋、液体、気体は現地調達できるようになった。固体（アルミ粉末は木炭と混ぜると爆発する。需要がないためインドネシアでは調達できない。すすを使う方法を開発）検出力はアルミであり、アルミの技術ができればブラックカーボンもできる。

（７）指紋照合技術の習得には、１日 100 枚見て半年を要する。

指紋採取はできるようになった。その見方はフェーズ２で？

今は採取のみ。分類、整理、データベースなどは、インドネシアでは中央にあればよい（日本は県警にあってもオンラインでとれる)。

面談メモ４：メトロブカシ警察署　POSPOL 勤務女性警察官

日　時：１月 12 日　14 時 15 分～14 時 45 分 場　所：メトロブカシ警察署　PEKAYON　POSPOL 相手先：POSPOL 勤務女性警察官２名（３名の予定であったが近くで喧嘩があり、負傷者がでているとの通報が市民からあった。１名が我々の到着と入れ違いに飛び出していった。夕刻プログラムの定例会議に遅刻した関根専門家の話では死者が出て鑑識に臨場要請が入り、カウンターパートの臨場に同行、指紋がきれいに採取できたので容疑者があがったら鑑識で指紋照合するよう刑事課に指示した。このため会議に遅れたとのこと） 面談者：監物団員 同席者：谷口専門家、通訳ペンタ氏

（プロジェクトで建設した女性のみの BKPM を模して、インドネシア側が独自に建設した女性のみの POSPOL。建物の外観までそっくり BKPM を模している。BKPM との違いは BKPM が５人一組の三交代制であるのに対し、人手が足りないということで４人一組の三交代制である。BKPM は、初めは皆で考えろという趣旨から長を置いていなかったが、ここは正式の POSPOL ということで POSPOL 長をおいていること、女性 BKPM は当初女性のみの夜勤は危険とみて、夜間は男性警官のパトカーが見守っていたが、ここは初めから男性警官の見守りパトカーはなし。その他は BKPM に見習っている。）

（１）（ここにくる前はどこにいたか。ここにきて何が変わったかとの質問に対し）
　ここにくる前は本署勤務であった。自分の受け持ち区域（RW）は 25RT あり、そのうちすでに８RT（１RT は約 50 世帯）は巡回指導した。これにより、市民との距離が近くなり、各世帯の背景もわかるようになったし、親しみもわくようになった。これはよいことである。

（２）（夜勤もあるし、勤務は以前よりきつくなったのではないかとの質問に対し）
　以前は３時に帰れた。確かにきつくはなったが市民に対する奉仕であり、それが仕事であるからしかたがない。

（３）（女性だけであることの利点、欠点は何か）
　市民から見て女性であるがゆえに接触しやすい面があると思う。特に、ここは女性だけということがわかっているから、女性が相談に来やすい面があると思う（間野リーダーコメント：メトロブカシ本署でも女性だけの相談室がある。性犯罪や近親を亡くした女性への事情聴取には女性が有効）。逆に女性しかいないとわかれば悪い人から攻撃されやすいかもしれない。自分たちは警察官として術課の訓練も受けてはいるが、やはり男性がいないことからリスクは高いかもしれない。

面談メモ５：ブカシ県警察署長

日　時：１月15日９時30分～11時15分
場　所：ブカシ県警察署
相手先：ブカシ県警察署　署長プルワディ中佐
面談者：監物団員
同席者：専門家全員、通訳

（１）警察官の仕事ぶりが変わった。

以前は、警察は市民を監視すべき対象であった。現在では市民はパートナーであり、市民に近い存在でなければならないとなった。すなわち上から見下ろすのではなく、共同して治安管理を行う。警察は市民の協力なしにはうまく仕事ができないとの認識はもつようになった。反面法的取り締まりは権限をもってやる必要がある。犯罪には厳しく対応せねばならない。社会貢献活動にも警察は協力する。以前は犯罪だけを考えていたが、今は災害や事故も活動対象になる。犯罪のみならず他の社会問題も対象となった。市民のニーズに応える活動とはいえ、優先順位は当然存在する。

（２）警察官の能力の変化

市民の通報に誠実に対応するが迅速も重要。市民からの希望は２つある。まず警察に良い対応をしてもらいたい。そこで問題をややこしくしてほしくない。能力改善にはまず人材改善がある。また、設備等の強化も必要。方法（効率的、効果的）の改善も必要。人材・組織管理能力が重要。現場・地方の特性に合ったものにする必要がある。

（３）(インドネシア適応はうまくいっているか)

更なる活動が必要だが成功していると思う。特に、重要なのは幹部の役割である。

・鑑識分野

事件に対する対応が向上している。科学的捜査が始まった。人権尊重の観点からも重要。暴力による自白の強要は減らさなければならない。鑑識技術は向上したがまだ不十分。

・通信指令分野

通信が警察業務の神経系統になる。ブカシ県は面積も広く通信が重要。分署との連携等。通信指令センターの計画はあるが、プロジェクト計画時にはブカシ県は考えていなかった。メトロブカシと同様な支援がほしい。設備は協力していただいたが、能力強化、システムづくりが必要。メトロブカシと比較して面積は６倍である。通信の能力についてはリピーターによりカバーできる。可能であれば、コマンドセンター立ち上げ支援をプロジェクト期間内に実施していただきたい。

（４）専門家コメント

施設面では間に合うだろう。人材訓練も間に合わせたい。

（５）BKPM業務

７つのBKPMの建設は終わった。既に２つが運営に入っている。他は人が不足で人材につ

いてはジャカルタ警視庁にお願いしている。POLRESができて２年で不足点が多いが、特に人材が不足しておりWG会議でもお願いしている。県署の予算はPOLMAS関連で大きく増えている。したがって、予算面からは人材増加が可能だが、人が見つかっていない。

（６）警察官に意識改革

幹部では進んでいる。市民代表などとの話し合いでは警察が市民に近くなったという意見が多い。大半の警察官は、自分は変わった、変わらねばならないと考えている。市民からの通報は今まで少なかった。通報があり、一時間後には警察官は既に到着しているという携帯メール、電話が再度あったりする。

（７）警察の能力強化

鑑識技術を捜査に使えるようにはなってきたが、メトロブカシのインストラクター程にはまだできていない。メトロブカシ並みにはなってほしい。捜査に立ち会った刑事が、被害者や容疑者の話だけではなく、鑑識の意見を聞くようになってきている。

（８）JICAへの要望

JICAの支援はインドネシア国家警察内でも有名になり、見学者も多くなっている。自分にとっても非常に有益である。支援を継続し、他の地域にも広げてほしい。

（９）他の類似プロジェクト

POLMAS支援としては、JICAの他IOM（International Organization of Migration）及びAsia Foundationがある。

＜両者の比較＞

活動地域：JICA　ブカシ、IOM　ボゴール、AF　ヨグヤカルタ

活動対象：JICAはPOL（警察）ほぼ100％、他の二者はPOLMAS（コミュニティー）ほぼ50/50

活動期間：JICA５年間の長期間継続、他の二者は短期的

市民警察の実現のためには警察の意識改革が重要だが、コミュニティーの側の意識改革も重要であるという意味では、他の二者のコミュニティーをターゲットとする活動も意義がある。ただし、警察の側から言えば警察の意識改革よりもコミュニティー側の意識が前にいくと警察は何をやっているのかと批判される懸念があり､常にコミュニティーよりも前に進む努力が必要になる。土地の提供等は市民または自治体である。警察改革の利害関係者である自治体や市民の意識改革への支援、例えば市役所、地方議会や住民組織の代表に日本を見学させるのも一案と思う。

面談メモ６：ブカシ県警察署刑事課長

日　時：１月15日　11時15分～12時15分
場　所：ブカシ県警察署鑑識係室
相手先：ブカシ県警察署　刑事課長サムスー大尉
面談者：監物団員
同席者：専門家、通訳

ブカシの鑑識が有名になり、所轄外からの要請にも対応している。最近東ジャカルタで殺人事件があり、応援要請を受けたが、現場保全はこちらがだいぶ進んでいると感じた。鑑識以外も進んだ。MM2100工場団地内のもめごとにまずBKPMが出動し、うまくまとめられた。法律を適用せずに解決できた例である。

（１）現在不十分な分野は何か

実地訓練がまだ不足している。現場から学ぶ経験が重要。また少人数のため一人が指紋、写真、証拠品回収につき皆ができなければならない。

（２）鑑識が捜査に役立った例

日本では科学的証拠が必要。日本では鑑識が裁判で証言することもあるが、インドネシアはそのようになってはいない。裁判の証拠は様々な人の証言集だけともいえる。強盗が入り怪我したとの通報があった際に、鑑識が出動したら狂言であることが判明したという例はある。証言には嘘が多いが嘘を見破るために鑑識は役立っている。（指紋で犯人を捕まえたという事例はまだない。）

（３）JICAへの希望

引き続き支援していただきたい。これまでの研修は本署のみだが、これを分署にも拡大していただきたいし、研修・演習の時間も増やしてほしい。指紋採取技術はA級まで進んでいる。まずまずの成果を得ている。写真はまだ大半B級止まりである。その他の分野であれば、例えば足跡はまだインドネシアでは行っていない。この分野の指導もほしい。取る場所が決まればそこから指紋を採取する技術は進歩したと思うが、どこで採るべきかの現場観察力、目を養う必要がある。また、採取した指紋とデータにある指紋の照合技術についてもこれからである。

（４）補足

県署は面積が広く、遠い分署では本署から来るまで３～４時間かかる。本署のみならず、分署でも一定の能力をもつ必要がある。現在は真に必要な場合は本署に要請するが、大部分本署に要請せず、鑑識活動はなしで、分署限りで処理している。メトロブカシ警察署は分署が７つで狭い地域に集中しているが、県署は広い地域に15分署あり、道路も悪く一カ所から次の場所へ簡単に移動できない。本署に近いところはまだ要請するが、多くは鑑識活動なしに被害届受理だけで終わる。新設署として人員増強しているが、まだ若い経験の浅い人が多く、また専門家もメトロブカシ警察署に常駐ということで、メトロブカシ警察署に比べると遅れている。

（５）専門家コメント
若い人は柔軟で、指示がなくても自分で考えてやるケースが多い。

面談メモ７：ブカシ県警察署業務企画課長

日　時：１月15日12時15分～13時
場　所：ブカシ県警察署
相手先：ブカシ県警察署業務企画課長ヨッシー少佐
面談者：監物団員
同席者：谷口専門家、通訳

（１）レスポンスタイムを計算している。通信指令の運用を開始するにあたり、対応時間を調べ、現状を把握して対応を考える。
（記録を見せてもらったが、大きな事件１年間164件についての記録はしっかりされている。しかし、ちょっとした喧嘩などは、一応記録はあるが盗難事件など通報までに数日かかっている場合などあり、それでも対応までの時間は記録している。電話通報の数は少ないが100％対応している）

（２）通信指令の部屋はもう用意されている。
人材について、下級警察官は集まったが上級警察官が未定。指令のためには上級警察官が必要。固定無線機やコンピューターもまだない。SPK（警察サービスセンター）は隣の部屋で通信指令室との機材、人材共有が考えられている。無線の発信能力は問題ない。所々不感地帯があるが致命的ではない。

（３）日本と違い分署がある。分署を含めた運用システムは十分にできていない。
司令室試行開始については、人材はジャカルタ警視庁が検討してくれており、資機材次第である。できれば日本人専門家が県に常駐し支援してほしい。訓練は始まっており、あとは機材と司令官が揃うこと。遅くもプロジェクト期間内には立ち上げたい。

（４）以前は、警察は座って待っていた。今は３P（PROAKTIF、Problem Shooting、Partnership）

（５）本来は、巡回は市民課だけでなく、他もやるべし。
かつて市民は警察を敬遠し、情報提供はほとんどなかったが、最近は変化があり、通報が増えてきた。以前は通報があったら所轄分署だけに連絡して終わりだった。最近は誘拐事件等大きな事件については所轄分署のみならず、周辺分署にも同時に指令を出して解決した例もある。

（６）谷口専門家コメント
メトロブカシ警察に比べ始まりは遅かったし、地理的な問題もあるが、署長はじめ意識が高いので始まれば早いと思う。

面談メモ８：北ブカシ分署長・BKPM 勤務員・交番運営副委員長・市民代表

日　時：	１月 15 日　15 時 30 分～17 時
場　所：	Pondok Ngu　BKPM
相手先：	北ブカシ分署長、Pondok Ngu　BKPM　勤務員、交番運営副委員長、市民代表（近く開設予定の新しい POSPOL 委員長予定）
面談者：	監物団員
同席者：	間野リーダー　通訳

対象 16,000 世帯
今まで一人当たり 600 世帯を巡回。共稼ぎが多く１日２世帯しか回れない。
拳銃５、無線５、ファクス１を使用。

（１）BKPM は成功か否か

（分署長）

BKPM 建設以前周辺は酔っぱらいや若者のたまり場で、治安はあまりよくなかった。分署から遠く、カバーしにくかった。BKPM ができて夜間外出も可能になった。警備、パトロール、巡回連絡を実施している。

BKPM 運営委員会（FKPM）

会長、副会長、隣組の長、BKPM 勤務員

月１回定例委員会。防犯対策、若者のいたずら、麻薬犯罪対策等を協議。

BKPM は地域住民が苦情や悩みをはき出す場になっている。猫や犬がいなくなった相談もくる。ここでは警察と市民の間の壁はなく、どのように解決するかを一緒に議論している。

（新設 BKPM 運営委員長候補）

非常に大きなメリットを感じている。特に犯罪発生率の低下を感じる。ここは分署から約４km で分署からはすぐに駆けつけられる。

（運営委員会副委員長）

JICA とインドネシア国家警察に感謝する。BKPM により警察のサービスがよくなり、治安もよくなった。BKPM がないとき、分署は遠く交通事情も悪くパトロールはなかった。巡回や啓発活動も BKPM ができてからである。犯罪事件に関しては警察にお任せだが社会問題は一緒に相談する。北ブカシには旧来の POSPOL はなくこの BKPM が唯一である。

（新設 FKPM 運営委員長候補）

POLSEC と BKPM の中間地点にもう一つ BKPM をつくってほしい。土地はある。

（２）警察官は変わったか、それとも別に警察官は変わっていないが警察官のいないところにできたからよくなったというのか

警察が恐いから通報ができないということはなくなった。気軽に通報ができるようになった。

（3）改革前に警察と係わった経験があればそれと今を比較してください。

市民から見れば、改革前は警察は恐い存在であり、警察がくるときは悪いときであった。現在は、警察は恐くなく喜んで話ができる。昔は巡回がなく、被疑者捜ししかなかった。

巡回も始めはこわかった。今は怖くない。

（4）BKPMは塀に囲まれていない。POSPOLは塀に囲まれている。どちらがよいか

塀はないほうがよい

（警察官の意見を聞きたい）

ないほうがよい。

（5）分署長

家庭内争いの仲裁もしている。義弟とけんかしてそれを追い出してくださいという訴えがあったが、警察にはその権限はなく、和解をすすめた。

（6）警察官から見て市民の警察官に対する態度に変化が感じられるか

最初の訪問はやはり歓迎はされてなかった。隣組を通じて前もって説明すると２回目は怖くはなくなった。

（7）警察官に対し：BKPMに勤務してどう思うか

巡回連絡は当初驚いた。前のポストはデモ隊警備の最先端であり、最初はなぜ自分がこんなことをするのかと思ったが慣れてきた。

（8）BKPM勤務の経験は今後転属になっても役に立つか

（BKPM勤務員）

非常に役に立つ。市民の真ん中に位置し、市民と対応した経験は本署の刑事課にいっても情報管理課にいっても役に立つと信じる。

（分署長）

BKPM勤務員の選定に際しては、まず心理学テストにより50人から30人に絞り、面接となる。面接にはJICA専門家にも参加してもらう。その後BKPM勤務の研修、鑑識・現場保存研修等、様々な研修を受ける。汚職等に汚染されていない若い人を選定している。BKPM勤務を経て本署刑事になれば取り調べも改善すると思われ、警察学校卒業生はまず、BKPM勤務を経てからがよいと思う。

（9）JICAへの要望

（住民代表）

あるものを更に良くしていただきたい。それにより市民の要求に更に応えられる。BKPMを増やしてほしい。

（FKPM副委員長）

日本の交番のビデオを見たが、市民がどのように関与しているのか日本に見に行きたい。

（BKPM勤務員）

もっと BKPM をつくってほしい

（分署長）

もう一つの区にもつくってほしい。

面談メモ９：南ブカシ分署長・モール BKPM 勤務員・交番連絡評議会委員他

日　時：１月 16 日　８時～９時 30 分
場　所：モール BKPM
相手先：南ブカシ分署長、モール BKPM 勤務員、交番連絡評議会委員（DKPM）委員長、広報担当
面談者：監物団員
同席者：間野リーダー　通訳

１．分署長

（１）この近辺で迷った人が道を聞きたい時に、“BKPM”は通じるか、“POSPOL”といったほうがわかるか

この地区の人なら BKPM で通じる。地区外の人には POSPOL であろう。

（２）町の人々は BKPM と POSPOL の違いを認識しているか

地区の人には「警察は変わっていく」との広報をしており、市民も理解している。BKPM とは POL と MAS の交流の場という意味である。POLMAS 政策の推進により POSPOL でも交流は始まっており、やがて名前が BKPM になるか POSPOL になるかは別として統一されるであろう。ジャカルタ警視庁でも POSPOL の業務内容見直し検討が始まっており、そこにも BKPM の要素が強くでれば名前の統一も図られるであろう。

BKPM 業務システムは非常によくできている。市民もそう思っているとおもう。勤務員はモールの中だけでなく受け持ち地域があり、その地域の人もよく思っている。

２．勤務員

自分の経験を話したい。

・市民が何かイベントを計画するときに、是非警察も参加してほしいと要請がくるようになった。これは市民が警察を受け入れていることの証と思う。ただ BKPM 勤務員と他の警察官にギャップを感じる（市民もそう思っているのではないか。交通課などの業務態度に対しなぜかという質問を受けたりする。）

・私は住宅街が受け持ちだがそこでも同じ。不良が集まり、麻薬を使ったりする事例が定期巡回で減っている。問題は資機材の維持管理がうまくいかないことである。無線が故障したらどうしたらよいかわからない。

（間野リーダーコメント）

それはすぐ分署長に連絡すること。分署長は本署通信課に連絡するだろう。

・基本的には協力はうまくいっている。様々な研修も受けさせてもらった。鑑識や受傷防止等まだ基礎だが受けさせてもらっている。大変ありがたいが、勤務時間とぶつかったりするのは困る。調整してほしい。

３．評議委員長

こういった協力は今後も継続してほしい。今まで警察のパートナーとして協力してきた。他方、警察では屋台等の道路占有を規制しようとしたら市政府のほうが許可したりして警察が悪者になった例もある。渋滞も市政府がむやみにミニバスを増やすことにより問題があがっている。警察と市政府との連携も重要であろう。7 月頃に協力は終わると聞くが、延長についてはブカシ市政府とも連帯して行うのがよいと思う。市民と警察の連帯には市からの予算もほしいし、交通問題は市が権限もあり、警察が悪者にされやすい。評議委員になる以前、軍の一部で警察は怖い存在であった。今、警察イコール BKPM といった感じで親近感がもてる。

４．勤務員

・自分の経験を話したい。ここの前は分署勤務であった。BKPM 勤務をいわれたときは、どういうものかとの興味があった。ブカシ市は多様な地区である。分署では市民と接触する機会は少ない（市民が来るのを待っている）。BKPM では自分から巡回等で市民に近づく。この経験は貴重である。
・自分はジャカルタ警視庁からきた。以前は市民を一段下に見る立場であった。今では市民はパートナーと感じられるようになった。
・若い警察官にとっていろいろな経験が重要である。自分はもう長いし人事異動があるならあってよい。

（全体として成功と判定してよいか）
（分署長）
全員が成功と感じている。更に協力を継続してほしい。
（勤務員）
・成功かどうかは市民に確認してほしい。
・可能であれば、設備だけでなく運営費用も支援してほしい。ガソリン代やインク代がなかなかでない。

（分署長）
これまでの協力に感謝。自分は分署長になってまだ６か月だが、警察改革の中でここはうまくいっていると思う。ただし、監視官をもうけるほうがよいと思う。プロジェクトは是非とも継続してほしい。

面談メモ 10：東ブカシ分署長、メカル・サリ BKPM（女性警察官交番）他

日　時：1 月 16 日　10 時
場　所：メカル・サリ BKPM
相手先：東ブカシ分署長、メカル・サリ BKPM 勤務員、交番連絡評議会委員
面談者：監物団員
同席者：間野リーダー　通訳

（1）メカル・サリ 1 年の経験の評価をお願いしたい。

（勤務員）

まだ十分成功といえる段階に至っていない。

（評議委員）

成功の指標として治安の面では犯罪発生の数、通報の状況等がある。犯罪は減っているようだが、通報は増えている。市民との関係は近づいていると思われる。問題は運営費用等の予算が不十分で、コンピューターのインクでさえもどこかに頼る状況。FKPM はボランティアであり、自分の仕事もあり時間のやりくりに問題がある。

（2）警察に対する印象

最初は、警察は軍のイメージで怖かった。容赦なくやっつけるイメージ。自分の鶏が盗まれて警察に通報したらもっと高くつくというイメージであった。今では警察は市民の保護者というイメージ。これは巡回訪問やパトロールによる。

（3）BKPM という言葉は評議委員になる前は知らなかった。しかし、日本語の交番という単語は聞いたことがあり、交番は場所に合わせた建物と感じていた。

（勤務員）

以前は警察とは市民が必要があって初めて行くところだと思っていた。BKPM に来て警察のほうから市民にアプローチすることを学んだ。コミュニケーションがうまくなったと思う。市民に近づくためには勇気がわいてくる。配属以前 BKPM という言葉について聞いたことがあっても意味はよく知らなかった。交番という単語のほうがイメージが浮かびやすかった。

（4）勤務時間の関係から家族との時間がなくなるのがつらい。女性には 24 時間勤務体制はつらいと思う。市民から見ると女性だけは親近感があると思うが、24 時間勤務体制はつらい。

（評議委員）

女性だけの交番は、家庭訪問等の対応にはよい。特に、昼間家にいるのは女性ばかりであり、男性警官の訪問はとけ込みにくいところがある。しかし、警官であっても女性である以上、男性とは違う面があることは考慮しなければならない。

（分署長）

女性交番は場所を考える必要がある。ジャカルタ警視庁の例では、スナヤン（スポーツ施設等）、タマンミニ（遊園地）、メガクニナン（ビジネス街）にあった。いずれも住宅街ではない（住民がいない）。ここは住宅街であり、事情が違う。1 年程度で女性だけではなくなっ

た。ここを開所するとき、女性だけの交番を試行してみたいということがあった。ブカシでどうするかは試行結果、本庁の意向をみて考える。

（勤務員）

市民と友達になれた。パトロール中に「ご苦労さん、ありがとう」と声をかけられるときは本当に嬉しい。また、受け持ち区域の市民から誕生日や結婚式に呼ばれたりするのも嬉しい。

（５）希望

・日本に行ってみたい。
・建物、車両も支援してもらったが、協力期間終了後数年間の維持費修理費も支援してほしい。建物にもヒビや雨漏りなどの問題が出てきている。

面談メモ11：BAPPENAS

日　時：１月17日11時～12時50分
場　所：BAPPENAS　会議室
相手先：Drs. James Daniel Sitorus、MScMinister's Expert Staff Member for Laws and Bureaucracy Reform Affais. 大臣審議役
Rizky Ferianto, Direktor Hankam　治安部長
Martin N. Kasubedit heauranan　治安課長
面談者：監物団員
同席者：プログラムマネージャ、調整員、通訳

（審議官挨拶）

警察改革に関しては、私と防衛治安担当部長の二人で行っている。

（植松プロマネ挨拶）

終了時評価の説明

（審議官）

（１）国家開発政策における警察改革の位置づけ

警察が軍から分離独立したが、これだけでも警察改革の重要性がわかる。2002年の第二法律で「市民警察」と明記された。コミュニティ警察が警察の基本単位とされている。20年計画にもそのように計画されている。題目が先行し、実際面ではコミュニティポリスについて具体的に何もわからなかった。日本の協力（国特等）で方向が見えてきたが、それをインドネシア流に適合させている。警察改革は国の基本方針である。

（２）警察改革におけるブカシの位置づけ

インドネシアは非常に広く、多様である。33州に警察があり、分署は3,000～4,000ある。

BAPPENASがブカシを選定したわけではないが、選定結果には満足している。ブカシはパイロットとして機能しており、まずこれを確立し、後に横に展開という方法論にも賛成であ

る。ブカシは多様なインドネシアの様々な要素、都市と田舎があり、ジャカルタに近いため中央から成果が見えやすい。結果として、「なぜブカシか」という議論がその後起こっていないことを見ても適切な選定であった。他にスラバヤ近郊シドアルジョでも実施したいし、また更に遠方のマカッサル等も実施したいところ。

（３）他のドナーとの比較

警察協力について

日本からは市民警察という組織のみならず、鑑識、通信、BKPMといった具体的技術での協力がなされている。他のドナーに比べて総合的支援であり、かつ現場での実施を含む点が優れている。また、日本人専門家がインドネシア・カウンターパートと一緒になって現場で実践するという姿勢が大変効果的であった。インフラ（交番建物や車両）整備も有効であった。５年間協同で実施したというところが大きい。市民も感じている

（他のドナーによる支援）

アメリカは以下の２つ。

・ICTEPによるATA（教育訓練プログラム）

教育分野に限定。教育・研修機関への支援であり、現場ではない。ただウジュンパンダンで警察購買方のセミナーをやったがインドネシアでは中央購買であり、役に立たない。

・IDEAによるATAP（テロ対策強化支援プログラム）

他に多国間による政府機関改革支援プログラムがある。（日本も参加）

IOMのボゴール、AFのヨグヤカルタについての詳細は不明。

（４）治安部長

警察改革には２つの側面がある。組織改革は法律改正により形は早期にできた。あとは文化改革であり、これは法律を改定してもすぐには成し遂げられない。30年間軍であったため、意識改革には長期にわたる努力と、警察上層部から末端までの意識改革が必要。ブカシ・プロジェクトは成功していると思うが、インドネシアではブカシの成果を拡大・展開しなければならない。この面でも是非日本の協力をお願いしたい。またこのプロジェクトの現場重視は既存の警察官の意識改革だが、これから警察官になる警察学校への意識付けも重要で、この面での支援もお願いしたい。

（５）安齋

ブカシでは幹部とBKPMは進んだが、中間幹部が遅れている。分署やPOSPOLのヘッドが重要と考えている。

（６）審議官

JICAのプログラムは予算面でも大きな貢献となっている。インドネシアの開発のためには国家予算並びにドナー支援が極めて重要である。今回のプロジェクトでは国家予算負担を軽くしている。さらに、警察が軍から独立してはじめて支援が受けられるようになった。2006

～2009年の開発計画は最終検討段階にある。計画はBAPPENAS所管であるが、予算は大蔵省である。実施は各省実施機関。評価はBAPPENAS。借款及びその返済の資金計画等はBAPPENASが担当。

（７）治安課長

　警察改革支援については既にフェーズ２（約８億円）がブルーブックに入っている。国特研修も含まれる。書類は３月に完成し、大蔵に提出予定。短期間で大蔵省に承認されると思う。

（８）（審議官）

　交通安全分野を入れてほしい。海、空は運輸省だが車は警察。陸上交通の支援は運輸省に入るために交通安全・事故対策等にはまわらない。

（９）（治安部長）

　交通課は一番市民に見られる警察官である。まずブカシで交通警察のモデルを作ってほしい。

（植松）

ブカシでは渋滞対策は始まっている。

（審議役）

プルワディ署長は非常に詳しい。

（安齋）

メトロブカシでは交通管理センターをつくっている。コマンドセンターと並んで活動できる。

（審議役）

POLMAS改革のなかで交通課の増強には予算がつくであろう。しかし、福祉面、きれいな警察という面でも交通課は重要。

（安齋）

手当を上げる必要もあろう。

（審議役）

同意。しかし、各方面で努力するが、我々がそのために予算を増やすのは難しい。大蔵省でも給与の見直し作業が始まったが、実現は2008年になる。

面談メモ12：ACNielsen

日　時：１月17日　11時～13時５分～13時40分
場　所：BAPPENAS会議室
相手先：Dindin Kusdinar, Senior Manager 他２名
面談者：監物団員
同席者：プログラムマネージャ、調整員、通訳

プロジェクトの前と後で著しい傾向がみられる項目がある。
1600人の2.5%　marginal error

（１）自分達はむしろ警察からの依頼ということで躊躇した。へんな結果が出たらしかられるかと思った。実際に調査にあたってみると、市民は率直に警察や、警察の汚職を批判した。したがって調査内容は正直な答えと思ってよいと思う。少しは良くなった。しかし、まだまだというのが正直であろう。

（２）（安齋）
一度調査に同行したことがある。100人ほどのチームであった。ランダムサムだがデータがとれないときに次に回る。県別、群別、地区別の詳細データがある。
シドアルジョとの比較

面談メモ13：ジャカルタ警視庁

日　時：１月17日　14時～15時30分
場　所：ジャカルタ警視庁
相手先：Dr,Saber大佐、人事部長 他6名
面談者：監物団員
同席者：プログラムマネージャ、調整員、通訳

＊ジャカルタ警視庁はジャカルタ市のみならずブカシを含む首都圏13POLRES（103分署、317POSPOR）を統括。

（１）JICAの支援は評価する。ブカシに大きな変化が見られた。JICA専門家の協力により我々警察官の文化が変わった。事件捜査等において市民と協力する、市民と警察官が話し合うフォーラムができた。その他、鑑識等捜査に有益な技術や護身術も教えてもらっている。成果がある一方で問題もあると思う。問題の基本は、軍から独立して数年で文化が変わりきっていないところにあるが、これには時間がかかる。これはBKPMとPOSPOLの違いにも関係する。軍ではBKPMは出てこない。

（２）ジャカルタ警視庁としてもブカシには最善の人材を投入すべく努力した。彼らがブカシで得たものを他の地域に広めてくれることを期待している。今後プロジェクトが続くのであれば、引き続き良い人材の投入に努力したい。もちろん日本研修の人選についても、帰国後に

その成果を波及できる人材を考慮する。

（３）BKPMにおけるPOLMASプログラムは市民に好評である。もちろんすべて100点ではない。人事部として能力向上、弱点に対する研修を計画している。メトロのブカシ警察人材不足については一度に57人増員した（BKPM増強を見据えての人事）。これでも足りないかと思うが、徐々に増員していきたい。人事異動について、JICAが育てた人材を簡単に異動しないよう検討はする。しかし、異動によって昇格するという背景もあり、異動をなくすわけにはいかない。カウンターパートを異動させた場合、国特OBを配属する等の配慮をするつもりである。交通警察の給与が低いという問題がある。

（４）市民との接触は交通に限らない。市民指導課（ビナミトラ）も刑事も通信も市民と接触している。

（５）今後のJICA支援に対する要望
　警察予算でJICAプログラム維持のためのカウンターパート予算はまだつくられていない。今後人材増員等経費は予算申請に含めるようにしてほしい。維持管理予算も必要。通信網の維持管理費も必要。JICAプログラムはできれば対象地域の拡大を望む。

（６）（警察予算）
　小さいものでも適切に計画を立てて申請すれば、検討される可能性がある。
（７）女性POSPOLについて、
　あくまで試験的な一つの試みである。南ジャカルタ、メガクニアンでも試行している。

（８）BKPMの人員増強は優先的に人材配置を考える。
　人材交流によるブカシの成果の普及。ブカシから西ジャカルタに幹部が４人異動した。彼らが核となって、ブカシの成果が西ジャカルタに波及することを期待する。

（９）階級の低い人が上位に教える際の工夫
　警察官の制服から背広に着替え、「講師」になることを進めている。階級ではなく技能をみる。成績のよい技能手当。

面談メモ14：インドネシア国家警察本部

１．鑑識

<table>
<tr><td>日　時：１月18日　 9時～10時50分
場　所：インドネシア国家警察本部鑑識係長室
先方出席者：鑑識係長 Drs. H. Ramli Darwis、鑑識係員、刑事課７名
Drs. Susanto, Drs. Moch Yusrin, Drs. IG. Soembodo, Drs. Tedjo Soelarso, Drs. Herry Prastwood, Pagimin, Sebastiana, Tri Mulyani
面談者：監物団員
同席者：植松プロマネ、安齋調整員、通訳　ペンタ氏</td></tr>
</table>

（１）鑑識係長

自分は関係者ではあるが、特に現場には関係していない。しかし、インドネシア国家警察からみてブカシでは非常に成功している。是非支援を延長していただきたい。現場鑑識については、教室での講義のみならず、現場実習が多い。クニガンで起きた爆発事件では、ブカシから専門家に来てもらい、ジャカルタ警視庁からは国特を受けた者も参加した。

（２）刑事課長

今までJICAとの協力で鑑識専門家が養成され、INSTRUKTOR ができた。藤塚専門家とともに警察大学や下士官学校での啓発活動も実施した。ブカシでの成果を更にジャカルタ警視庁全体に広げてゆきたい。その他コピー署３署を新設したが、同３署への支援は JICA から受けていない。ジャカルタがブカシの成果を吸収することで、さらにジャカルタ周辺にも波及させたい。希望としてはコピー３署にも専門家を派遣してほしい。更に各州警察でも JICA 研修を実施していただきたい。

（３）鑑識係長

ブカシの鑑識面での成果は非常に高い。ブカシ署警察官の付加価値を高めた。各署を回り、コーチング・クリニックというものを実施している（2006年）。これは自分たちが持つ資料にブカシの成果を追加として取り込んだ。2007年に既にブカシ署で技能検定を実施した。技能資格取得者を各地に派遣して指導してもらいたいし、逆に各署から人を集めてブカシでの研修も実施してもらいたい。そのためにはフェーズ１が終わっても、切れ目なしに支援を継続してほしい。今まで他の国との協力（ヨーロッパ、オーストラリア）があるが、日本との協力が一番インドネシアに合うと思う。専門家との間に壁を感じない。

（４）刑事課長

現場観察について、日本での捜査のやり方とは若干異なる。インドネシアでは鑑識以外の様々な担当者が現場に入る。照合技術について、被疑者との照合だけでなく他の犯罪者データからも探すよう指示している。

（５）刑事課副長

下の階級の者が上の階級の者を教育することは、インドネシアの社会通念上、やはり大変

難しい。検討課題であると認識している。今まで鑑識は指紋採取だけのイメージが強い。現場保全、証拠収集は鑑識ではなく、科捜研の仕事と考えられている。マリオット・ホテルの爆破事件では議員などの要人が野次馬となり、現場保全の邪魔をした。これら社会文化に根ざす問題は時間をかけて改善する必要がある。

（6）指紋係員

現場での鑑識活動は、ブカシではよくできていると思う。以前日本での研修に参加した中尉2名の帰国発表は非常に良かったが、それの文書の提出をお願いしたが、もらえなかった。他の参加者の報告書もほしい。

（7）写真係員

直接ブカシには関係していないが、防衛展示会（？）で距離自動表示（例えば死体と壁の距離を表示するなどの機能）カメラがほしい。防犯監視カメラからの画像分析技術の指導もほしい。

（8）現場鑑識係員

大変助かった。タングランでの射殺事件において、銃やポンプからの指紋採取は大変役に立った。アルミパウダーの指導も役に立った。

（9）鑑識係長

無償の機材が役に立ったが、消耗品の入手方法を教えてほしい。結論として、ブカシは成功した。今後、他の州警察への普及・展開も支援してほしい。

2．市民指導課

日　時：11 月 17 日　11 時～12 時 40 分
場　所：インドネシア国家警察市民指導課長室
先方出席者：市民指導課長　Drs. SUTARSO 課員3名 Drs. Hendrawan Razirf, Dra. Harining Tyas, Dra. Muji Diah Sepam
面談者：監物団員
同席者：植松プロマネ、安齋調整員、通訳　ペンタ氏

コミュニティーポリスはブカシで先行して実施され、2005 年 12 月の長官通達で全国的に実施することになった。市民が自立して自分の地域の治安維持に参画するというものである。ブカシでは市民のみならず、警察の能力強化に力を入れた。単にコンセプトの宣伝ではなく、具体的に能力強化を図ったことにより目に見える効果があった。

その他、BKPM を実施している。日本の交番を模しているが、インドネシア現地適応化を図っている。インドネシアでは FKPM をやっている。対象地域が広すぎると思う。コミュニティーというには、都市ではこれでよいが田舎では RT、RW レベルを考える必要がある。しかし、すべて

を RT、RW とするには人も足りない、さらに詰める必要がある。BKPM を 11 か所追加し、計 14 か所となったが、更に増やしたい。場所は区に合わせたが、担当地域･･･第 3737 では各村、あるいは RT（隣組）、RW を設置する。各村に駐在所を設置する。警察官から市民にアプローチするのが本来であるが、それには人手がいる。市民の方から警察に来やすくするのが今は現実的。村ではすべてに BKPM の駐在所をつくる。Forum の提供の意味もある。都市ではある程度広い地域でよい。ブカシの BKPM ほど大きくなくてよい。もう少し小さくてもよいが、もう少し数が多いほうがよい。都市では勤務員が交代勤務でよいが、ブカシ県には都市化していない村がある。各村に 1 か所駐在所がほしい。2005 年通達では、2010 年にはすべての村に駐在所を設置することになっている。2007 年には EU の POLMAS 支援が予定されているが、アチェに限定されている。日本はブカシ支援を継続しているが、村に対する駐在所を検討してほしい。ブカシモデルとして都市圏は BKPM でよいが、村落部分については駐在所を考えてほしい。

（1）POLMAS という言葉はいつできたか

概念は以前からあった。もともとの由来は Community Policing であったが、2005 年の通達でインドネシア語に訳して POLMAS となった。それ以前は Community Policing をそのままインドネシア風に記述していた。言葉をインドネシア語にしたことで、概念もよりインドネシア風になった。以前は、例えば西ジャワ州に POLINNGA 市民周辺の警察といった言い方があったが、これもなくなった。POLMAS の場合、村では駐在所、町では BKPM または POSPOL になる。

（2）POLMAS の三要素

1）警察官がいる。

2）市民と警察官のパートナーシップのためのフォーラムがある。

3）集まる場所がある。（BKPM あるいは POSPOL の会議室でも市役所でもよいがとにかく場所がある。）

（3）ブカシの BKPM の特徴

FKPM がある。定期的に会議を開いている。ブカシは POLMAS である。しかし担当地域が広すぎて、市民との交流はまだ不十分である。RT、RW レベルのフォーラムがほしい。残念ながら今の BKPM の役割は警察官が三直で勤務しているが、市民フォーラムの活動が不十分である。例えば家庭内の暴力などはフォーラムで解決する。BKPM の場は巡回から帰ってきた警察官の溜まり場になっている。

（4）鑑識向上は捜査に貢献した。

しかし BKPM が犯罪抑止に役立つかはもう少しみていく必要がある。警察が市民に近づくという面ではよいが、まだ芽生えである。市民の親近感から通報が増えるという面はあろう。より重要なのは安心感である。

（5）既存 POSPOL の POLMAS 化

住民委員会の設置、勤務員の受け持ち区域を決めて巡回するといった活動は、IOM がブカ

シ以外では８州で開始。2007 年には各州警察で最低 25%、2010 年に 100%の予定となっている。このため、村に駐在所を新設することと、都市での POSPOL の POLMAS 化が並行して進められる。生きたものにすることは難しい。警察官の増員が必要。７万人の配置とその活動費は相当な額になるであろう。POLMAS 政策推進のために十分な予算の配分が必要であり、努力している。2007 年度の人材については十分な予算がとれた。施設増強費は大蔵省と折衝中である。

（６）形式的に委員会を設置するのは早期に可能だが、その活動を活性化することが問題。
ブカシは POLMAS 促進の参考になった。非常に効果があった。

面接メモ 15：インドネシア国家警察庁副長官表敬

日時：平成 19 年１月 30 日（火）　10：00～11：00
場所：ジャカルタ
出席者：インドネシア国家警察副長官（Makubul Padmanagara）他
神田上級審議役、岡崎、佐藤、池田
植松アドバイザー、スリ JICA 事務所アドバイザー、通訳

（１）インドネシア国家警察副長官
・ブカシでモデル的に市民警察が実施されていることはすばらしく、POLMAS 政策の具体事例となっている。ブカシを訪問する視察者が増えている。
・自分がジャカルタ警視庁長官のとき本件が開始。以来市民警察協力を見てきており、2002 年にはインドネシア国家警察長官とともに訪日した。
・迅速、信頼、誠実を市民警察の目標とする専門家活動等により、著しい改善がみられ日本の協力に感謝する。

（２）神田上級審議役
本件協力開始当時 JICA インドネシア事務所所長として R/D に署名。その際バクチュアルインドネシア国家警察長官と警察庁田中長官にも立ち会っていただいた。
中間評価時にも参加し、来る７月に５年間の協力を終了する。
５年間の協力を通じ市民警察活動が軌道に乗ってきていると評価。
残された協力期間でブカシのモデルを更に強化していくことを期待する。

（３）池田団員
国別特設研修に参加した研修 OB 人材のブカシ等、本件事業への優先的参加を希望する。